

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2046年12月31日>

2016.3.9

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、1月28～29日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

1月28～29日の会合後のマネタリーベースは、350～359兆円台で推移した。

この間、当座預金に▲0.1%のマイナス金利を適用した2月積み期以降、短期金利はゼロ近傍ないしマイナス圏で推移した。

—— 無担保コールレート（オーバーナイト物）はマイナス圏に低下し、その後はゼロないし小幅のマイナス圏で推移した（▲0.009%～0.000%）。

—— GCレポレート（トムネ）はマイナス圏に低下し、その後はゼロないしマイナス圏で推移した（▲0.071%～0.000%）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
1月28日(木)	3,577,300	947,700	2,582,800	2,370,000	1,920,400	212,800
1月29日(金)	3,587,700	947,900	2,593,000	2,366,300	1,917,600	226,700
2月1日(月)	3,582,700	946,600	2,589,400	2,356,600	1,910,300	232,800
2月2日(火)	3,563,900	945,400	2,571,800	2,332,000	1,887,300	239,800
2月3日(水)	3,529,600	944,500	2,538,300	2,298,300	1,855,500	240,000
2月4日(木)	3,512,400	943,900	2,521,800	2,282,900	1,840,500	238,900
2月5日(金)	3,524,400	943,800	2,533,800	2,290,600	1,849,000	243,200
2月8日(月)	3,511,500	942,500	2,522,300	2,274,700	1,835,000	247,600
2月9日(火)	3,536,000	942,300	2,547,000	2,302,100	1,864,000	244,900
2月10日(水)	3,509,100	942,700	2,519,700	2,285,000	1,847,400	234,700
2月12日(金)	3,500,300	942,700	2,511,000	2,273,000	1,835,300	238,000
2月15日(月)	3,553,100	941,800	2,564,600	2,332,700	1,881,500	231,900
2月16日(火)	3,571,300	941,400	2,583,200	2,353,400	594,600	229,800
2月17日(水)	3,582,500	942,200	2,593,700	2,369,400	1,560,700	224,300
2月18日(木)	3,572,100	943,100	2,582,400	2,355,700	1,817,300	226,700
2月19日(金)	3,584,000	944,200	2,593,100	2,355,200	1,883,500	237,900
2月22日(月)	3,541,800	944,200	2,550,900	2,320,500	1,865,600	230,400
2月23日(火)	3,576,300	945,400	2,584,200	2,350,100	1,897,700	234,100
2月24日(水)	3,575,800	947,000	2,582,100	2,351,800	1,896,600	230,300
2月25日(木)	3,571,100	949,400	2,575,100	2,341,200	1,886,400	233,900
2月26日(金)	3,583,800	951,200	2,585,900	2,334,900	1,883,200	251,000
2月29日(月)	3,588,100	951,500	2,589,900	2,346,000	1,900,800	243,900
3月1日(火)	3,591,000	951,600	2,592,700	2,337,000	1,897,300	255,700
3月2日(水)	3,551,900	951,500	2,553,700	2,300,300	1,862,000	253,400
3月3日(木)	3,547,700	951,500	2,549,600	2,305,100	1,867,300	244,500
3月4日(金)	3,560,000	951,700	2,561,700	2,313,800	1,877,500	247,900
3月7日(月)	3,554,700	950,600	2,557,500	2,317,300	1,882,300	240,200
3月8日(火)	3,577,500	949,500	2,581,300	2,338,300	1,904,200	243,000
3月9日(水)	3,584,900	949,100	2,589,200	2,348,500	1,916,400	240,700

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

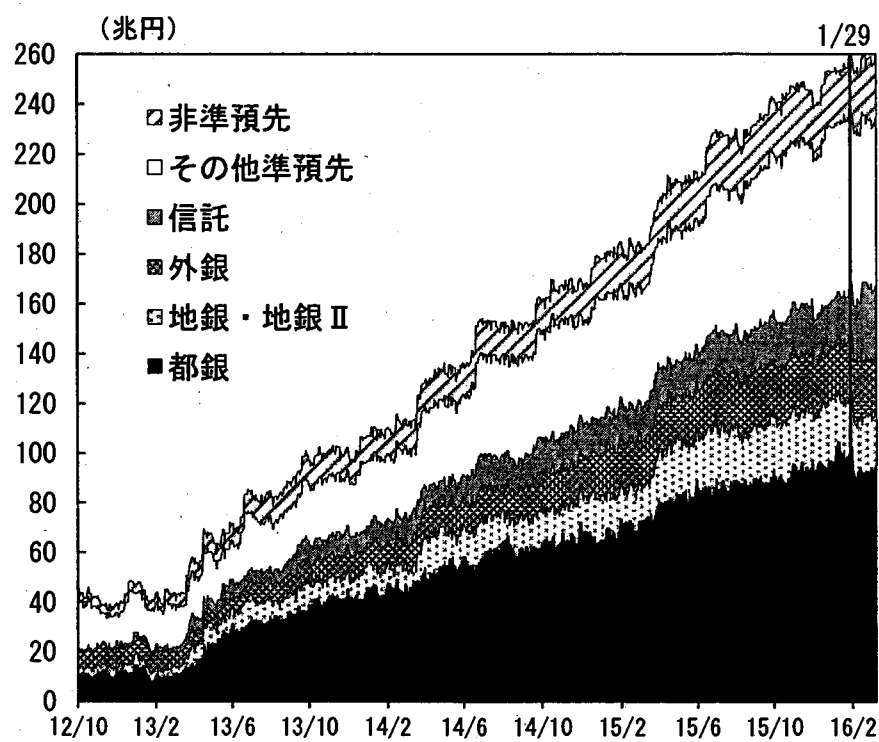
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 3月9日分は、5時時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表



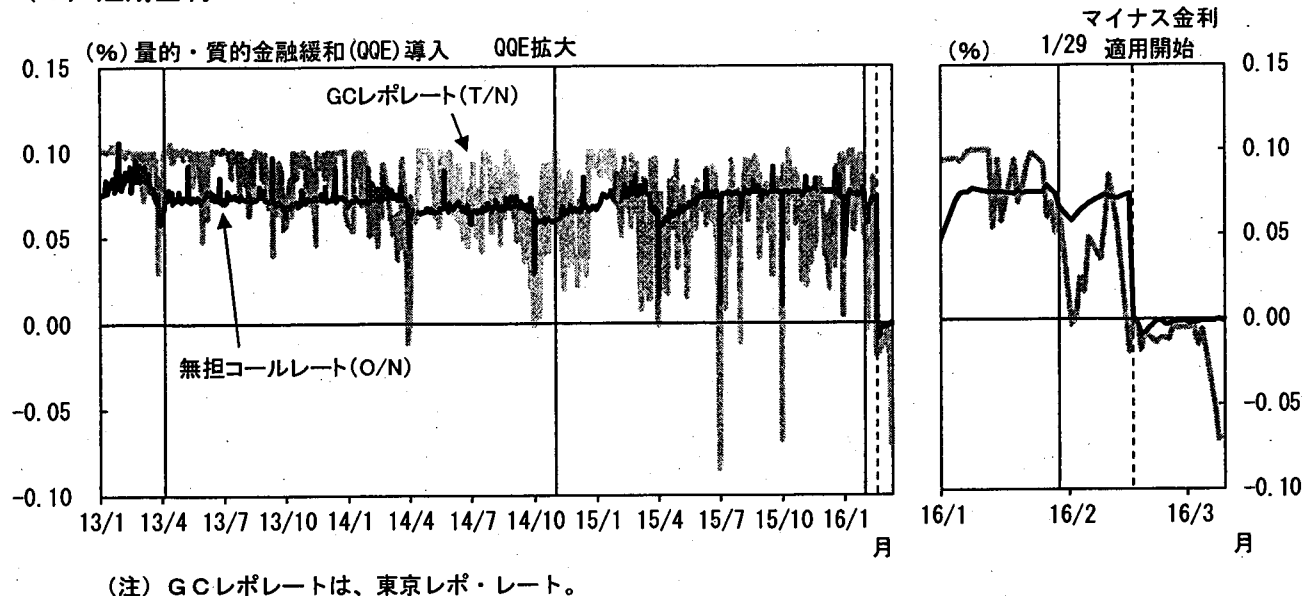
(兆円)

	直近残高 2016/3/9 現在	所要 準備
非準預先	24.1	—
その他準預先	67.3	2.5
信託	26.3	0.5
外銀	22.8	0.05
地銀・地銀Ⅱ	21.8	1.9
都銀	96.5	3.8
全体	258.9	8.8

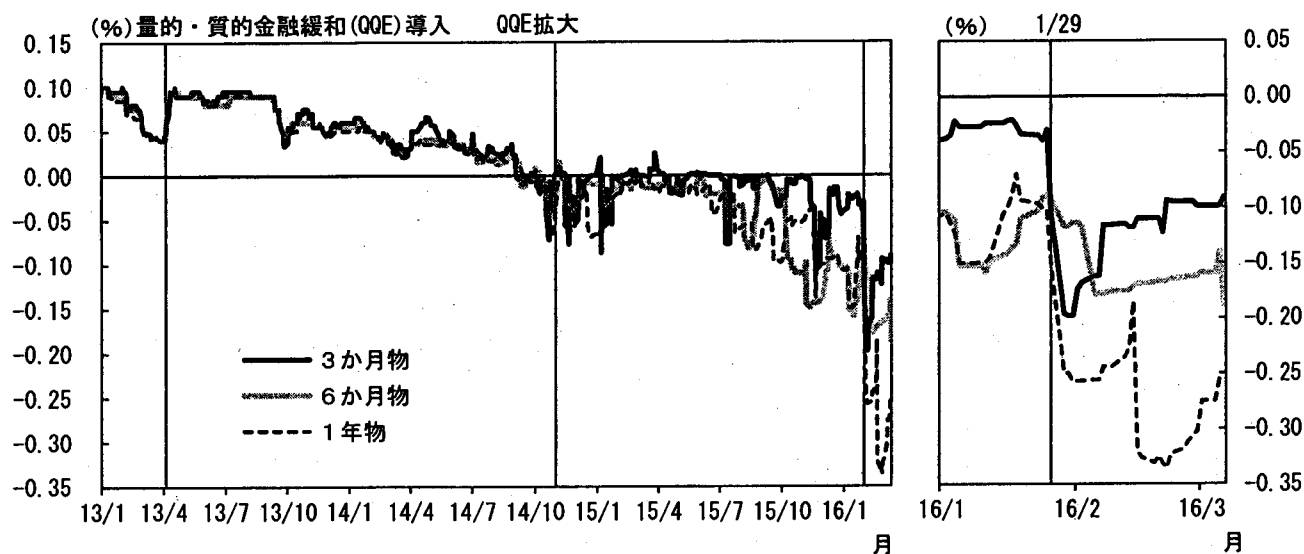
(図表 3)

短期金利

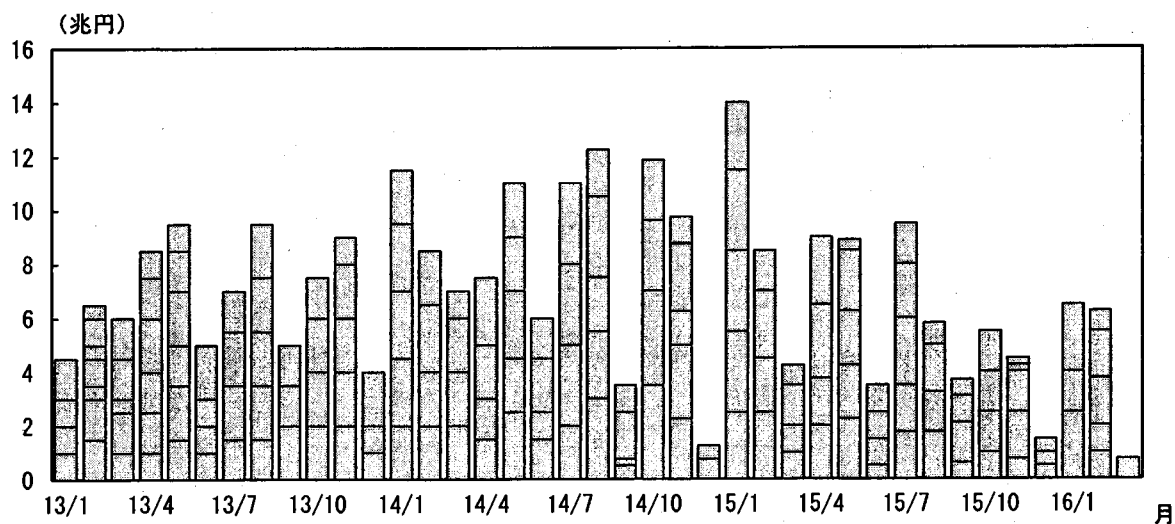
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



(参考) 国庫短期証券買入額

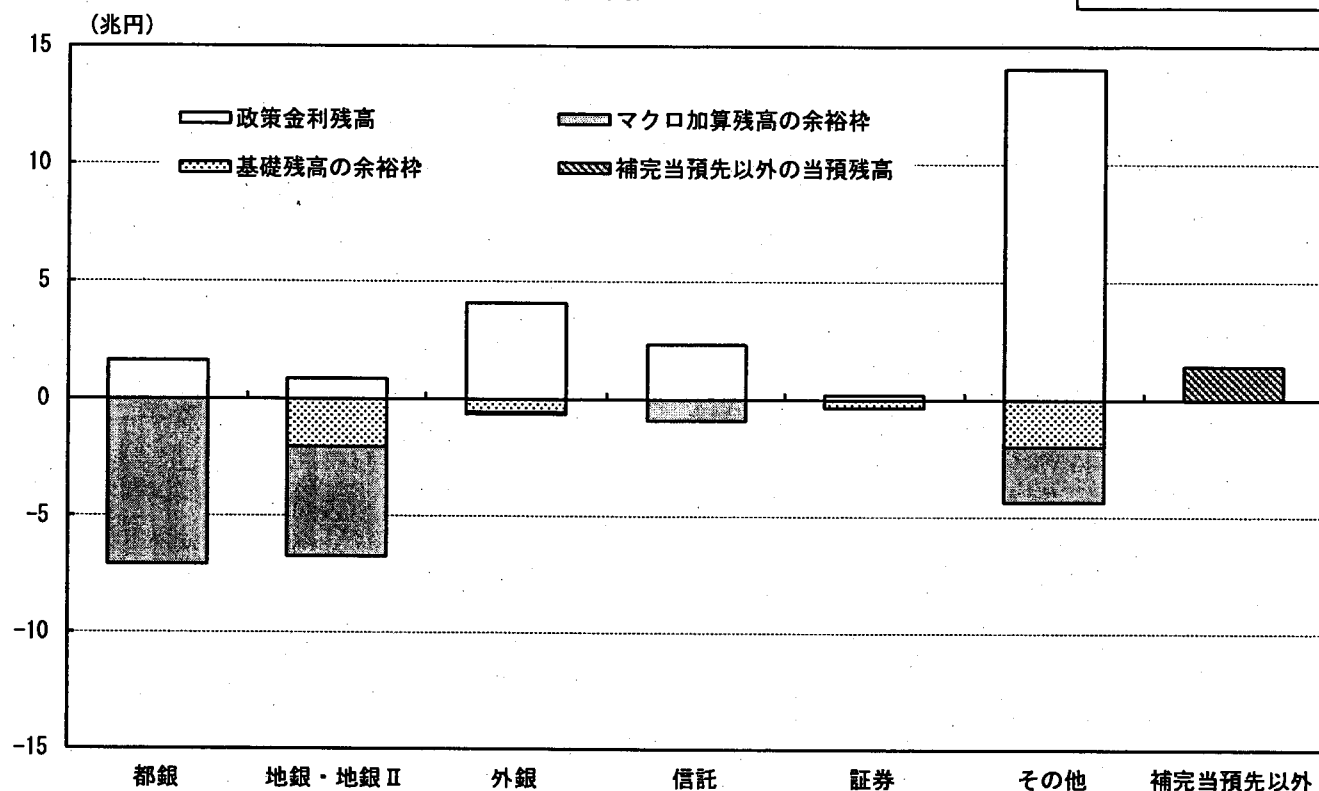


(注) オファー日ベース。2016/3月は、3/4日オファー分までの合計。

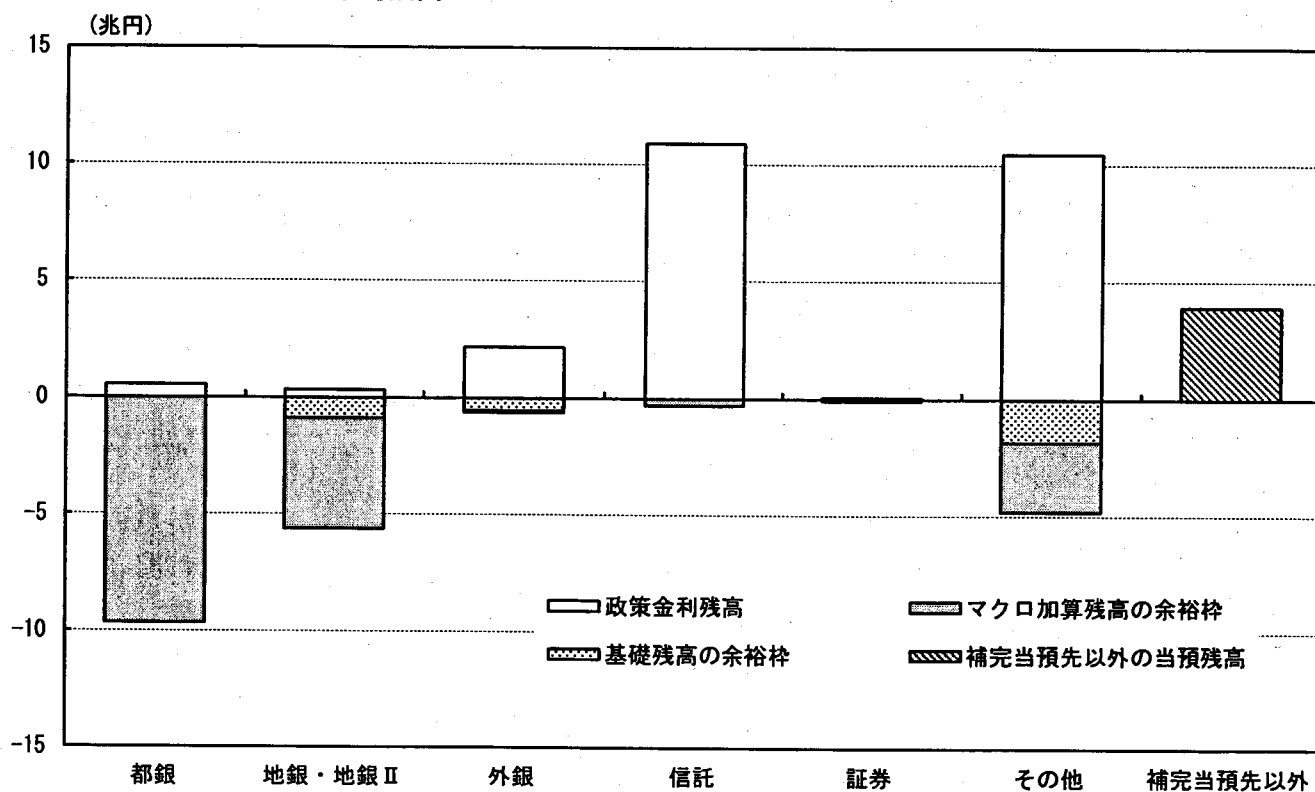
政策金利残高の業態別分布

(1) 1月積み期 (1月16日～2月15日の平均残高)

(2)は対外非公表



(2) 2月16日～3月8日の平均残高



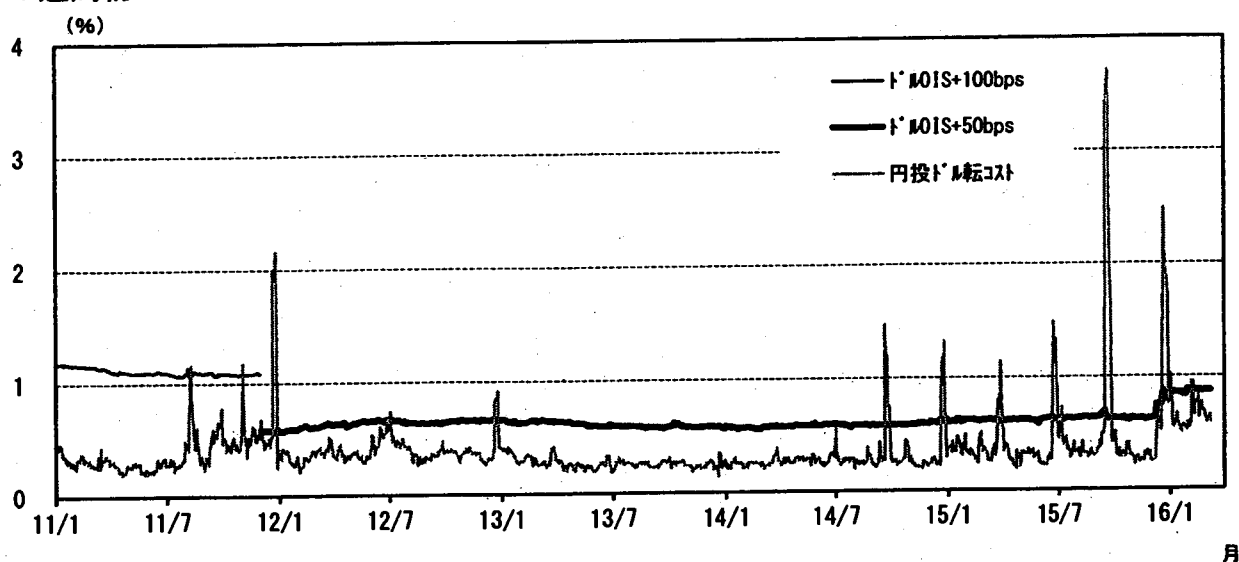
(注) 政策金利残高はマイナス金利が適用される残高。

マクロ加算残高の余裕枠は、ゼロ金利が適用される残高の上限から実額を差し引いた金額。

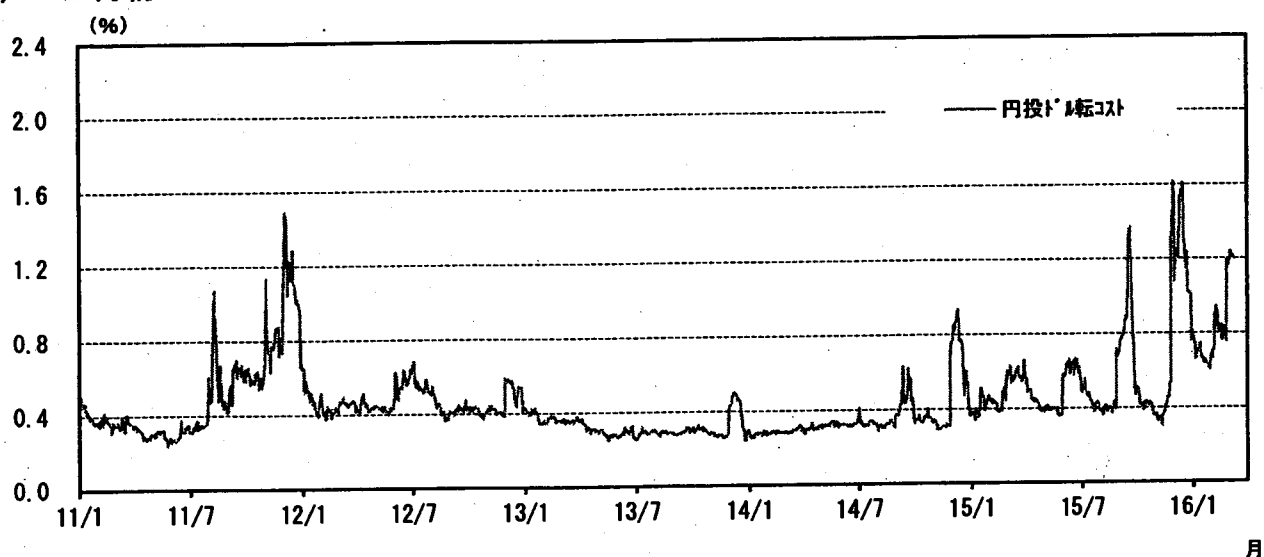
基礎残高の余裕枠は、プラス金利が適用される残高の上限から実額を差し引いた金額。

為替スワップ市場での円投ドル転コスト

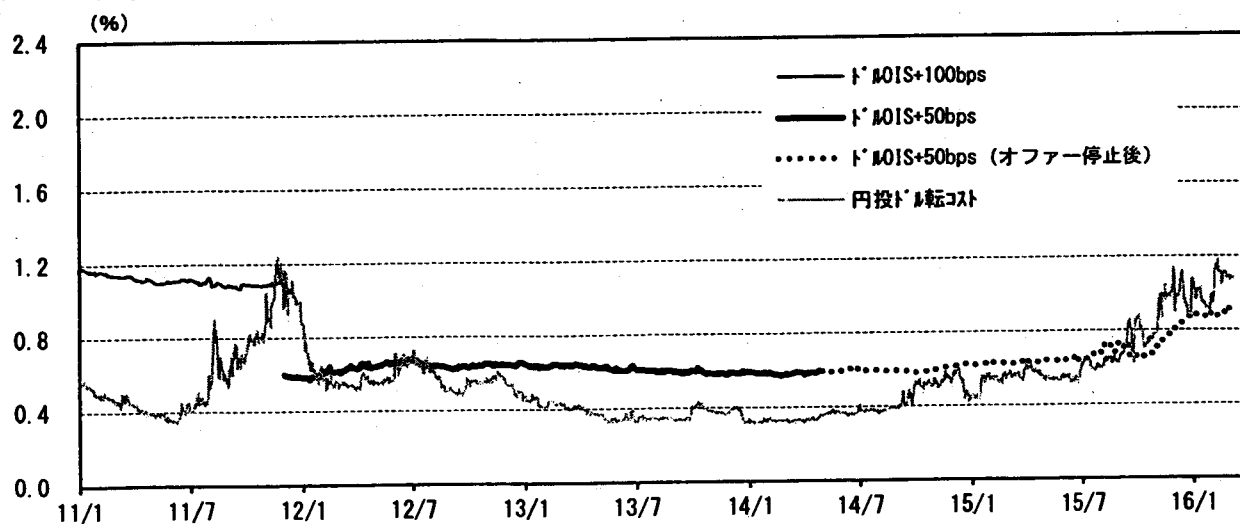
(1) 1週間物



(2) 1か月物



(3) 3か月物



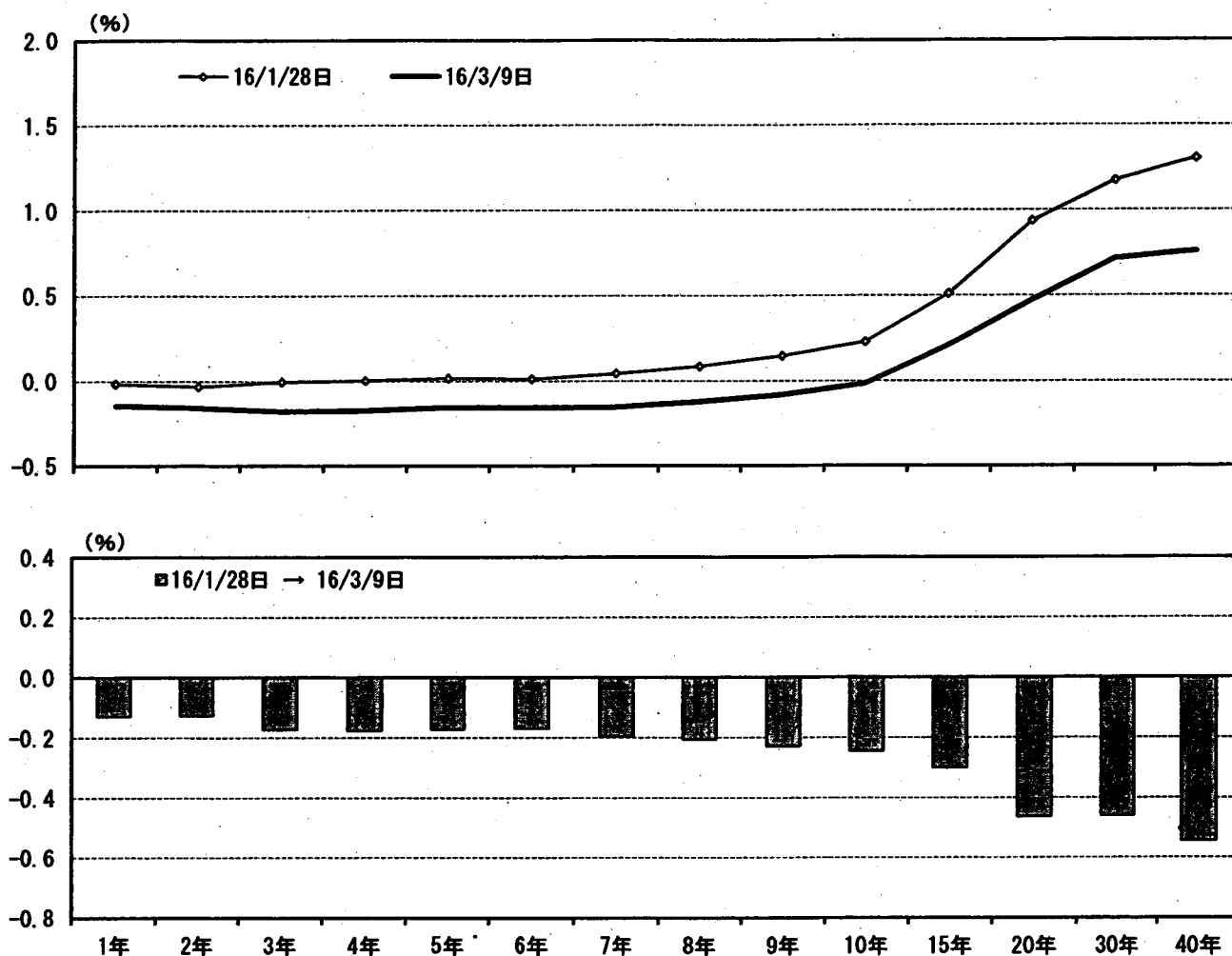
(注1) 円投ドル転コストは、円調達金利として円LIBORを使用して算出。

(注2) ドル転コストは為替スワップ市場における直先スプレッド（ロンドン時間18時時点）を元に計算。

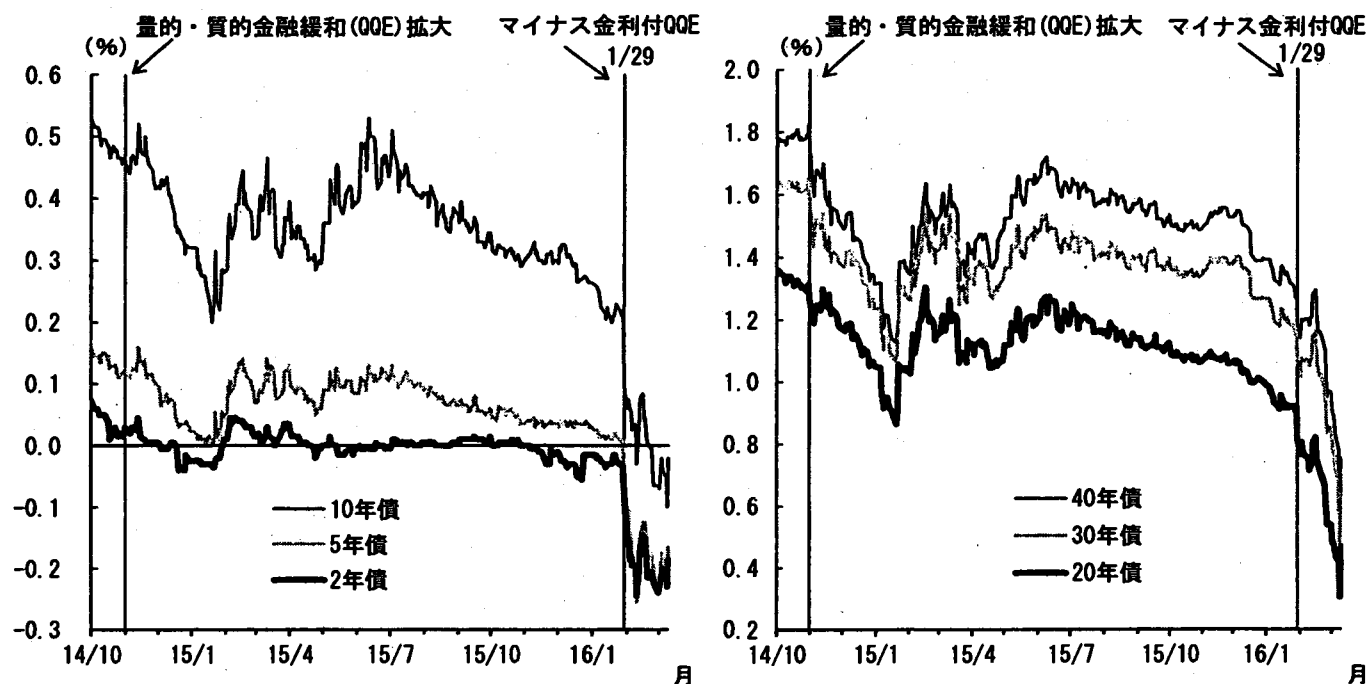
(出所) Bloomberg

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(図表 7)

国債買入才ペ

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
2/1	T+2	1Y以下	700	1.64	-0.031	-0.090	-0.076	0.43
2/17	T+2	1Y以下	700	7.17	0.072	0.060	-0.173	0.19
3/2	T+2	1Y以下	700	5.76	0.127	0.115	-0.212	0.04
2/1	T+2	1~3Y	4,000	2.85	-0.046	-0.080	-0.080	1.90
2/5	T+2	1~3Y	4,000	2.65	-0.009	-0.015	-0.180	1.72
2/15	T+2	1~3Y	4,000	3.42	0.020	0.016	-0.168	1.82
2/19	T+2	1~3Y	4,000	1.95	-0.015	-0.036	-0.190	1.59
2/24	T+2	1~3Y	4,000	2.74	0.010	0.001	-0.205	1.81
2/29	T+2	1~3Y	4,000	1.78	-0.002	-0.009	-0.228	1.55
3/4	T+2	1~3Y	4,000	2.40	0.005	0.001	-0.205	1.18
2/1	T+2	3~5Y	4,200	3.44	-0.034	-0.044	-0.070	4.88
2/5	T+2	3~5Y	4,200	3.05	-0.025	-0.028	-0.150	4.78
2/15	T+2	3~5Y	4,200	4.11	0.027	0.023	-0.150	4.60
2/19	T+2	3~5Y	4,200	3.57	-0.012	-0.015	-0.150	4.69
2/24	T+2	3~5Y	4,200	3.05	0.005	0.001	-0.175	4.81
2/29	T+2	3~5Y	4,200	2.38	-0.007	-0.011	-0.220	4.78
3/4	T+2	3~5Y	4,200	3.44	-0.013	-0.015	-0.174	4.61
2/3	T+2	5~10Y	4,500	2.69	-0.032	-0.035	0.076	8.76
2/5	T+2	5~10Y	4,500	3.67	-0.011	-0.012	0.054	9.78
2/10	T+2	5~10Y	4,500	3.27	0.007	0.004	-0.029	9.80
2/15	T+2	5~10Y	4,500	1.87	0.014	0.008	0.075	9.46
2/19	T+2	5~10Y	4,500	2.44	-0.018	-0.023	0.015	8.80
2/26	T+2	5~10Y	4,500	1.94	-0.002	-0.009	-0.065	9.46
3/2	T+2	5~10Y	4,500	2.75	0.011	0.010	-0.045	8.58
3/9	T+2	5~10Y	4,500	2.23	0.032	0.015	-0.100	9.24
2/3	T+2	10~25Y	2,600	3.14	-0.050	-0.057	0.805	16.80
2/10	T+2	10~25Y	2,600	2.37	-0.004	-0.011	0.716	17.52
2/17	T+2	10~25Y	2,600	2.54	0.003	0.000	0.745	17.21
2/24	T+2	10~25Y	2,600	2.29	0.001	-0.002	0.665	16.14
2/29	T+2	10~25Y	2,600	2.05	-0.002	-0.012	0.546	18.91
3/4	T+2	10~25Y	2,600	2.93	-0.018	-0.023	0.465	16.74
3/9	T+2	10~25Y	2,600	3.58	0.090	0.090	0.305	18.47
2/3	T+2	25Y超	1,800	3.34	-0.041	-0.055	1.075	29.59
2/10	T+2	25Y超	1,800	2.95	0.001	-0.004	1.050	29.65
2/17	T+2	25Y超	1,800	2.38	-0.014	-0.024	1.070	29.48
2/24	T+2	25Y超	1,800	1.73	0.002	-0.011	0.980	35.01
2/29	T+2	25Y超	1,800	2.46	0.005	0.000	0.855	32.30
3/4	T+2	25Y超	1,800	2.69	-0.053	-0.070	0.760	29.88
3/9	T+2	25Y超	1,800	2.81	0.079	0.051	0.515	29.27
2/26	T+2	変動利付	1,200	1.21	0.538	1.35	—	4.03
1/25	T+2	物価連動	400	4.55	-0.348	-0.27	—	8.09

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2014/10/31日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.7年（対外非公表）。

2016/1/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、9.3年（対外非公表）。

その他の資金供給

(図表8)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2016/3/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率 〈有効〉	平均落札 レート	落札決定 レート
CP等買入	21,140	2/5	T+3	-	3,500	1.79<1.75>	0.009	0.001
		2/16	T+3	-	3,500	2.31<1.96>	-0.002	-0.019
		2/24	T+3	-	4,000	1.20<1.07>	-0.037	-0.298
		3/7	T+3	-	5,000	1.51<1.48>	-0.109	-0.198
社債等買入	32,218	2/22	T+4	-	750	2.02<1.76>	-0.031	-0.130
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	58,409	1/28	T+2	3M	8,000	0.05	0.100	0.10
		2/4	T+2	3M	8,000	0.00	-	-
		2/10	T+2	3M	8,000	0.00	-	-
		2/18	T+2	3M	8,000	0.28	0.000	0.00
		2/25	T+2	3M	8,000	0.09	0.000	0.00
国庫短期証券買入	356,646	3/3	T+2	3M	8,000	0.02	0.000	0.00
		2/1	T+2	-	10,000	1.70	-0.009	-0.049
		2/5	T+2	-	10,000	2.58	0.017	0.010
		2/12	T+2	-	17,500	2.67	0.028	0.015
		2/19	T+2	-	17,500	3.15	0.037	0.020
		2/26	T+2	-	7,500	4.25	0.026	0.021
		3/4	T+2	-	7,500	4.03	0.022	0.018

	直近残高 2016/3/9現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	75,005	2/3、4、5、8、9、10、12、19、 3/8、9	10回	3,312
J-REIT買入	2,891	1/28、2/2、3、4、9、10、12、3/4	8回	96

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、

前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。

(注2) 応札倍率は応札額/落札額、〈〉内の倍率は有効応募額/落札額。何れかの分子がオファー額を下回る場合、分母はオファー額。

(注3) 直近残高、〈〉内の倍率は、対外非公表。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2016/3/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	10	2/2	2/4	8D	1	0.880
		2/10	2/12	7D	0	0.880
		2/17	2/19	6D	1	0.880
		2/23	2/25	7D	1	0.870
		3/1	3/3	7D	10	0.880
		3/8	3/10	7D	2	0.870

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2016/3/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,144	2/22	2/26	1Y	0	0.000

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2016/3/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
ABL等特則(新規)	56,350	2/26	3/7	4Y	100	0.000
小口特則(新規)		2/26	3/4	4Y	13	0.000
米ドル特則(新規)		2/26	3/4	1Y	220	0.88045
本則(新規)		2/29	3/4	4Y	6,299	0.000

(注) 直近残高は、対外非公表。米ドル特則分を含まない。借り換え分を含めて、ネットで3,678億円増加。

(図表 9)

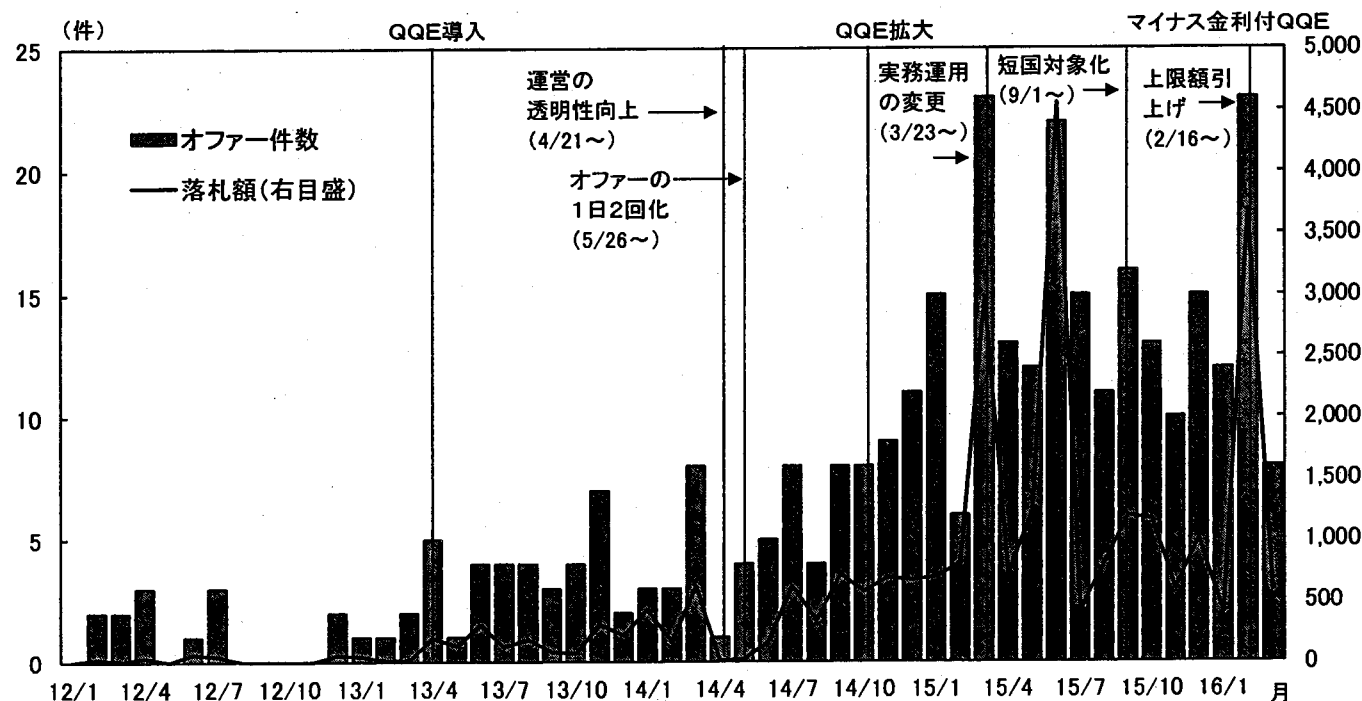
国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
2/2	98	利付10年335回**、40年8回**	-0.400	-0.40
2/2*	49	利付10年325回**	-0.400	-0.40
2/3	0	利付20年155回	-	-
2/4	36	利付10年312回、313回、20年155回、30年37回**、 49回、物価10年19回**	-0.400	-0.40
2/4*	119	利付5年125回**、10年334回**、339回**	-0.400	-0.40
2/5	17	利付30年48回**	-0.400	-0.40
2/8*	10	利付20年154回**、30年49回	-0.400	-0.40
2/9	8	利付10年280回**、30年49回	-0.400	-0.40
2/12	145	利付5年126回**、20年121回**、30年4回**、 33回**、35回**、36回**、48回	-0.400	-0.40
2/15*	1	利付2年350回**	-0.400	-0.40
2/16	270	利付2年353回**、359回**、10年306回**、 30年30回**、40年8回**	-0.400	-0.40
2/16*	37	利付10年341回**	-0.400	-0.40
2/17	237	利付40年8回**	-0.500	-0.50
2/18	282	利付40年8回**	-0.500	-0.50
2/18*	120	利付10年329回**	-0.500	-0.50
2/19	447	利付40年8回**	-0.500	-0.50
2/22	506	利付10年302回**、340回、20年155回**、40年8回**	-0.500	-0.50
2/23	501	利付40年8回**、物価10年18回**	-0.500	-0.50
2/23*	215	利付10年312回**、319回**、40年8回**	-0.500	-0.50
2/24	473	利付20年95回**、30年48回**、40年8回**	-0.500	-0.50
2/24*	45	利付30年30回**、40年8回**	-0.500	-0.50
2/25	57	利付10年341回、30年30回**	-0.500	-0.50
2/26	15	利付10年280回**、341回	-0.500	-0.50
3/1	159	利付2年359回**、30年44回**	-0.500	-0.50
3/2	1	利付10年338回**	-0.500	-0.50
3/3	135	利付10年341回**、20年154回**	-0.500	-0.50
3/3*	5	利付10年341回**	-0.500	-0.50
3/4*	4	利付10年319回**	-0.500	-0.50
3/7	107	利付2年350回**、5年109回**、10年319回	-0.500	-0.50
3/7*	69	利付10年319回**	-0.500	-0.50
3/8	100	利付20年100回**	-0.500	-0.50

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(億円)



(注) 2016/3月は、3/8日オファー分までの合計。

(図表10)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末 (実績)	15年末 (実績)	前年差	16年2月末 (実績)	今後の年間 増加ベース 〔14年10月〕 31日公表
マネタリーベース	146.0	201.8	275.9	356.1	+ 80.3	358.8	+ 約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	201.8	282.0	+ 80.3	298.7	+ 約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	0.0	2.4	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	0.0	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	6.9	+ 3.1	7.5	+ 約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.27	+ 0.09	0.29	+ 約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	23.4	29.8	+ 6.4	29.8	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	38.4	31.6	▲ 6.8	34.2	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	8.0	6.4	▲ 1.6	5.9	—
その他とも資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	403.8	—
銀行券	83.4	90.1	93.1	98.4	+ 5.3	95.1	—
当座預金	58.1	107.1	178.1	253.0	+ 74.9	259.0	—
その他とも負債・純資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	403.8	—

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2046年12月31日>

2016. 3. 9

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

国際金融資本市場では、2月半ば頃までは、一段の原油安や欧州金融セクターに対する懸念などを主因にリスクセンチメントが悪化し、世界的に株価が下落した。その後は、産油国間での生産調整への期待などもあって原油価格が反発したことや中国の為替政策を巡る不確実性が幾分後退したこと、さらには米国経済指標が総じて市場予想対比で上振れたことなどを受けて、リスクセンチメントは改善し、株価は反発している。こうした中、本邦金融市場では、マイナス金利導入を受けて短期金利が低下し、国債市場のイールドカーブは全体的に下方シフトしたほか、CPや社債の発行レートも低下している。本邦株価や円相場については、国際金融資本市場の動きに振らされる形となり、株価は前回会合時点と比べて幾分下落、円相場は主要通貨に対して増価している。この間、REIT価格は上昇している。

個別市場の動向をみると、コール市場では、マイナス金利の適用が始まった2月16日以降、主要な資金の出し手であった投資信託（MMF・MRF）や信託銀行（信託勘定）がプラス金利での運用困難化に直面して資金放出を減少させたことなどから、有担保市場を中心に取引残高が大幅に減少している。マイナス金利で資金放出を行う先は今のところ限定的であるが、一部の信託銀行（銀行勘定）や外銀、地銀などがマイナス金利で資金放出を徐々に始めており、無担保翌日物金利はごく小幅のマイナスで推移している。短国レート（3M）は、マイナス金利導入の発表後に低下し、最近では▲0.1%近辺で推移している。この間、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は拡大している。

債券市場をみると、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）は、2月9日に初めてマイナスとなったあと、2月下旬以降はマイナス圏で推移している。こうした中、一部投資家（邦銀等）がプラスの利回りを求めて超長期ゾーンにシフトしたことなどから、超長期ゾーンの金利はより大幅に低下している。この間、国債市場の流動性指標は、全体的に流動性の低下を示す方向の動きとなった。

株式市場をみると、米国株価は、いったん下落したあと、原油価格の反発や最近の米国経済指標が総じて市場予想を上回ったことなどから反発し、期間を通じてみると上昇した。欧州株価は、欧州金融システムに対する懸念などから銀行株を中心に下落したものの、米国株価の上昇やECBによる追加緩和期待の高まりなどを受けて反発し、期間を通じてみると概ね横ばいとなっている。こうしたもとで、本邦株価は、マイナス金利導入の発表を受けて上昇したあと、米欧株価が銀行株を中心に下落する中で、円高の影響も加わって、2月半ばにかけて銀行株や外需関連株を中心に大幅に下落した。その後は世界的に株価が上昇するもとで反発したが、円高の影響などから、期間を通じてみると幾分下落している。

為替市場では、マイナス金利導入の発表を受けて、円は主要通貨に対していったんは減価したものの、2月半ば頃までは、米国の利上げの後ずれ観測や世界的なリスクオフの流れを受けて、大きく増価した。その後は、グローバルに株価が反発するもとで、円は対主要通貨で幾分減価した。もともと、市場の不透明感が未だ払拭されない中で、ECBの追加緩和観測、さらには英国のEU離脱懸念に伴うポンド安の動きもあって、減価幅は限定的となっており、期間を通じてみると、円は主要通貨に対して増価している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、マイナス金利導入を受けて、翌日物、ターム物ともに低下しており、ゼロ近辺ないしマイナス圏で推移している。

コール市場では、マイナス金利の適用が始まった2月積み期入り後（2月16日以降）、有担保市場を中心に取引残高が大幅に減少した。もともと、一部の信託銀行（銀行勘定）や外銀、地銀などがマイナス金利での資金放出を徐々に始めており、2月積み期入り後の無担保コールレート（O/N）はごく小幅のマイナスで推移している（図表1）。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、前回会合後に大幅に低下したあと、マイナス幅を幾分縮小し、最近では▲0.1%近辺で推移している（図表1）。この間、TIBOR（3M）、LIBOR（同）は低下している。また、CP発行レートも低下しており、高格付け先の発行レートはゼロ近傍となっている（図表2）。

— コール市場の資金の出し手・取り手の状況をやや仔細にみると、出し手サイドでは、主要な出し手であった投信や信託銀行（信託勘定）が、プラス金利での運用困難化から資金放出を大幅に減少させている。一方、取り手サイドでは、これまで付利金利より低いレートで調達し、

さや抜きを行ってきた都銀が、当預残高の抑制等を企図して、資金調達を抑制している。また、短資会社は、レポ市場で調達した担保玉を用いて、有担保市場において信託・投信や地銀等からの資金放出の受け皿となってきたが、レポレートマイナス化に伴う担保調達コストの上昇を背景に、こうした取引を大幅に縮小せざるを得ない状況となっている。加えて、多くの先において、マイナス金利取引にシステム対応ができていない状況にある。こうした中、コール市場の取引残高は大幅に減少しているが、とくに、有担コール市場で減少が顕著である。無担コール市場については、2月積み期入り直後にいったん大きく取引残高が減少したあと、低水準ではあるが、足もとにかけて取引残高が緩やかな回復傾向をたどっている。

— レポ市場の取引残高も減少しているとみられるものの、証券会社からのファンディングニーズや一部の外証等の運用ニーズは引き続き存在しており、システム面で対応可能な先が多いこともあって、コール市場ほどの減少とはなっていない模様である。なお、2月積み期入り後のGCレポレート（T/N）は小幅のマイナスで推移している。

— CPはシステム面での制約もあって、今のところマイナス金利での発行はない。

— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに総じて低水準で推移している（図表3）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、マイナス金利導入の発表を受けて、本邦投資家による外債投資の増加などを見込んだ短期筋の動きなどから拡大している（図表3）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、下方シフトしており、先行きの追加的な付利金利の引下げが織り込まれている（図表4）。

（2）債券市場

前回会合におけるマイナス金利導入の発表を受けて、本邦国債市場のイールドカーブは、全体的に下方シフトした。短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、先行きの一段の付利金利の引下げを見込んだ海外投資家から積極的な買いがみられたことなどから、低下している。長期ゾーンは、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）が2月9日に初めてマイナスとなったあと、2月下旬以降はマイナス圏で推移している。マイナス金利での10年債への本邦投資家の需要は限られるとの見方は多いものの、少しでもプラス金利がつけば本邦投資家からの旺盛な需要がある中で、本行による大規模な国債買入

れが継続的になされていることがマイナス利回り定着の背景として指摘されている。こうした中、一部投資家（邦銀等）がプラスの利回りを求めて超長期ゾーンにシフトした影響が加わり、超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）は、より大幅に低下した（図表5、6）。

この間、米国の長期金利は、FRB高官の発言を受けて米国利上げペースが鈍化するとの見方の広がったことなどから低下している。ドイツの長期金利は、経済指標が総じて市場予想対比で下振れたことに加え、ECBによる追加緩和期待の強まりもあって、大幅に低下している（図表5）。

本邦国債市場の流動性指標の動きをみると、マイナス金利領域では本邦投資家の需要が後退していることに加え、短期金利の見通しや長期・超長期ゾーンに対する投資家の需要などに関する市場参加者の見方がまだ定まっていないこともあって、いずれも流動性の低下を示すものとなっている。すなわち、長国先物オプションのインプライド・ボラティリティが上昇しているほか、長国先物のビッド・アスク・スプレッド（下位10%平均）やGC-SCスプレッドが拡大している。また、長国先物のベストアスク枚数が大幅に減少しているほか、長国先物の価格インパクト（長国先物価格に対して、1単位の取引が与える影響度合い）も大幅に上昇している。長国先物の値幅・出来高比率も上昇している（図表7、8）。

—— 最新の債券市場サーベイ（回答期間：2月8日-16日）の結果をみると、取引自体のアベイラビリティはさほど悪化していないものの、全般的な「債券市場の機能度」の現状に対する評価は、前回から大幅に悪化している。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、米欧では、2月半ばにかけて、原油価格の下落や欧州主要行の減益決算などを受けて、資源関連セクターや銀行セクターを中心に拡大した。しかし、その後、原油価格が反発するにつれてスプレッドは縮小に転じ、期間を通じてみれば、米国では幾分縮小、欧州では概ね横ばいとなっている。

この間、本邦については、緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、流通利回りは低下し、スプレッドは低水準で推移している。ただし、高格付け債を中心に、マイナス利回りでの事業債購入に躊躇する投資家の存在等から、利回りの「ゼロフロア」に直面する銘柄が散見される状況となっているため、対国債スプレッドは幾分拡大している（図表9）。

本邦CDSプレミアムについては、世界的に株価が下落した局面で、米欧のCDSプレミアムと連動する形で拡大したあと、リスクセンチメントの改善を受けて縮小し、期間を通じてみると、概ね横ばいとなっている（図表10）。

（４）株式市場

海外株式市場をみると、米国株価は、2月半ば頃にかけて一段の原油安などから下落したあと、2月半ば以降は原油価格の反発や米国経済指標が総じて市場予想対比で上振れたことから上昇に転じ、期間を通じてみると上昇した。欧州株価は、欧州金融システムに対する懸念などから下落したあと、米国株価の反発やECBによる追加緩和期待の高まりなどを受けて反発し、期間を通じてみると概ね横ばいとなっている。

こうしたなかで、本邦株価（日経平均株価）は、マイナス金利導入の発表後は上昇したものの、2月半ば頃までは、米欧株価が銀行株を中心に下落する中で、円高の影響も加わって、銀行株や外需関連株を中心に大幅に下落した。その後、グローバルにリスクセンチメントが改善するもとで反発しているものの、期間を通じてみると、円高の影響などから、幾分下落している（図表11）。

—— 業種別にみると、金利低下から運用収益の減少が懸念される銀行セクターのほか、円高進行を受け、自動車セクターを中心に外需セクターが下落している。一方、不動産など借入れの多いセクターは、金利低下等が好感され、上昇している。

—— 株価収益率（PER）は低下し、イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅を拡大している（図表12）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、2月第1週目以降では、海外投資家が売り越し、個人投資家や事業法人が買い越しとなっている（図表13）。事業法人については、株価の下落などを受けて、本年入り後、自社株買いの枠設定（自社株買いを行う前に企業が設定する実施予定枠）が大幅に増加しており、今後も相応の自社株買いの実施が期待されている。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、2月上旬にかけて上昇したあと低下してきているが、なお高めである（図表13）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、10年債利回りが大幅に低下するもとで、利回り追求の動きやREIT投資法人の資金調達コストの低下が好感されて、

上昇している。海外・地銀勢などが買い圧力を高めているとの指摘が聞かれている（図表13）。

（5）為替市場

円の対ドル相場は、マイナス金利導入の発表を受けて、円はいったん減価したものの、2月半ば頃までは、株価の下落や米国の利上げペースがさらに鈍化するとの見方などから、大きく増価した。2月中旬から足もとにかけては、グローバルに株価が反発する中で円はやや減価しているが、市場の不透明感が未だ払拭されない中で、円高修正の動きは限定的なものにとどまっており、期間を通じてみると、円高ドル安となっている。ユーロの対ドル相場は、米国の利上げ後ずれ観測などから、ユーロはいったん増価したものの、ECBの追加緩和期待の高まりなどから減価し、期間を通じてみると横ばい圏内の動きとなっている。こうしたもとで、円の対ユーロ相場は、英国のEU離脱懸念に伴うポンド安の影響もあって、円高ユーロ安となっている（図表15）。

— リスク・リバーサル（1M）をみると、ドル／円については、ドル・プット超幅が幾分拡大している。ユーロ／ドルは、ゼロ近傍で推移している（図表16）。

— IMM先物ポジションは、ドル／円は、円・ロング超で横ばい圏内の動きとなっている。ユーロ／ドルは、ドル・ロング超幅を幾分縮小している（図表16）。

— インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円、ユーロ／ドルともに幾分上昇している（図表16）。

— クロス円相場をみると、総じて下落している（図表17）。

— この間、人民元の対ドル相場は、米国の利上げペースの鈍化観測や、元安誘導を否定（通貨バスケットの安定を重視）する人民銀行周行長のインタビューの影響などから、幾分元高方向の動きとなっている。このことは、世界的なリスクオフムードを和らげる一因となっているとの指摘も聞かれる。こうしたもとで、その他エマージング諸国の通貨や株価は、コモディティ価格の反発の影響もあって、本年初頃の水準まで回復している。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2046年12月31日 >

2016.3.9

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

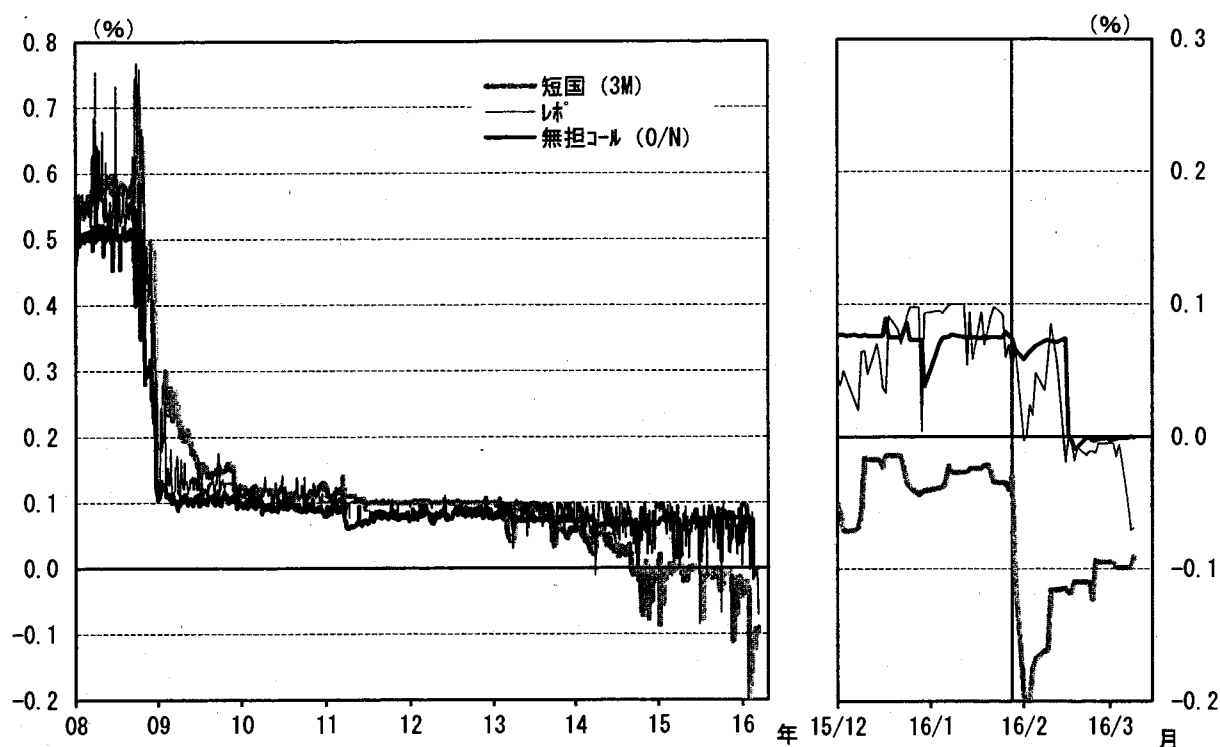
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） ターム物金利（2）
- （図表 4） フォワードレート
- （図表 5） 長期金利
- （図表 6） イールド・カーブ等
- （図表 7） 国債市場の流動性・機能度（1）
- （図表 8） 国債市場の流動性・機能度（2）
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） CDS プレミアム
- （図表 11） 株式相場
- （図表 12） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 13） 株式・主体別売買動向等
- （図表 14） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 15） 為替レート
- （図表 16） 通貨オプション、先物市場
- （図表 17） クロス通貨取引
- （図表 18） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（1/28 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	3M		6M		1Y	
16/1/28	0.074	0.051	-0.030	-0.0356	-0.089	—	-0.102	—
1/29	0.066	0.067	-0.106	—	-0.093	—	-0.152	—
2/1	0.058	-0.003	-0.196	—	-0.117	—	-0.250	—
2/2	0.061	0.001	-0.198	—	-0.117	—	-0.250	—
2/3	0.064	0.024	-0.198	—	-0.114	—	-0.258	—
2/4	0.066	0.016	-0.174	-0.1308	-0.114	—	-0.257	—
2/5	0.068	0.048	-0.168	—	-0.118	—	-0.257	—
2/8	0.072	0.035	-0.162	—	-0.179	-0.1743	-0.256	—
2/9	0.073	0.057	-0.162	—	-0.178	—	-0.256	—
2/10	0.072	0.085	-0.116	-0.1335	-0.178	—	-0.244	—
2/12	0.071	0.056	-0.116	—	-0.176	—	-0.244	—
2/15	0.074	-0.019	-0.115	—	-0.175	—	-0.235	—
2/16	0.001	0.000	-0.118	—	-0.175	—	-0.228	—
2/17	-0.002	-0.002	-0.118	—	-0.171	—	-0.185	-0.1601
2/18	-0.009	-0.018	-0.110	-0.1090	-0.169	—	-0.320	—
2/19	-0.008	-0.008	-0.110	—	-0.169	—	-0.326	—
2/22	-0.001	-0.014	-0.110	—	-0.168	—	-0.331	—
2/23	-0.001	-0.011	-0.110	—	-0.167	—	-0.325	—
2/24	-0.003	-0.011	-0.123	—	-0.167	—	-0.332	—
2/25	-0.003	-0.012	-0.094	-0.1066	-0.167	—	-0.336	—
2/26	-0.002	-0.005	-0.095	—	-0.165	—	-0.323	—
2/29	-0.001	-0.005	-0.095	—	-0.164	—	-0.318	—
3/1	-0.003	-0.005	-0.095	—	-0.163	—	-0.311	—
3/2	-0.002	-0.005	-0.095	—	-0.163	—	-0.307	—
3/3	-0.002	-0.015	-0.099	-0.1018	-0.162	—	-0.302	—
3/4	-0.001	-0.006	-0.099	—	-0.159	—	-0.275	—
3/7	-0.001	-0.050	-0.099	—	-0.159	—	-0.275	—
3/8	0.000	-0.071	-0.099	—	-0.140	-0.1294	-0.255	—
3/9	* -0.001	-0.069	-0.091	—	-0.188	—	-0.255	—

* 速報値

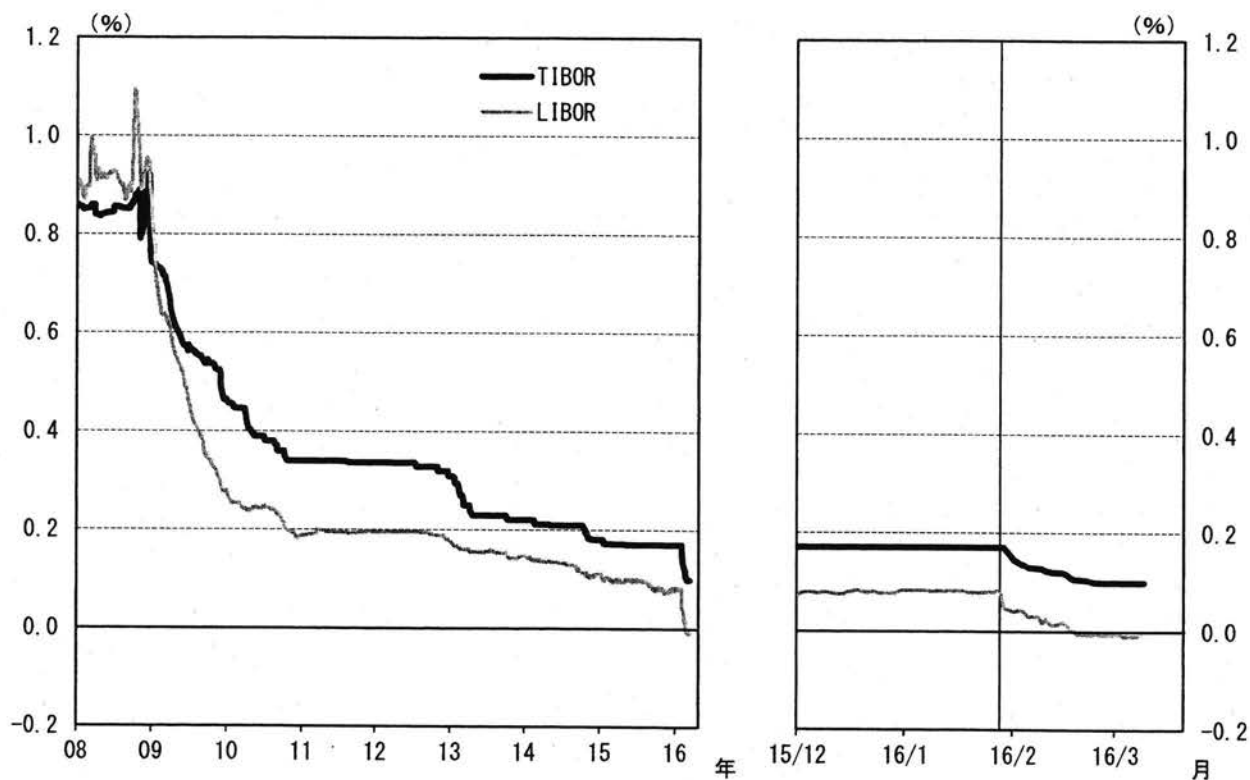
- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
 2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

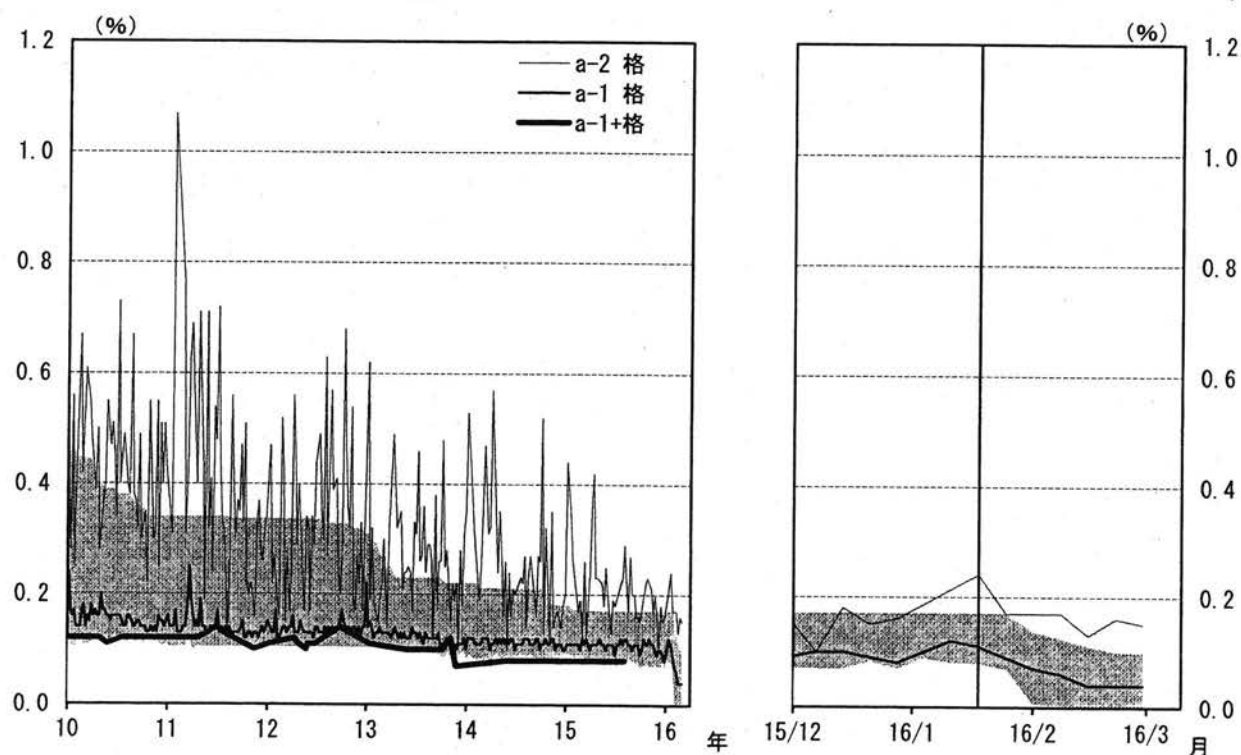
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

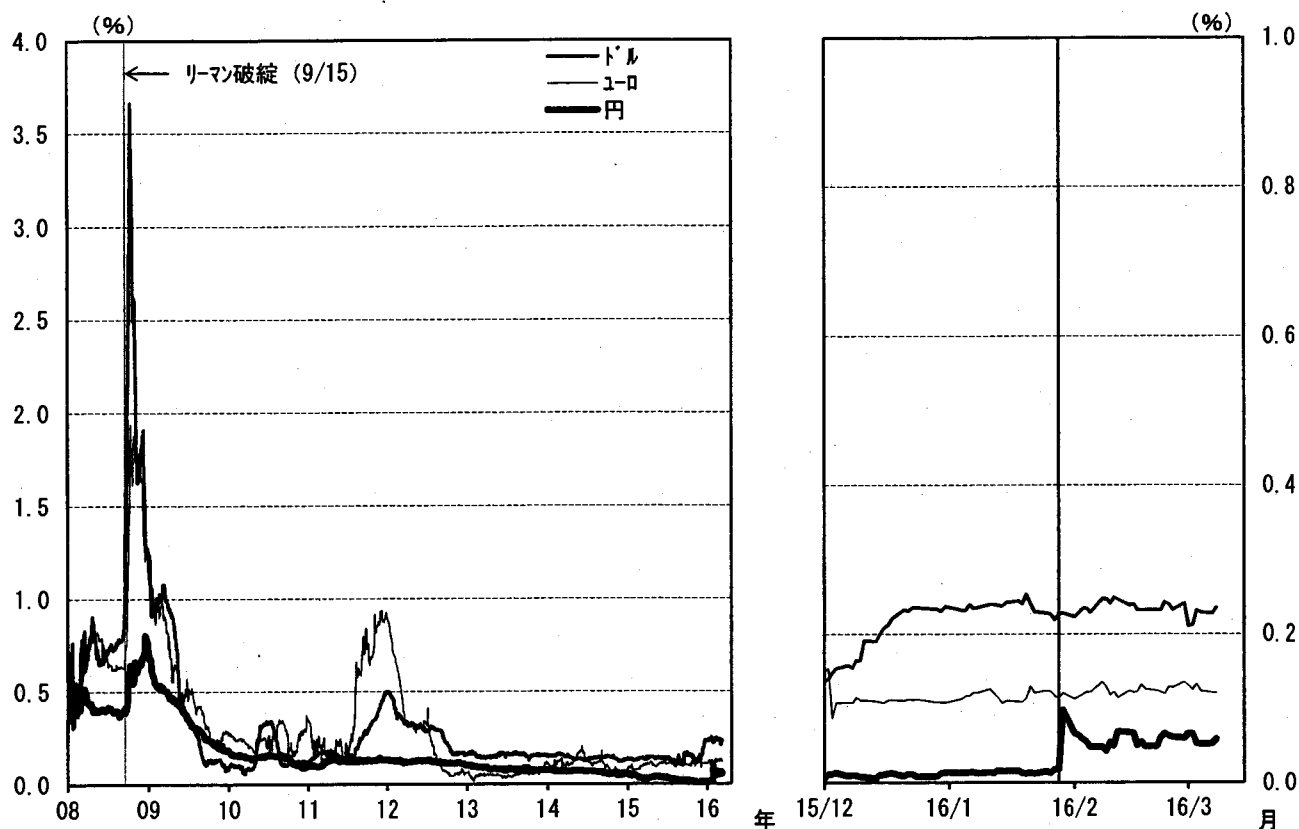
2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

3. 直近は、(1)のTIBORは3/9日、LIBORは3/8日、(2)は2/29日週。

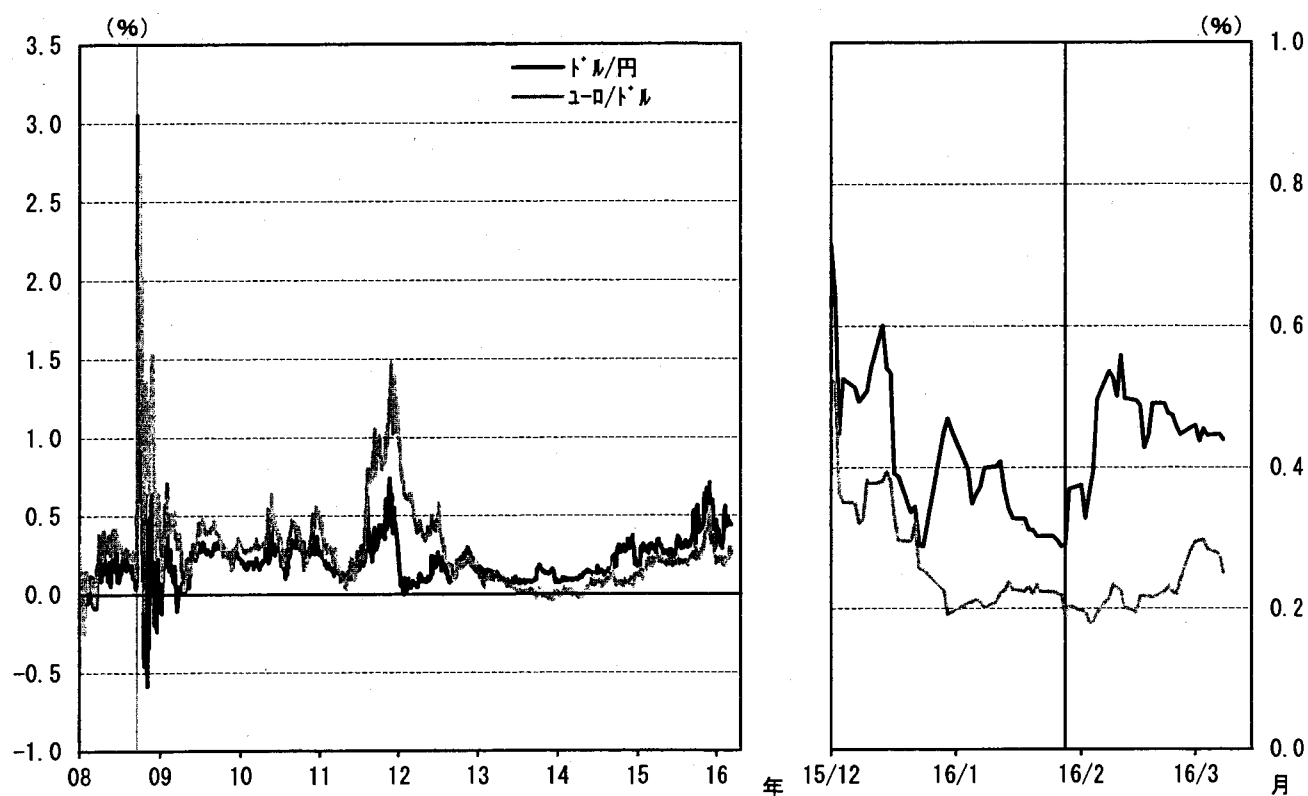
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

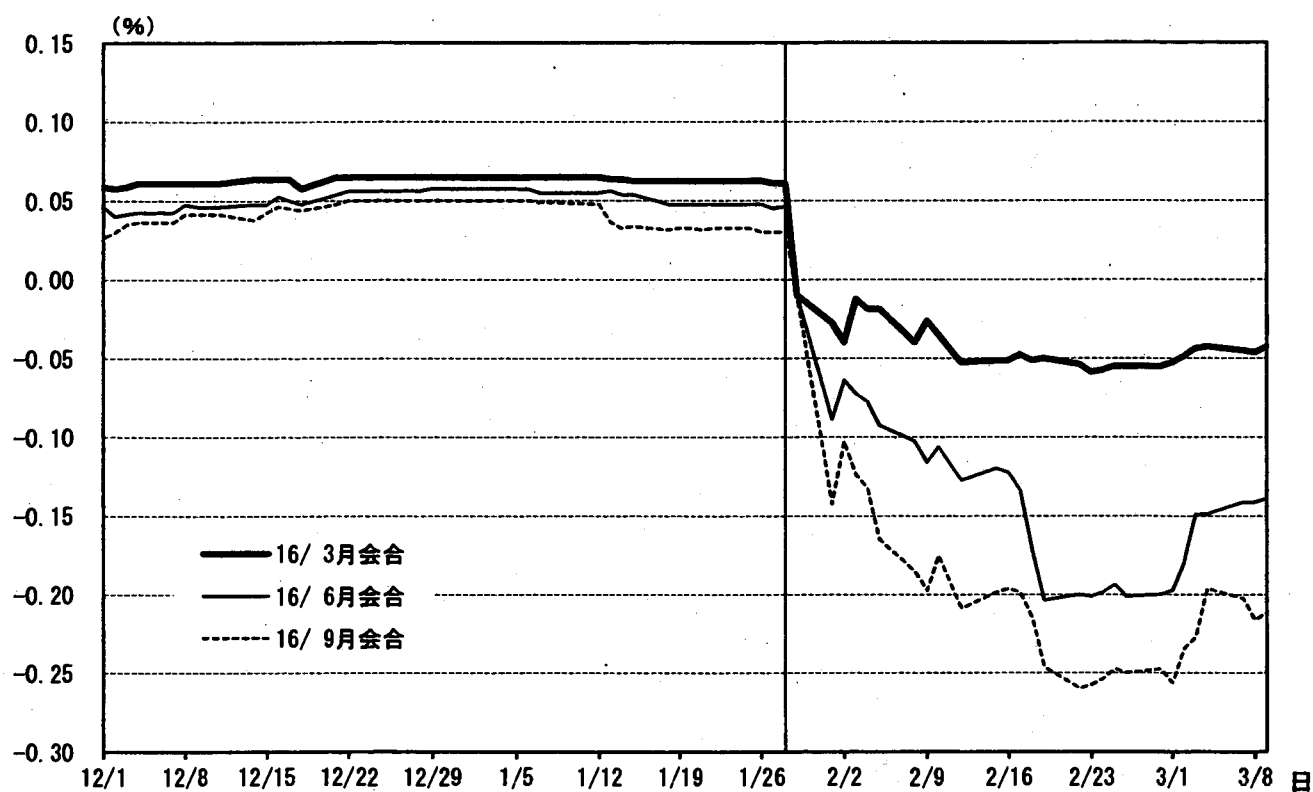


(注) 直近は3/8日。

(出所) Bloomberg

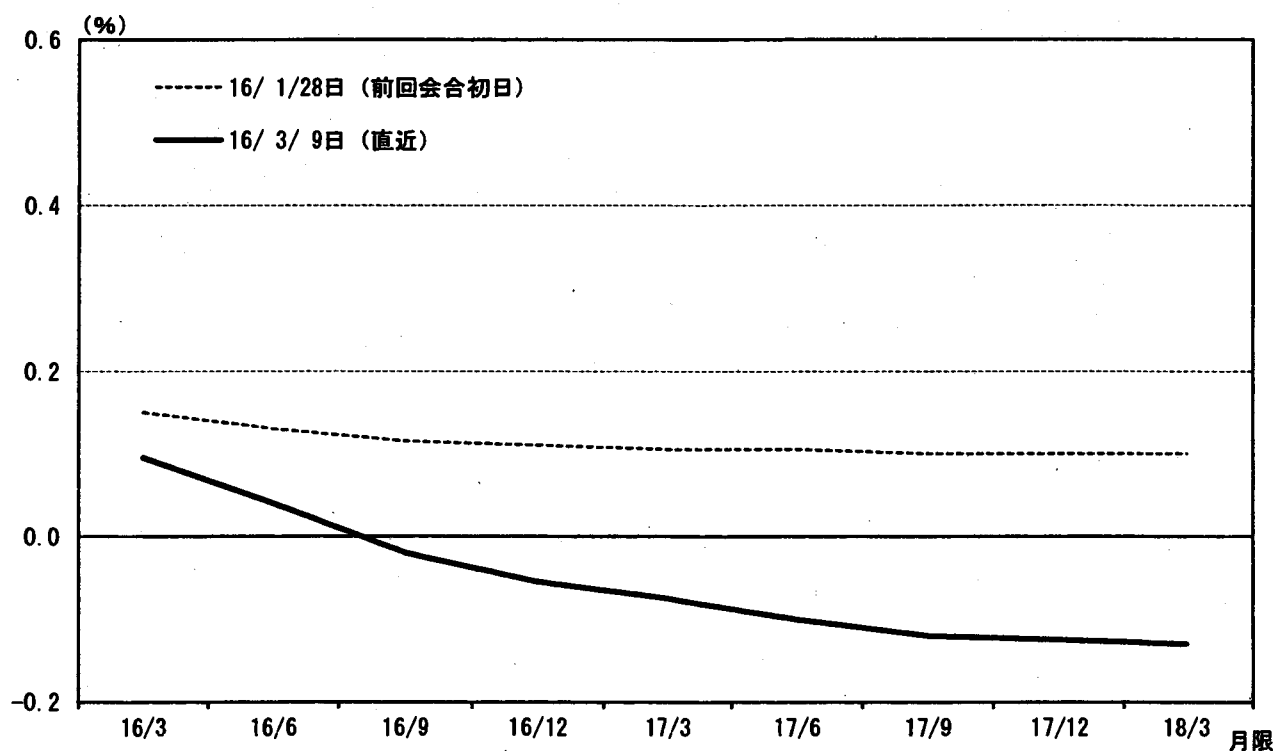
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は3/9日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

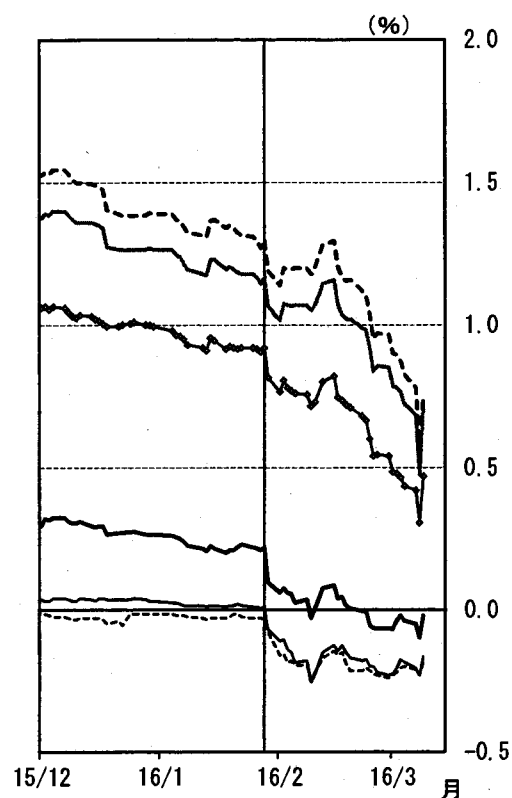
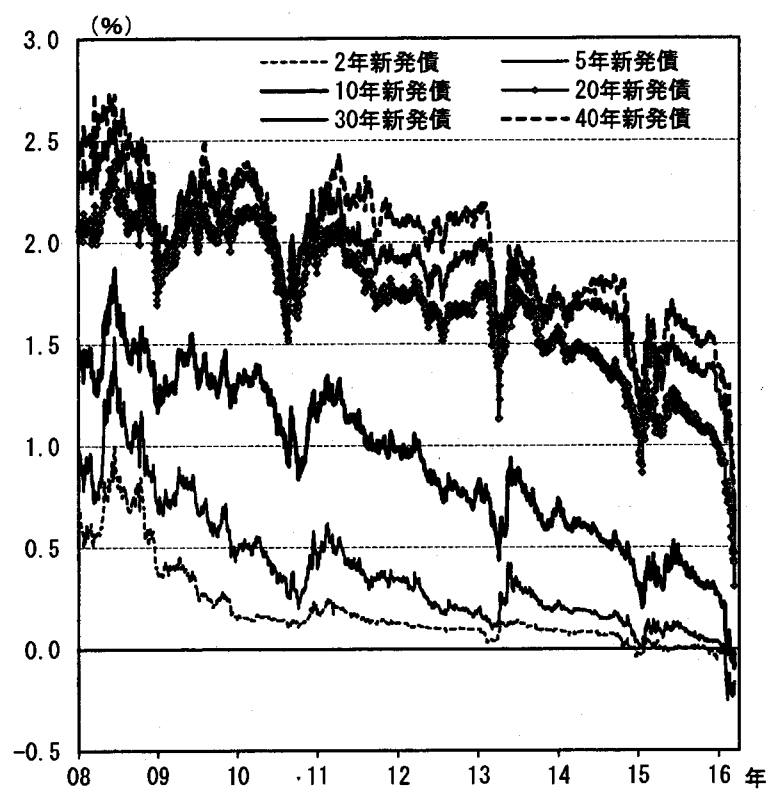


(出所) トムソン・ロイター、上田トラディション証券、東京金融取引所

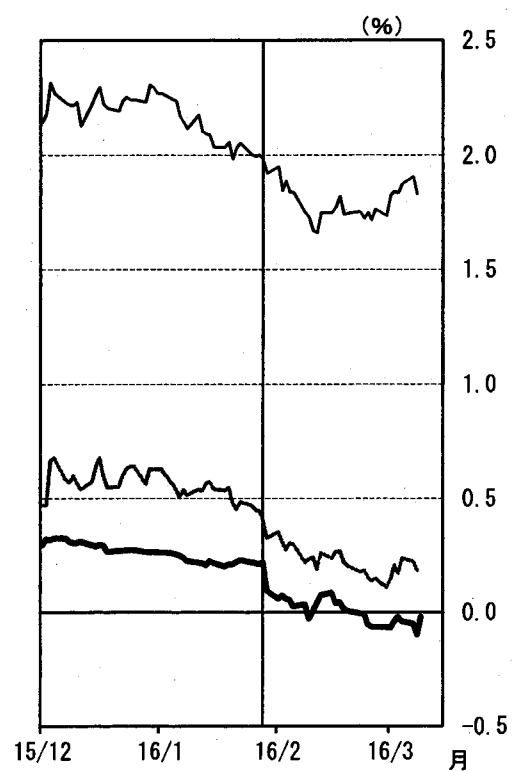
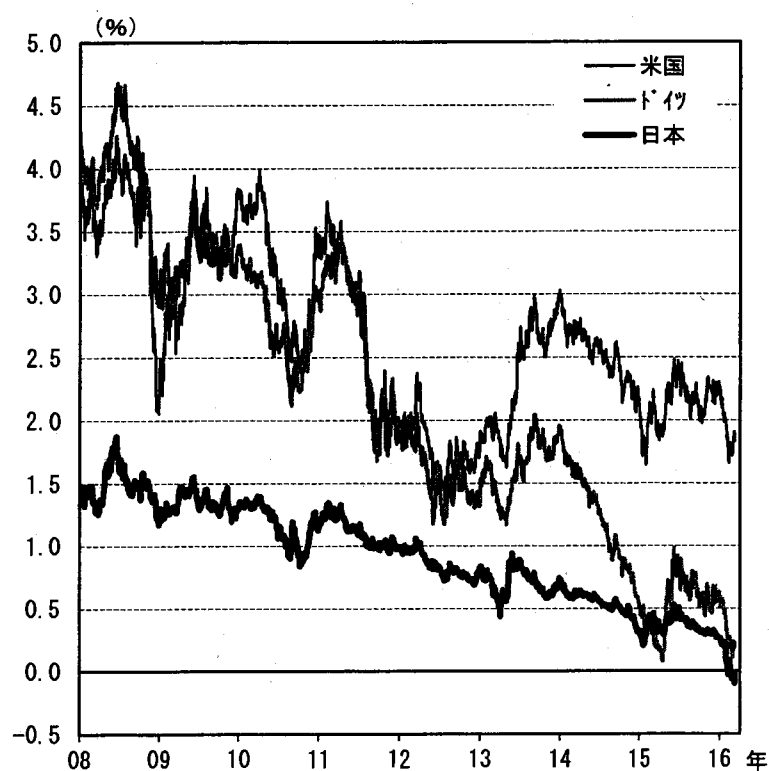
(図表5)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

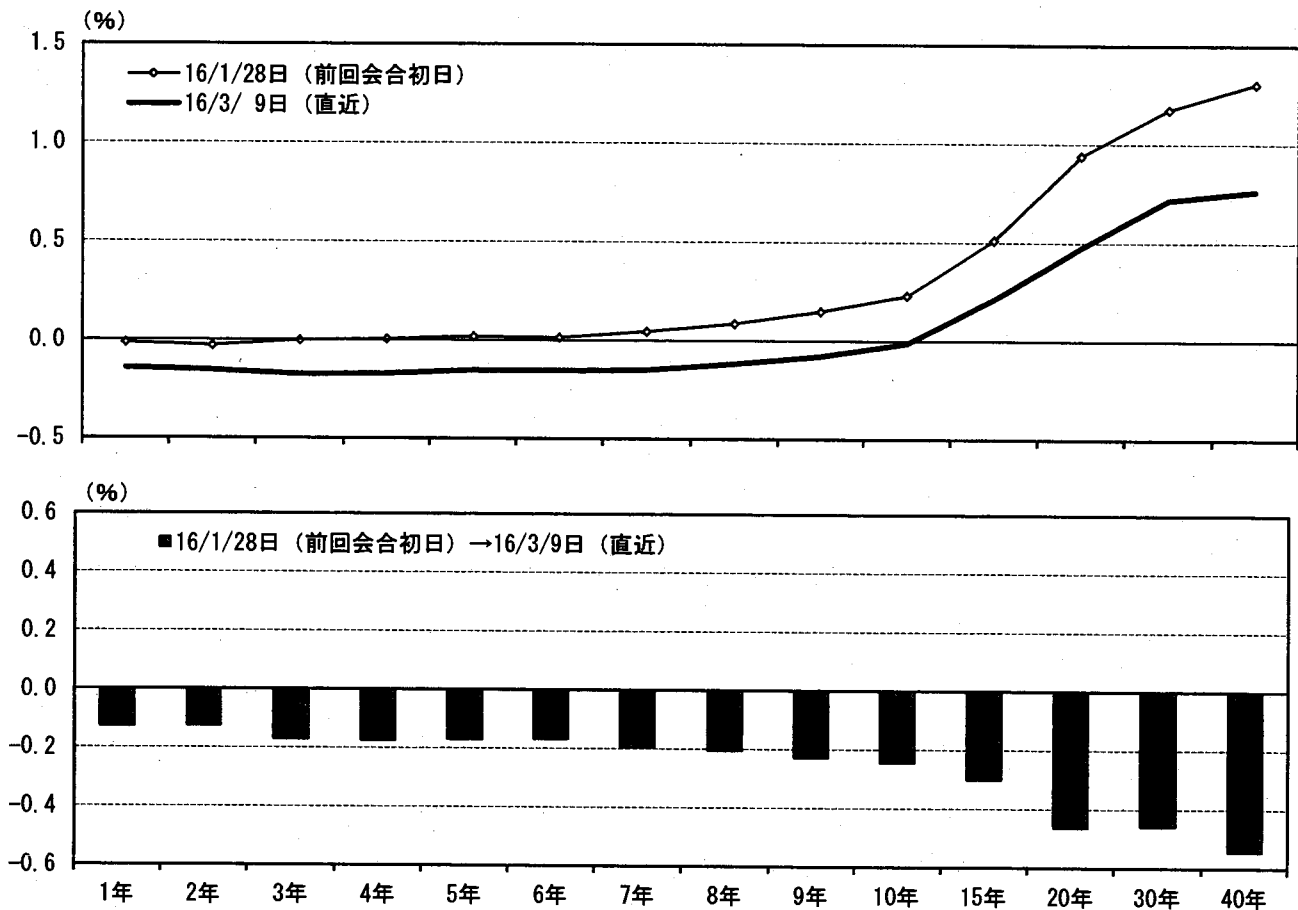


(注) 直近は、日本は3/9日、その他は3/8日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

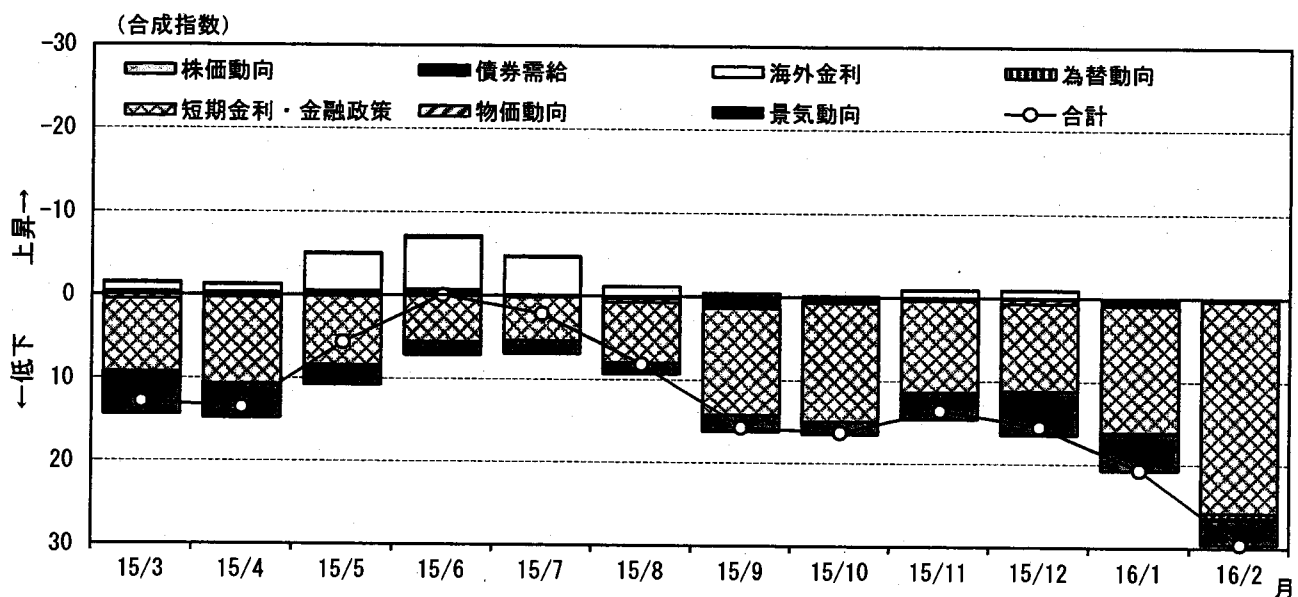
(図表6)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

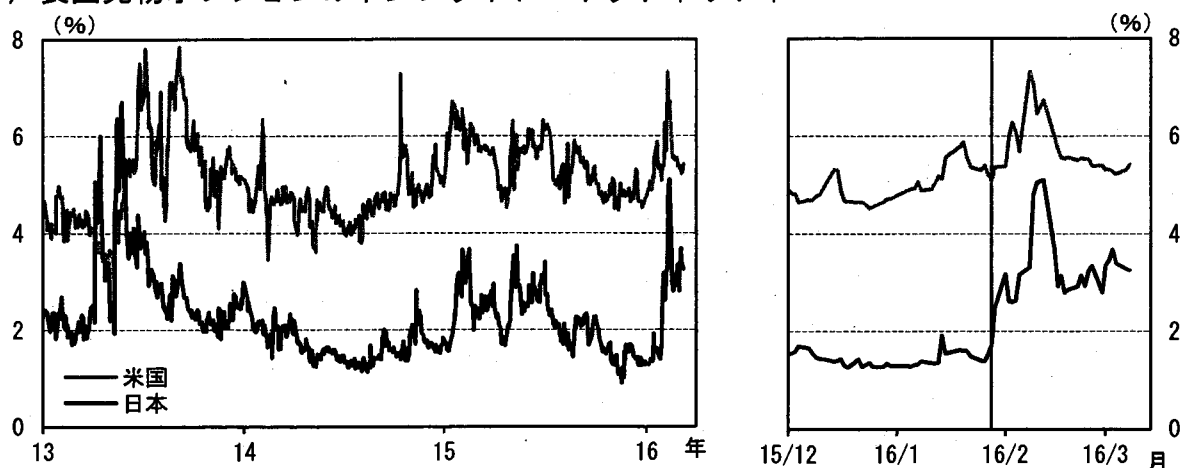
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



- (注) 1. 調査期間は16/2/23日～2/25日。期間中の10年新発債利回りは-0.065～-0.005%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。
 (出所) QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」

国債市場の流動性・機能度 (1)

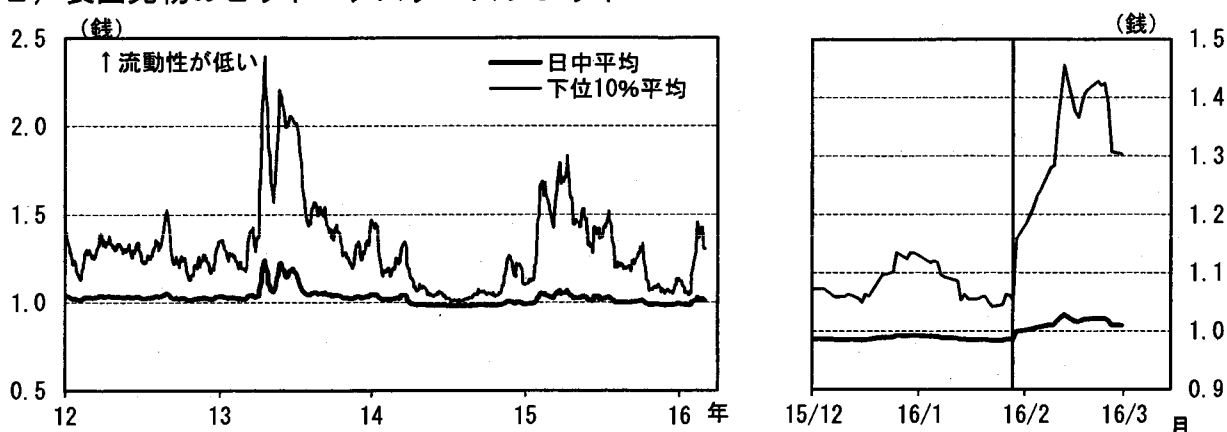
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は3/8日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物のビッド・アスク・スプレッド

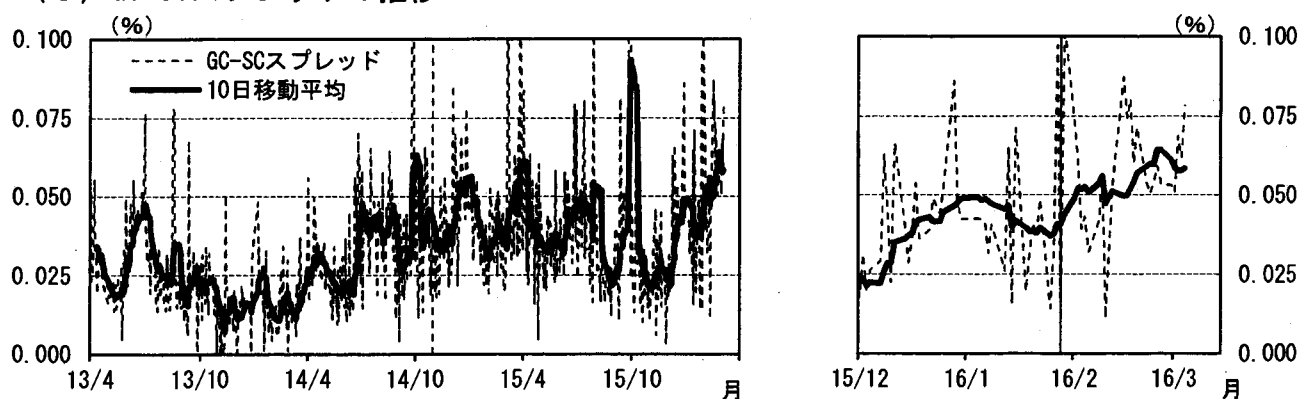


(注) 1. 10日移動平均。直近は2月末。

2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日(1分足)について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」

(3) GC-SCスプレッドの推移



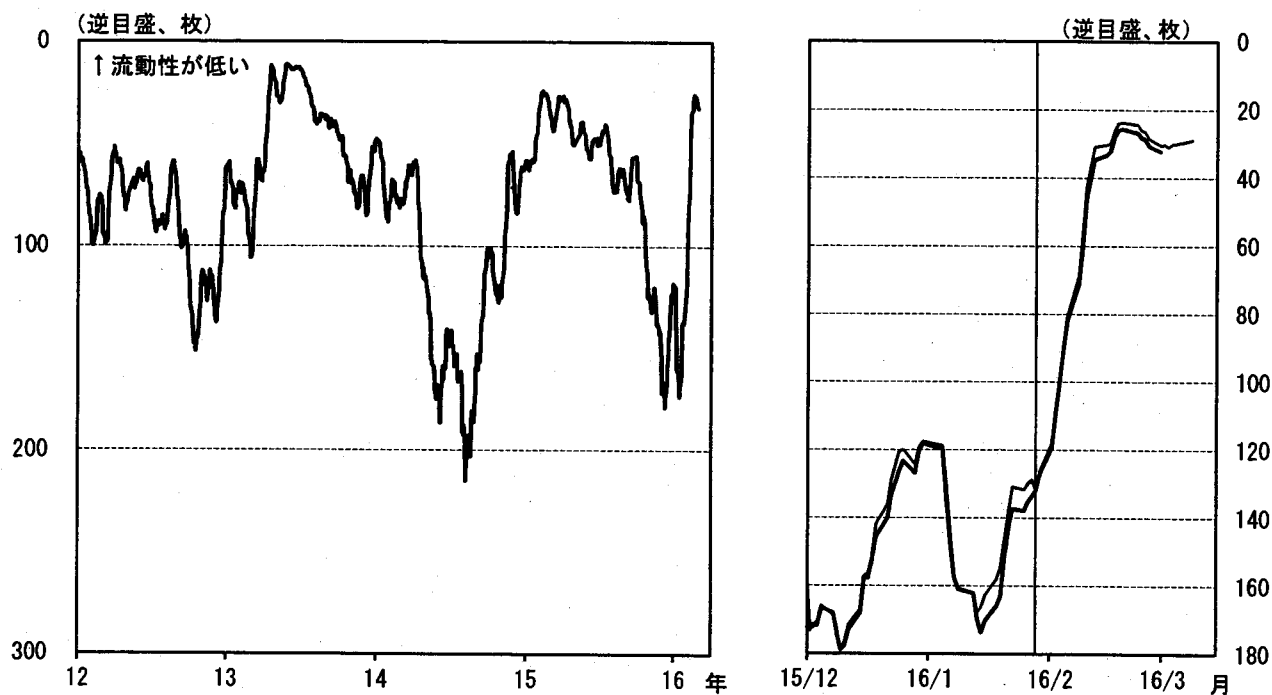
(注) 1. SCレポレートはS/N。GCレポレートは、東京レポレート(T/N)。GC-SCスプレッドは、決済日を合わせる形で算出。

2. 直近は3/4日。

(出所) ジェイボンド東短証券、日本証券業協会

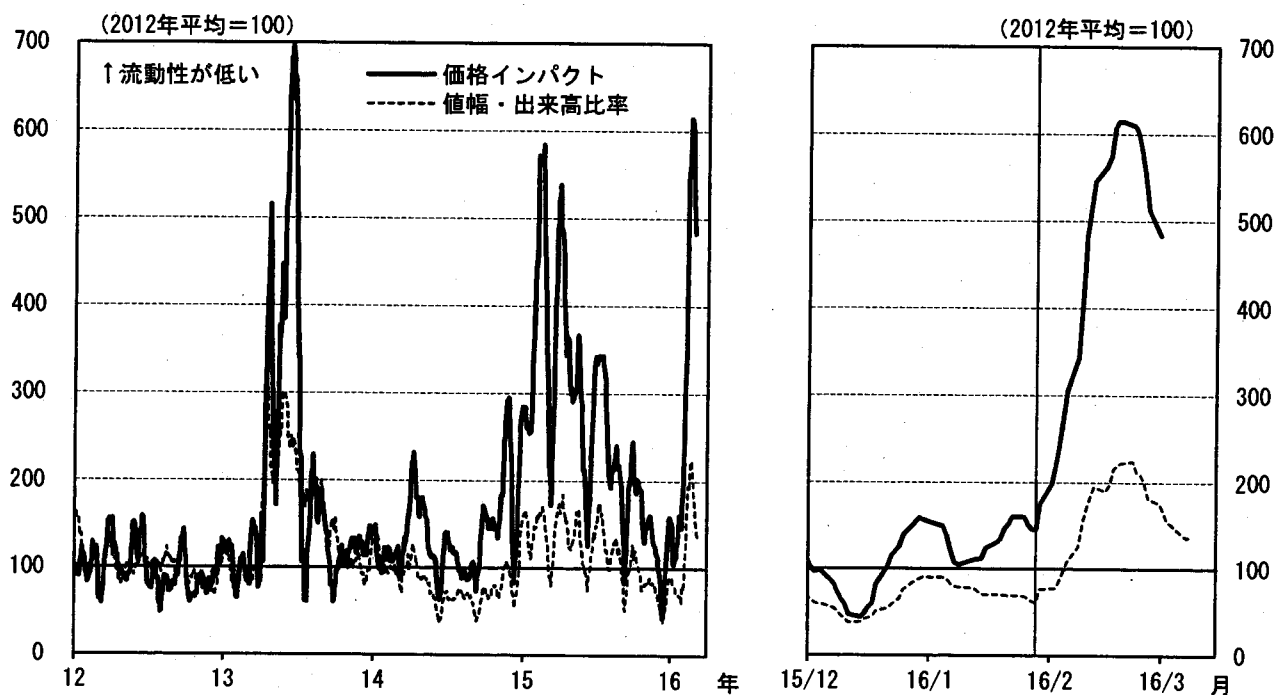
国債市場の流動性・機能度 (2)

(1) 長国先物のベスト・アスク枚数



- (注) 1. 10日移動平均。太線は日経NEEDSベース、直近は2月末。右図の細線はBloombergベース、直近は3/8日。
2. ベスト・アスク枚数は枚数が少ないほど、市場の厚みが薄く、流動性が低いことを示す。

(2) 長国先物の価格インパクトと値幅・出来高比率



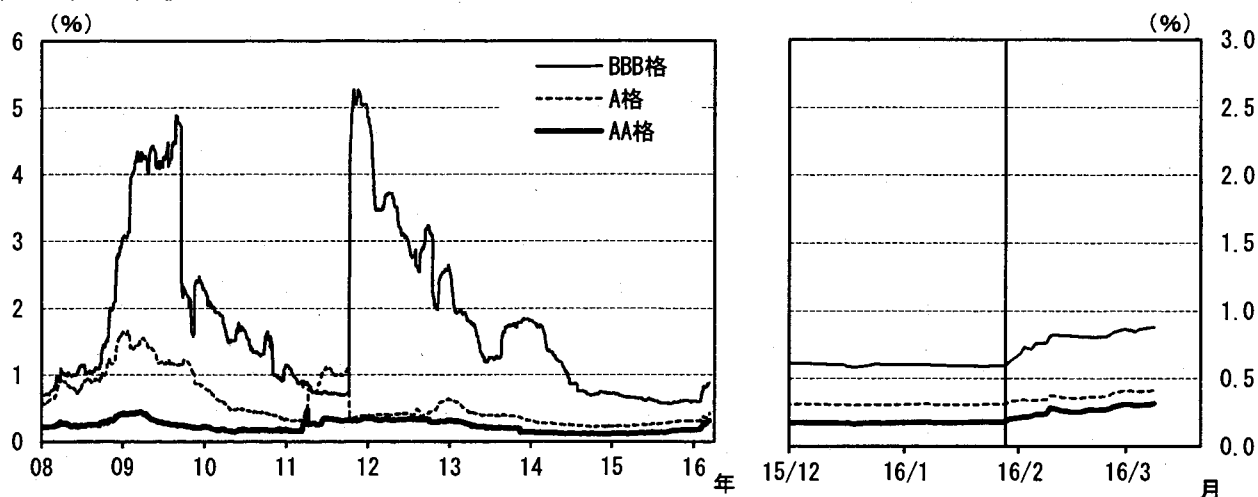
- (注) 1. 価格インパクトは各営業日の平均。10日移動平均。直近は2月末。
2. 値幅・出来高比率は、長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。10日移動平均。
いずれも値が大きいほど、流動性が低いことを示す。直近は3/8日。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」、Bloomberg、QUICK、大阪取引所

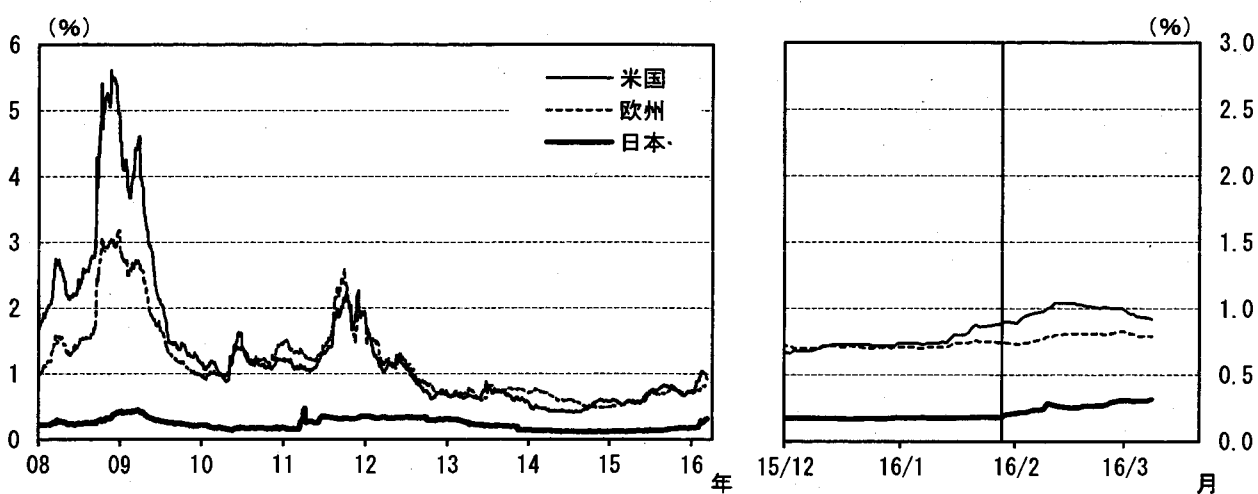
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

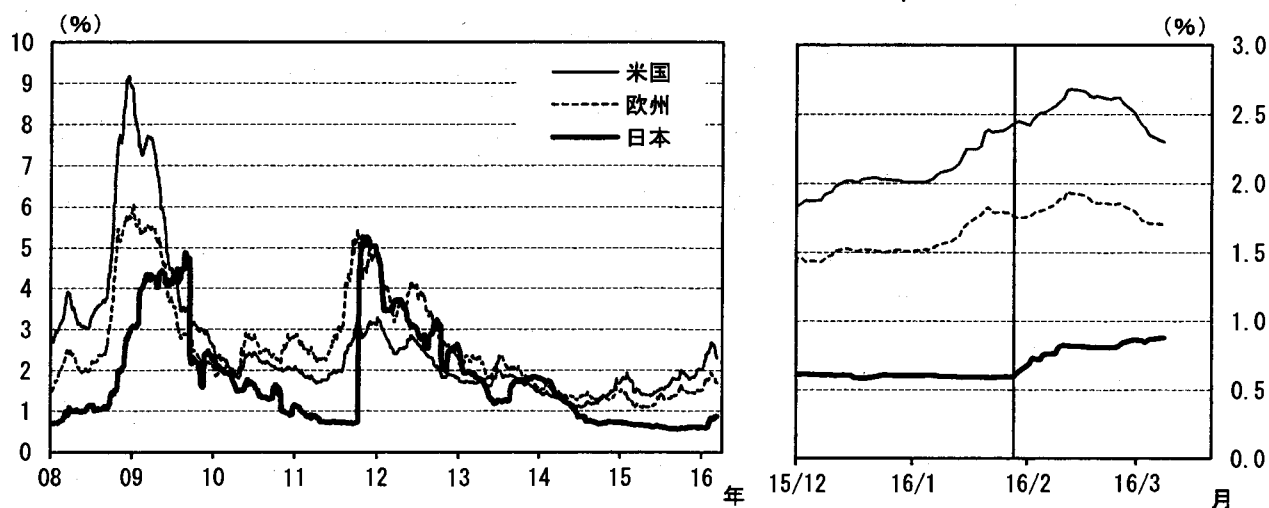
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。

2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。

3. 直近は3/8日。

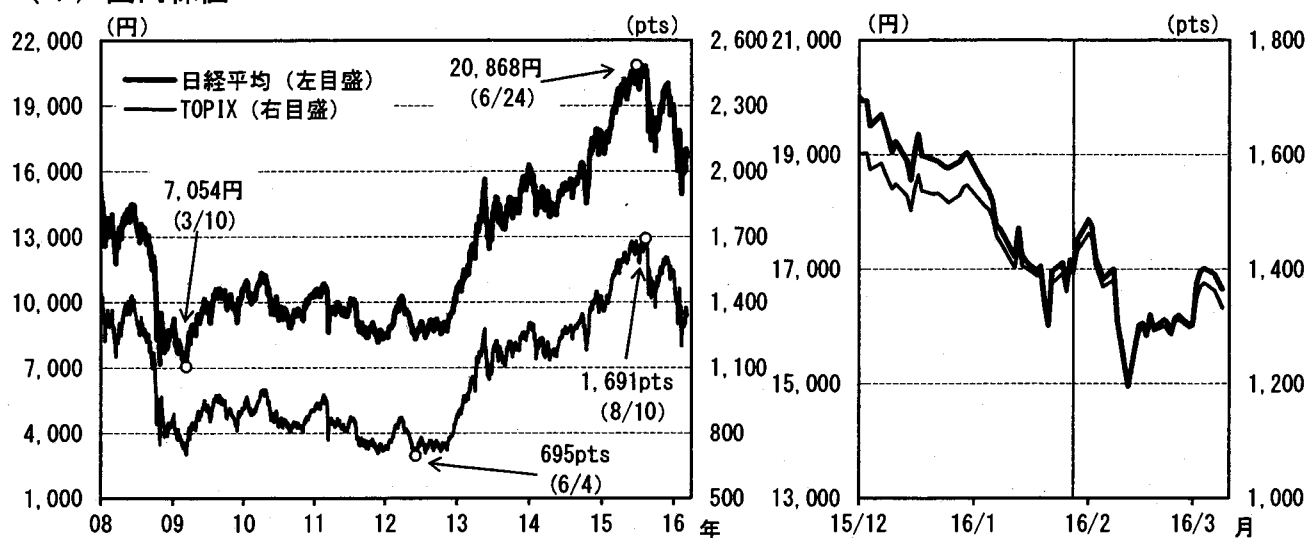
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

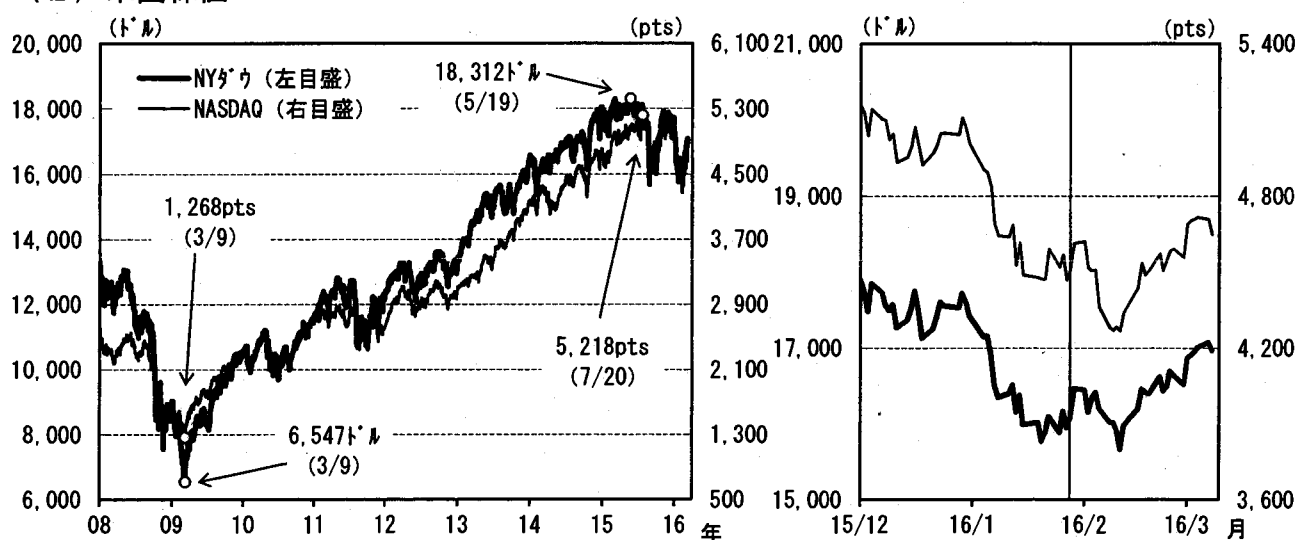
(図表11)

株式相場

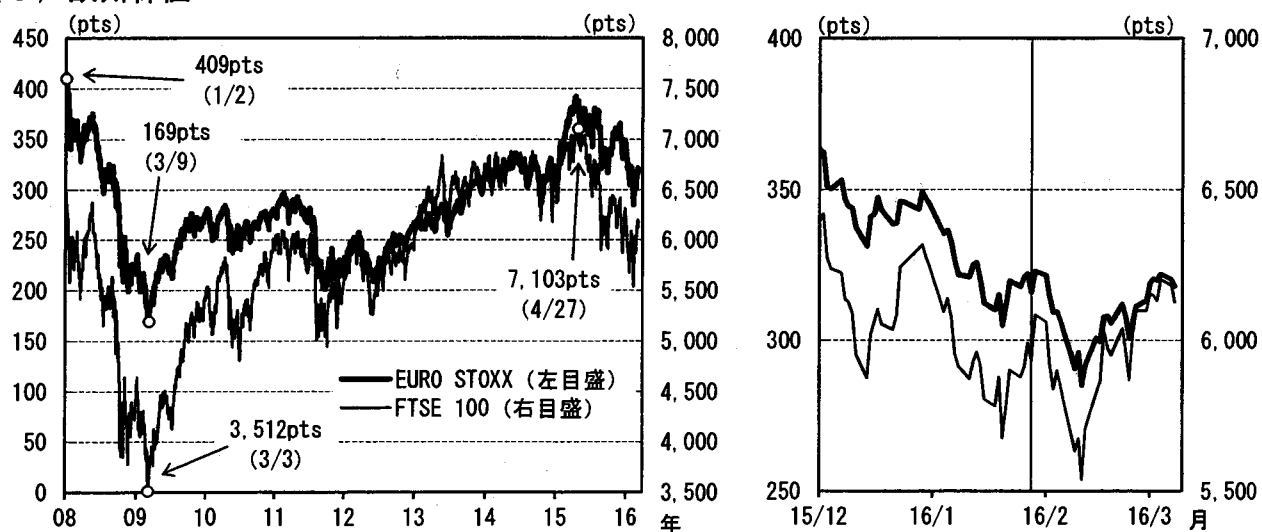
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



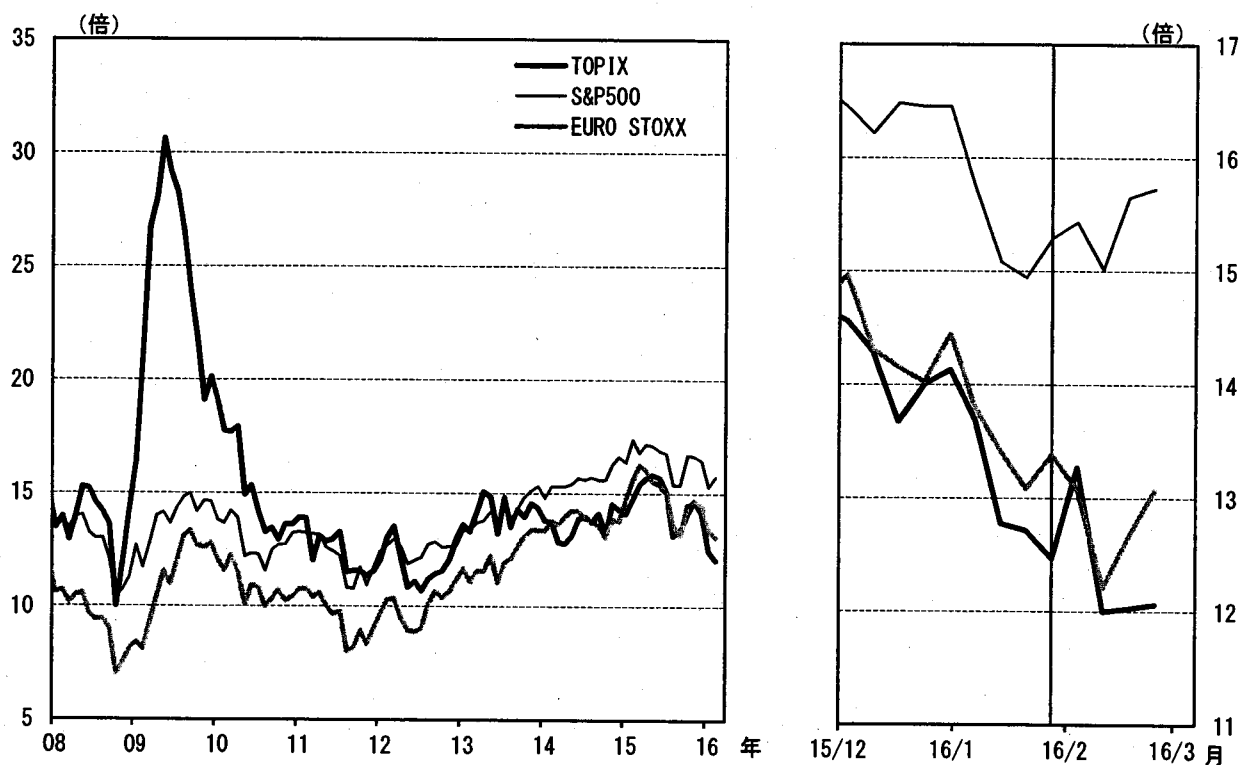
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は3/9日、その他は3/8日。

(出所) Bloomberg

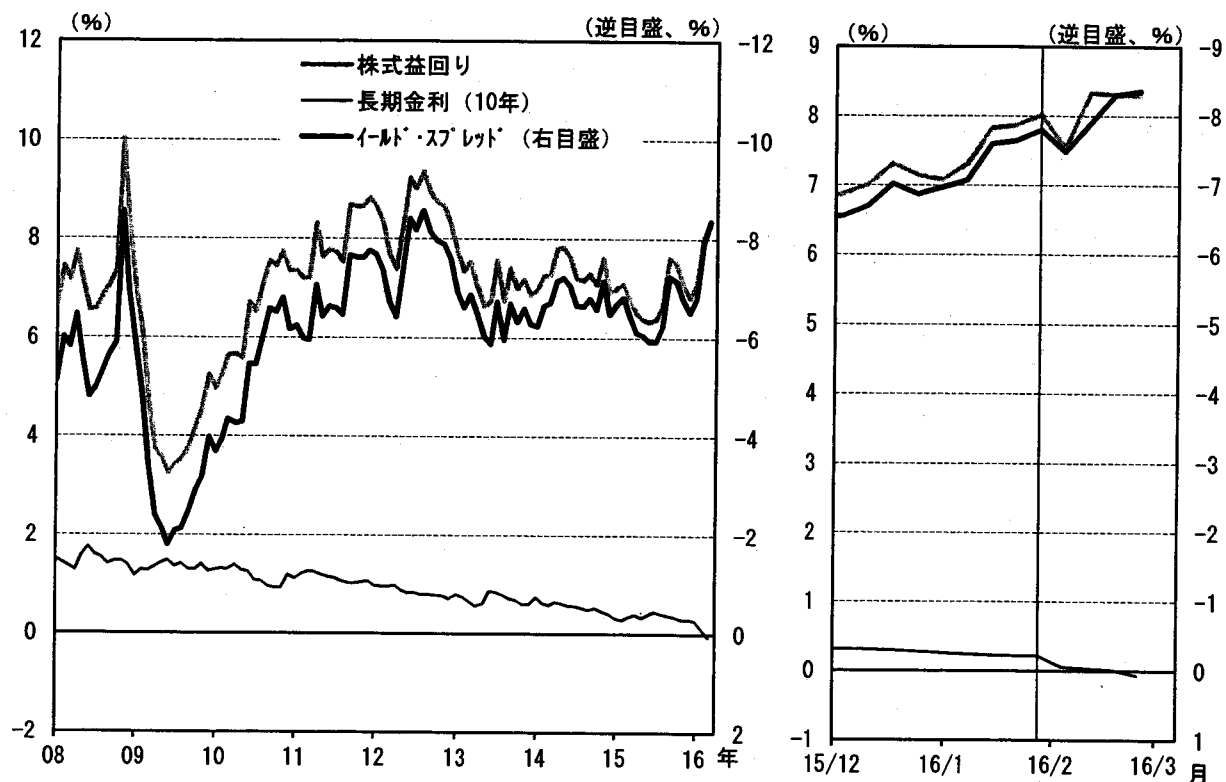
(図表12)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が2/24日、その他が2/23日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表13)

株式・主体別売買動向

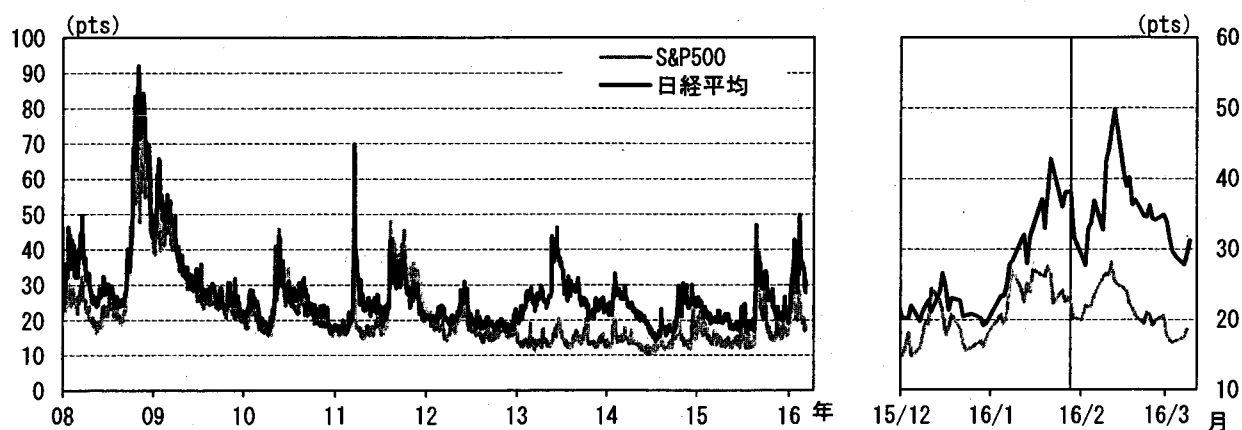
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
4 ~ 6月	▲27,525	4,143	3,083	▲2,247	▲7,311	▲4,067	▲1,739	28,195
7 ~ 9月	11,241	6,762	13,509	5,310	12,802	11,374	▲92	▲40,830
10 ~ 12月	▲19,641	2,553	10,796	1,310	3,379	5,921	▲1,821	11,737
15/12月	▲1,412	2,092	8,744	2,741	6,700	7,427	▲391	330
16/1月	7,973	825	1,139	967	6,755	6,076	232	▲10,555
2月	3,435	▲209	2,909	1,980	9,227	9,501	▲10	▲19,982
16/1/25 ~ 1/29	▲685	▲284	▲86	▲62	2,677	2,707	38	▲2,073
2/1 ~ 2/5	1,941	884	311	545	63	252	▲107	▲6,112
2/8 ~ 2/12	1,886	▲397	1,023	▲285	93	401	20	▲5,734
2/15 ~ 2/19	25	▲405	1,385	546	4,927	4,999	113	▲4,053
2/22 ~ 2/26	▲417	▲291	188	1,174	4,142	3,848	▲37	▲4,081

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。なお、上記計数は、東京証券取引所が公表した「売り」「買い」の金額を億円単位で計算した値。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が3/9日、S&Pが3/8日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



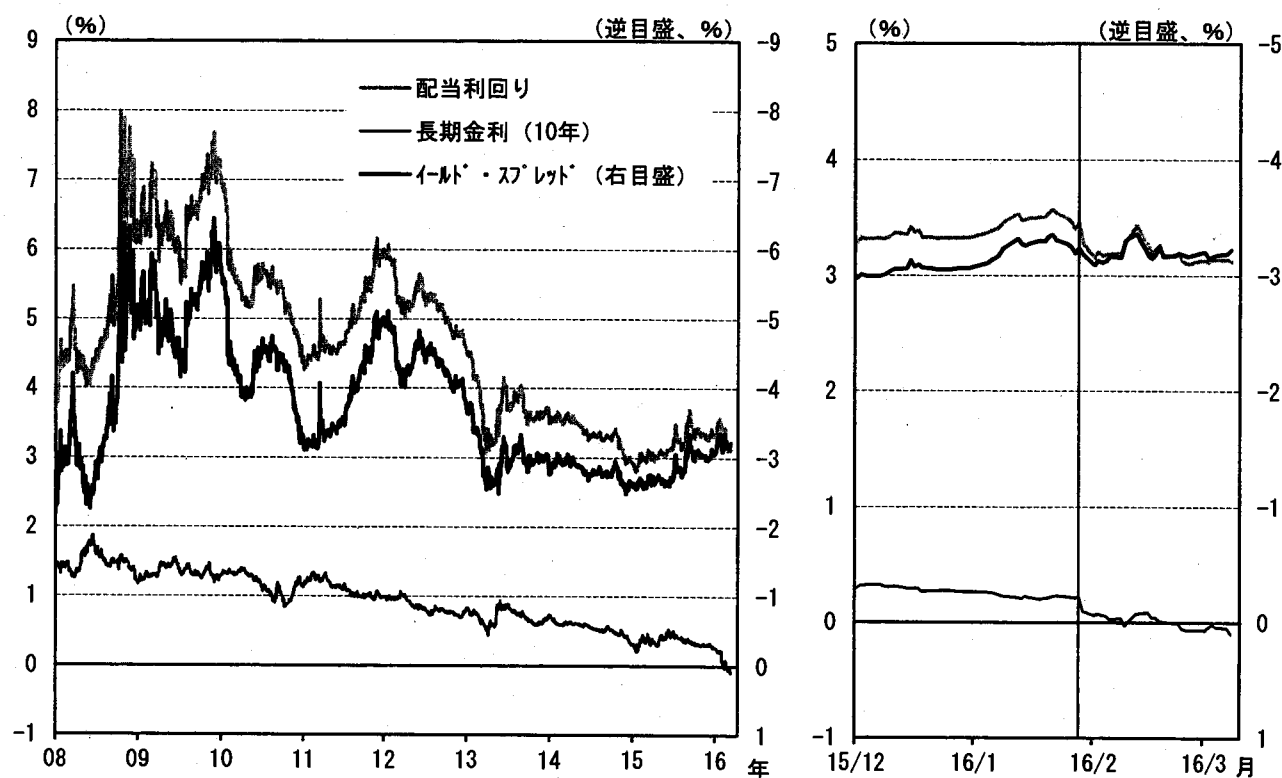
(注) 直近は3/9日。

(出所) Bloomberg

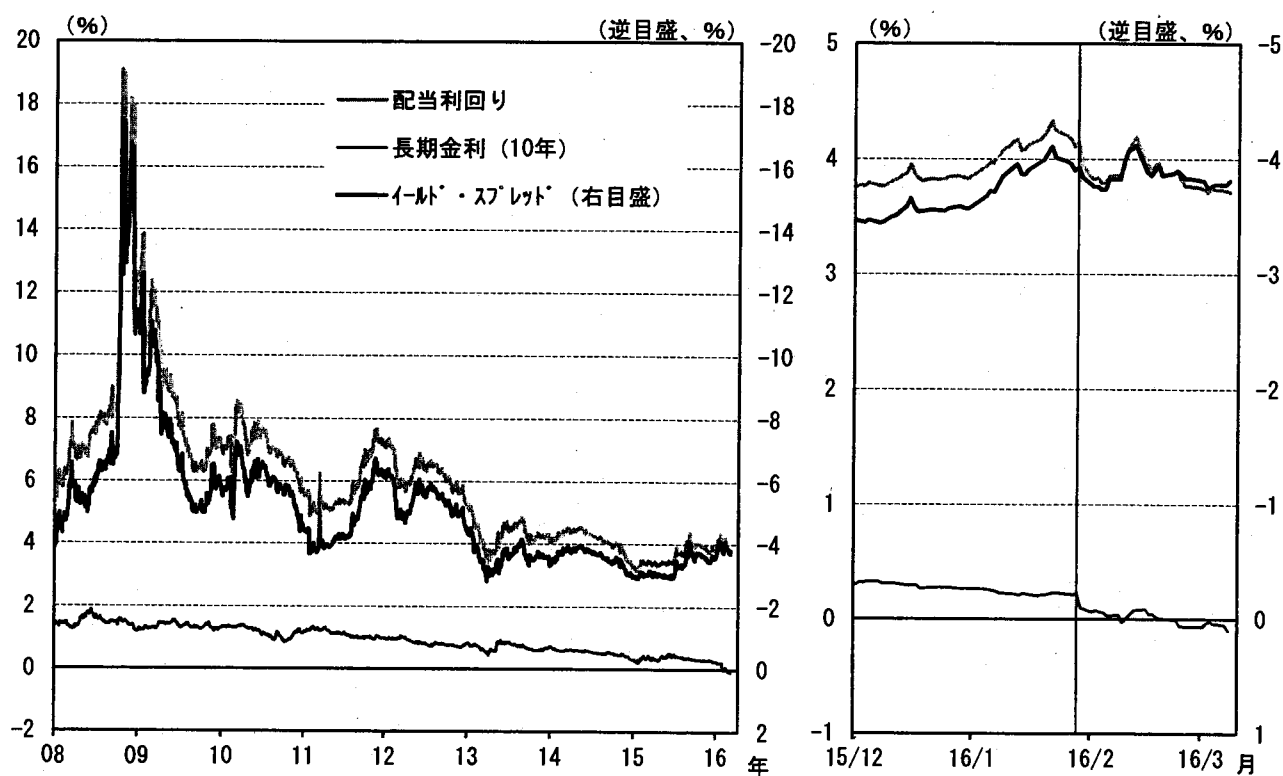
(図表14)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は3/8日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT53銘柄中、格付けが確認できる42銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格30銘柄、A格12銘柄。

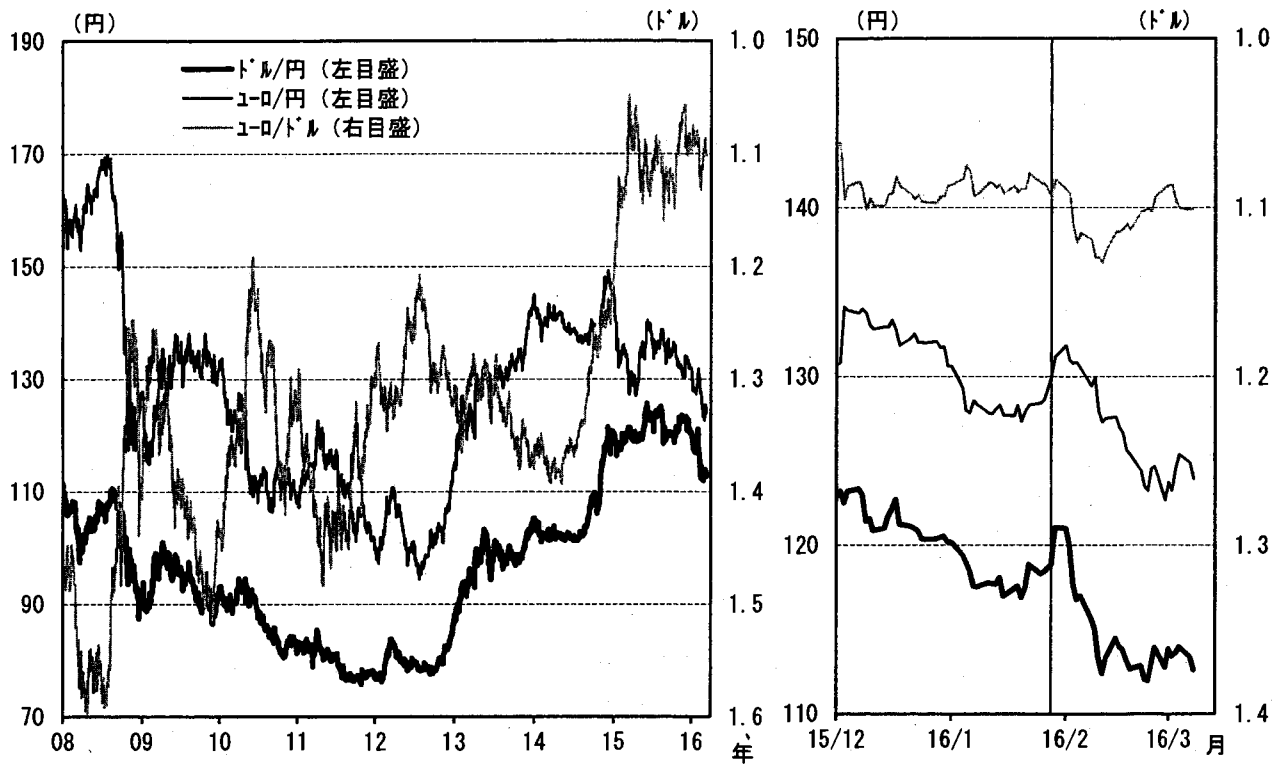
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

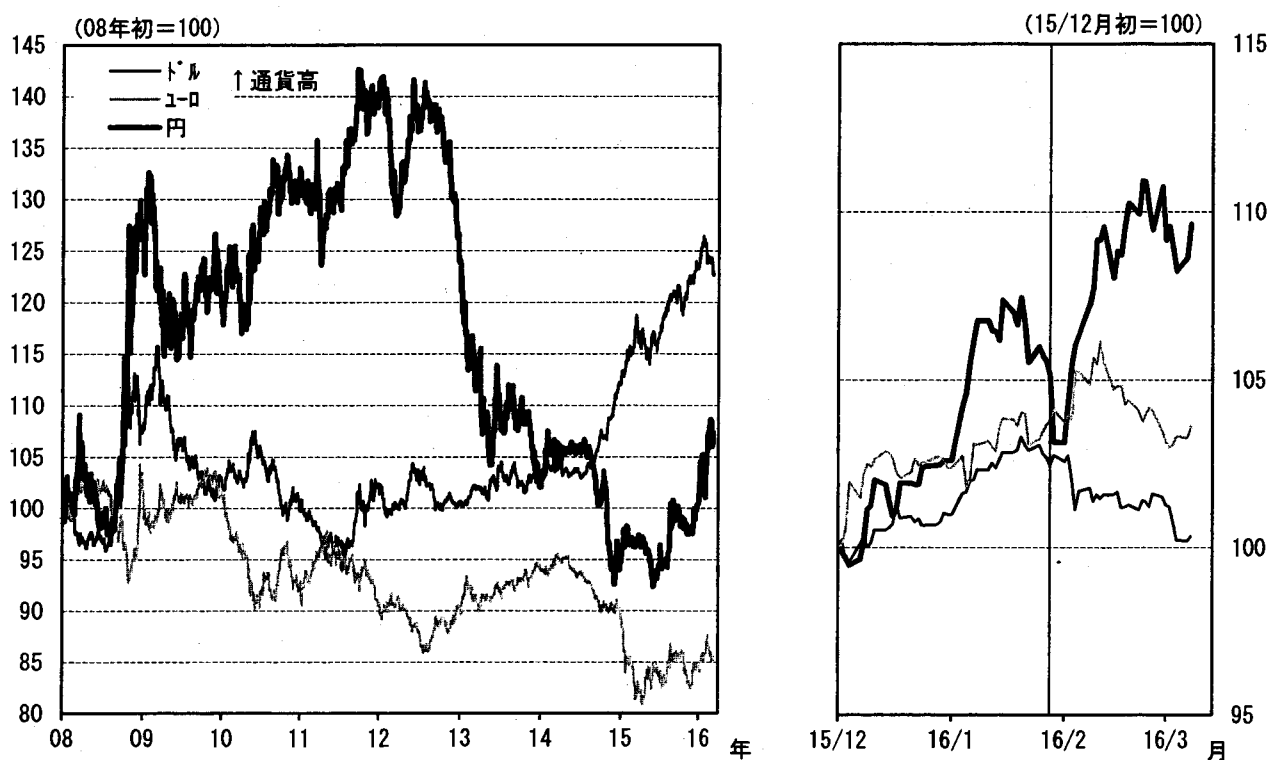
(図表15)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

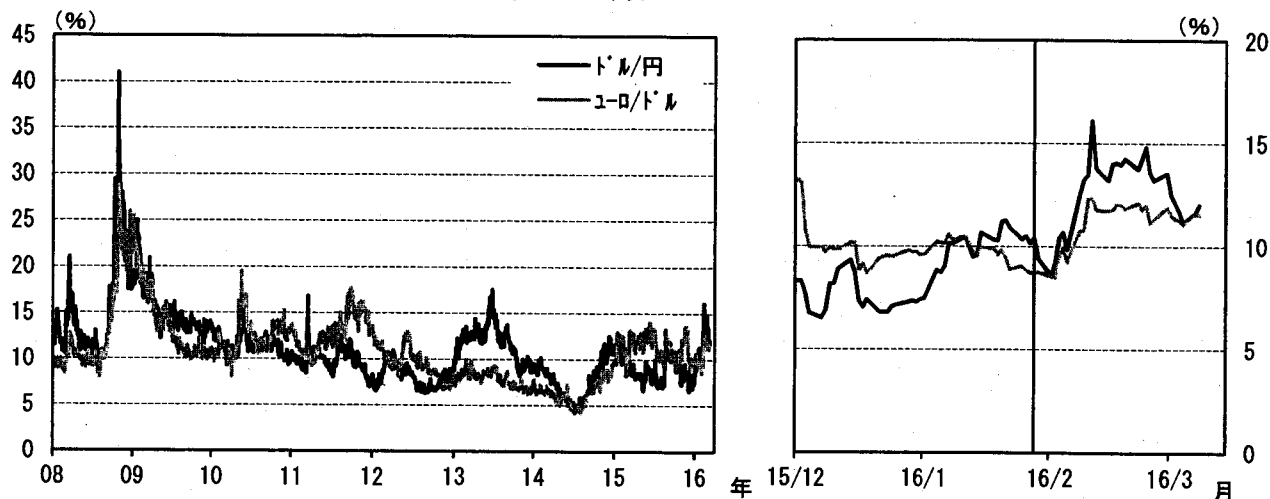
2. 直近は3/8日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

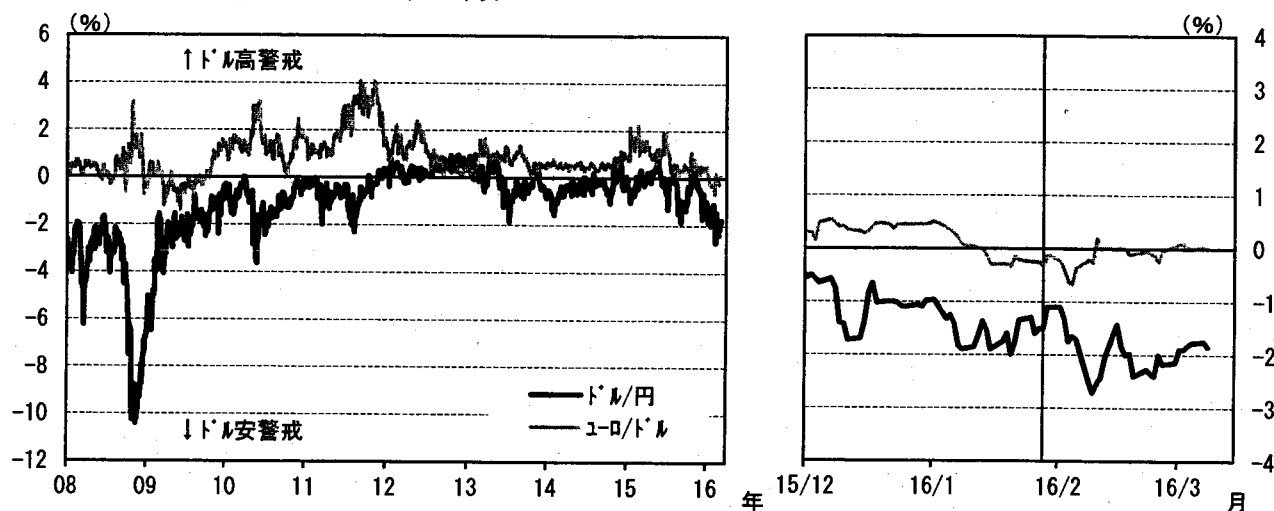
(図表16)

通貨オプション、先物市場

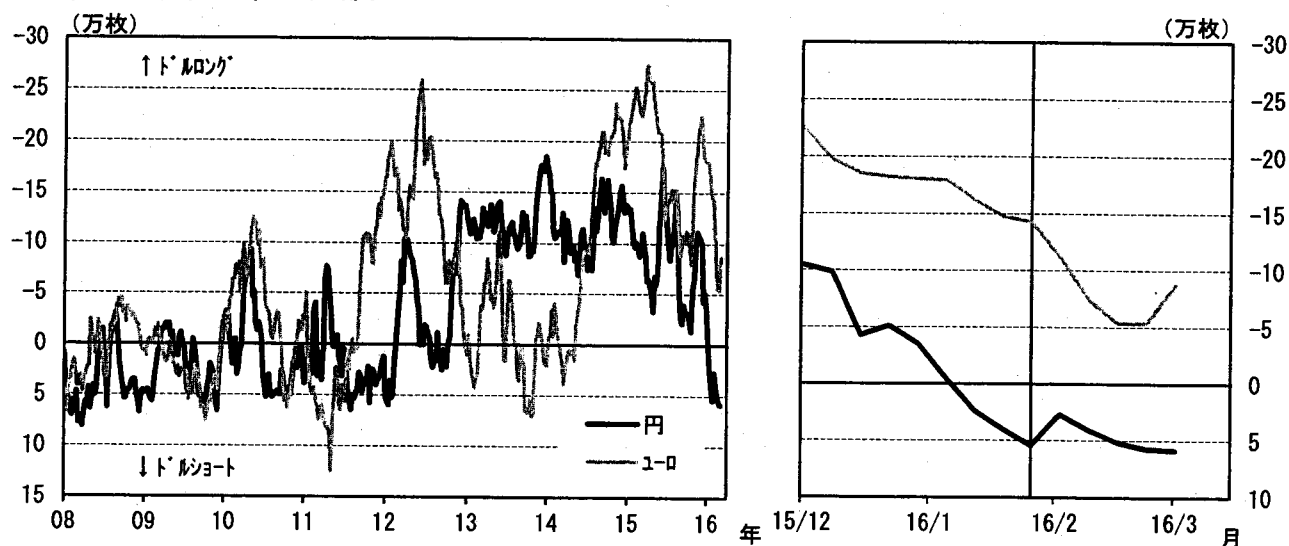
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



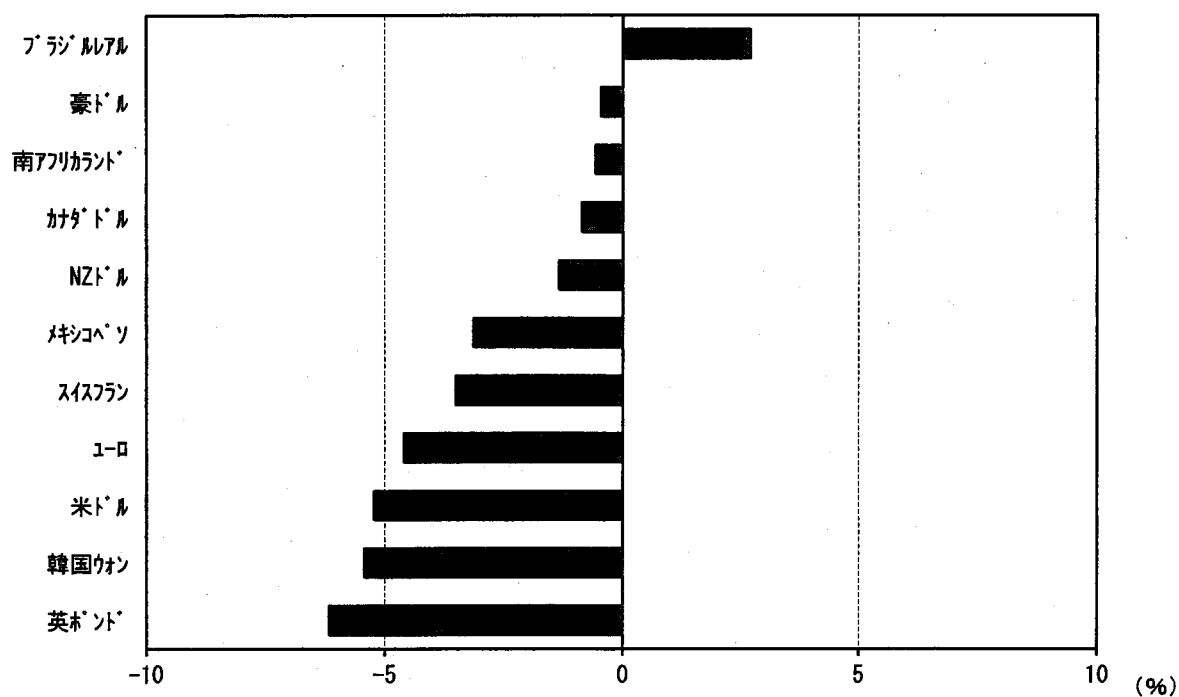
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は3/8日、(3)は3/1日。

(出所) Bloomberg

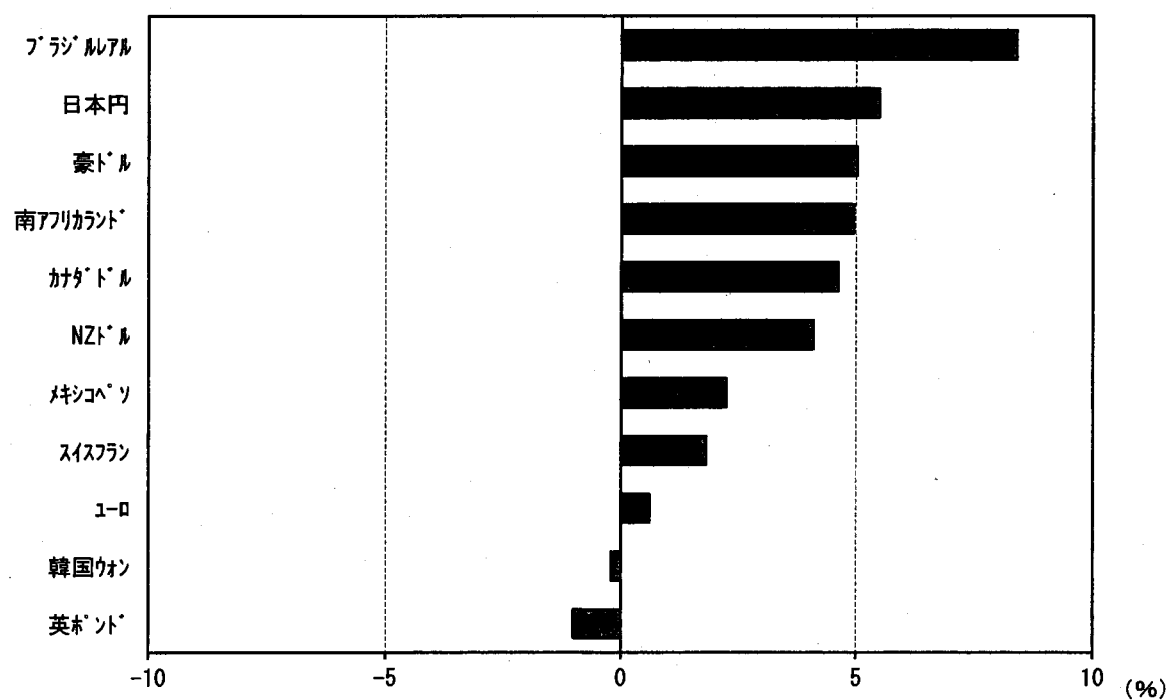
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■16/1/28日（前回会合初日）→16/3/8日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率

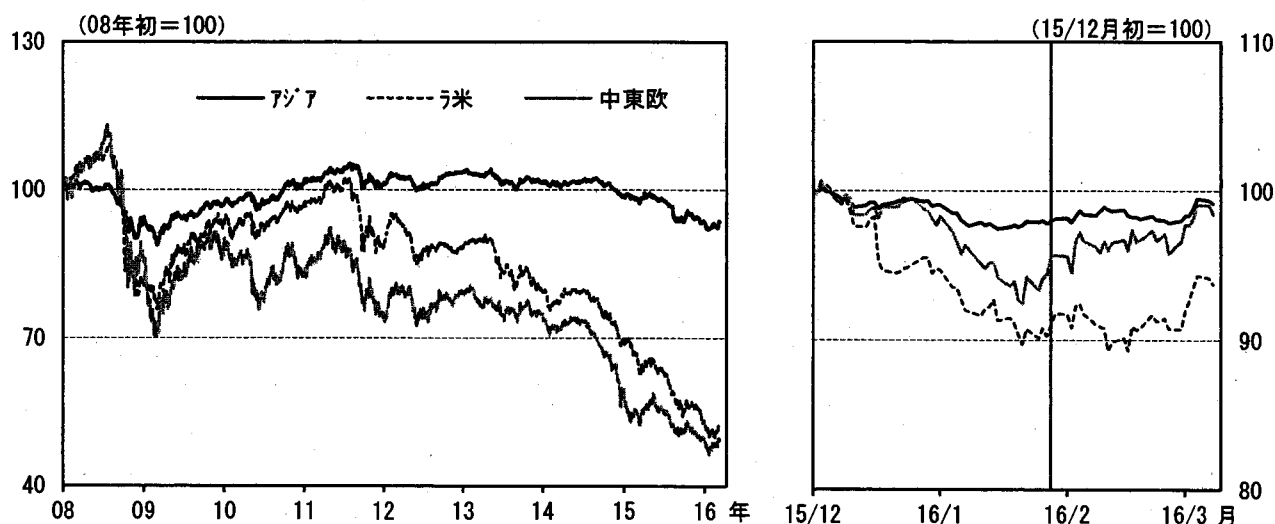


■16/1/28日（前回会合初日）→16/3/8日（直近）

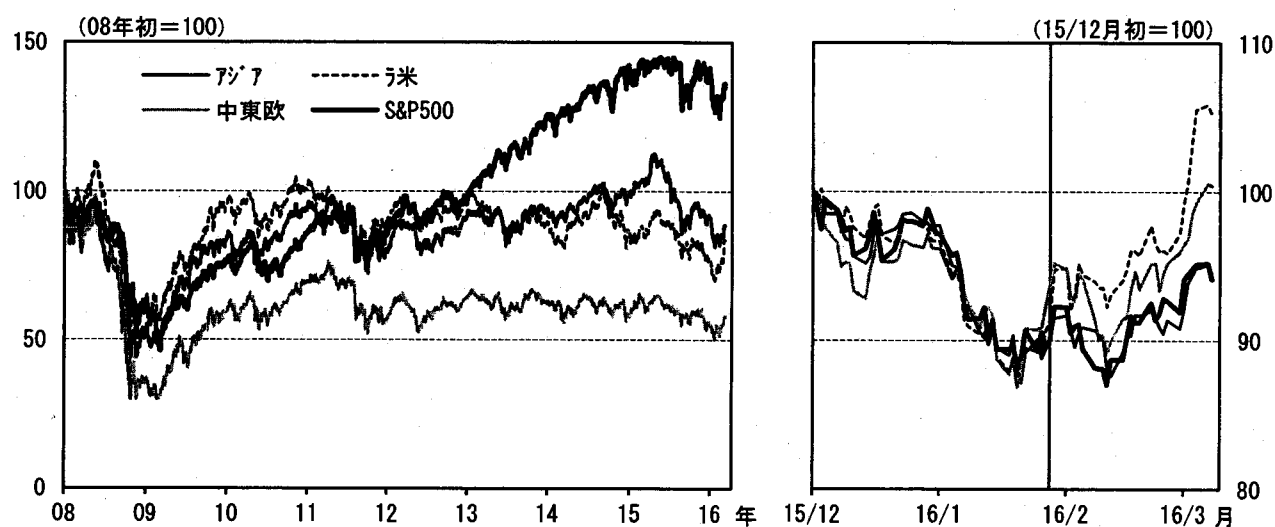
(図表18)

エマージング、コモディティ市場

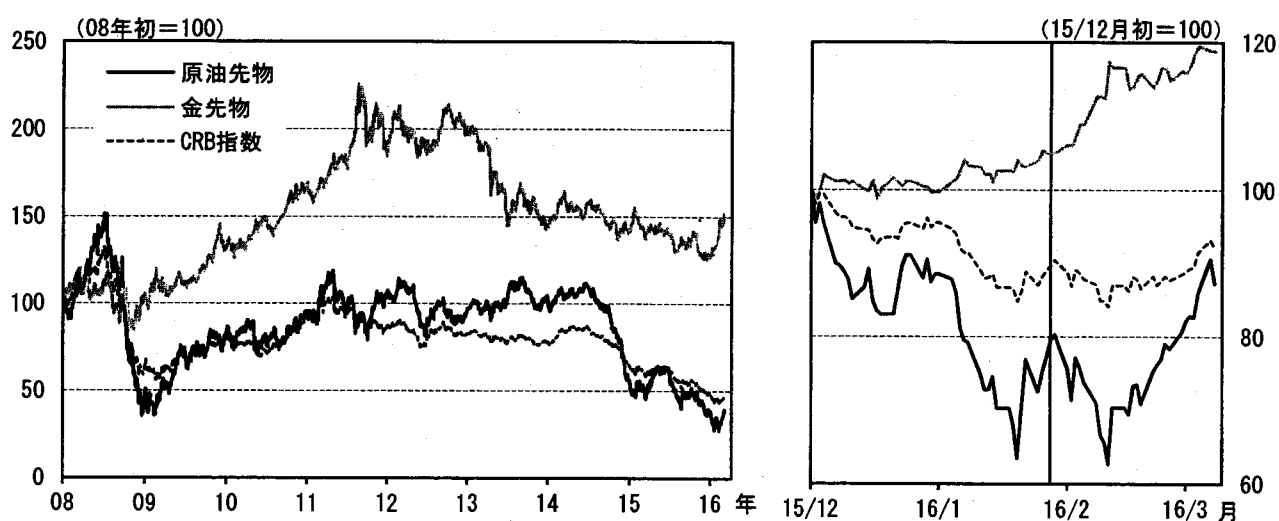
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は3/8日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2046 年 12 月 31 日 >

2016.3.14

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 国債買入オペの応札倍率 |
| （図表 4） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 5） | 短期金利（1） |
| （図表 6） | 政策金利残高の業態別分布 |
| （図表 7） | 短期金利（2） |
| （図表 8） | ドル調達コスト |
| （図表 9） | 本邦長期金利（1） |
| （図表 10） | 本邦長期金利（2） |
| （図表 11） | 本邦長期金利（3） |
| （図表 12） | 本邦デット市場 |
| （図表 13） | 最近の金融市場動向（1） |
| （図表 14） | 最近の金融市場動向（2） |
| （図表 15） | 海外短期金利 |
| （図表 16） | 海外デット市場 |
| （図表 17） | エマージング市場 |
| （図表 18） | 株価関連指標 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（1/28 日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末 (実績)	15年末 (実績)	前年差	16年3月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース (14年10月 31日公表)
マネタリーベース	146.0	201.8	275.9	356.1	+ 80.3	357.8	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	201.8	282.0	+ 80.3	302.6	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	0.0	2.6	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	0.0	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	6.9	+ 3.1	7.5	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.27	+ 0.09	0.29	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	23.4	29.8	+ 6.4	30.1	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	38.4	31.6	▲ 6.8	34.5	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	8.0	6.4	▲ 1.6	5.8	—
その他とも 資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	408.5	—
銀行券	83.4	90.1	93.1	98.4	+ 5.3	94.9	—
当座預金	58.1	107.1	178.1	253.0	+ 74.9	258.2	—
その他とも 負債・純資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	408.5	—

(注1) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の16年3月10日残高は、対外非公表。

(注2) 買入国庫短期証券の16年3月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オフアー日	スタート	期間	オフアー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
2/1	T+2	1Y以下	700	1.64	-0.031	-0.090	-0.076	0.43
2/17	T+2	1Y以下	700	7.17	0.072	0.060	-0.173	0.19
3/2	T+2	1Y以下	700	5.76	0.127	0.115	-0.212	0.04
2/1	T+2	1~3Y	4,000	2.85	-0.046	-0.080	-0.080	1.90
2/5	T+2	1~3Y	4,000	2.65	-0.009	-0.015	-0.180	1.72
2/15	T+2	1~3Y	4,000	3.42	0.020	0.016	-0.168	1.82
2/19	T+2	1~3Y	4,000	1.95	-0.015	-0.036	-0.190	1.59
2/24	T+2	1~3Y	4,000	2.74	0.010	0.001	-0.205	1.81
2/29	T+2	1~3Y	4,000	1.78	-0.002	-0.009	-0.228	1.55
3/4	T+2	1~3Y	4,000	2.40	0.005	0.001	-0.205	1.18
3/11	T+2	1~3Y	4,000	3.18	0.033	0.031	-0.175	1.84
2/1	T+2	3~5Y	4,200	3.44	-0.034	-0.044	-0.070	4.88
2/5	T+2	3~5Y	4,200	3.05	-0.025	-0.028	-0.150	4.78
2/15	T+2	3~5Y	4,200	4.11	0.027	0.023	-0.150	4.60
2/19	T+2	3~5Y	4,200	3.57	-0.012	-0.015	-0.150	4.69
2/24	T+2	3~5Y	4,200	3.05	0.005	0.001	-0.175	4.81
2/29	T+2	3~5Y	4,200	2.38	-0.007	-0.011	-0.220	4.78
3/4	T+2	3~5Y	4,200	3.44	-0.013	-0.015	-0.174	4.61
3/11	T+2	3~5Y	4,200	2.87	0.032	0.026	-0.155	4.46
2/3	T+2	5~10Y	4,500	2.69	-0.032	-0.035	0.076	8.76
2/5	T+2	5~10Y	4,500	3.67	-0.011	-0.012	0.054	9.78
2/10	T+2	5~10Y	4,500	3.27	0.007	0.004	-0.029	9.80
2/15	T+2	5~10Y	4,500	1.87	0.014	0.008	0.075	9.46
2/19	T+2	5~10Y	4,500	2.44	-0.018	-0.023	0.015	8.80
2/26	T+2	5~10Y	4,500	1.94	-0.002	-0.009	-0.065	9.46
3/2	T+2	5~10Y	4,500	2.75	0.011	0.010	-0.045	8.58
3/9	T+2	5~10Y	4,500	2.23	0.032	0.015	-0.100	9.24
3/11	T+2	5~10Y	4,500	2.55	0.026	0.018	-0.024	7.97
2/3	T+2	10~25Y	2,600	3.14	-0.050	-0.057	0.805	16.80
2/10	T+2	10~25Y	2,600	2.37	-0.004	-0.011	0.716	17.52
2/17	T+2	10~25Y	2,600	2.54	0.003	0.000	0.745	17.21
2/24	T+2	10~25Y	2,600	2.29	0.001	-0.002	0.665	16.14
2/29	T+2	10~25Y	2,600	2.05	-0.002	-0.012	0.546	18.91
3/4	T+2	10~25Y	2,600	2.93	-0.018	-0.023	0.465	16.74
3/9	T+2	10~25Y	2,600	3.58	0.090	0.090	0.305	18.47
2/3	T+2	25Y超	1,800	3.34	-0.041	-0.055	1.075	29.59
2/10	T+2	25Y超	1,800	2.95	0.001	-0.004	1.050	29.65
2/17	T+2	25Y超	1,800	2.38	-0.014	-0.024	1.070	29.48
2/24	T+2	25Y超	1,800	1.73	0.002	-0.011	0.980	35.01
2/29	T+2	25Y超	1,800	2.46	0.005	0.000	0.855	32.30
3/4	T+2	25Y超	1,800	2.69	-0.053	-0.070	0.760	29.88
3/9	T+2	25Y超	1,800	2.81	0.079	0.051	0.515	29.27
2/26	T+2	変動利付	1,200	1.21	0.538	1.35	—	4.03
1/25	T+2	物価連動	400	4.55	-0.348	-0.27	—	8.09

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

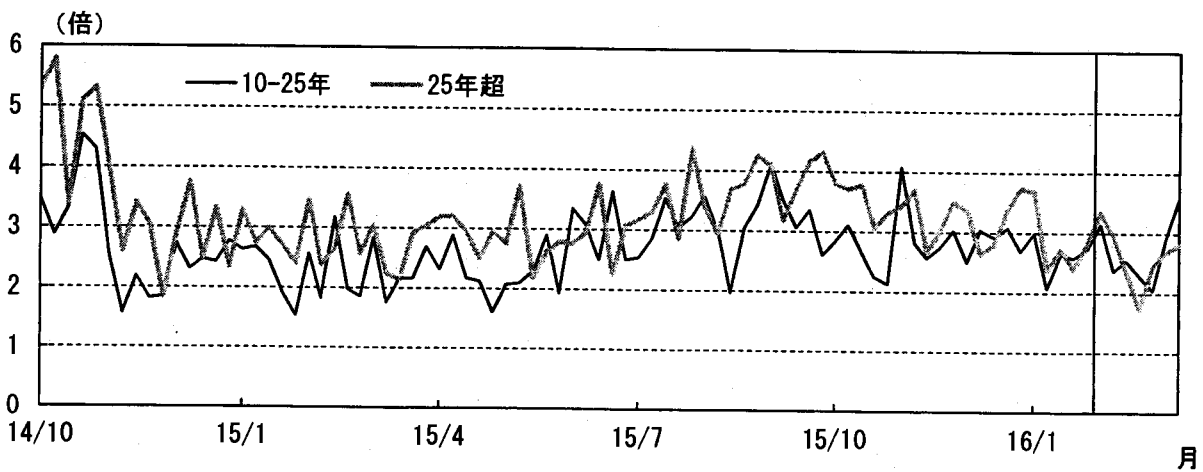
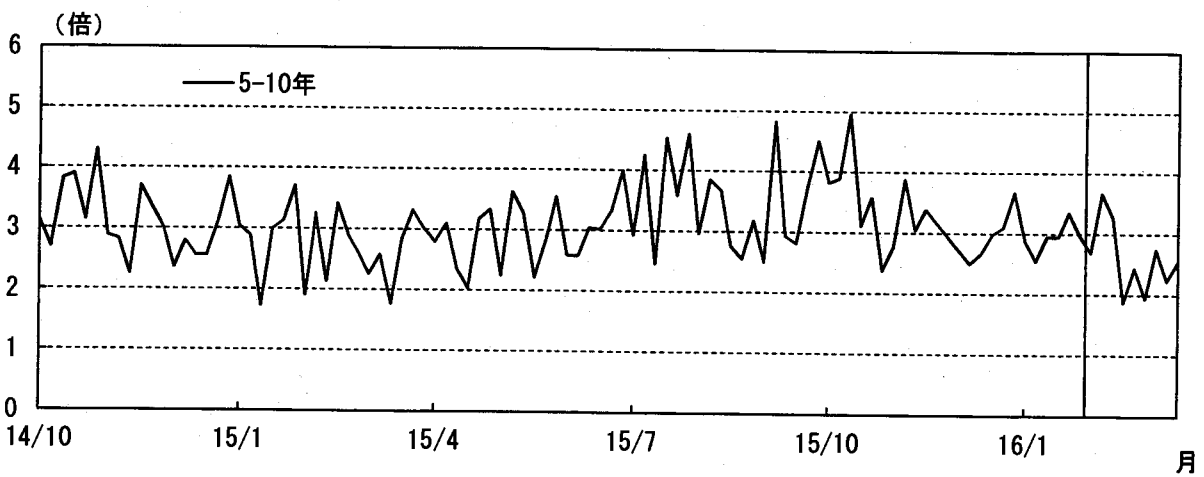
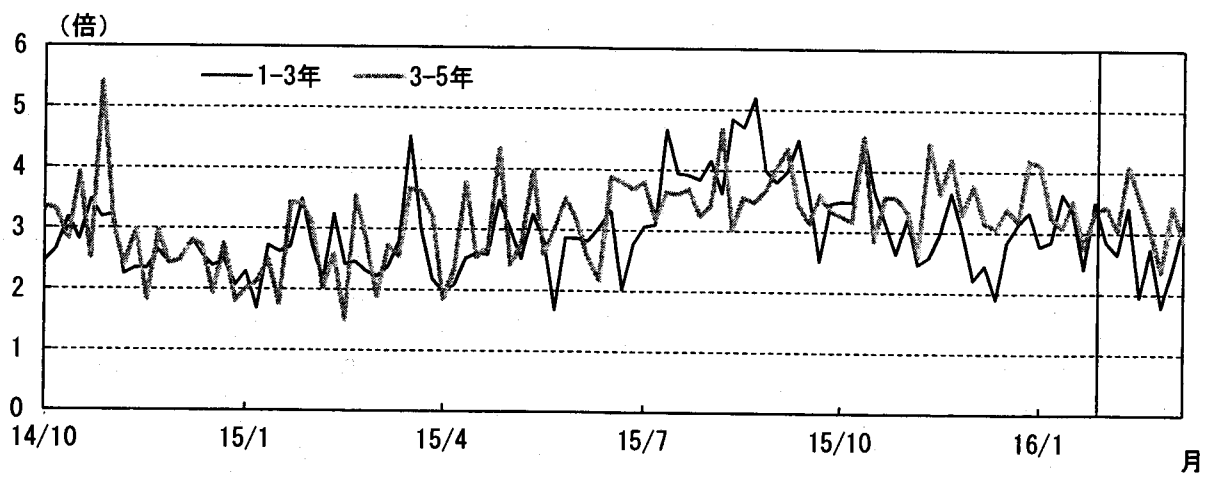
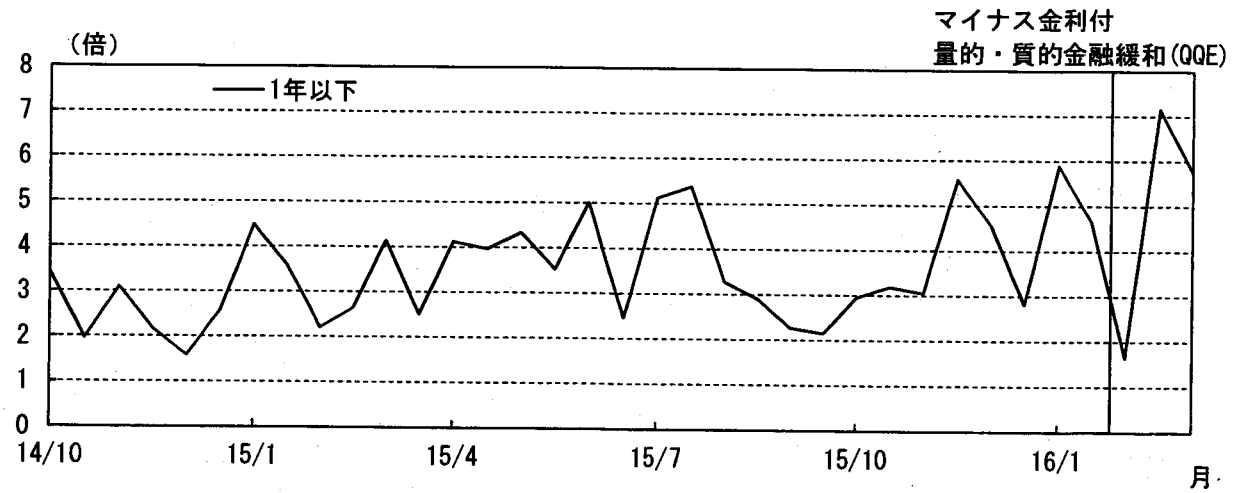
(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2014/10/31日以降のオフアー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.7年（対外非公表）。
2016/1/4日以降のオフアー分の買入銘柄の平均残存期間は、9.1年（対外非公表）。

(図表3)

国債買入オペの応札倍率



(図表4)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

買入金額(億円)

	直近残高 2016/3/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率 〈有効〉	平均落札 レート	落札決定 レート
CP等買入	24,524	2/5	T+3	-	3,500	1.79<1.75>	0.009	0.001
		2/16	T+3	-	3,500	2.31<1.96>	-0.002	-0.019
		2/24	T+3	-	4,000	1.20<1.07>	-0.037	-0.298
		3/7	T+3	-	5,000	1.51<1.48>	-0.109	-0.198
社債等買入	32,071	2/22	T+4	-	750	2.02<1.76>	-0.031	-0.130
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	58,409	1/28	T+2	3M	8,000	0.05	0.100	0.10
		2/4	T+2	3M	8,000	0.00	-	-
		2/10	T+2	3M	8,000	0.00	-	-
		2/18	T+2	3M	8,000	0.28	0.000	0.00
		2/25	T+2	3M	8,000	0.09	0.000	0.00
		3/3	T+2	3M	8,000	0.02	0.000	0.00
		3/10	T+2	3M	8,000	0.00	-	-
国庫短期証券買入	344,882	2/1	T+2	-	10,000	1.70	-0.009	-0.049
		2/5	T+2	-	10,000	2.58	0.017	0.010
		2/12	T+2	-	17,500	2.67	0.028	0.015
		2/19	T+2	-	17,500	3.15	0.037	0.020
		2/26	T+2	-	7,500	4.25	0.026	0.021
		3/4	T+2	-	7,500	4.03	0.022	0.018
		3/11	T+2	-	12,500	2.24	0.021	0.007

	直近残高 2016/3/11現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	75,018	2/3、4、5、8、9、10、12、19、 3/8、9	10回	3,312
J-REIT買入	2,891	1/28、2/2、3、4、9、10、12、3/4	8回	96

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、

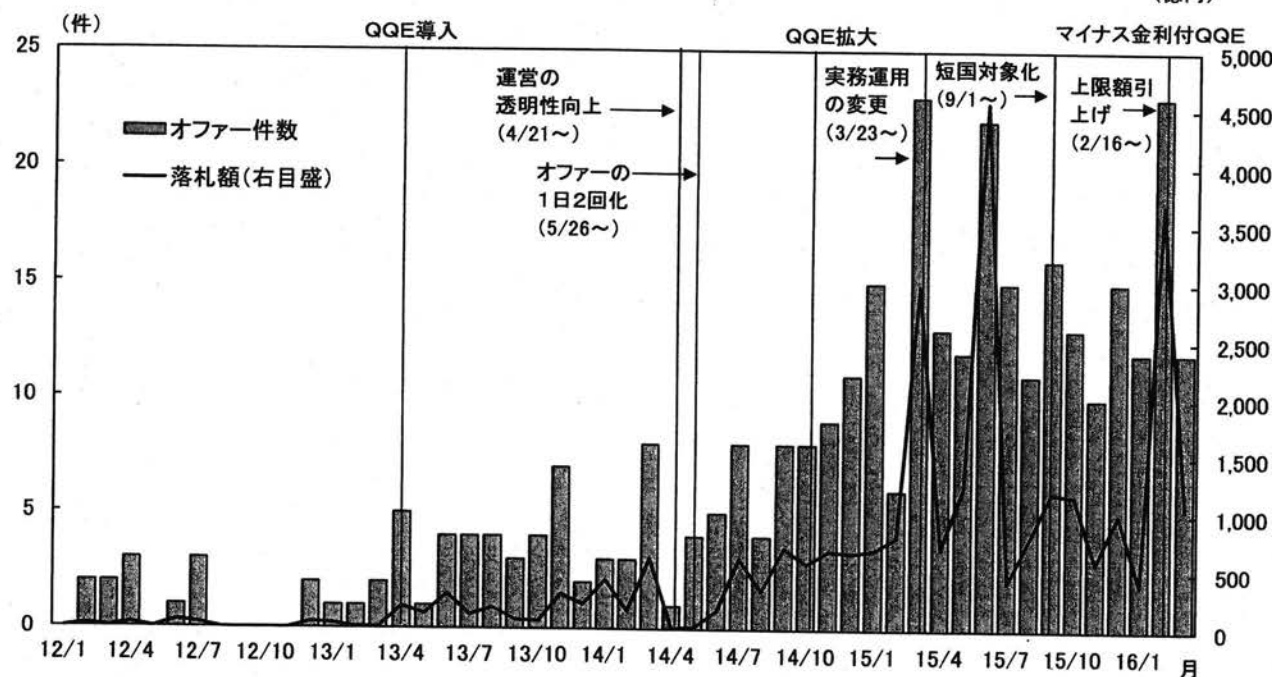
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 応札倍率は応札額/落札額、◇内の倍率は有効応募額/落札額。何れかの分子がオファー額を下回る場合、分母はオファー額。

(注3) 直近残高、◇内の倍率は、対外非公表。

国債補完供給

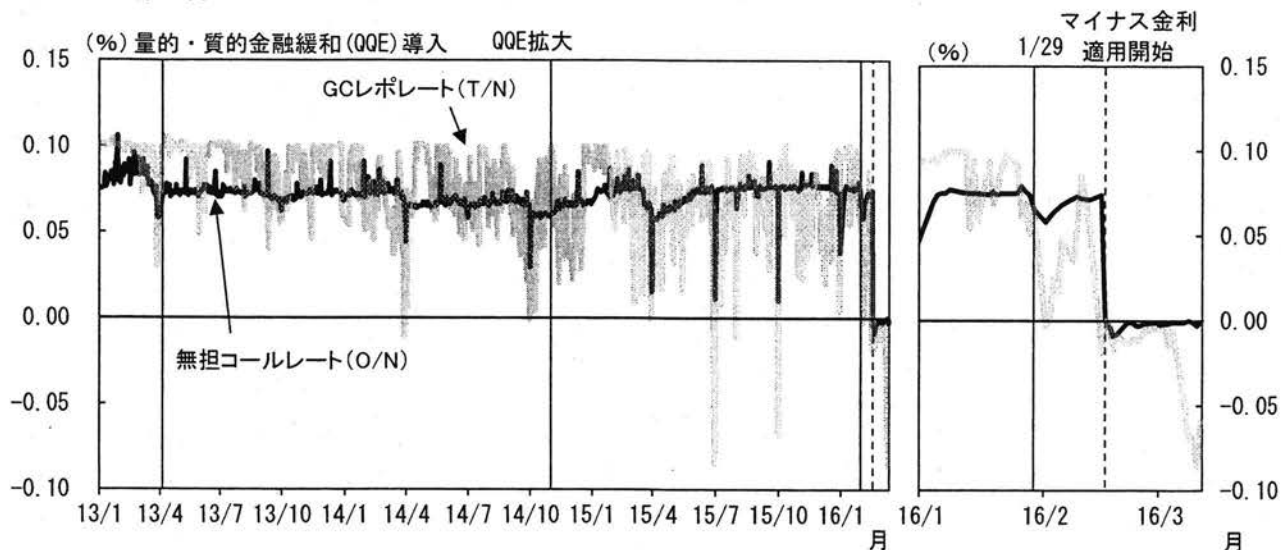
(億円)



(注) 2016/3月は、3/11日オファー分までの合計。

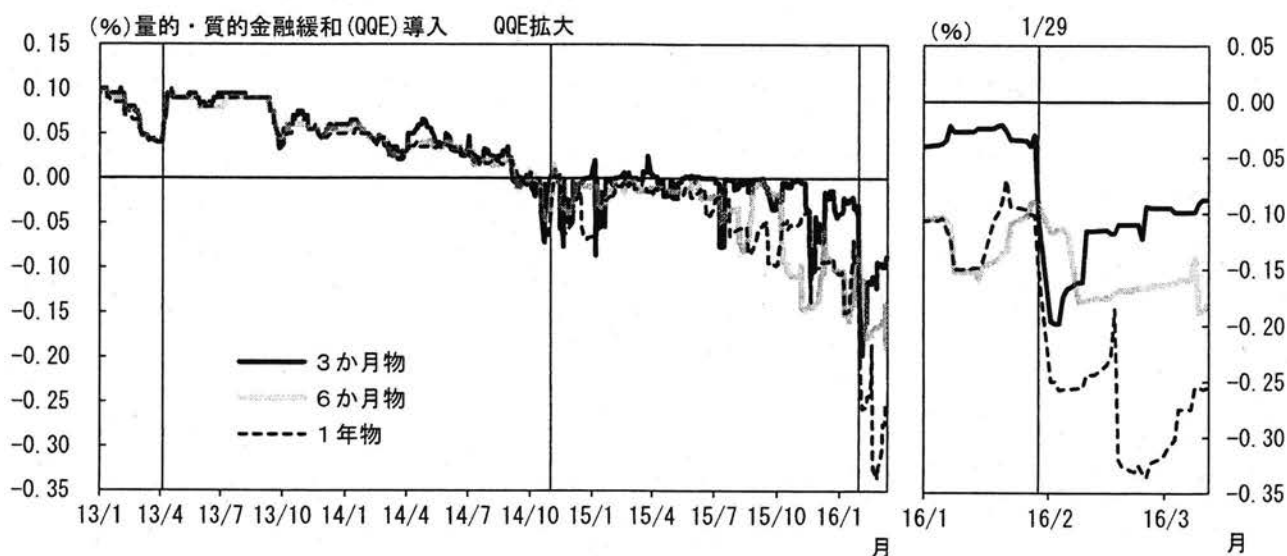
短期金利 (1)

(1) 短期金利



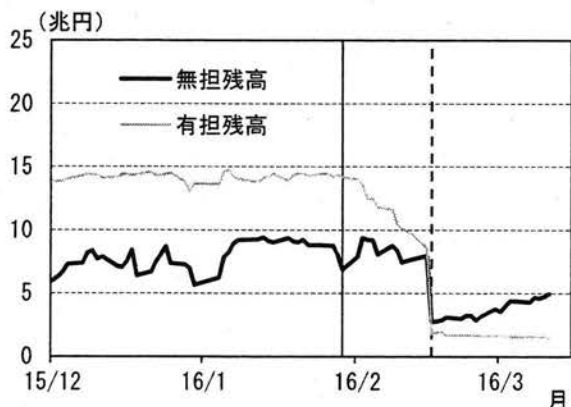
(注) GCLレポレートは、東京レポ・レート。

(2) 国庫短期証券の利回り

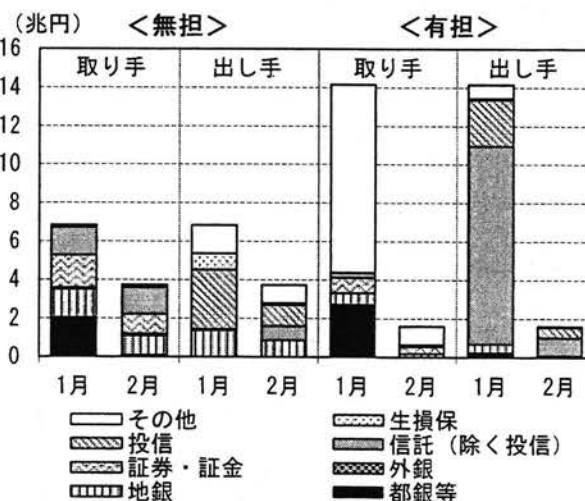


(3) コール市場の取引状況

(無担、有担保市場の取引残高)



(資金の取り手と出し手)

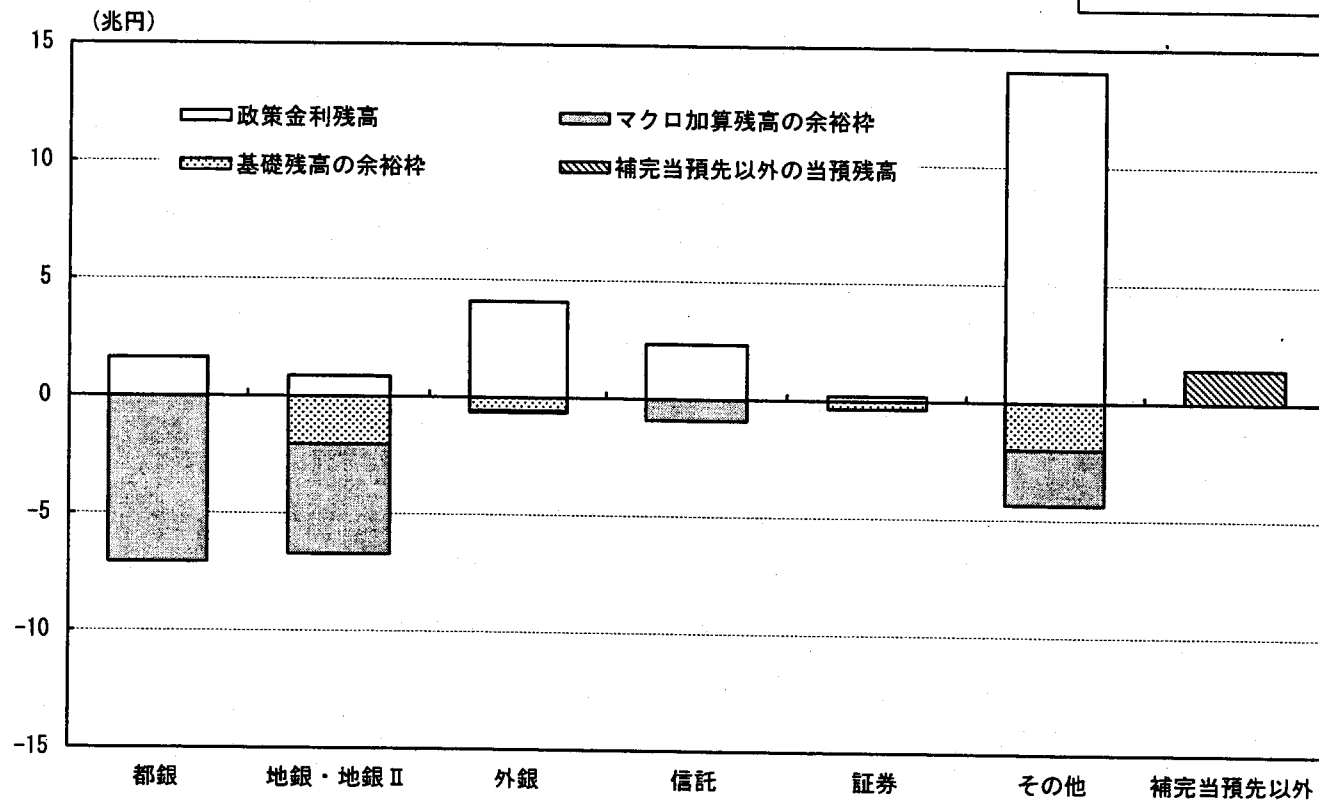


(注) 右図は末残。有担保コールの取り手サイドの「その他」は、取り手と出し手の統計上の差 (短資等) を含む。

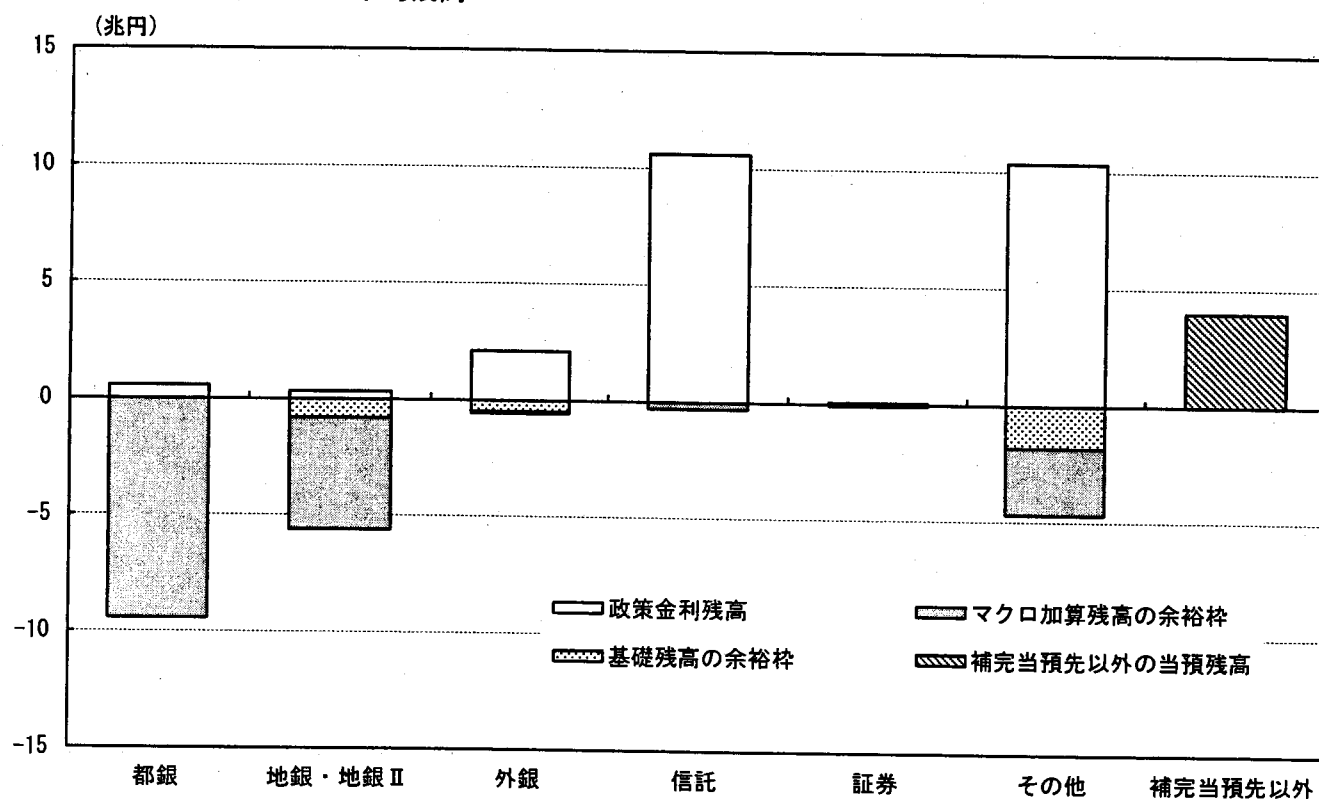
政策金利残高の業態別分布

(1) 1月積み期 (1月16日～2月15日の平均残高)

(2)は対外非公表



(2) 2月16日～3月10日の平均残高



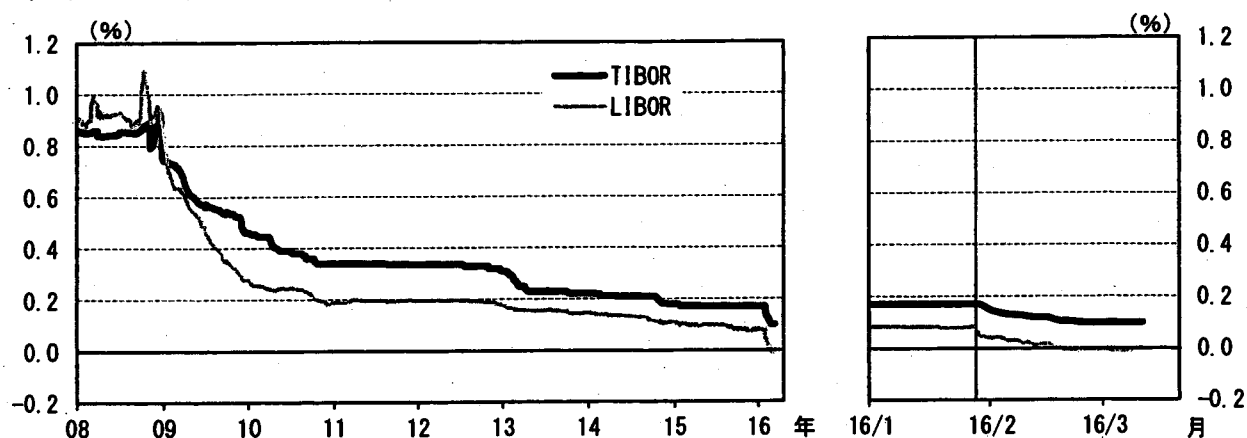
(注) 政策金利残高はマイナス金利が適用される残高。

マクロ加算残高の余裕枠は、ゼロ金利が適用される残高の上限から実額を差し引いた金額。

基礎残高の余裕枠は、プラス金利が適用される残高の上限から実額を差し引いた金額。

短期金利 (2)

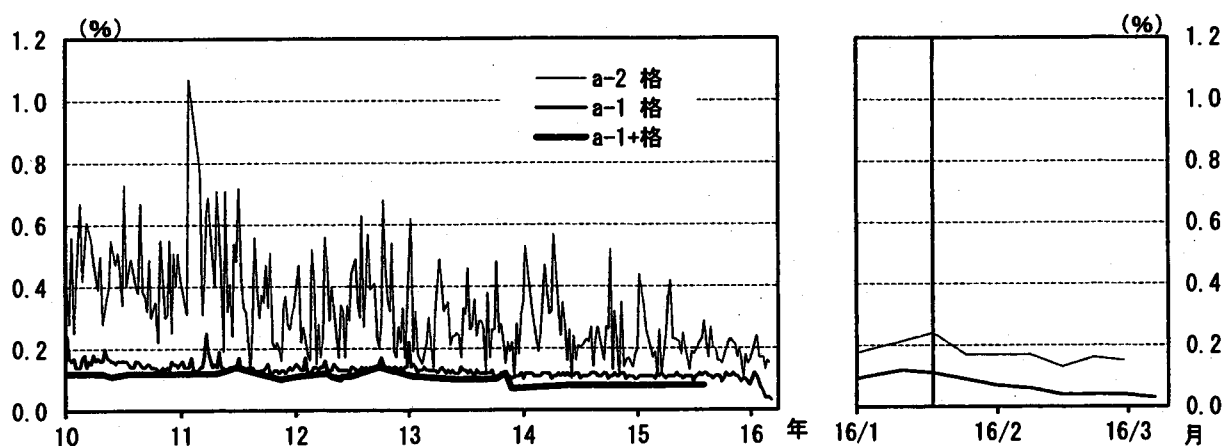
(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(注) 直近は3/11日。

(出所) Bloomberg、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

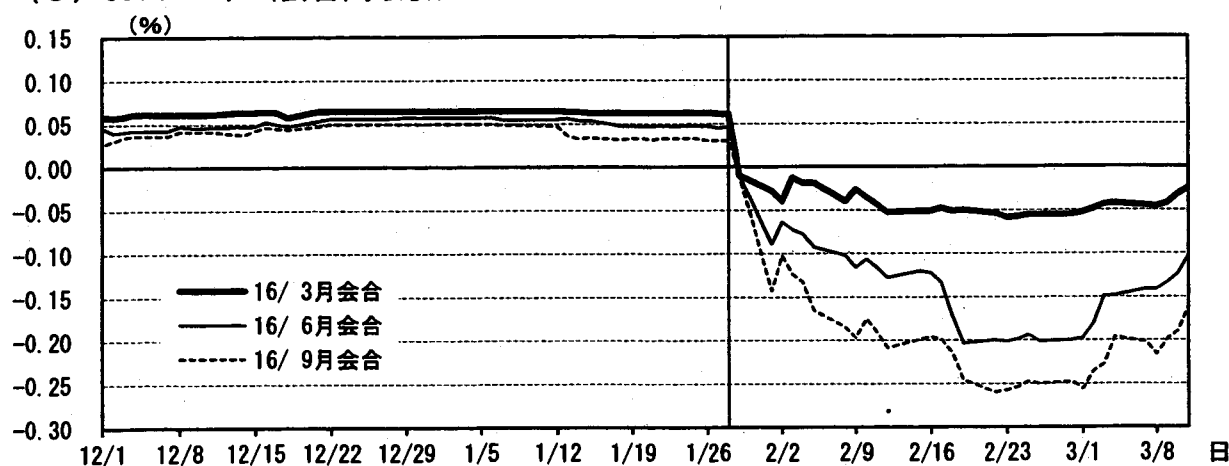
(2) CP発行レート (3か月物)



(注) CP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。直近は3/7日週。

(出所) 証券保管振替機構

(3) OISレート (会合間取引)



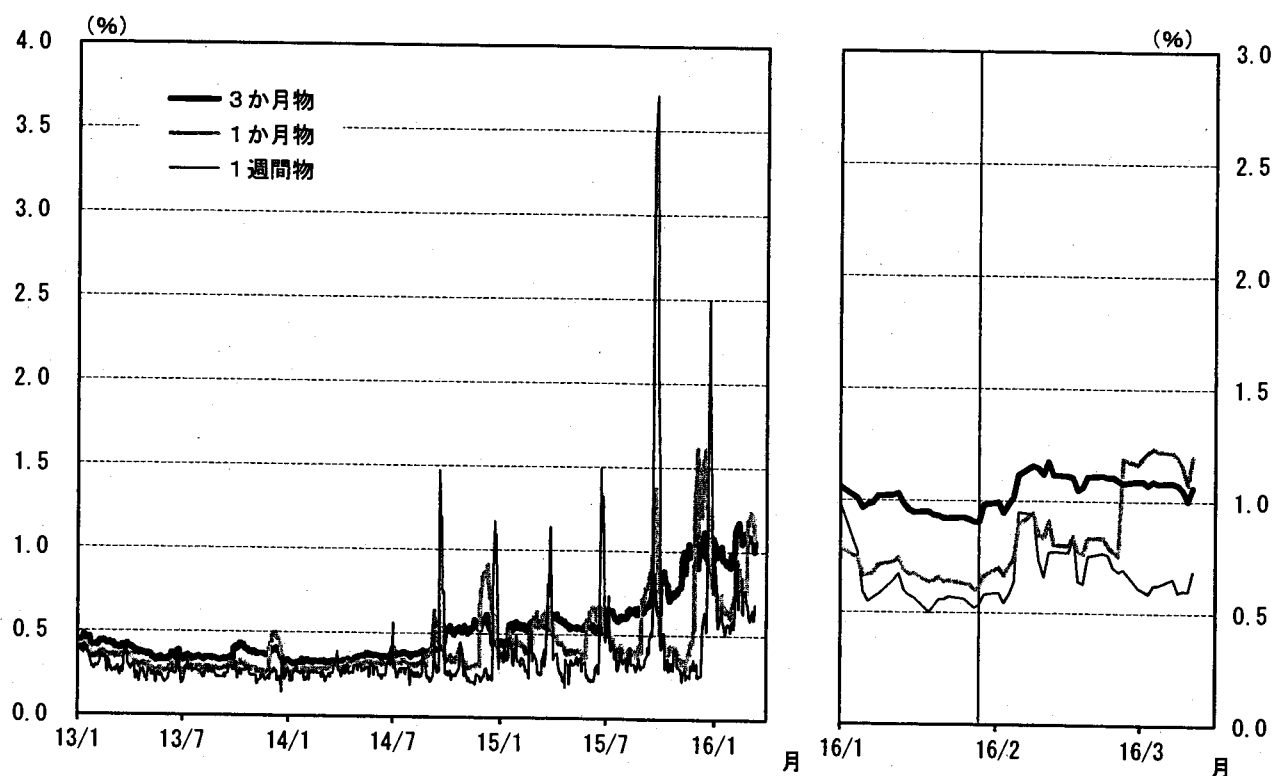
(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は3/11日。

(出所) トムソン・ロイター、上田トラディショナル証券

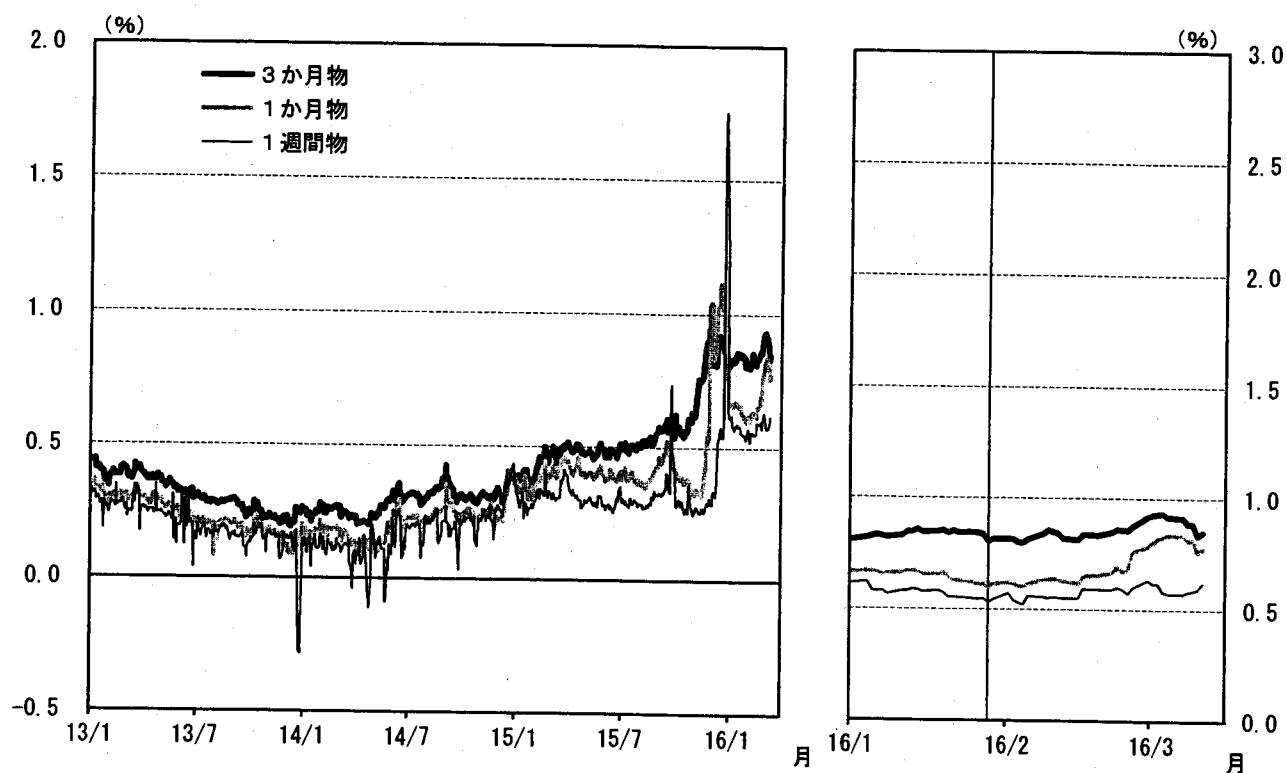
(図表 8)

ドル調達コスト

(1) 円投ドル転コスト



(2) ユーロ投ドル転コスト

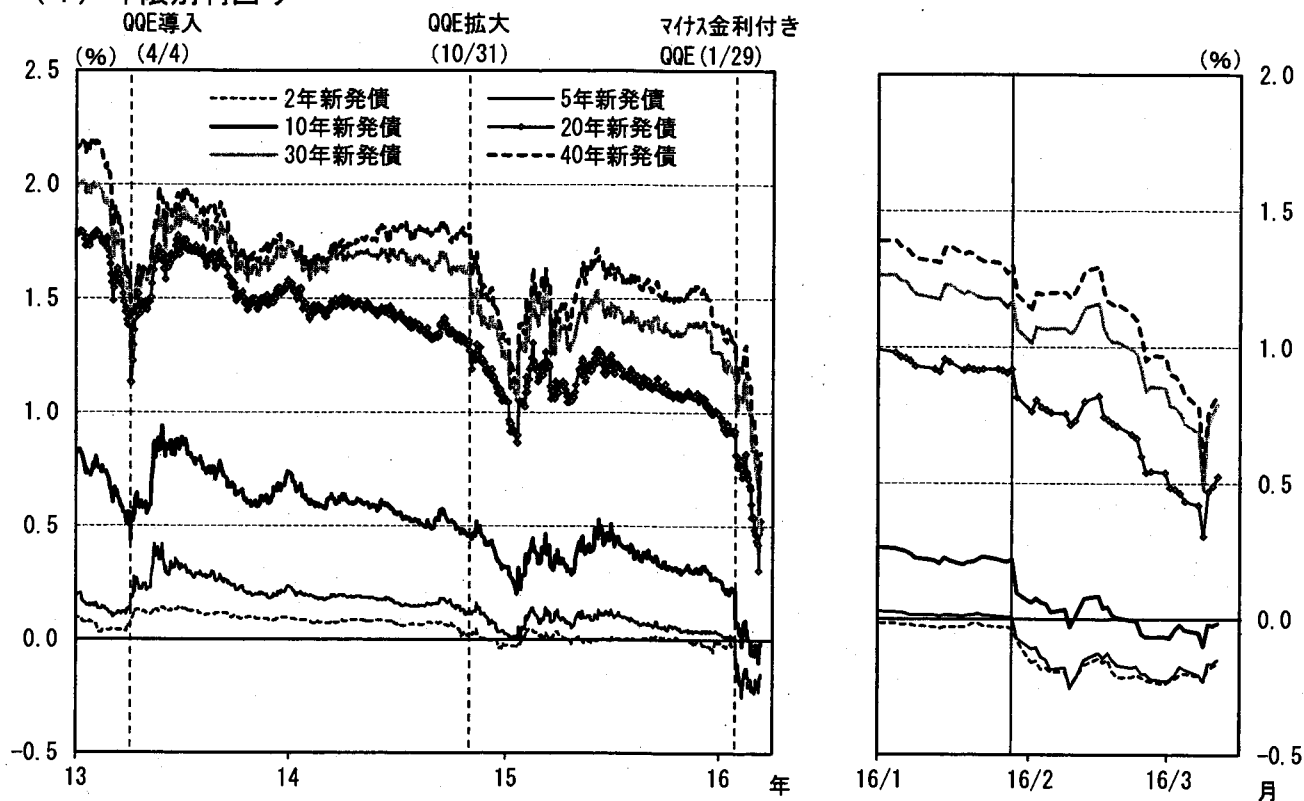


(注) 円(ユーロ)投ドル転コストは、円(ユーロ)LIBORで調達した円(ユーロ)を為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。直近は3/11日。

(出所) Bloomberg

本邦長期金利(1)

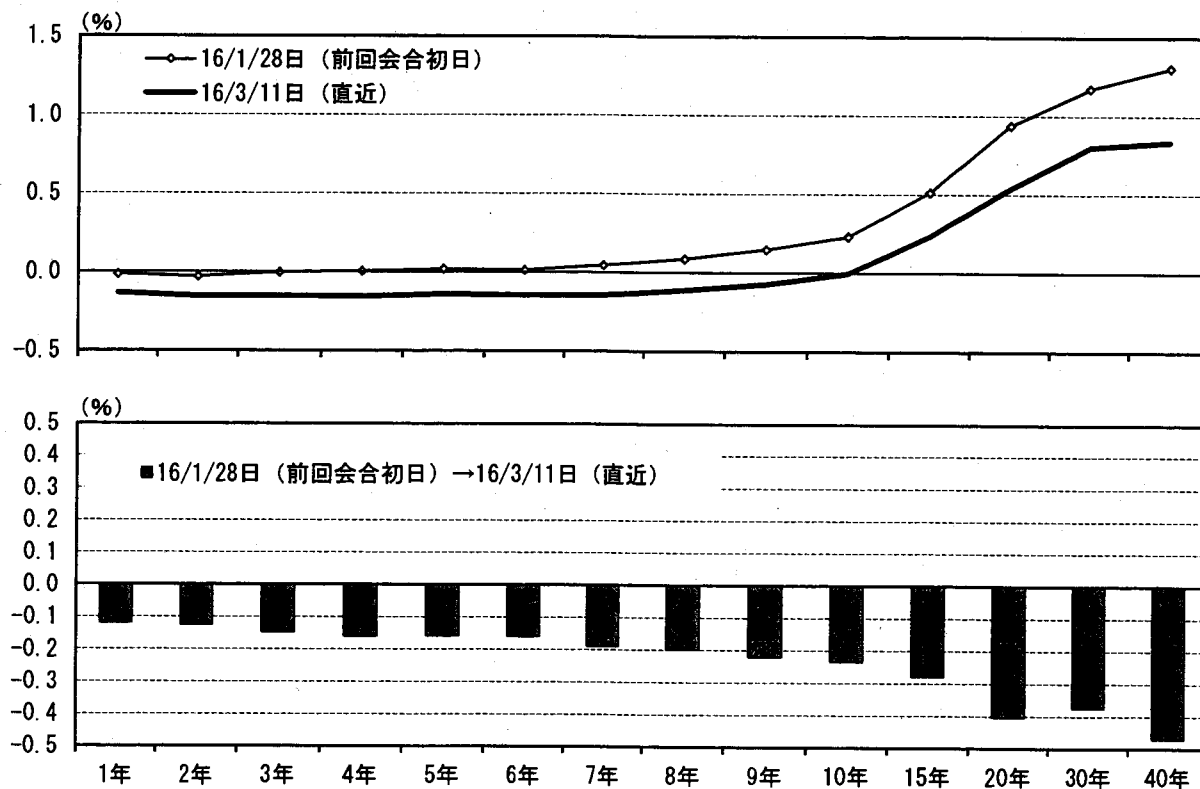
(1) 年限別利回り



(注) 直近は3/11日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ

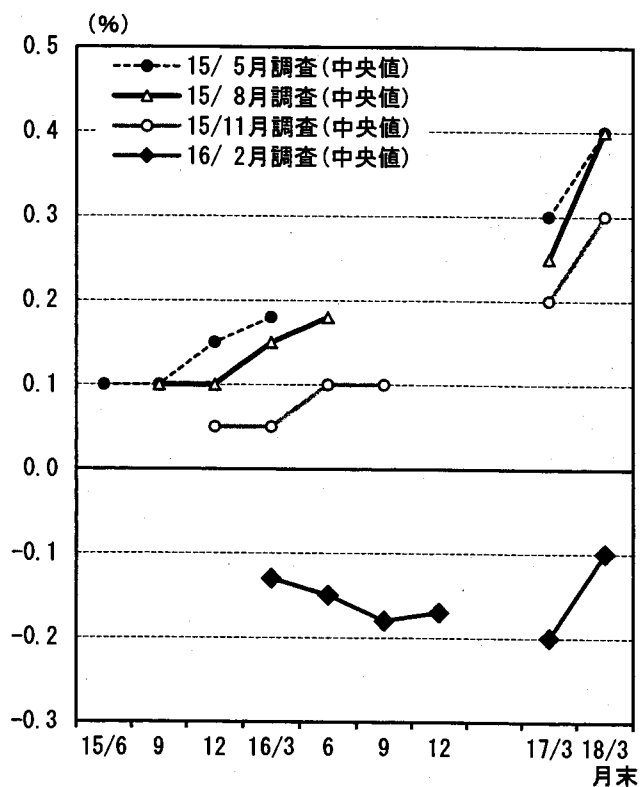


(出所) Bloomberg

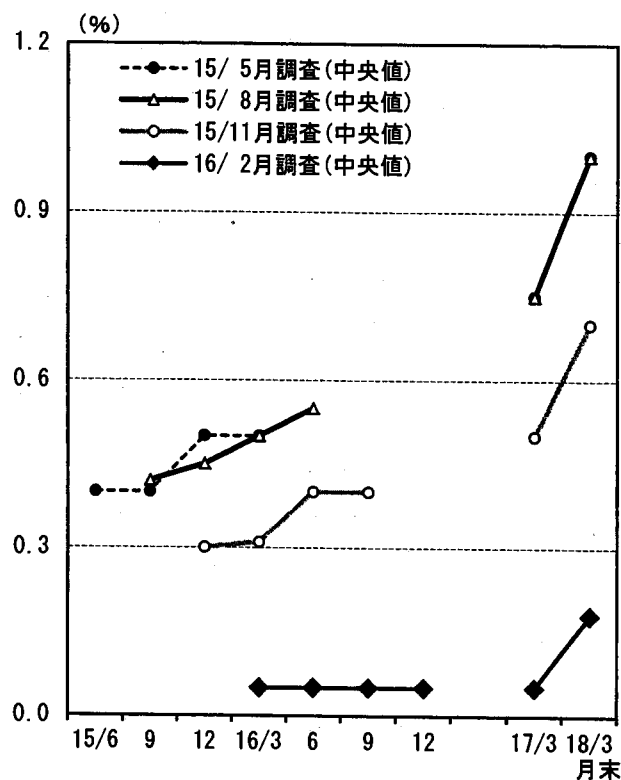
本邦長期金利 (2)

(1) 長期金利の先行き見通し (債券市場サーベイ)

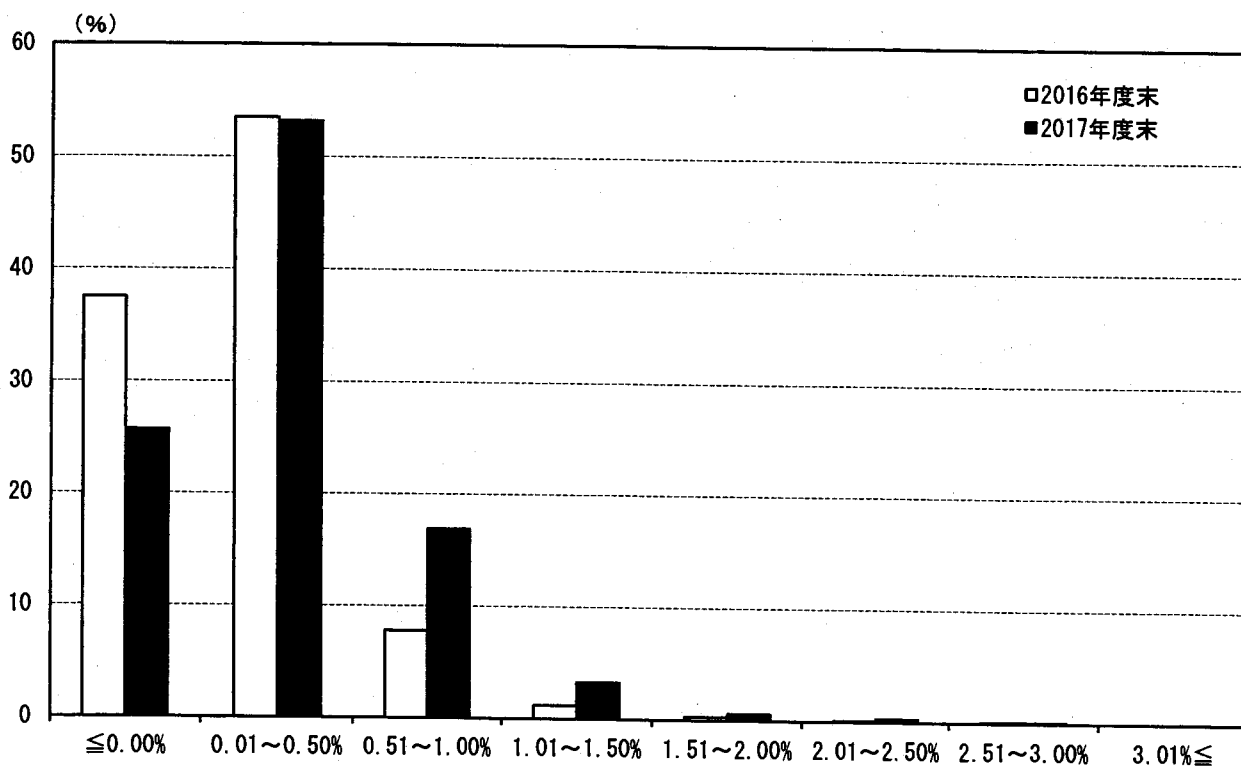
(新発5年債利回り)



(新発10年債利回り)



(2) 新発10年債利回り見通しの確率分布 (同<2月調査>)

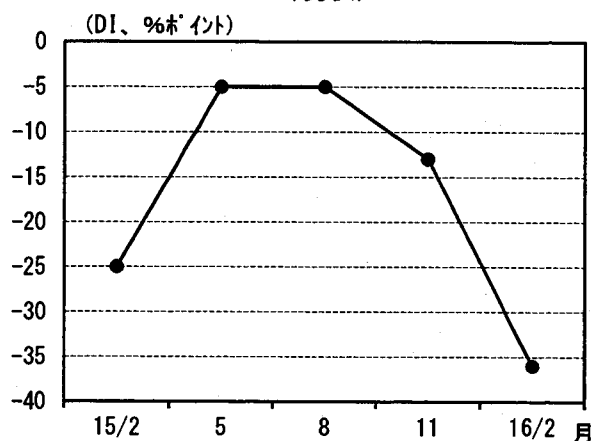


(出所) 日本銀行

(図表11)

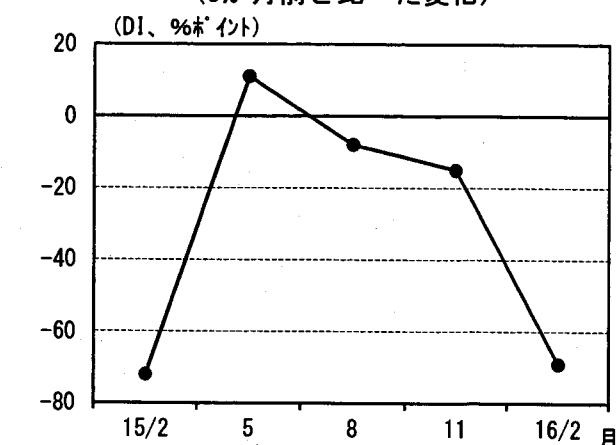
本邦長期金利 (3) —債券市場サーベイ (2月調査) —

(1) 債券市場の機能度 (現状)



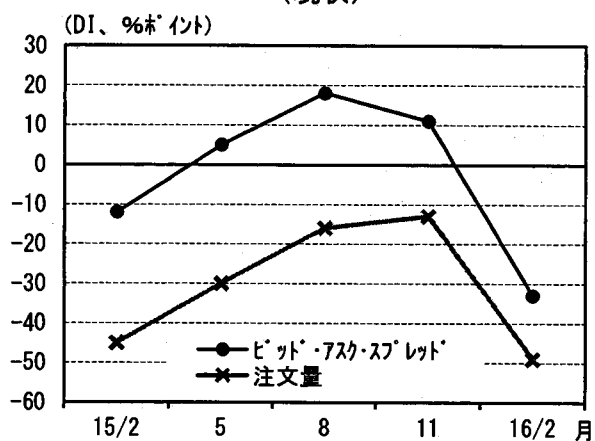
(注) 機能度: 「高い」—「低い」

(3か月前と比べた変化)



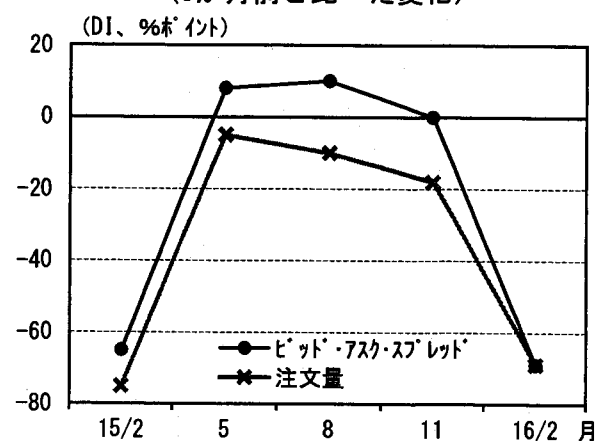
(注) 機能度: 「改善した」—「低下した」

(2) ビッド・アスク・スプレッド、注文量 (現状)



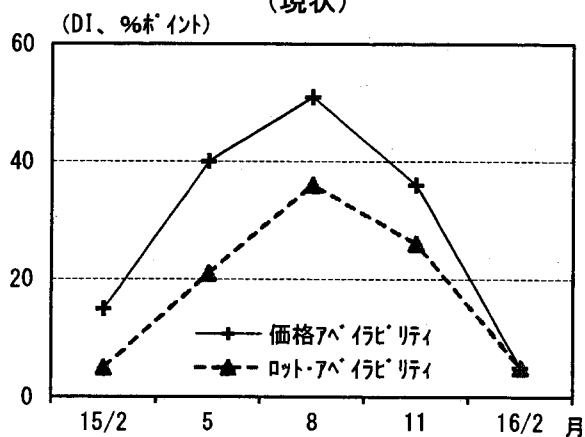
(注) ビッド・アスク・スプレッド: 「タイトである」—「ワイドである」
注文量: 「多い」—「少ない」

(3か月前と比べた変化)



(注) ビッド・アスク・スプレッド: 「縮小した」—「拡大した」
注文量: 「増加した」—「減少した」

(3) アベイラビリティ (現状)

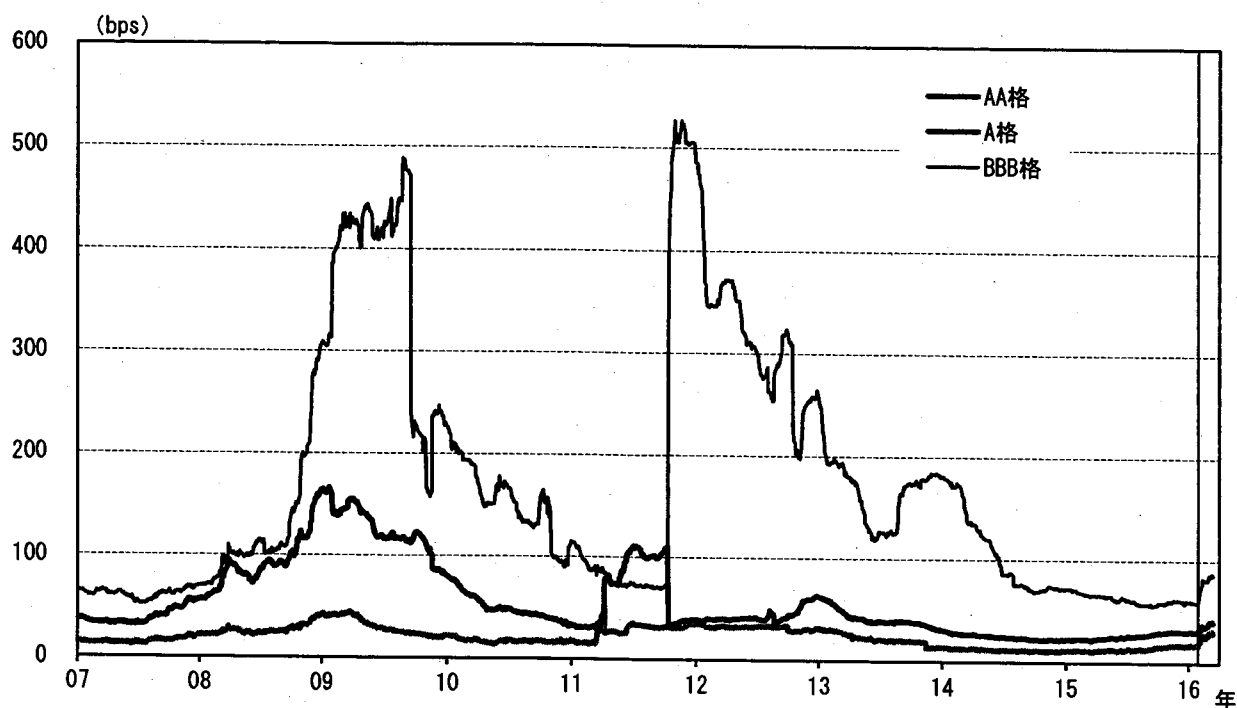


(注) 価格アベイラビリティ、ロットアベイラビリティ: 「できている」—「できていない」

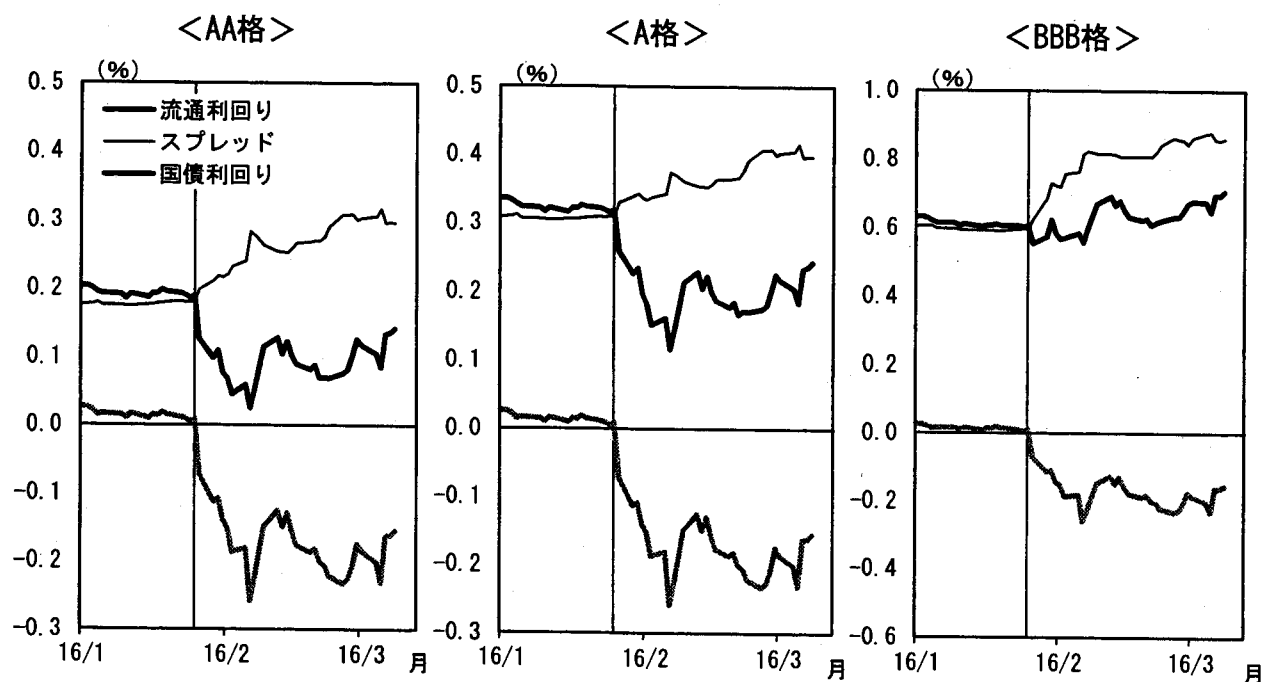
(出所) 日本銀行

本邦デット市場

(1) 本邦クレジット市場 (流通スプレッド)



(2) 本年入り後の動き

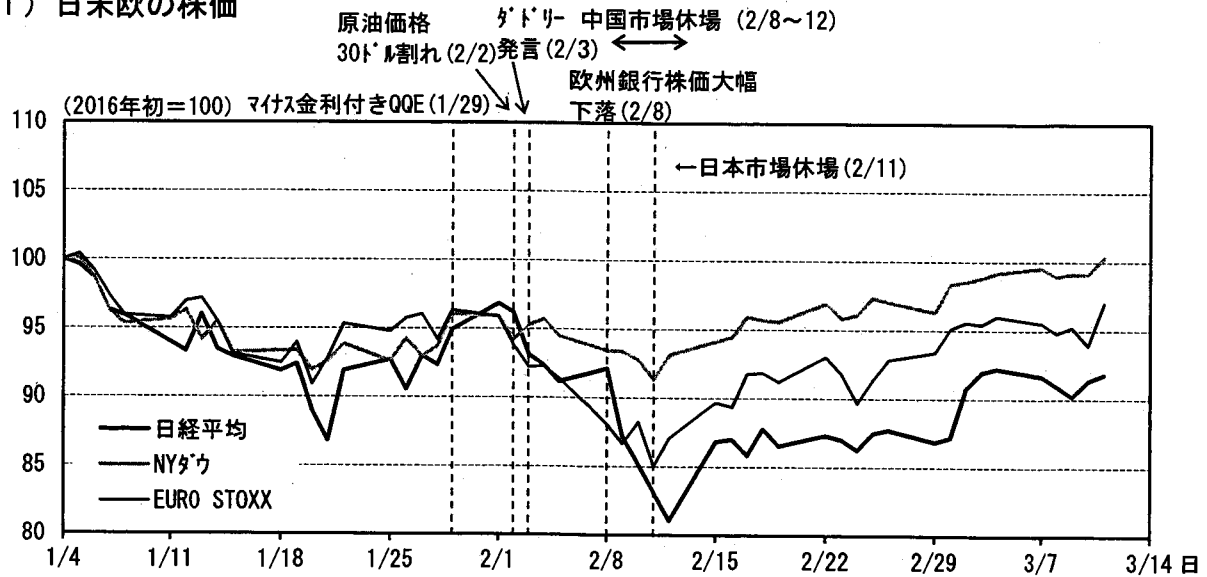


(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 国債利回りは売買参考統計値をもとに算出した残存期間5年の利回り。直近は3/11日。

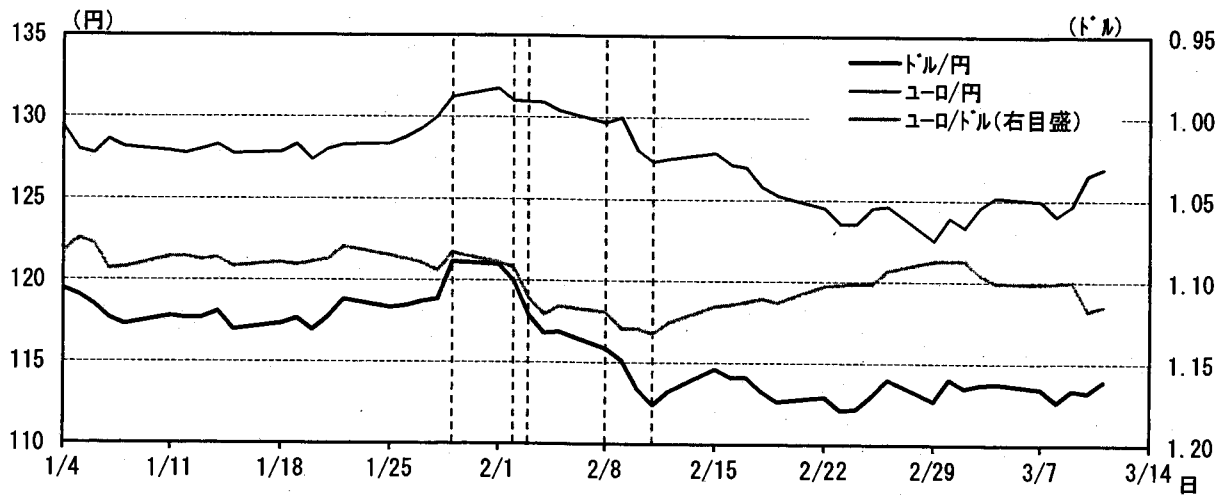
(出所) 日本証券業協会、QUICK、日本銀行

最近の金融市場動向 (1)

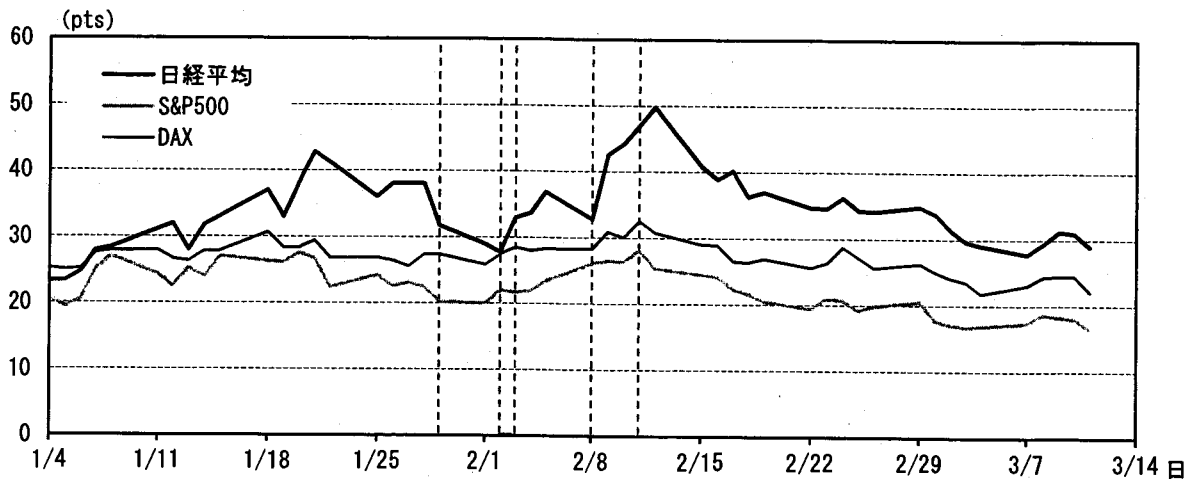
(1) 日米欧の株価



(2) 為替相場



(3) 株価のインプライド・ボラティリティ (1か月)

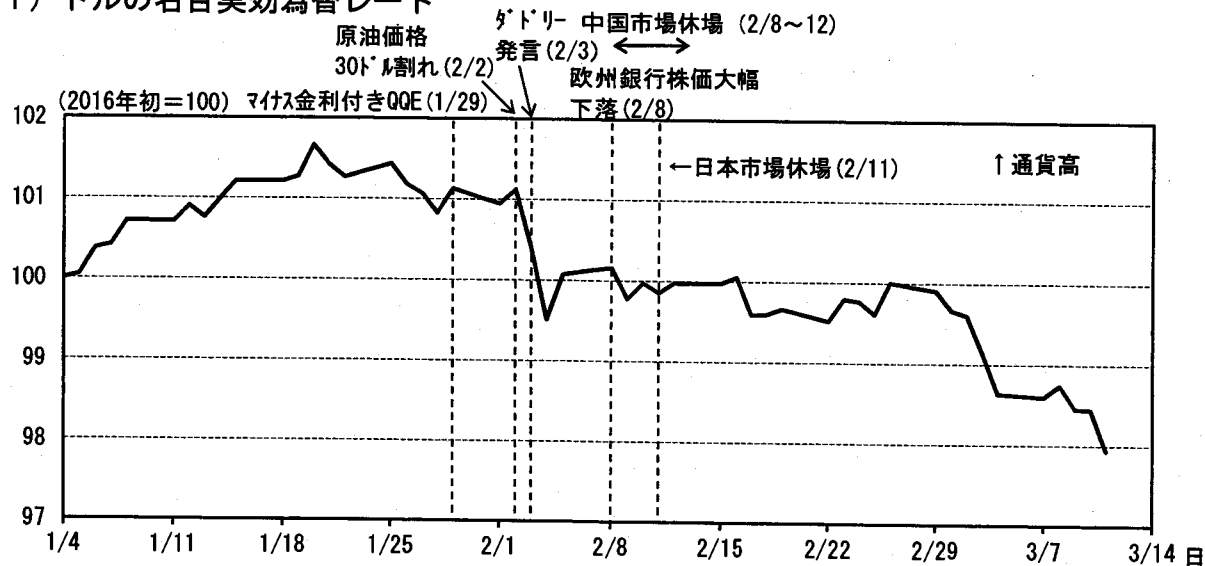


(注) 直近は3/11日。

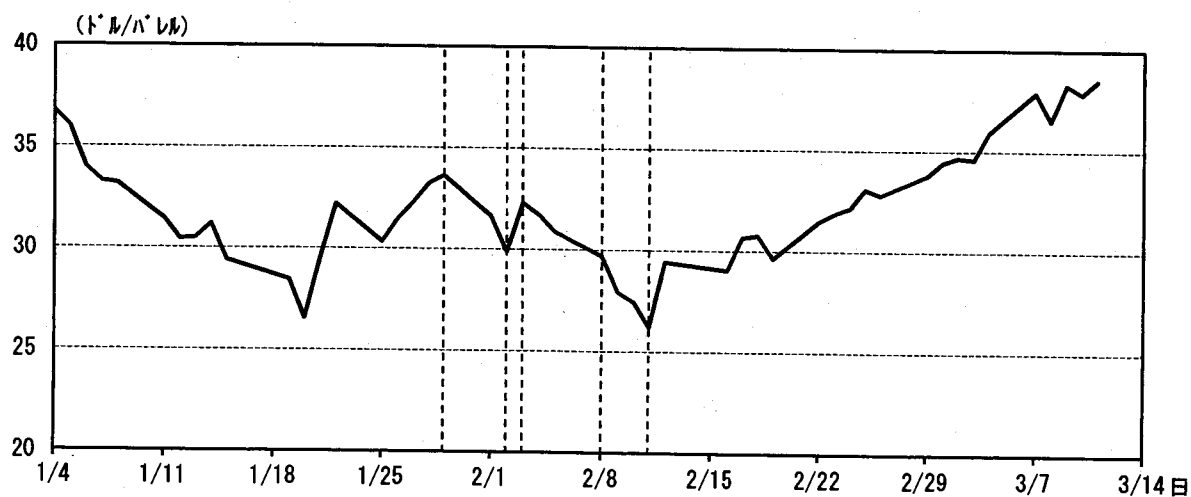
(出所) Bloomberg

最近の金融市場動向 (2)

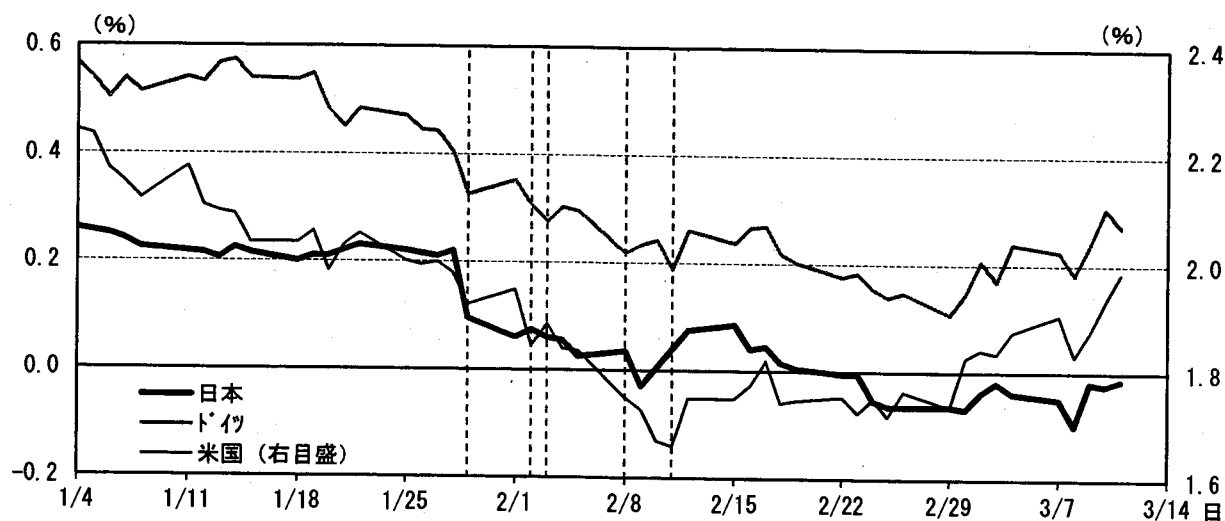
(1) ドルの名目実効為替レート



(2) 原油価格



(3) 日米欧の長期金利

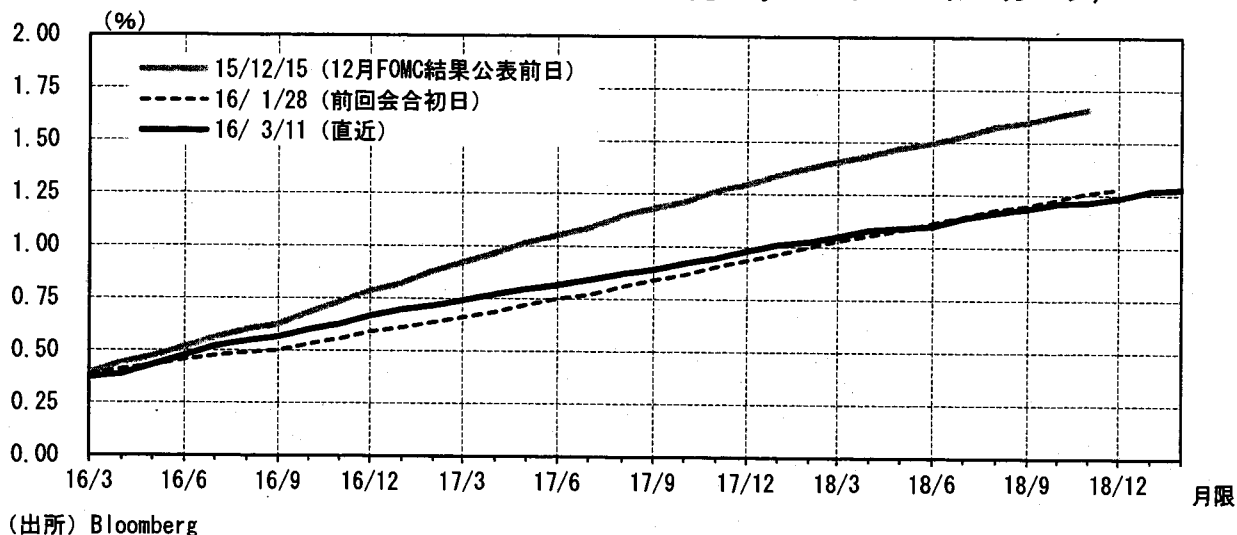


(注) 直近は3/11日。

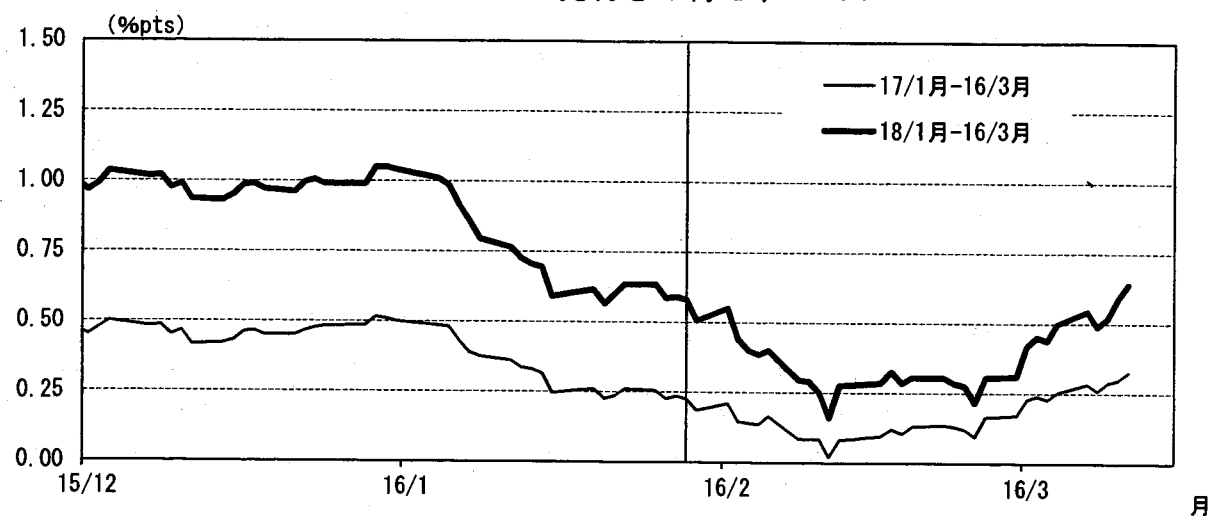
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



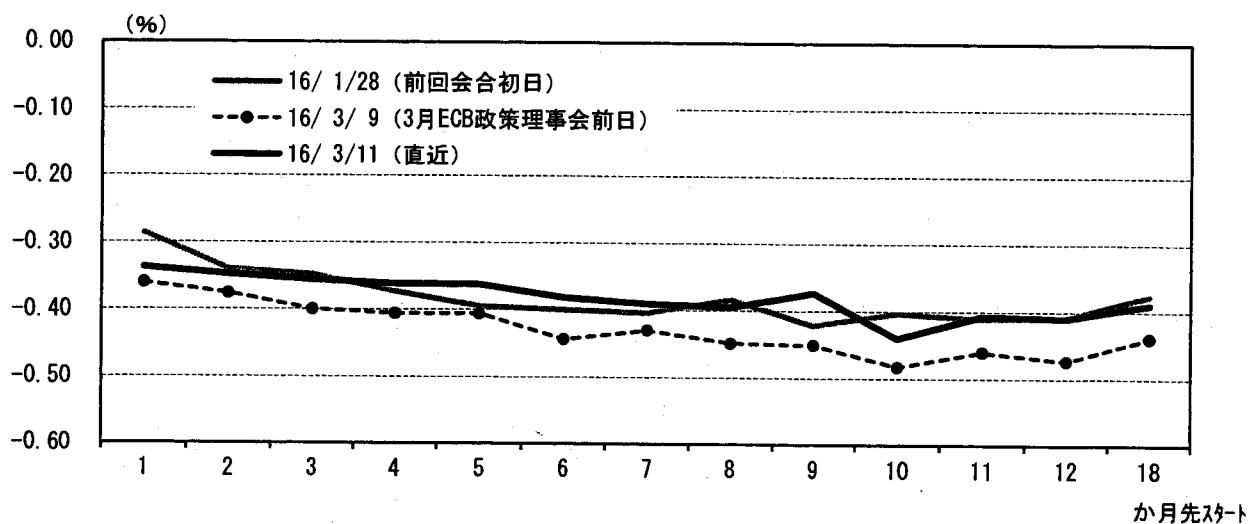
(2) FF金先フォワードレートからみた先行きの利上げペース



(注) FF金先フォワードレートの各月限のレートの差分値。直近は3/11日。

(出所) Bloomberg

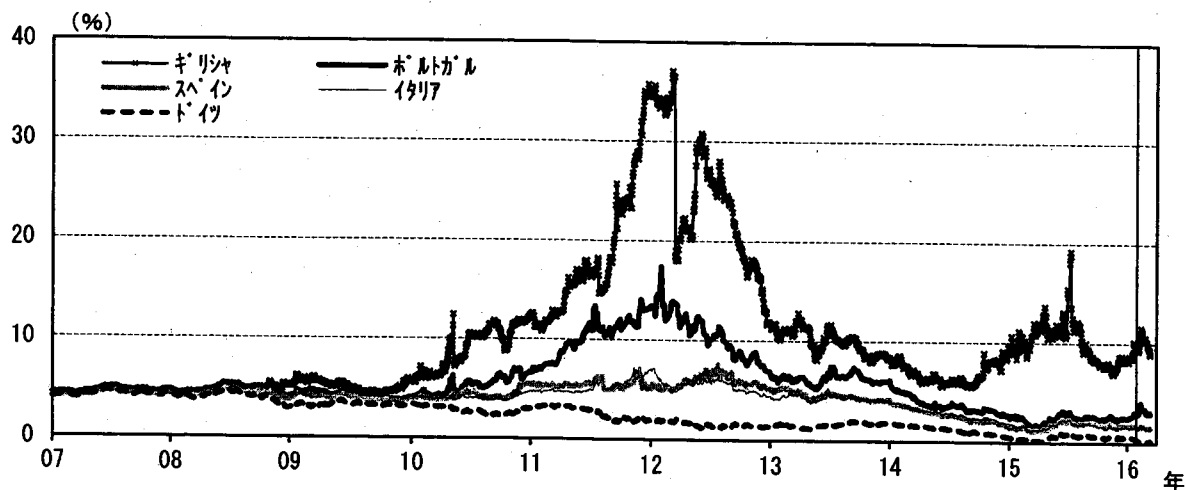
(3) EONIAスワップ・フォワード・レート



(出所) Bloomberg

海外デット市場

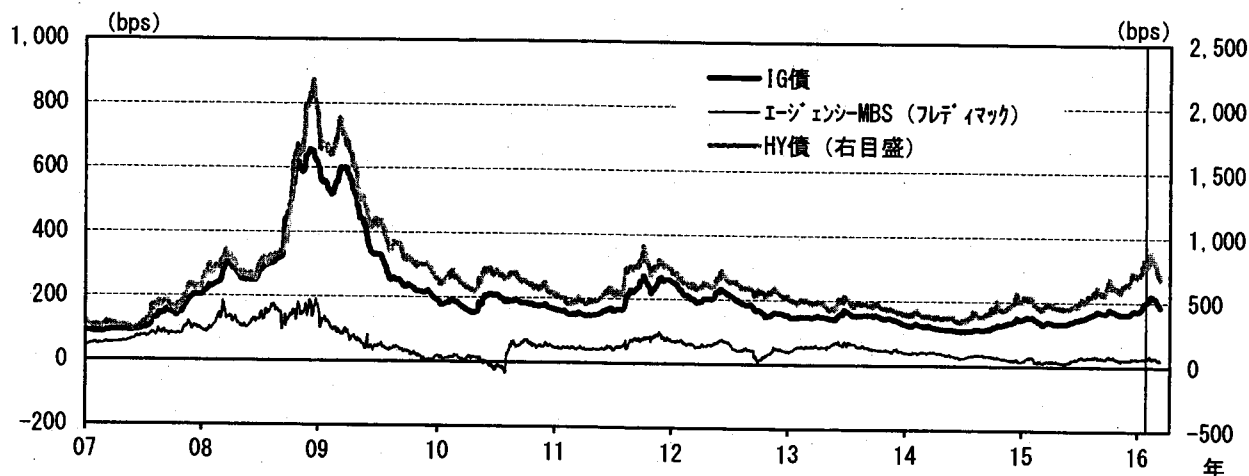
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は3/11日。

(出所) Bloomberg

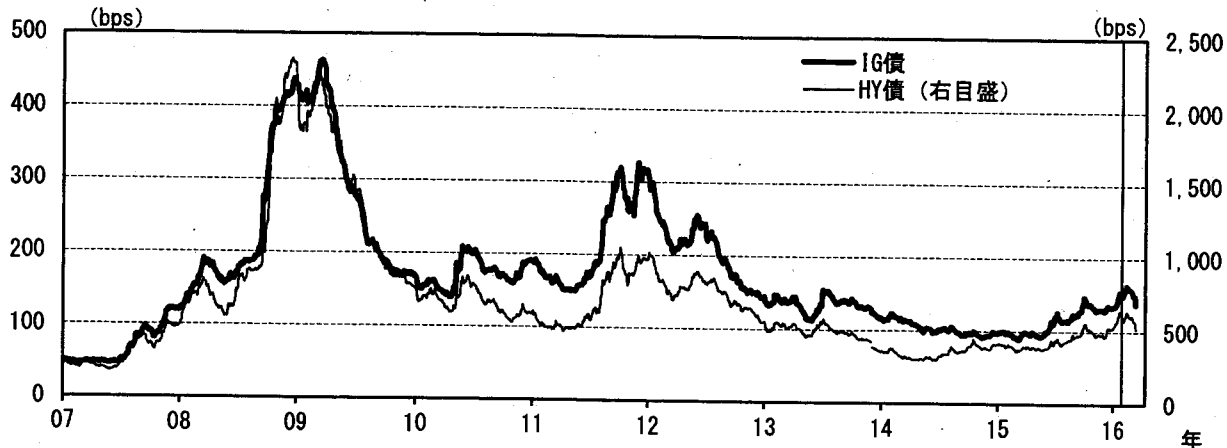
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は3/11日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



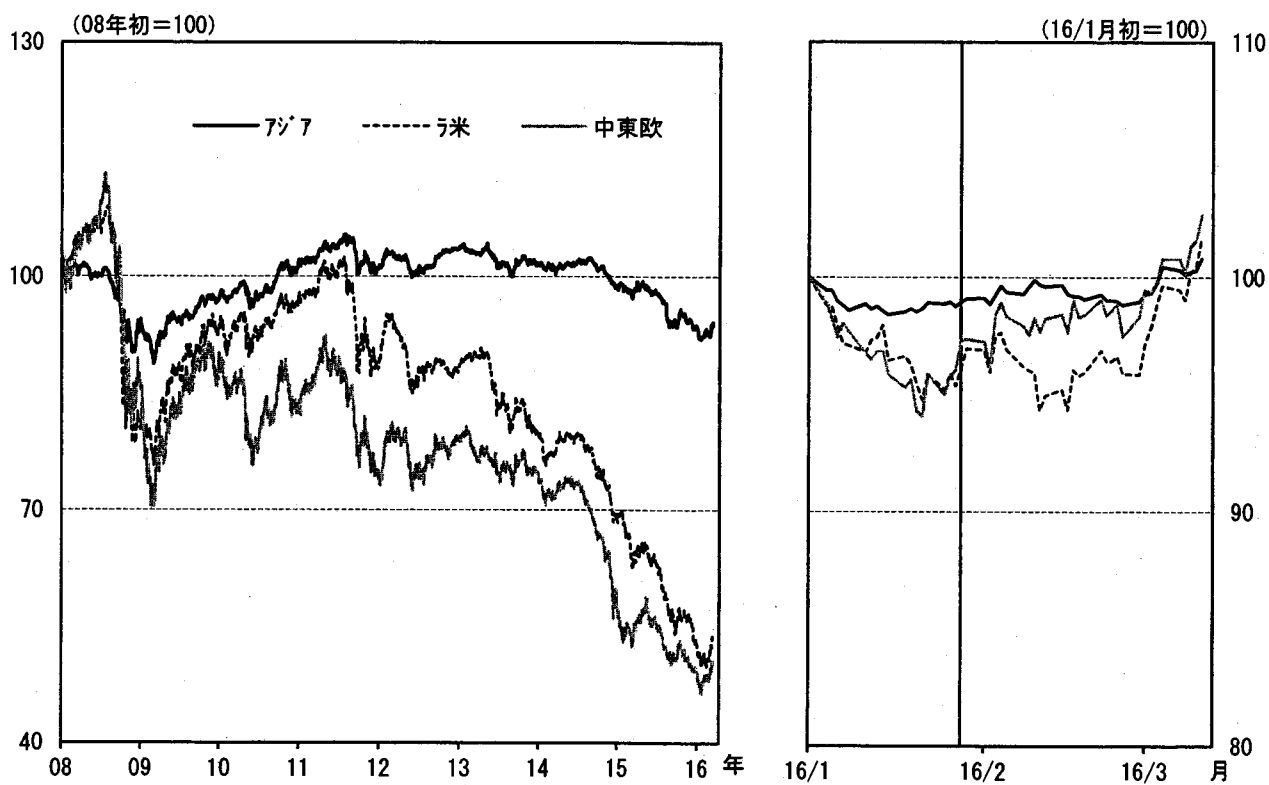
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、fixed-to-float債（当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券）の計算方法をベンダーが変更したことにより、13/12/1日に下方への段差が生じている。直近は3/11日。

(出所) Bloomberg

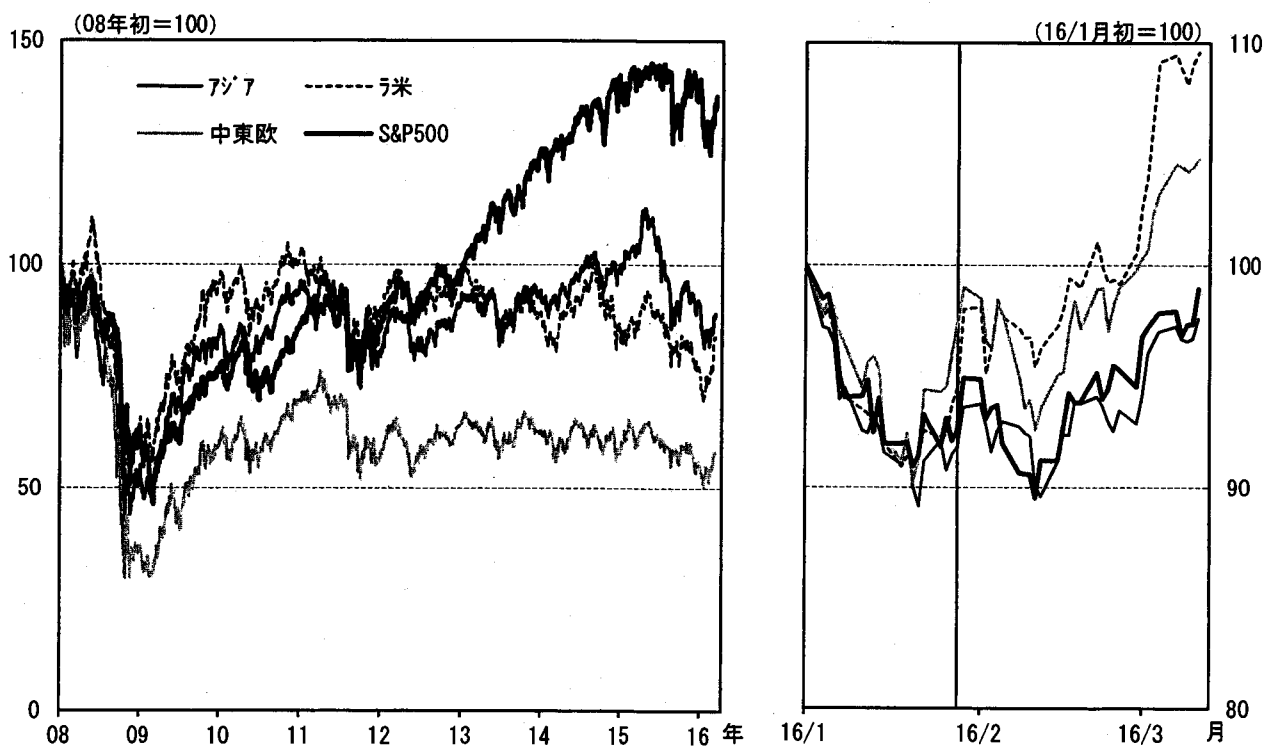
(図表17)

エマージング市場

(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



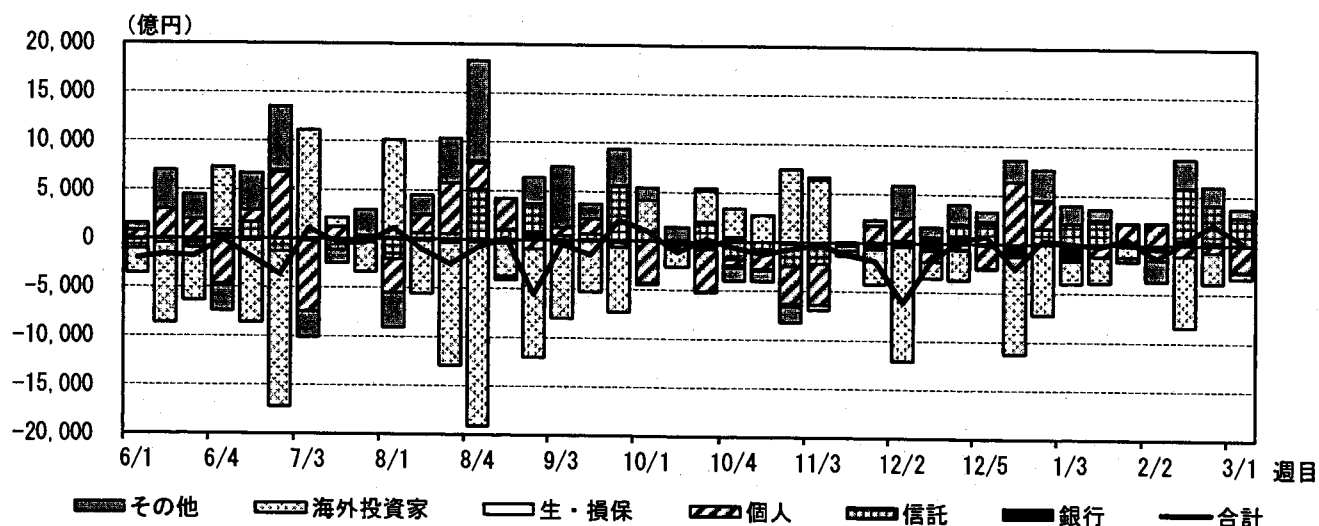
- (注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は3/11日。

(出所) Bloomberg

(図表18)

株価関連指標

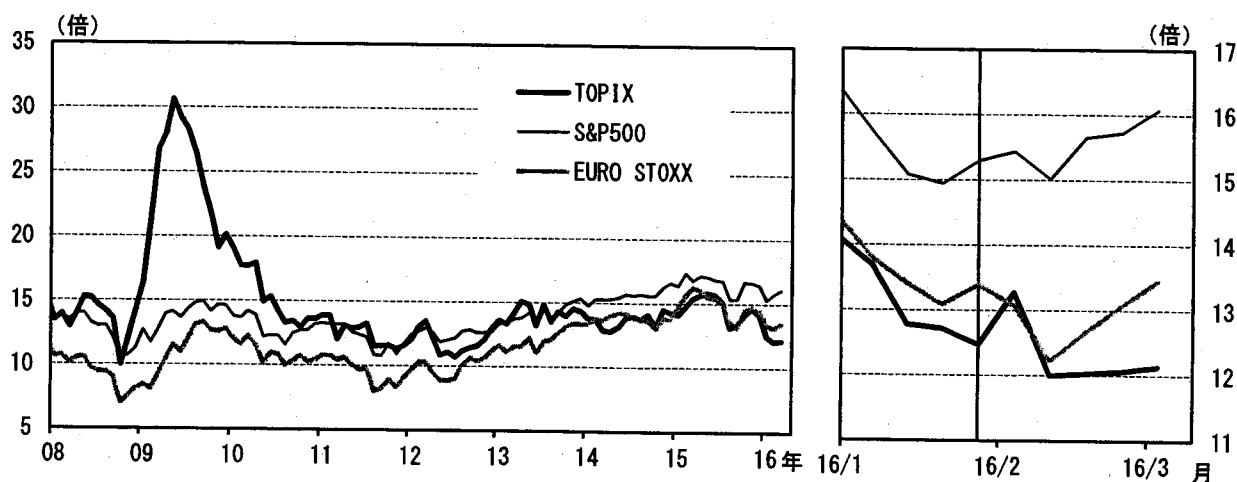
(1) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は3月第1週(2/29~3/4日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

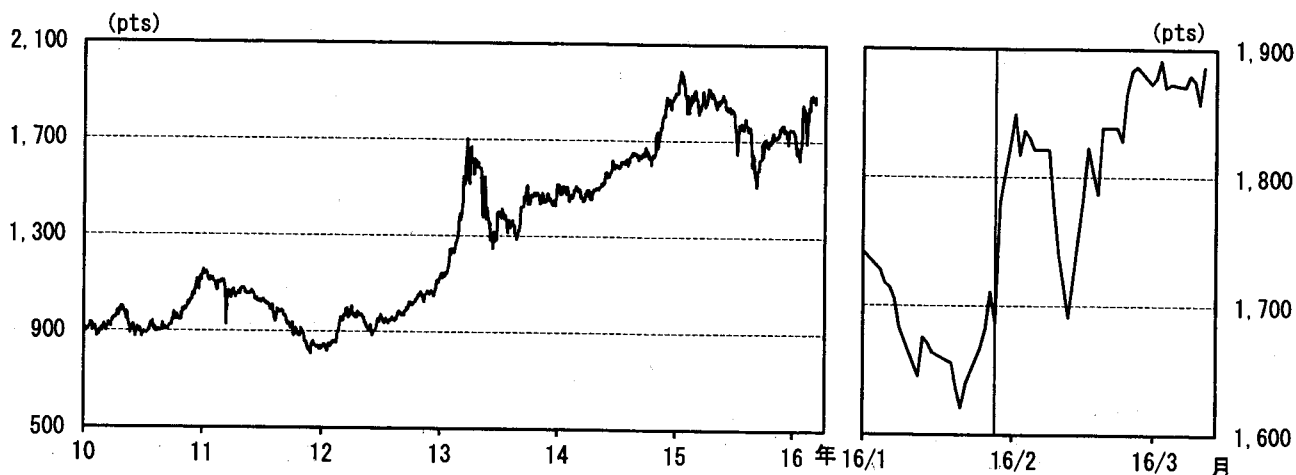
(2) 株価収益率 (PER)



(注) 左図は月次、右図は週次。直近は、米国が3/2日、その他が3/1日。

(出所) トムソン・ロイター

(3) 東証REIT指数



(注) 直近は3/11日。

(出所) Bloomberg

2016. 3. 9

国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の現状認識）

世界経済は緩やかな成長が続いているが、新興国を中心に幾分減速している。

—— 前回会合以降、新興国経済の先行き不透明感に加え、米国の景気減速リスクが意識されて国際金融資本市場が不安定化する局面がみられた。経済指標をみると、米国や欧州は、製造業周りの減速にもかかわらず、雇用・所得、家計支出に支えられた緩やかな成長基調に変わりはない。一方、新興国では、景気刺激策の奏功などから内需が持ち直す先はあるものの、アジアを含め輸出・生産面で弱い動きが目立った。このため、基調判断を幾分引き下げる。

米国経済では、米ドル高と新興国の減速から輸出が悪化し、製造業の建設投資も減少した。しかし、2月の雇用者数が+24.2万人増加するなど、雇用・所得環境の改善は続いており、家計支出関連の指標も総じて堅調である。ユーロエリア経済では、輸出受注PMIが先行きの輸出減速を示唆しているが、雇用・所得環境の改善を起点に個人消費の増加傾向は維持されている。一方、物価面では、原油安により2月にHICPが再びマイナスになる中、インフレの下振れリスクが意識されている。

新興国をみると、中国経済では新型スマートフォン関連の需要一服などを映じて輸出入が弱めとなっている。また、素材関連を中心に過剰設備問題による下押し圧力などから製造業PMIが悪化した。しかし、財政支出の積極的な拡大が打ち出されているほか、預金準備率が引き下げられ、社会融資総量も大きく増加するなど、当局は景気下支えに取り組んでいる。NIEs・ASEANでは景気刺激策の効果などで内需が持ち直しているが、外需の鈍化やIT関連財の需要一服などから輸出・生産が弱めとなっている。金を除く資源価格は足もと幾分反発しているが、依然低水準にあり、資源国経済を下押ししている。

国際金融資本市場では、ごく足もとでは良好な経済指標や原油をはじめとする資源価格の反発、G20での政策協調姿勢などを材料に幾分落ち着きを取り戻しているが、投資家のリスク回避姿勢は根強い。金融市場の不安定な動きが金融環境の引き締まりを通じて実体経済を自己実現的に下押しするリスクが意識されているが、これまでのところ目立った悪影響はみられていない。

(海外経済の先行き)

世界経済の先行きについては、先進国が堅調な成長を続けるとともに、その好影響が波及し新興国も減速した状態から脱していくことから、緩やかに成長率を高めていくとみられる。

先行きに関するリスクとしては、国際金融資本市場の不安定な動きが再び強まれば、世界経済の成長を下押し得る。また、中国をはじめとする新興国や資源国については引き続き不透明感が強く、資源価格低迷の影響もあって、その成長ペースや世界経済への影響には不確実性がある。さらに米国経済の動向やそのもとでの金融政策運営が国際金融資本市場に及ぼす影響、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、地政学的リスクなども懸念される。

—— 新興国における輸出・生産面の弱めの動きは、中国などの過剰設備問題の調整圧力や長引く資源安、IT 関連財の需要一服、米国の軽い在庫調整などによるものであり、その影響は時間の経過とともに小さくなる見通し。このため、成長率が高まる時期は幾分後ずれしたかたちになるが、世界経済の先行きに関する標準シナリオについては基本的に見直す必要がないと考えている。なお、先行きのインフレ動向や金融政策運営を考えるうえでは、米国の労働生産性やユーロエリアの中長期的なインフレ予想の動向が気掛かりである。

海外経済の先行きに関するリスク分布については、新興国を中心に下方リスクが大きい状況が続いているとみられる。国際金融資本市場の不安定な動きにより金融環境の緩和度合いが縮小したことや、米国で企業向け貸出基準が幾分厳格になったこと、原油価格の低迷が長期化する可能性が高いことなどは、下方リスクを増大させる可能性がある。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、米ドル高や新興国の減速などから鉱工業部門は力強さを欠いているが、雇用・所得、家計支出に支えられて回復傾向にある。輸出は為替動向や外需の影響から弱めの動きとなっている。外需の弱さや原油安などを背景に設備投資にも勢いはない。もっとも、個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。住宅投資も緩やかな増加基調にある。そうしたしっかりとした家計支出が、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタム、輸入の増加基調につながっている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は前年比+1%台後半で、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に同+1%台前半で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門は力強さを欠くものの、緩和的な金融環境のもとで、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、米ドル高や新興国の減速の影響などが企業収益や輸出を一段と下押しする可能性がある。また、国際金融資本市場の調整が長期化すれば、企業・消費者マインドを下押しする可能性がある。他方、生産性の回復を伴いつつ賃金上昇率が加速する場合には、消費の勢いが増すとともに、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることが考えられる。

物価面では、コアベースのインフレ率は米ドル高が重石となるものの、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締まりにより緩やかに強含んでいくとみられる。もっとも、総合ベースでは原油安の影響などから当面は上昇しにくいと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックや生産性の動向に関する不確実性が大きいもので、賃金上昇率ひいてはインフレ率が加速する可能性がある一方、原油価格の下落や米ドル高などによりインフレ率が下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

10～12月の実質GDP（第2回推計値）は、前期比年率+1.0%と7～9月（同+2.0%）から幾分減速した。需要項目別にみると、設備投資が減少に転じたほか（前期比年率寄与度、設備投資：7～9月+0.3%p→10～12月▲0.2%p）、在庫投資と純輸出のマイナス寄与が続いた。家計支出については、個人消費が底堅く増加しつつも増勢は幾分鈍化した一方、住宅投資は高めの伸びを続けた（個人消費：同+2.0%p→+1.4%p、住宅投資：同+0.3%p→+0.3%p）。10～12月の成長率の減速は、輸出の弱さとこれに伴う機械投資の減少や在庫調整に加え、個人消費に対する暖冬の影

響が重なったことによる。

個人消費は増加している。1月の実質個人消費は暖冬の影響を受けた10～12月から伸びを若干高めた（10～12月前期比+0.5%→1月の10～12月対比+0.6%）。内訳をみると、大雪の影響から外食・宿泊などの増勢が鈍化した一方、住居・光熱費が増加に転じたほか、非耐久財なども伸びを高めた。1月の小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）も、通販などを中心にしっかりと増加を続けた（同+0.6%→+0.6%）。1～2月の自動車販売台数は小幅に減少したが、引き続き年率1,800万台近傍の高水準で推移している。

—— 消費者コンフィデンスをみると、改善ペースは鈍化しているが、高水準で推移している。1～2月のコンファレンス・ボード指数は幾分低下したが（10～12月96.0→1～2月95.0）、ミシガン大学指数は幾分上昇した（同91.3→91.9）。

住宅投資は緩やかな増加基調にある。1月の住宅着工件数は、大雪の影響もあって幾分減少した（10～12月年率113.0万戸→1月同109.9万戸）。住宅着工の先行指標である着工許可件数は、10～12月に水準を切り上げた後、1月は横ばい圏内の動きとなった（同121.6万戸→120.4万戸）。

—— 1月の住宅販売は、新築戸建てが幾分減少したが（10～12月年率50.9万戸→1月同49.4万戸）、中古住宅は明確に増加した（同520.0万戸→547.0万戸）。

—— 住宅ローン金利は長期金利に連れて低下し、最近では3.6%台で推移している。ローン申請件数（新規）は、利上げ開始を睨んだ駆け込みの反動から2016年入り後若干減少したが、引き続き駆け込み前を上回る高水準にある。

—— 10～12月のケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は上昇した。

設備投資は外需の弱さや原油安の影響などから勢いが無い。1月の非国防資本財出荷（除く航空機）は10～12月に続き減少した（10～12月前期比▲1.3%→1月の10～12月対比▲0.4%）。ただし、先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、1月）は小幅増となった（同▲1.4%→+0.6%）。民間非居住用建設支出（1月）は、製造業を中心に減少に転じた（同+0.1%→▲0.3%）。鉱業投資関連では、原油掘削設備（リグ）の稼働数の減少テンポが2016年入り後幾分加速している。

輸出は米ドル高や新興国の減速の影響などから弱めの動きとなっている。1月の実質輸出は10～12月に続き資本財や食料品など幅広い財で減少した（10～12月前期比▲1.8%→1月の10～12月対比▲2.3%）。また、1～2月のISM輸出受注指数も引き続き50を下回った。

—— 1月の実質輸入は小幅に減少した（10～12月前期比▲0.5%→1月の10～12月対比▲0.5%）。自動車や石油関連などが増加した一方、資本財や消費財などが減少した。

生産活動をみると、鉱工業は力強さを欠くが、非製造業は堅調であり、全体として回復を続けている。1月の鉱工業生産は増加した（10～12月前期比▲0.8%→1月の10～12月対比+0.2%）。内訳をみると、鉱業が掘削活動の落ち込みから引き続き減少した一方、電力・ガスは暖冬の影響の剥落などからはっきり増加した。製造業は、外需の不振もあって一般機械などが減少したが、化学や食料品・タバコなどが増加し、全体でも増加した。1～2月のISM製造業指数は、輸出受注の低調や原材料の在庫調整を背景に10～12月に続き節目となる50を下回った（10～12月48.6→1～2月48.9）。一方、ISM非製造業指数（1～2月）は低下したが、水準はなお高い（同56.9→53.5）。

労働市場では雇用の拡大が続いている。1～2月の非農業部門雇用者数は+20.7万人の増加と10～12月（+28.2万人）からテンポこそ鈍化したが、しっかりと増加した。内訳をみると、鉱業が引き続き減少したものの、非製造業の幅広い業種が増加したほか、製造業も小幅ながら増加した。失業率（U3、1～2月）は、就業者数の増加を主因に4.9%に低下した（10～12月5.0%→1～2月4.9%）。広義の失業率（U6、1～2月）も若干低下した（同9.9%→9.8%）¹。

賃金は緩やかな上昇傾向にある。1～2月の時間当たり賃金の前年比は、除く管理職ベースでは10～12月並みにとどまる一方、全労働者ベースではプラス幅が若干縮小した（除く管理職ベース：10～12月前年比+2.4%→1～2月同+2.4%、全労働者ベース：同+2.5%→+2.4%）。10～12月の雇用コスト指数（賃金・俸給）の前年比は、前期並みとなった（7～9月前年比+2.1%→10～12月同+2.1%）。

—— 1～2月の雇用者報酬（全労働者ベース）は、労働時間の減少を主因に前年比プラス幅が幾分縮小したが、しっかりと増加を続けた（10～12月前年比+4.6%→1～2月同+4.3%）。

—— 10～12月の労働生産性（非農業部門）は、前年比+0.5%と7～9月（同+0.6%）から伸び率が若干鈍化した。ユニット・レーバー・コスト（ULC）も、同+2.1%と7～9月（同+2.7%）から幾分伸びが鈍化した。

物価動向をみると、1月のPCEデフレーターは、医療サービスでの前年同月の裏要因もあってコアベースの前年比プラス幅が幾分拡大した（10～12月前年比+1.4%→1月同+1.7%）。総合ベースでも、コアベースの動きに加え、エネルギー価格の前年比マイナス幅が縮小したことなどから、前年比プラス幅が大きく拡大した（同+0.5%→+1.3%）。CPI（1月）も総合ベース、コアベースともに前年比プラス幅が拡大した（総合ベース：同+0.5%→+1.4%、コアベース：同+2.0%→+2.2%）。

—— ガソリン価格は、2月入り後前年比マイナス幅が拡大している。

¹ U6ベースの失業者数は、通常のU3ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたものであり、広義の失業者概念を示す。

—— 民間予測をみると、PCE デフレーター（総合ベース）は、最近の原油・ガソリン安を反映して 4～6 月に前年比プラス幅が一旦縮小するが、その後はプラス幅を拡大していくとの見方が多い。

—— 中長期のインフレ予想をみると、家計に対するサーベイ調査は幾分低下している一方、インフレ・スワップ・レート（5 年先 5 年）は一時+1.8%前後まで低下したものの、最近では+2.0%前後で推移している。

（FRB の金融政策運営）

1 月 FOMC の議事要旨（2 月 17 日公表）をみると、インフレ率については、中期的には 2%に回帰するとの見通しは維持されたものの、何人かの参加者が「原油価格の下落や米ドル高の影響によりインフレ見通しの不確実性が幾分増した」と指摘した。また、金融環境に関して「米国では投機的格付や小規模企業の資金調達環境が著しくタイト化しているほか、商工業貸出や商業不動産貸出にかかる銀行の与信基準が厳格化している。こうした動きが長期化すれば、金融環境の変化が金融政策の正常化と概ね同等の効果を及ぼす可能性がある」との言及があった。そうしたもとで、「金融緩和を巻き戻す次のステップを踏む前に、経済活動とインフレ見通しに関する追加的な情報を待つことは重要である」ことが指摘された。

3 月 FOMC は 15～16 日に開催される。現時点では追加利上げの可能性はほとんど織り込まれておらず、Summary of Economic Projections（SEP）で FF 金利の予想パスの分布（いわゆるドット・チャート）がどのように変化するか、声明文でいかなるフォワードガイダンスが示されるかといった点に関心が集まっている。

（2）欧州経済

（現状判断）

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は新興国の減速の影響などから弱めの動きとなっている。個人消費は、労働市場の改善と消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかな回復基調を辿っており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に前年比ゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は同+1%近傍で推移している。

（先行き判断）

ユーロエリア経済は緩やかな回復が続けるとみられる。個人消費は、緩和的な金融環境のもとで雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると考えられる。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場の改善は緩慢であり、外需も弱めの動きが続くとみられるため、景気回復ペースは加速しにくい。

リスクとしては、新興国を中心に外需が一段と下振れること、国際金融資本市場の調整長期化や地政学的リスクの高まりなどから企業や家計のマインドが再び慎重化し、内需に影響が及ぶことなどがあり得る。他方、緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強める場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECB の目標（2%未満かつ 2%近傍）を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

（ユーロエリア経済）

10～12 月の実質 GDP（第 2 回推計値）は、前期比年率+1.3%と概ね 7～9 月（同+1.2%）並みの伸びとなり、11 四半期連続のプラス成長となった。純輸出のマイナス寄与が続き、個人消費もフランスにおけるテロの影響もあって幾分増勢が鈍化した一方、総固定資本形成や政府消費は伸びを高めた。

輸出は、新興国の減速の影響などから弱めの動きとなっている。10～12 月の名目輸出は小幅の増加に止まった（7～9 月前期比▲1.3%→10～12 月同+0.3%）。ラ米や米国向けなどが弱めの動きとなったが、域外欧州向けなどが増加した。

—— 1～2 月の製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は幾分低下したが、引き続き 50 を上回った（10～12 月 53.0→1～2 月 51.9）。

—— 名目輸入は、7～9 月に国際商品市況の下落に伴う価格効果を主因に減少した後、10～12 月は横ばい圏内の動きとなった（7～9 月前期比▲1.7%→10～12 月同▲0.1%）。

個人消費は引き続き増加している。1 月の小売売上数量（除く自動車）は、フランスにおけるテロ事件の影響が一巡したことなどもあってはっきりと増加した（10～12 月前期比+0.0%→1 月の 10～12 月対比+0.8%）。1 月の新車登録台数も、10～12 月からはっきりと伸びを高めた（同+2.6%→+5.6%）。オランダでは 2016 年初からの増税の影響で減少したが、他の国々では主要メーカーによる幅広い値下げなどから軒並み増加した。他方、1～2 月の消費者コンフィデンスは、国際金融資本市場における調整の影響などを背景に幾分低下した。

雇用環境をみると、失業者数はスペイン、ドイツを中心に多くの国で減少している。失業率も 2013 年後半以降緩やかな低下傾向にある（1 月の失業率は 10.3%と 2011 年 8 月以来の低水準）。

設備投資は持ち直しの動きがみられる。10～12 月のユーロ圏の国内投資財出荷はドイツを中心に増加した。先行指標であるドイツの投資財受注の 1 月は、ドイツ国内からの受注は 10～12 月から横ばい圏内の動きとなった一方、ユーロ圏内からの受注が増加した。

生産活動は緩やかな回復基調を辿っている。10～12月の鉱工業生産は小幅の減少となった（7～9月前期比+0.2%→10～12月同▲0.1%）。内訳をみると、中間財や耐久消費財は増加したが、エネルギーや投資財が減少した。1～2月の製造業 PMI 生産指数、サービス業 PMI 事業活動指数は、国際金融資本市場における調整の影響などからともに幾分低下した。この結果、複合 PMI 生産指数も低下したが、引き続き 50 をしっかり上回る高めの水準で推移している（10～12月 54.1→1～2月 53.3）。

—— 1～2月の製造業 PMI 新規受注指数、サービス業 PMI 新規事業指数はともに幾分低下したが、50をはっきりと上回った（製造業：10～12月 53.6→1～2月 52.4、サービス業：同 54.4→53.6）。

物価動向をみると、1～2月の HICP はコアベースの前年比が前期並み（10～12月前年比+0.9%→1～2月同+0.9%）となった一方、総合ベースの前年比は非加工食品のプラス幅が縮小したため、プラス幅が若干縮小した（同+0.2%→+0.1%）。なお、2月には、エネルギーの下落幅拡大を主因に総合ベースの前年比が5か月振りにマイナスとなった（12月前年比+0.2%→1月同+0.3%→2月同▲0.2%）。

—— ガソリン価格は、2月入り後前年比マイナス幅が拡大している。

—— 中長期のインフレ予想について5年先5年物のインフレ・スワップ・レートを見ると、+1.3%台半ばまで一時切り下がったが、最近では+1.5%前後で推移している。

（ECBの金融政策運営）

ECBの3月会合は10日に開催される。市場参加者の間では預金ファシリティ金利を▲10bps程度引き下げる可能性が高いとみられているほか、一部では資産買入プログラムにおける月次買入額（現行600億ユーロ）の引き上げ、買入期限（同2017年3月）の延長などが俎上に載っている。また、少数意見であるが、買入対象資産の拡大（社債などを追加）を見込む先もある。

—— 一部の市場参加者は、預金ファシリティ金利の引き下げと同時に、個別行の超過準備と預金ファシリティの残高を複数の階層に分割して異なる金利を適用する階層構造方式を導入する可能性を指摘している。ただし、オペ対象先数が多いために技術的な難度が高く、超過準備・預金ファシリティの保有が特定国の銀行に偏っていることなどから、実現は困難との意見も聞かれる。

（その他の欧州主要国経済）

英国経済は内需を中心に回復を続けている。設備投資は減少したが、個人消費は雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、住宅投資も増加している。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に前年比ゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は同+1%近傍で推移している。先行きも英国経済は内需を中心に回復を続けるとみられる。リスクの面では、賃金、物価動

向に不確実性が残る。

BOE は、2 月会合で政策金利（現行 0.5%）と資産買入枠（同 3,750 億ポンド）とも据え置いた。

（3）中国経済

（現状判断）

中国経済は総じて安定した成長を維持しているが、輸出・生産面を中心に幾分減速している。個人消費は、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。他方、固定資産投資は、公共投資の増加が下支えとなっているが、製造業部門の過剰設備を背景に伸びが鈍化傾向にある。また、輸出は IT 関連財の需要一服などから弱めの動きが続いている。こうした需要動向や在庫調整を背景に、生産の伸びは鈍化している。この間、輸入は生産面の弱さに輸入誘発の低下という構造的な要因が加わって、減少している。物価面をみると、インフレ率は政府目標（前年比+3%前後）をはっきりと下回っており、振れの大きい食料品を除くとデシインフレ傾向が続いている。

（先行き判断）

中国経済は、輸出・生産面を中心に幾分減速しつつも、当局が景気下支え策に積極的に取り組むもとで、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。輸出の弱さに加え、製造業部門の過剰設備問題が長引くとみられるため、固定資産投資の減速や在庫調整は当面続く。もっとも、当局はそうした製造業部門の減速に財政・金融の両面から積極的に対応する姿勢を強めており、結果として景気は下支えされる可能性が高い。物価面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響もあり、当面デシインフレ傾向が続く公算が大きい。

リスクとしては、製造業部門の過剰設備・在庫の調整が深まる場合や家計や企業のマインドが悪化する場合には、景気が下振れる可能性がある。また、当局が景気下支えと構造改革に同時に取り組む中、政策運営を巡る不透明感が高まったり、金融市場の調整が長期化する場合には、景気が下押しされるリスクがある。

（中国経済各論）

輸出は IT 関連財の需要一服などから、弱めの動きが続いている。輸出（除く香港向け²）は昨年 4～6 月に大きく減少した後、低水準横ばいとなっている（10～12 月前期比▲1.1%→1～2 月の 10～12 月対比+0.2%）。これは、米欧向け一般機械の減少や米欧における素材関連の反ダンピングの影響に加え、本年入り後の新型スマー

² 輸出動向は、2013 年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

トフォン関連の需要一服によるもの。輸出受注 PMI をみると、沿岸部の IT 関連企業がサンプルに占める割合が大きいとされる財新ベースは 1～2 月 47.3 と 10～12 月 (50.0) から低下した。より広範なサンプルに基づく国家統計局ベースの輸出受注 PMI も、1～2 月は 47.2 と 10～12 月 (47.1) に続いて 50 を下回った。

輸入は減少している (10～12 月前期比+2.3%→1～2 月の 10～12 月対比▲23.9%)。製造業の過剰設備・在庫の調整といった循環的要因と中国における生産内製化の進展や経済のサービス化に伴う輸入誘発力の低下という構造的要因に加え、国際商品市況の下落も影響している。

個人消費は安定した増加が続いている。乗用車販売 (ディーラーへの出荷ベース) は、10～12 月に前期比+18.2%と大幅に増加した後、1 月の 10～12 月対比は▲7.4%と減少した。もっとも、昨年 10 月から実施された減税措置の効果から³、高水準の販売が続いている。

不動産市場をみると、新築住宅価格は 2 四半期連続で上昇した後、1 月の 10～12 月対比も上昇した (10～12 月前期比+0.4%→1 月の 10～12 月対比+0.5%)。既往の住宅ローンの制限緩和や利下げの効果から、1 線級・2 線級都市では住宅価格の上昇傾向が続いている。もっとも、3 線級都市では在庫が重石となっており、住宅価格が下落した都市数は上昇の都市数を上回っている。当局は住宅ローンに関する制限の追加緩和 (2 月 2 日) や不動産取得税の税率優遇策 (2 月 19 日) を相次いで公表し、不動産市場の挺入れを図っている。

生産活動は伸びが鈍化している。1～2 月の製造業 PMI は、輸出の弱さに加え、過剰設備の調整圧力が根強いことなどから、国家統計局ベース・財新ベースともに悪化した (国家統計局ベース: 10～12 月 49.7→1～2 月 49.2、財新ベース: 同 48.4→48.2)。

物価動向をみると、1 月の消費者物価は前年比+1.8%と、10～12 月 (同+1.5%) から前年比プラス幅が拡大した。春節 (2 月 7 日～13 日) が前年と比べて前倒しであったことにより食料品や旅行・交通費のプラス幅が拡大したほか、厳冬の影響で野菜価格が上昇した。

—— 生産者物価 (PPI) は、素材を中心とした製造業の供給過剰を映じて 47 か月連続で前年比マイナスが続いている (10～12 月前年比▲5.9%→1 月同▲5.3%)。

(中国の財政金融政策)

3 月 5 日から開催された全国人民代表大会では、2016 年の実質 GDP 成長率の目標値を「6.5～7.0%」とし、第 13 次 5 か年計画期間 (2016～2020 年) の平均成長率を

³ 10 月以降、排気量 1.6 リットル以下の小型車を対象に自動車販売税が従来から半減になった。当該措置は 2016 年末まで継続される。

「6.5%以上」とした。今年のマクロ経済政策運営については、財政政策を「より積極的に」運営する方針を明らかにし、減税やインフラ投資の加速を通じて景気を下支えすることを示唆した。同時に、サプライサイド改革として過剰生産能力の解消や国有企業改革といった構造改革を推進する方針も示した。

全人代では、金融政策面について「穏健な金融政策」という基本方針を維持しつつも、「弾力的かつ適度に運用する」とした。これに先立ち、人民銀行は2月29日には十分な流動性供給を企図して預金準備率を一律▲0.5%ポイント引き下げるなど、「穏健ながらもやや緩和した状態」となるよう、金融政策を運営している。

1月の社会融資総量は伸びが幾分加速した（12月前年差15.4兆元→1月同16.8兆元）。これには、年初に例年よりも資金ニーズが増加したことや、春節前の資金調達が増えたことに加え、人民元の先安感から（オフショア借入を含む）外債建て債務を人民元建て債務に振り替える動きや、社債発行主体の負債上限を引き上げる規制緩和も押し上げに寄与している⁴。

（4）新興国経済（除く中国、以下同様）

（現状判断）

新興国経済は、輸出・生産面を中心に減速している。アジアをみると、インドは、構造改革への期待や金融緩和の効果などから内需を中心に着実に成長している。他方、NIEs・ASEANでは、景気刺激策の効果もみられているが、外需の鈍化やIT関連財の需要一服が輸出・生産を下押ししており、やや減速している。ブラジルおよびロシアでは、資源価格の下落などにより輸出が低迷しているほか、内需も落ち込むなど、厳しい経済情勢が続いている。

物価面をみると、インフレ率は、エネルギー価格の下落と自国通貨安が相殺し、総じて低水準で横ばい圏内の動きとなっている。ただし、一部の国ではインフレ率の上昇や高止まりもみられる。

（先行き判断）

新興国経済は当面減速した状態が続くが、先進国の景気回復の波及や財政・金融面からの景気刺激策の効果などから、成長率が徐々に高まっていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では高インフレや過剰設備・債務の積み上がりといった問題を抱えているほか、中国の輸入や国際商品市況が当面弱めに推移するとみられる。このため、全体として持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映し、国・地域ごとの景気動向には引き続きばらつきが残る。

⁴ 5月25日に国家発展改革委員会は、城投債（地方融資平台が発行する社債）や企業債の発行主体に義務付ける負債比率の上限を引き上げた。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備の調整が長引いたり、深刻になった場合、貿易などのチャネルを介し、新興国の回復を一段と遅延させる可能性がある。また、国際商品市況の低迷が長期化する場合には、資源国の所得形成・成長を下押しする。金融・財政政策の対応余地が限られる国や家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となる国では、内需が下振れるリスクもある。さらに、国際金融資本市場の調整が長引けば、通貨の減価がインフレ圧力の高まりや外貨建て債務の返済負担の増加につながるほか、株価の下落が企業・消費者マインドを下押しする可能性がある。特に高インフレや経常収支赤字といった構造面のぜい弱性を抱える国については、資本フローに急激な変動が生じないか注視を要する。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資や資金フローの流入を促すことなどを通じて、成長ペースは高まり得る。

(NIEs・ASEAN 経済)

10～12月の実質 GDPをみると、消費刺激策や財政支出の執行進捗などから内需が持ち直した国もあったが、輸出面の弱さが目に付いた。

—— 台湾は前期比年率+2.2%と前期（同▲0.2%）からプラスに転じた。消費刺激策の効果から個人消費がプラスに転じたほか、輸出が新型スマートフォン関連の需要に押し上げられた。

—— マレーシアは前期比年率+6.3%と前期（同+2.6%）からはっきりと加速した。自動車販売の好調から個人消費が加速したほか、政府のインフラ投資などから総固定資本形成が伸びを高めた。

—— 韓国は前期比年率+2.3%と前期（同+5.3%）から減速した。消費刺激策から個人消費は加速したが、設備投資を中心に総固定資本形成がマイナスに転じた。

—— インドネシアは前期比年率+5.5%と前期（同+6.3%）から幾分減速した。財政支出の執行進捗を背景に総固定資本形成が加速したが、個人消費が幾分減速したほか、輸出が減少した。

—— タイは前期比年率+3.2%と前期（同+4.0%）から幾分減速した。公共投資を中心に総固定資本形成はプラスに転じたが、個人消費の減少が響いた。

輸出は弱めの動きが続いている。その背景には、国際商品市況の低迷に伴う名目輸出額の縮小に加え、中国向けなど外需の鈍化や IT 関連財需要の一服などがある。NIEs・ASEAN の輸出合成指数⁵（名目米ドルベース）は、減少傾向が続いている（10～12月前期比▲2.1%→1月の10～12月対比▲5.7%）。

—— 韓国は4四半期連続で減少した後、1～2月の10～12月対比も減少した。半導

⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの。

体等の IT 関連財がやや大きめに減少したほか、素材関連が市況安の影響から引き続き減少した。台湾も 5 四半期連続での減少となった後、1～2 月の 10～12 月対比も素材関連や IT 関連財を中心に減少した。韓国・台湾の IT 関連財輸出は、新型スマートフォンの発売開始に伴って 10～12 月は持ち直したが、販売計画下振れの影響などからこのところ減少に転じている。両国とも、2 月の輸出受注 PMI は 1 月から低下した（韓国：1 月 51.0→2 月 49.6、台湾：同 49.8→47.1）。

—— タイは 4 四半期連続で減少した後、1 月の 10～12 月対比も減少した。原油安の影響から石油関連製品やゴム製品が減少した。インドネシアは 8 四半期連続で減少した後、1 月は 10～12 月からほぼ横ばいとなった。石油・ガスが引き続き減少した一方、前年に導入されたスズ輸出認可制度導入に伴う輸出遅延の影響が一巡したため、鉱業が増加に転じた。

個人消費は、家計債務の積み上がりなどが重石となっているが、消費刺激策の効果などから持ち直している。

—— 韓国の小売指数は、政府による消費刺激策の影響から⁶10～12 月は大幅に増加したが、その反動で 1 月の 10～12 月対比は減少した。台湾の小売指数は、消費刺激策が奏功したことに加え⁷、春節の前倒しと低温の影響もあって前年比プラス幅が大幅に拡大した。

—— タイの民間消費は 2 四半期連続で増加した後、消費刺激策や自動車販売増の反動から 1 月の 10～12 月対比は若干減少した。ASEAN の自動車販売は 2 四半期連続で増加した後、年初以降はやや減少した（10～12 月前期比+7.5%→1 月の 10～12 月対比▲4.9%）。インドネシアでは高インフレに伴う消費者マインドの復調から自動車販売も一頃と比べて持ち直している。一方、タイやマレーシアでは増税や値上げを睨んだ駆け込みの反動がみられた。

設備投資は輸出・生産の弱さから全体として勢いが無い。

—— 韓国の機械投資は稼働率が低迷するもとで、1 月の 10～12 月対比は減少した。タイの民間投資は、商用車販売の好調などから 2 四半期連続で増加していたが、1 月の 10～12 月対比は概ね横ばいとなった。

企業の生産活動を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると⁸、IT 関連財需要の

⁶ 韓国政府は消費活性化策として、2015 年 8 月 27 日から年末までの間、個別消費税を引き下げた（例えば、自動車や家電に対する個別消費税は従来の 5%から 3.5%に引き下げられた）。また、秋の観光・レジャー活動の促進（9 月～11 月初）や、政府主導のセール（10 月 1 日～14 日、韓国版ブラックフライデー）も打ち出した。2016 年入り後も、政府主導のセール（1 月 22 日～2 月 7 日）の開催や自動車の個別消費税引き下げの延長（2016 年 6 月末まで）を実施している。

⁷ 台湾政府は内需刺激策として、2015 年 11 月 7 日から 2016 年 2 月 29 日の間、省エネ家電等への購入補助の実施などを打ち出した。

⁸ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統

一服などから1月の10～12月対比は減少した。

—— 韓国、台湾、タイいずれも1月の10～12月対比は減少した。韓国ではIT関連財が新型スマートフォン関連需要の一服から、台湾ではIT関連財や原油価格に連動する素材関連が、タイでは天然ゴムが輸出不振から、それぞれ減少した。

物価面では、エネルギー安と自国通貨安が相殺する中、多くの国・地域でインフレ率がインフレ目標を下回る水準で横ばい圏内の動きとなっている。

—— 1～2月のCPI（総合ベース）は、生鮮食料品の振れの影響を除くと、前年同期のエネルギー安の裏要因と自国通貨安が上押しに働く一方、足もとのエネルギー安が下押しに働いた結果、多くの国で横ばい圏内の動きとなっている。

（その他の主要新興国経済）

インドは、構造改革への期待や金融緩和などを追い風に内需を中心に着実に成長している。10～12月の実質GDPは、前年比+7.3%と前期（同+7.7%）からプラス幅が縮小した。個人消費は前年比プラス幅を拡大したが、輸出がマイナス幅を拡大したほか、総固定資本形成が9月に土地収用に関する規制緩和が失効した影響もあってプラス幅を縮小した。10～12月の鉱工業生産は、南部の豪雨被害による操業停止から減少したが、1～2月の製造業PMIは51.1と10～12月（50.0）から上昇している。内需の基調はしっかりしているとみられる。この間、1月の消費者物価は、天候不順に伴う食料品の値上がりから前年比+5.7%と10～12月と比べ前年比プラス幅を若干拡大した（インフレ目標は2016年1月までに6%未満）。

ブラジルでは、高インフレにより実質購買力が低迷する中、金融引き締めや財政緊縮策、現政権の汚職問題による消費者・企業マインドの悪化が重なり、厳しい経済情勢が続いている。10～12月の実質GDPは前期比年率▲5.7%と前期（同▲6.7%）に続いて大きく落ち込んだ。個人消費や総固定資本形成が引き続き減少したほか、燃料補助金の削減などから政府消費が減少に転じた。1月の鉱工業生産は10～12月と比べ減少し、1～2月の製造業PMIも依然50を下回っている。この間、1月の消費者物価は前年比+10.7%と、10～12月（同+10.4%）から前年比プラス幅を拡大した。内訳をみると、通貨安に伴う食料品などの輸入財価格の上昇が響いた。

ロシアでは、原油安・ルーブル安の影響などから厳しい経済情勢が続いている。1月の鉱工業生産、1～2月の製造業PMI（49.6）とも、10～12月から横ばい圏内であった。1～2月の消費者物価は前年比+8.9%と、10～12月（同+14.5%）から前年比プラス幅が縮小した。前年同月の裏からプラス幅を縮小した格好だが、依然ルーブル安による輸入品価格の上昇から高止まりした状態にある。

計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(新興国の金融政策等)

前回会合以降、メキシコが臨時会合を開催し利上げを行った一方、インドネシアが 2 会合連続での利下げに踏み切った。各国中銀は、世界経済の先行き不透明感が根強く国際金融資本市場が不安定な動きを示す中、難しい金融政策運営を迫られている。

- ▶ メキシコは、2 月 17 日に臨時の政策決定会合を開催し、+50bps の利上げを行った (3.25→3.75%)。声明文では、通貨 (ペソ) 安が予想インフレ率を押し上げ、インフレ目標 (3.0±1.0%) を達成できない可能性が高まったため、利上げを決定したと説明した。同時に、今後為替介入を裁量的に行う意向を発表したほか、先行きの政策金利についてはインフレ率をターゲット内に維持するために柔軟に対応していくと述べ、追加利上げ余地を残した。
- ▶ インドネシアは、2 月 18 日の会合で、1 月会合に続く 2 会合連続での▲25bps の利下げを行った (7.25→7.00%)。同時に、預金ファシリティ金利、貸出ファシリティ金利を各▲25bps 引き下げたほか、預金準備率を▲100bps 引き下げた (7.5→6.5%、3 月 16 日以降の積み期から適用)。中銀はその理由として、インフレ圧力が低下するもとで金融緩和余地が拡大したと説明した。

3. 国際金融資本市場の動向 (図表 5)

前回会合以降、新興国経済の先行き不透明感に加え、米国の景気減速リスクなどが意識されて国際金融資本市場が不安定化する局面がみられた。前回会合から 2 月上旬にかけては、原油安に伴うエネルギー関連企業のデフォルト・リスクが懸念されたほか、一部欧州系金融機関の赤字決算をきっかけに米欧の金融機関を取り巻く厳しい経営状況などが意識された。その結果、先進国を中心に株式などリスク性資産の価格が下落する一方、米独の国債価格が上昇 (利回りが低下) した。しかし、2 月中旬以降、米国やユーロエリアで良好な経済指標が発表されたことや、主要産油国が生産調整に向けて協調する動きを示したこと、2 月下旬の G20 会合で政策協調の姿勢が打ち出されたことなどから、国際金融資本市場は幾分落ち着きを取り戻し、株価はしっかりと反発し、米独の国債価格が幾分下落した。この間、為替市場では FRB の利上げ観測が後退する中、米ドル高がやや修正された。新興国の通貨は米ドルの減価や資源価格の反発から資源国を中心に増価し、株価も堅調に推移した。

(1) 先進国市場の動向

- ▶ 米国市場では振れの大きい展開となった。株価 (S&P500) は、2 月上旬にかけて原油安や金融市場の不安定な動きを背景に▲3%程度下落し、VIX も一時 20%台後半まで上昇した。クレジット・スプレッドは、エネルギーセクターが主導するかたちで投資適格債、ハイイールド債とも拡大した。この間、長期金利 (10 年債)

は、質への逃避により前回会合時の 2.0%近傍から 1.7%を割り込む水準まで低下した。しかし、2 月中旬以降、金融市場が幾分落ち着きを取り戻す中、株価、長期金利とも反転し、期間を通じてみれば株価は前回会合時から+5%程度上昇し、長期金利は 1.8%台へと戻った。この間、為替（米ドル）は、米国の先行きの利上げ見通しが後退するもとで既往の米ドル高がやや修正された。

- ▶ ユーロエリア主要国市場をみると、1 月末にドイツ銀行が大幅な赤字決算を発表（2015 年通期の赤字額▲68 億ユーロ）したことなどをを受けて、欧州系金融機関の収益性を巡る懸念が広がった。株価（ユーロストックス）は、米国の利上げ観測の後退に伴うユーロの増価も重石となり一時前回会合時から▲10%程度下落したが、2 月中旬以降、ECB の 3 月会合での追加緩和期待などを手掛かりに上昇し、前回会合時とほぼ同水準となった。この間、長期金利（独 10 年債）は、質への逃避と ECB の追加緩和期待から水準を切り下げた。

—— ドイツ銀行の CoCo 債の価格は一時大幅に下落したが、同行が 2016 年の利払い原資を十分に確保していると公表したことなどから幾分持ち直した。同行の CDS スプレッドは 2 月 11 日をピークに縮小に転じているが、前回会合対比では拡大した状態にある。

—— 英国では EU 残留の是非を問う国民投票が 6 月 23 日に実施されることが決まった。為替市場では、英国の EU 離脱（いわゆる Brexit）のリスクが意識される中、英ポンドが 2009 年 3 月の安値近傍まで減価している。

（2）新興国市場の動向

- ▶ 中国では、人民元の対ドルレートは前回会合以降小幅の人民元高で推移しており、元安への警戒感が幾分後退している。この間、2 月の外貨準備高の減少は小幅にとどまった（1 月前月差▲995 億ドル→2 月同▲286 億ドル）。株価（上海総合指数）は、引き続き景気減速に対する警戒感などから上値は重い、2 月 29 日の預金準備率の引き下げなどを手掛かりに前回会合対比では上昇した。
- ▶ ブラジルでは、鉄鉱石などの資源価格の上昇や米国の利上げ観測後退がサポート材料となり、通貨（+8%）、株価（+27%）とも前回会合以降はつきりと上昇した。この間、Moody's が 2 月 24 日に同国のソブリン格付を 2 ノッチ格下げ（Baa3→Ba2）し投機的な水準としたが、事前に予想されていたこともあり大きな混乱にはつながらなかった。
- ▶ 韓国では、輸出・生産面を中心とした弱めの経済指標に加え、北朝鮮による中距離弾道ミサイル発射（2 月 7 日）を受けた緊張の高まりや利下げ観測の浮上から、通貨ウォンが他の新興国通貨対比で弱めに推移した。

(3) 国際商品市況

- 原油（ブレント）価格は、世界経済の先行き不透明感や国際金融資本市場の不安定な動きを背景に2月上旬にかけて30ドル／バレル近傍まで下落した。しかし、その後は、サウジアラビアやロシアなどが原油増産の凍結を行うと報道されたことなどから、40ドル／バレル前後まで値戻しした。

—— 2月22日にIEA（国際エネルギー機関）が公表した中期見通し（Medium-Term Market Report）によると、世界の原油需給は2017年まで供給超が続く見通し。市場参加者の間では、主要産油国が一段と踏み込んだ生産調整を行わない限り、緩和的な需給環境が当面続くとの見方が大勢である。

- 銅は、中国の預金準備率引き下げや米ドルの減価に伴う需要回復期待などから、上昇した。鉄鉱石は、需要回復期待に加え、大手生産者の統合が進み生産調整が行いやすくなったとの見方や、価格下落を見込んだ投機的なポジションの巻き戻しなどから、前回会合対比で+5割方の大幅な上昇となった。金は、質への逃避の動きなどから2月上旬にかけて大きく上昇した後、横ばい圏内で推移した。この間、農作物はエルニーニョ現象の影響に対する懸念と米国を中心とした豊作見通しが拮抗するかたちで概ね横ばいとなった。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保存期間満了日：2046 年 12 月 31 日 >

2016. 3. 9

国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1) 世界経済..... 1～ 2

(図表 2) 米国経済..... 3～13

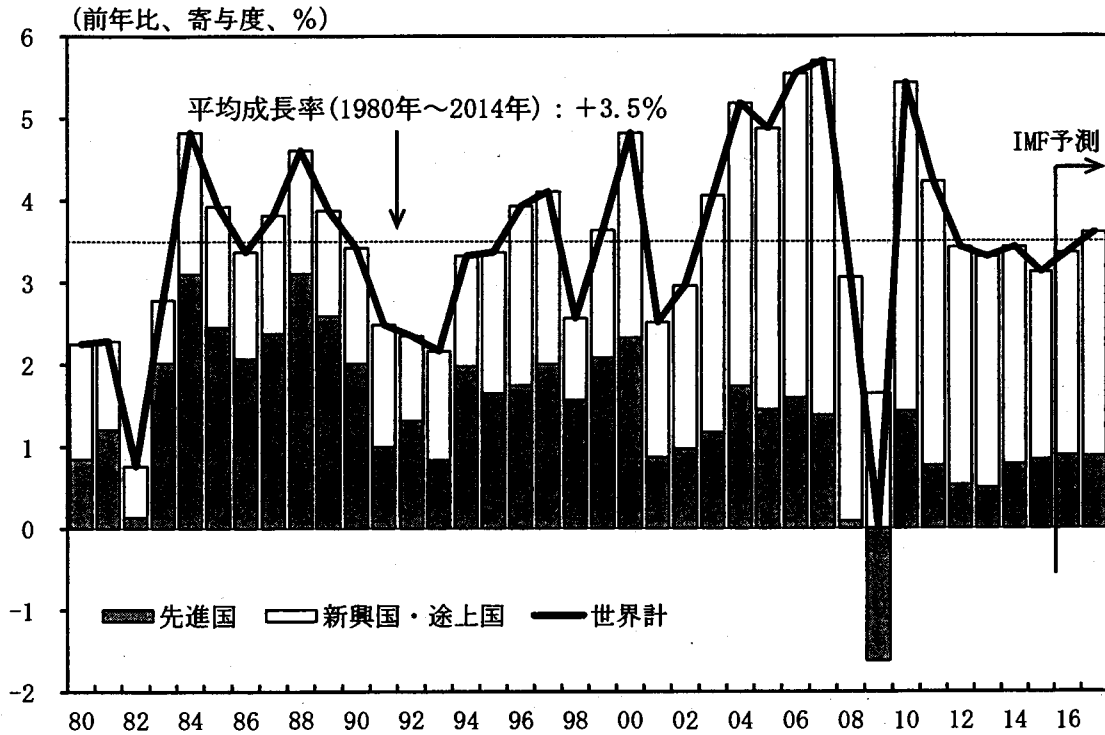
(図表 3) 欧州経済..... 14～23

(図表 4) 新興国経済..... 24～37

(図表 5) 国際金融関連指標..... 38～61

世界経済

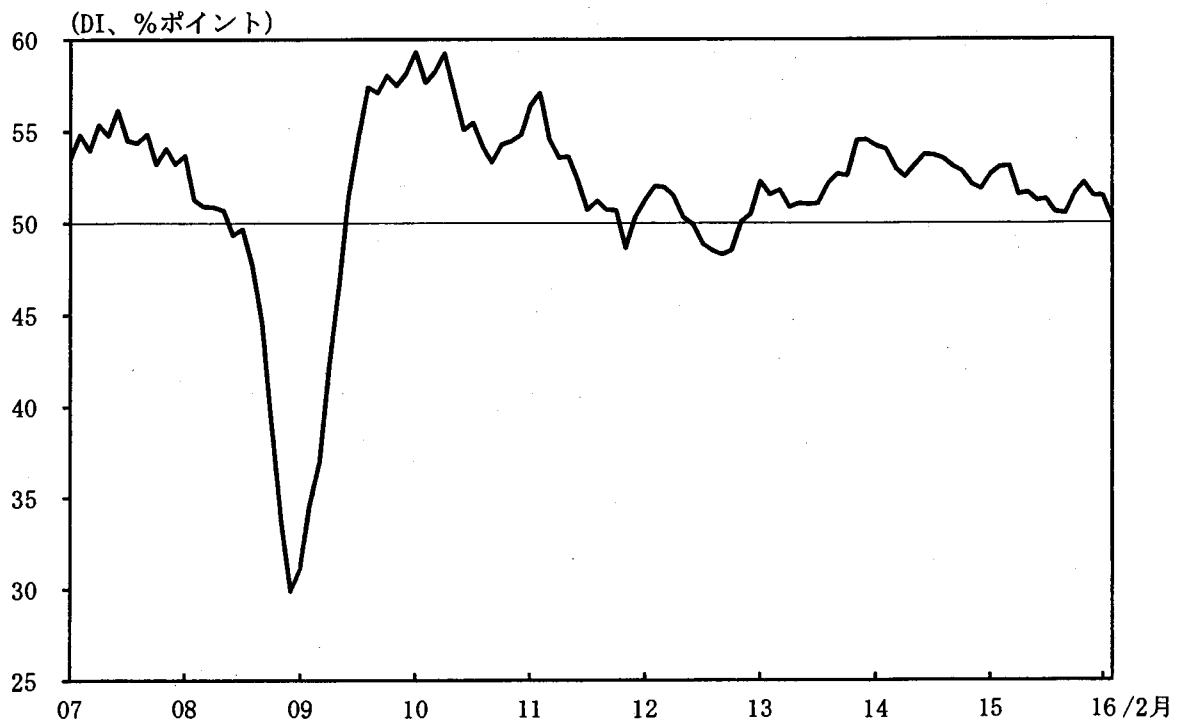
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2016年1月時点。但し、実績部分は2015年10月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2015年 実績	2016年			2017年		
		IMF 見通し (2016/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2016/1月)	民間 見通し	
			11月時点	2月時点		10月時点*	2月時点
米 国	2.4	2.6	2.6	2.1**	2.6	2.5	2.4**
ユーロエリア	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7
ドイツ	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6
フランス	1.1	1.3	1.5	1.4	1.5	1.6	1.5
英 国	2.2	2.2	2.4	2.2	2.2	2.3	2.2
NIEs	2.0	2.9***	2.6	2.3	3.2***	3.0	2.6
ASEAN	4.6	4.8	4.6	4.6	5.1	4.8	4.9
中 国	6.9	6.3	6.5	6.5	6.0	6.3	6.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2015年 実績	2016年			2017年		
		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し	
			11月時点	2月時点		10月時点*	2月時点
米 国	0.1	1.1	1.8	1.3**	1.8	2.3	2.3**
ユーロエリア	0.0	1.0	1.1	0.5	1.3	1.5	1.5
ドイツ	0.1	1.2	1.4	0.8	1.5	1.8	1.7
フランス	0.1	1.0	1.0	0.6	1.1	1.4	1.3
英 国	0.0	1.5	1.3	0.8	2.0	2.0	1.8
NIEs	0.5	1.7	1.4	1.2	2.4	1.9	1.7
ASEAN	3.6	4.0	3.8	3.2	3.8	3.7	3.7
中 国	1.4	1.8	1.9	1.5	2.2	2.2	1.7

* 11月時点はn. a. のため、10月時点の長期見通しを表示。

** 3月時点見通し。

*** 2015/10月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

(図表2-1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月28日)以降に判明したもの。

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	2.4	2.0	1.0					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.7	3.1	0.7	0.5	0.6	0.3	0.2	0.4	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	5.1	5.0	5.1	5.2	5.0	5.2	5.2	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.8	3.8	1.1	0.6	0.6	0.5	▲ 0.0	0.4	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,684 6.0	1,784 5.9	1,822 3.8	1,825 0.1	1,789 ▲ 1.9	1,855 0.0	1,763 ▲ 5.0	1,791 1.6	1,787 ▲ 0.3
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	86.9	98.0	98.3	96.0	95.0	92.6	96.3	97.8	92.2
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,003 8.5	1,111 10.8	1,158 0.1	1,130 ▲ 2.4	1,099 ▲ 2.7	1,176 9.8	1,143 ▲ 2.8	1,099 ▲ 3.8	
8. ケース・シテ住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.9	4.7	▲ 0.0 4.6	1.9 5.1		0.9 5.2	0.7 5.1		
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.5	▲ 3.8	1.9 ▲ 5.5	▲ 1.4 ▲ 3.1	0.6 ▲ 4.9	▲ 0.9 ▲ 0.7	▲ 3.5 ▲ 6.5	3.4 ▲ 4.9	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	3.5 4.0	▲ 0.5 4.6	0.5 0.9	▲ 1.8 ▲ 0.5	▲ 2.3 ▲ 0.5	▲ 1.1 ▲ 1.8	0.4 0.7	▲ 2.2 ▲ 0.4	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.6 56.2	51.3 57.2	51.0 58.2	48.6 56.9	48.9 53.5	48.4 56.6	48.0 55.8	48.2 53.5	49.5 53.4
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	1.3	0.7 1.3	▲ 0.8 ▲ 0.9	0.2 ▲ 0.7	▲ 0.8 ▲ 1.1	▲ 0.7 ▲ 2.1	0.9 ▲ 0.7	
13. 失業率 (除く軍人、％)	6.2	5.3	5.1	5.0	4.9	5.0	5.0	4.9	4.9
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	251 240	229 221	192 177	282 281	207 206	280 279	271 259	172 182	242 230
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.3	2.3 2.1	2.3 2.1	2.5 2.4	2.4 2.4	2.4 2.3	2.6 2.6	2.5 2.5	2.2 2.4
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.1	0.3 0.1	0.2 0.5	0.0 1.4	0.1 0.5	▲ 0.1 0.7	0.0 1.4	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	0.3	0.3 0.3	0.1 0.5	0.1 1.3	0.1 0.5	▲ 0.1 0.7	0.1 1.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.8	0.7	2.0 0.6	▲ 2.2 0.5					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.1	0.4 2.7	3.3 2.1					

(注1) 雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

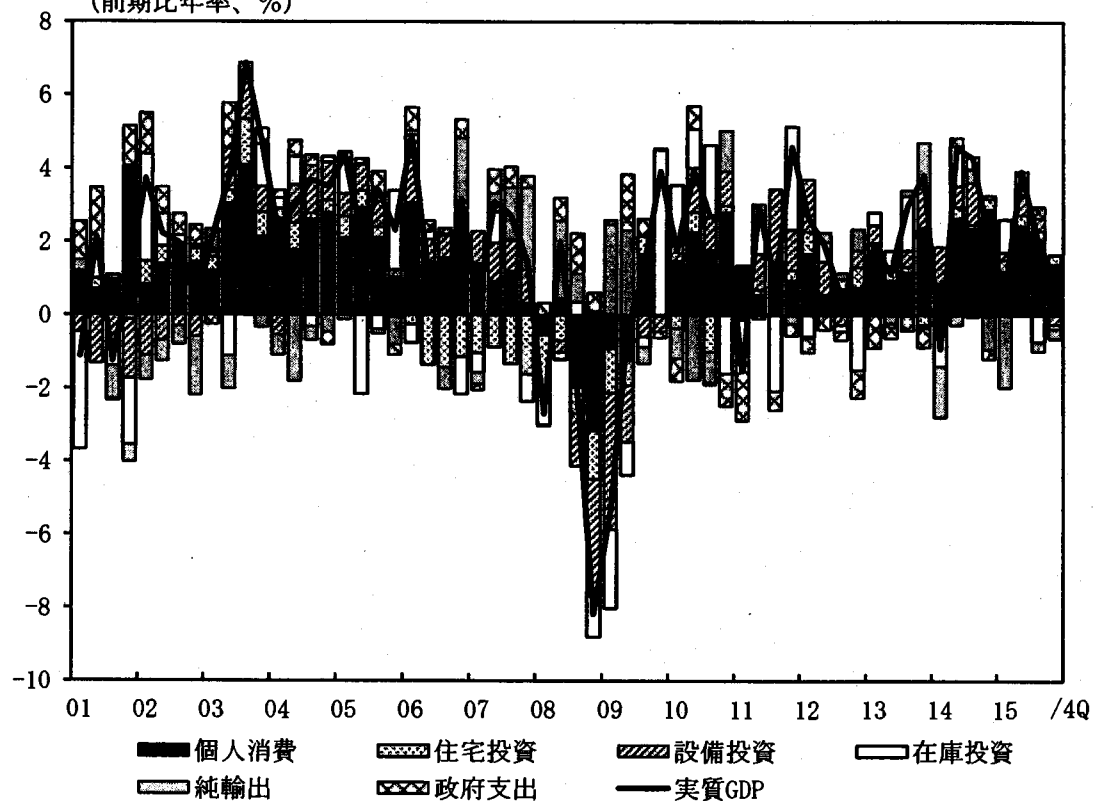
(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度 (前期比年率、%)



(2) 主要計数

	2015年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2015年	2Q	3Q	4Q	(改定前)	2015年	2Q	3Q	4Q	(改定前)
実質GDP	100	2.4	3.9	2.0	1.0	0.7	2.4	3.9	2.0	1.0	0.7
個人消費	68	2.1	2.4	2.0	1.4	1.5	3.1	3.6	3.0	2.0	2.2
住宅投資	3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	8.7	9.3	8.2	8.0	8.1
設備投資	13	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	2.9	4.1	2.6	1.9	1.8
在庫投資	1	0.2	0.0	0.7	0.1	0.5	(30.4)	(0.7)	(28.0)	(3.8)	(16.9)
純輸出	▲3	▲0.6	0.2	0.3	0.3	0.5	(▲102.1)	(6.6)	(▲11.5)	(▲10.7)	(▲20.4)
輸出	13	0.2	0.6	0.1	0.3	0.3	1.1	5.1	0.7	2.7	2.5
輸入	16	▲0.8	▲0.5	▲0.4	0.1	0.2	4.9	3.0	2.3	▲0.6	1.1
政府支出	18	0.1	0.5	0.3	0.0	0.1	0.7	2.6	1.8	▲0.1	0.7
最終需要							2.2	3.9	2.7	1.2	1.2
国内最終需要							2.8	3.7	2.9	1.4	1.6
国内民間最終需要							3.3	3.9	3.2	1.7	1.8
実質GDI								2.2	2.0		
実質GDPと実質GDIの平均								3.0	2.0		

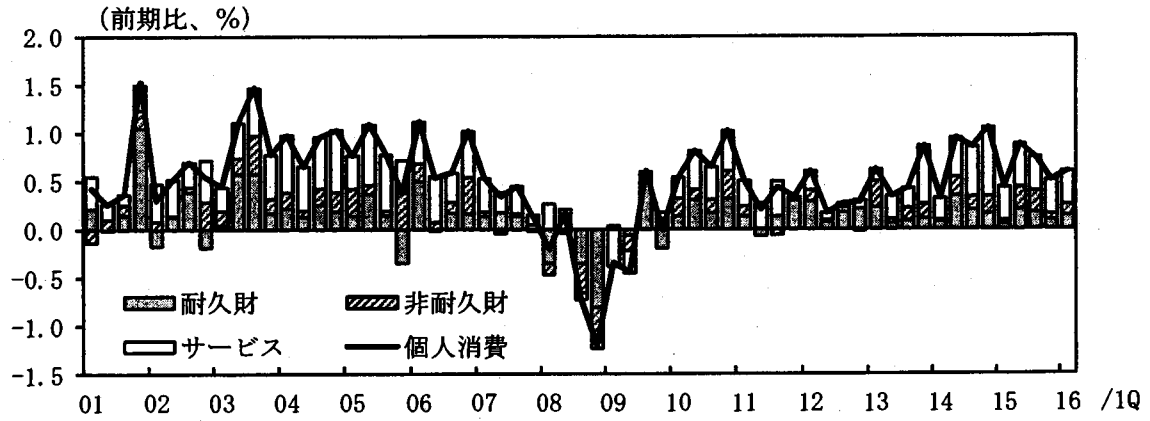
個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2015年	2Q	3Q	4Q	(改定前)	2015年	2Q	3Q	4Q	(改定前)
総合	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	0.3	2.2	1.3	0.4	0.1
コア	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	1.9	1.4	1.3	1.2

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表2-3)

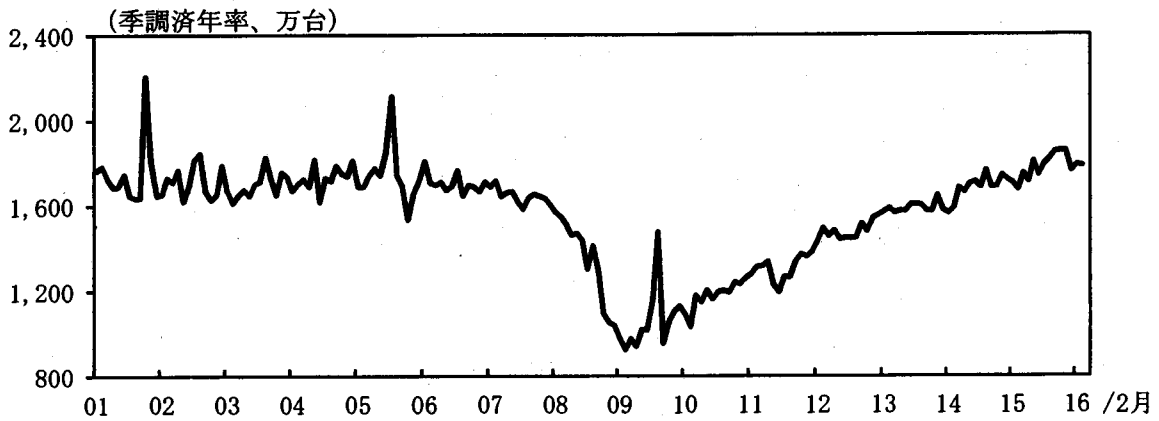
米国の個人消費

(1) 実質個人消費

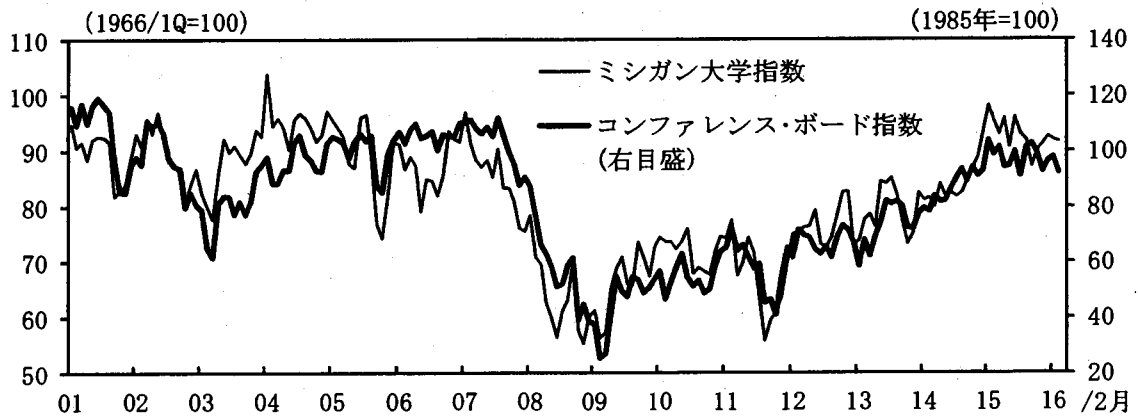


(注) 直近1Qは1月の値。

(2) 自動車販売台数

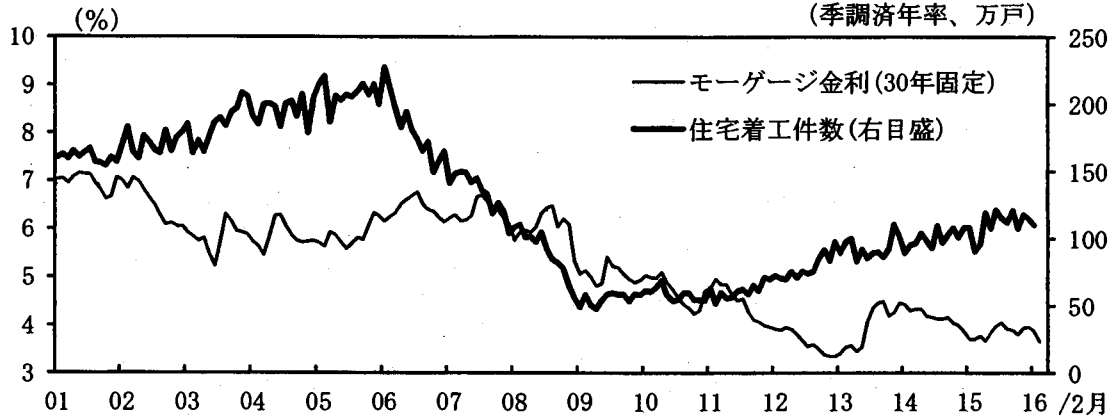


(3) 消費者コンフィデンス



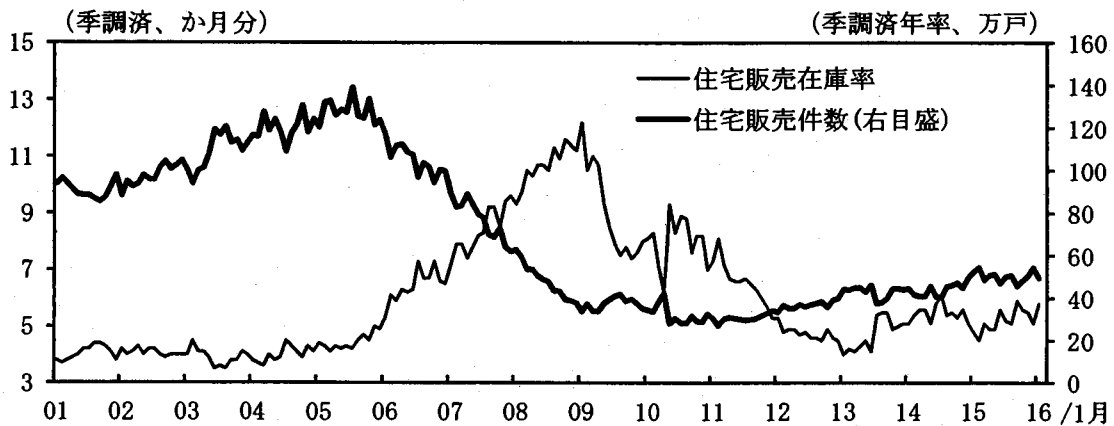
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



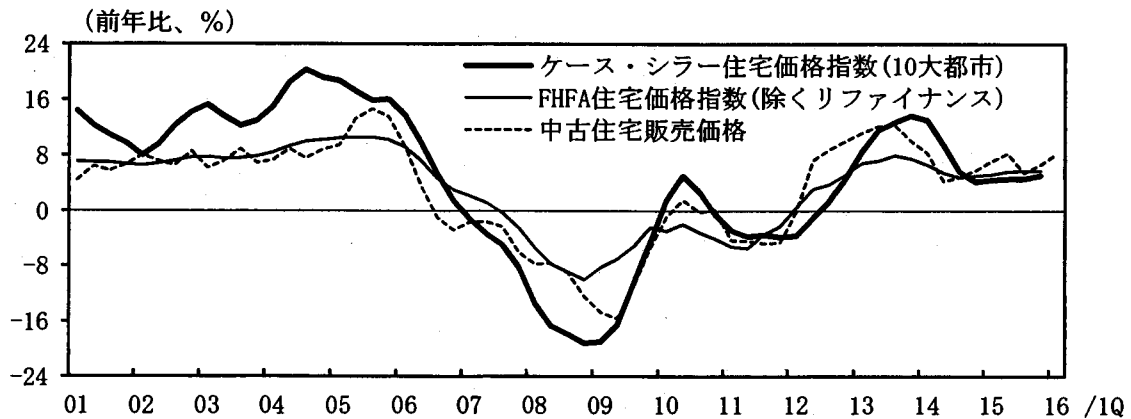
(注) 直近は住宅着工件数が1月、モーゲージ金利が2月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫件数を月間の販売件数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近はケース・シラー住宅価格指数、FHFA住宅価格指数が4Q、中古住宅販売価格が1Q (1月)。

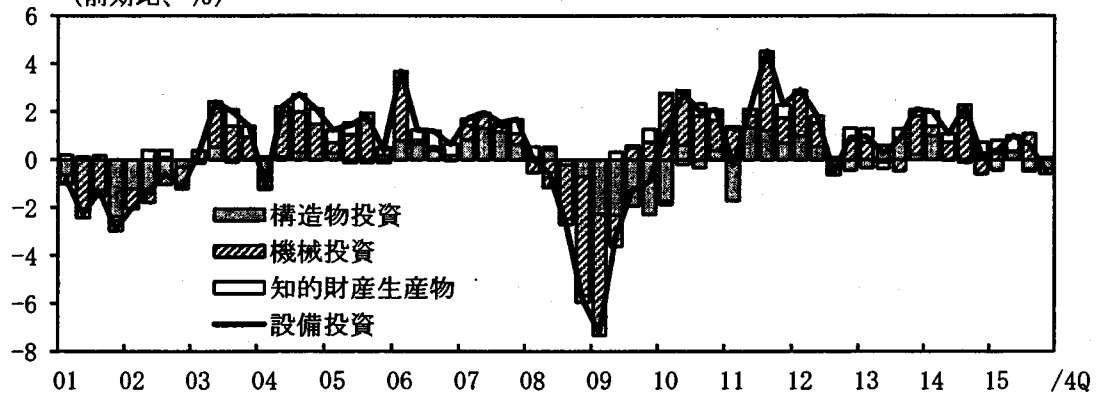
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

米国の設備投資と貿易

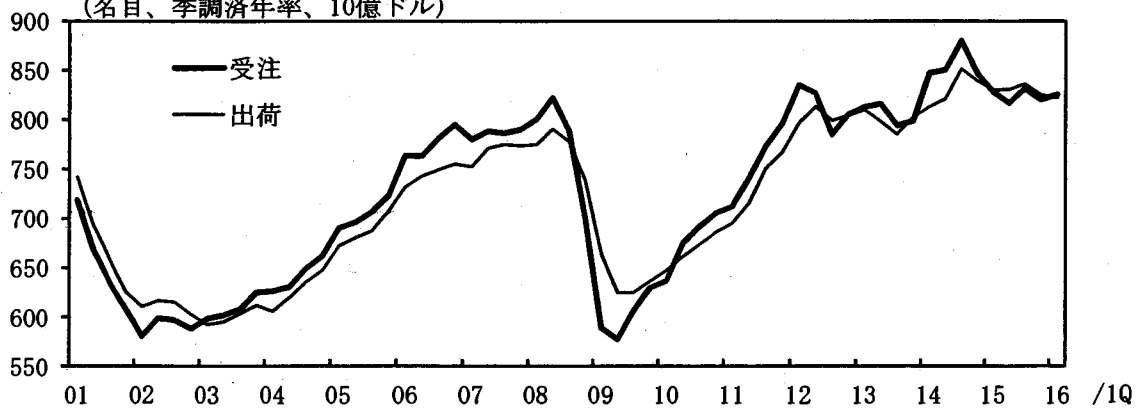
(1) 実質設備投資

(前期比、%)



(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)

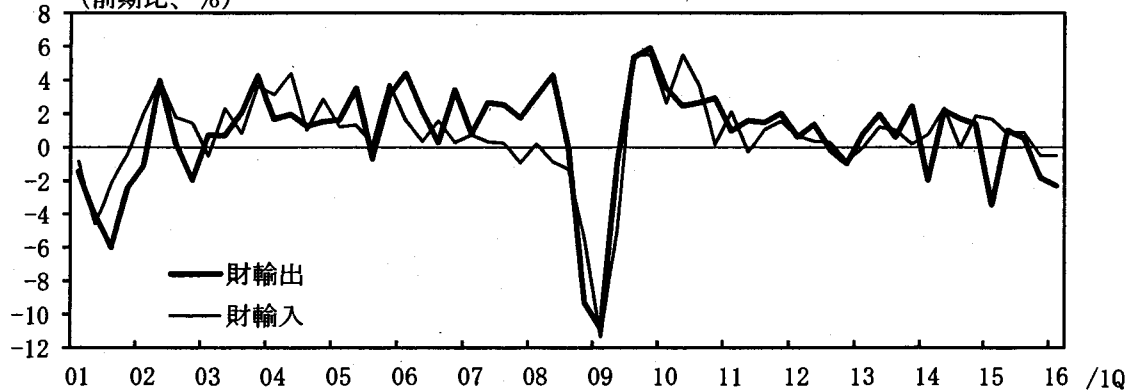
(名目、季調済年率、10億ドル)



(注) 直近1Qは1月の値。

(3) 実質輸出入

(前期比、%)

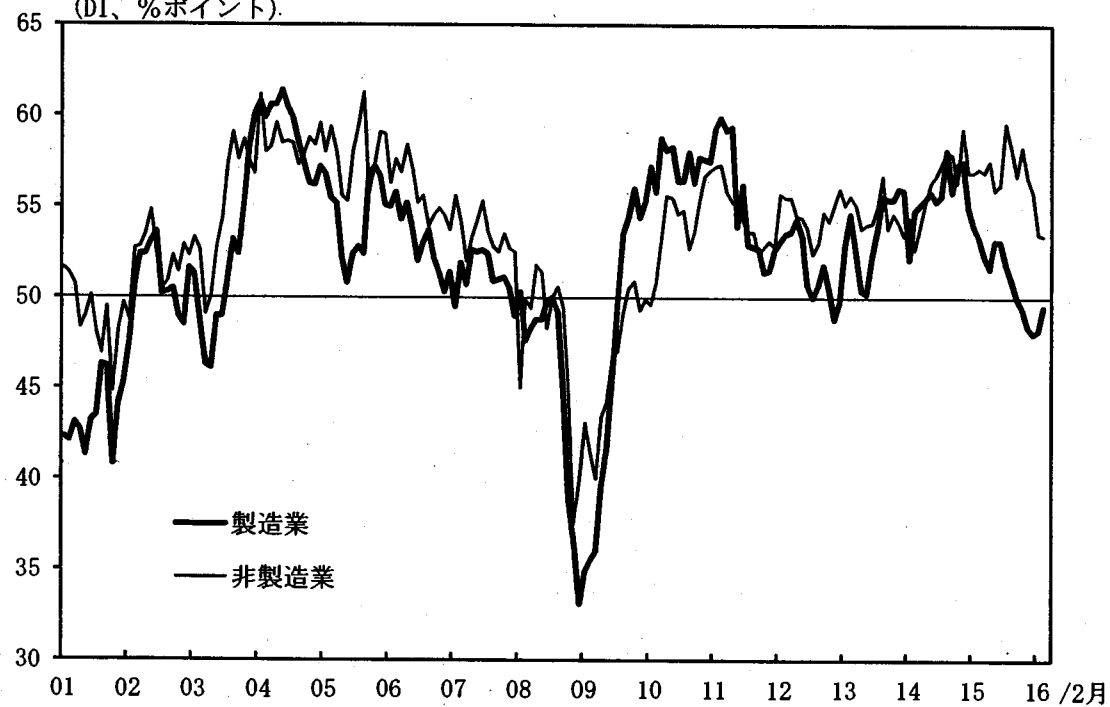


(注) 直近1Qは1月の値。

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)

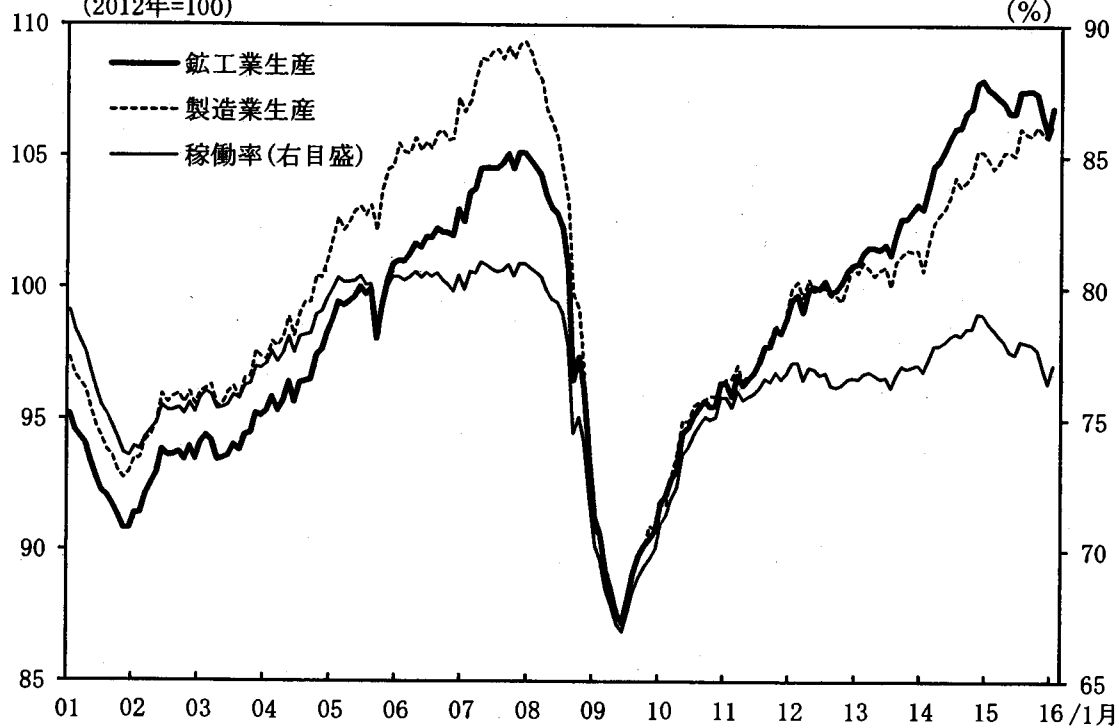
(DI、%ポイント)



(2) 鉱工業生産・稼働率

(2012年=100)

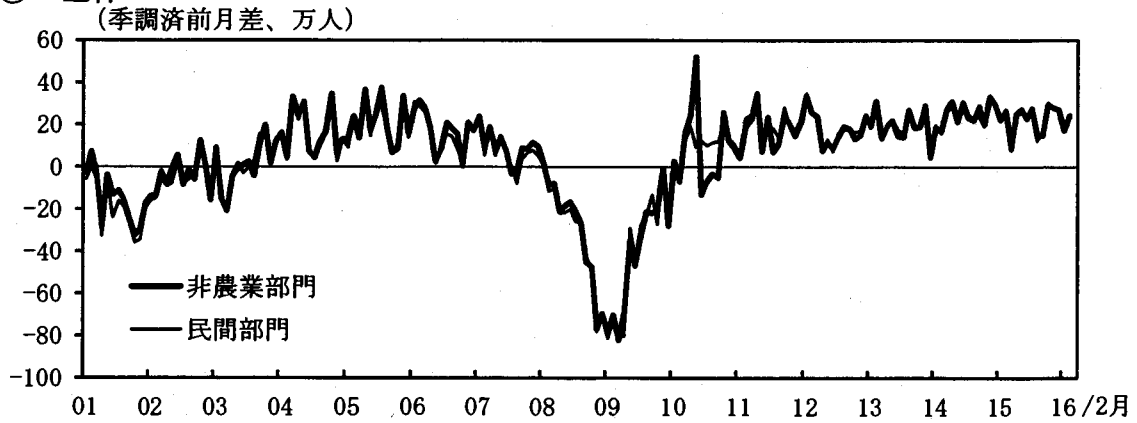
(%)



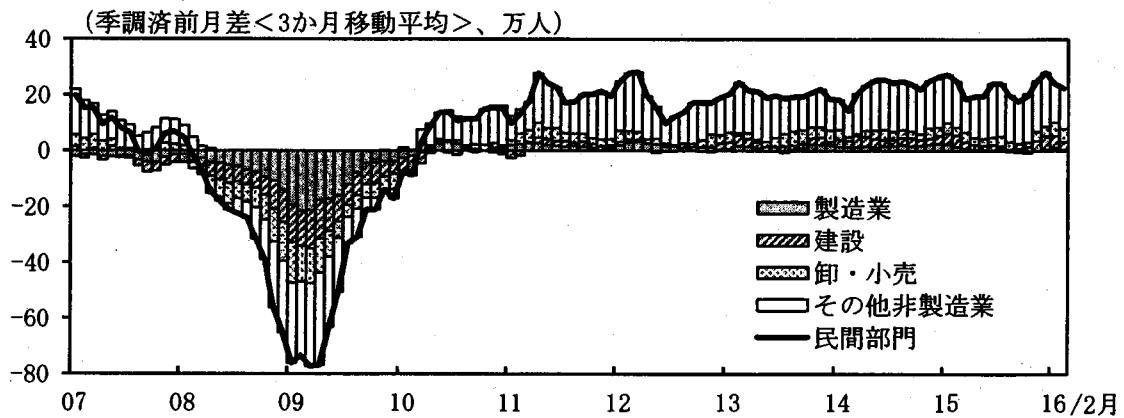
米国の雇用

(1) 雇用者数

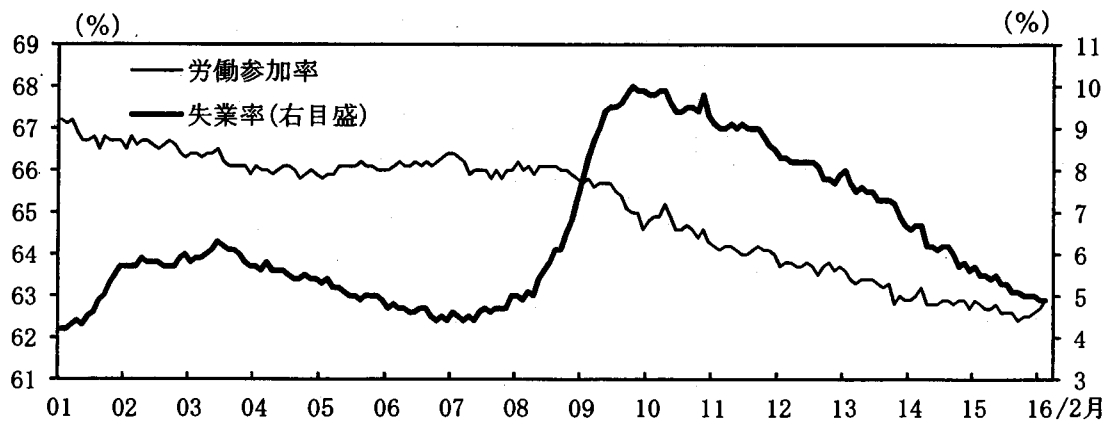
① 全体



② 業種別 (民間部門)

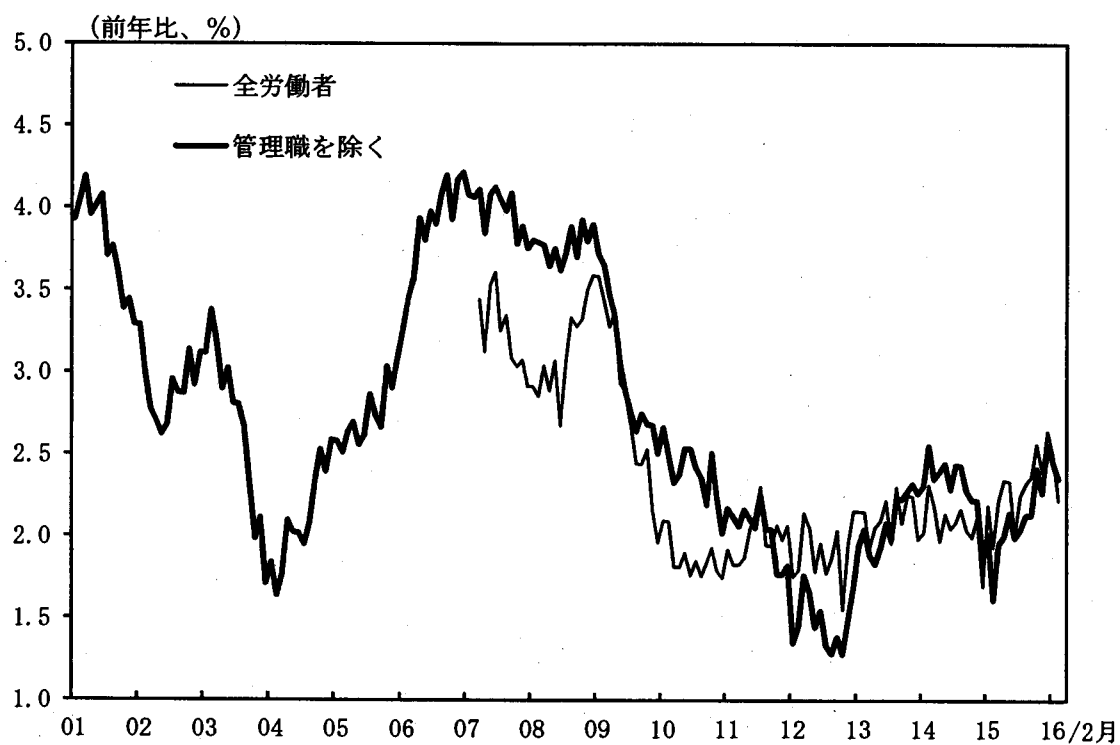


(2) 失業率と労働参加率

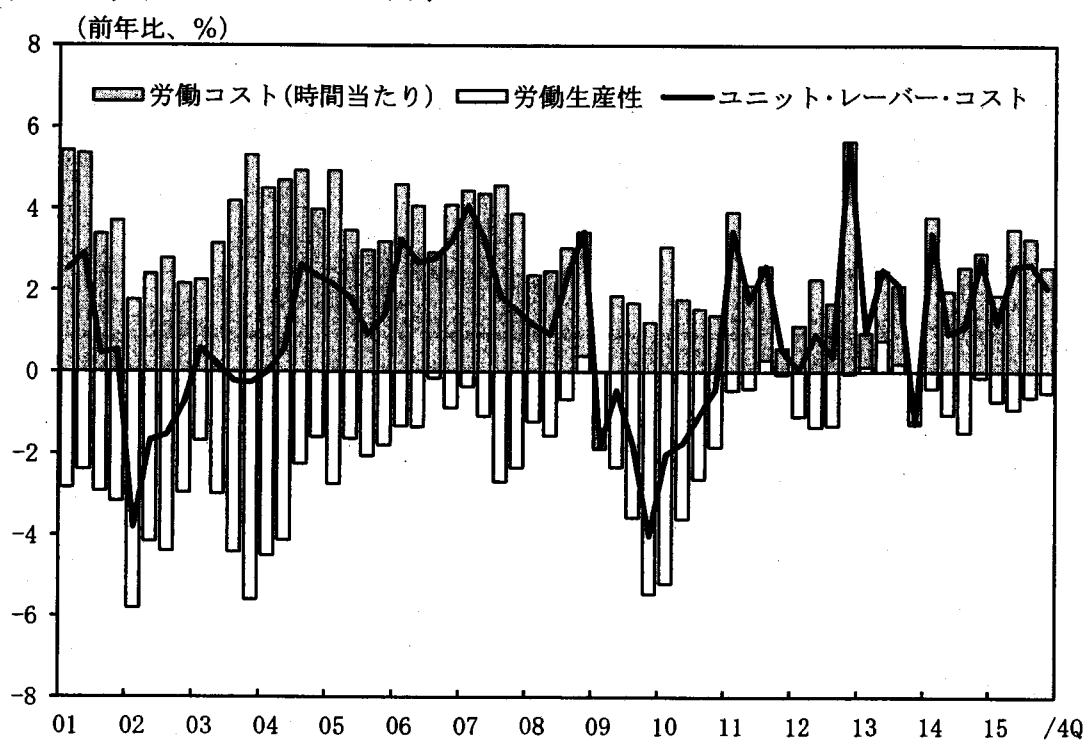


米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



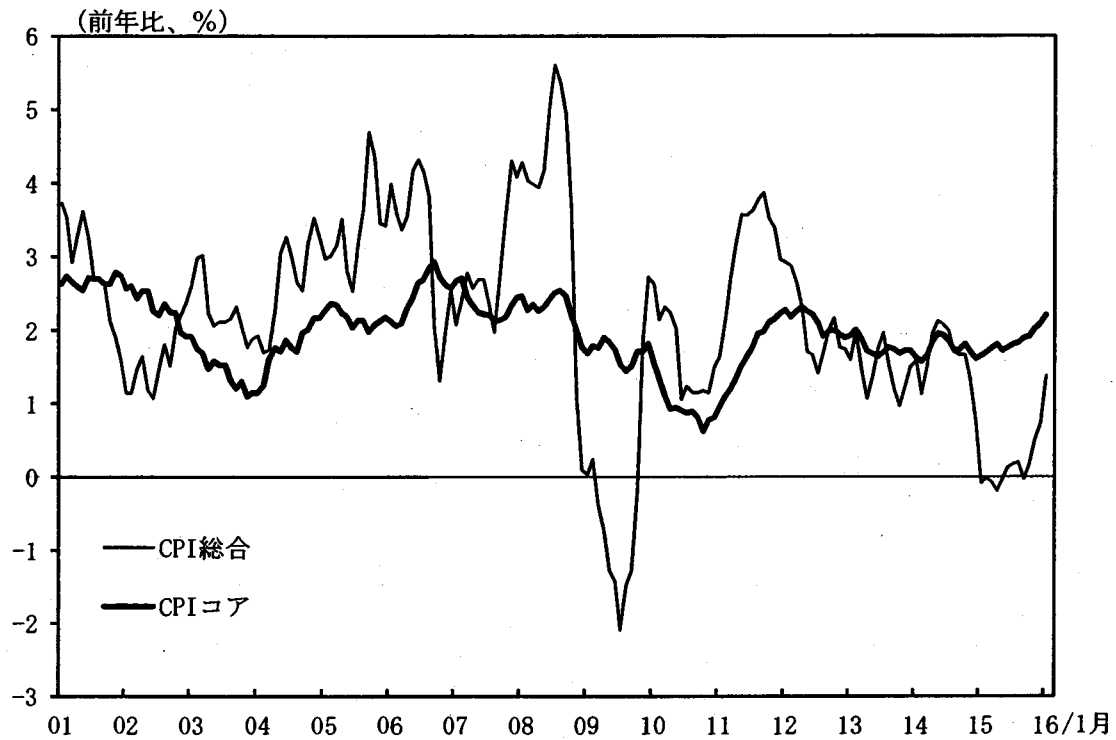
(2) ユニット・レーバ・コスト



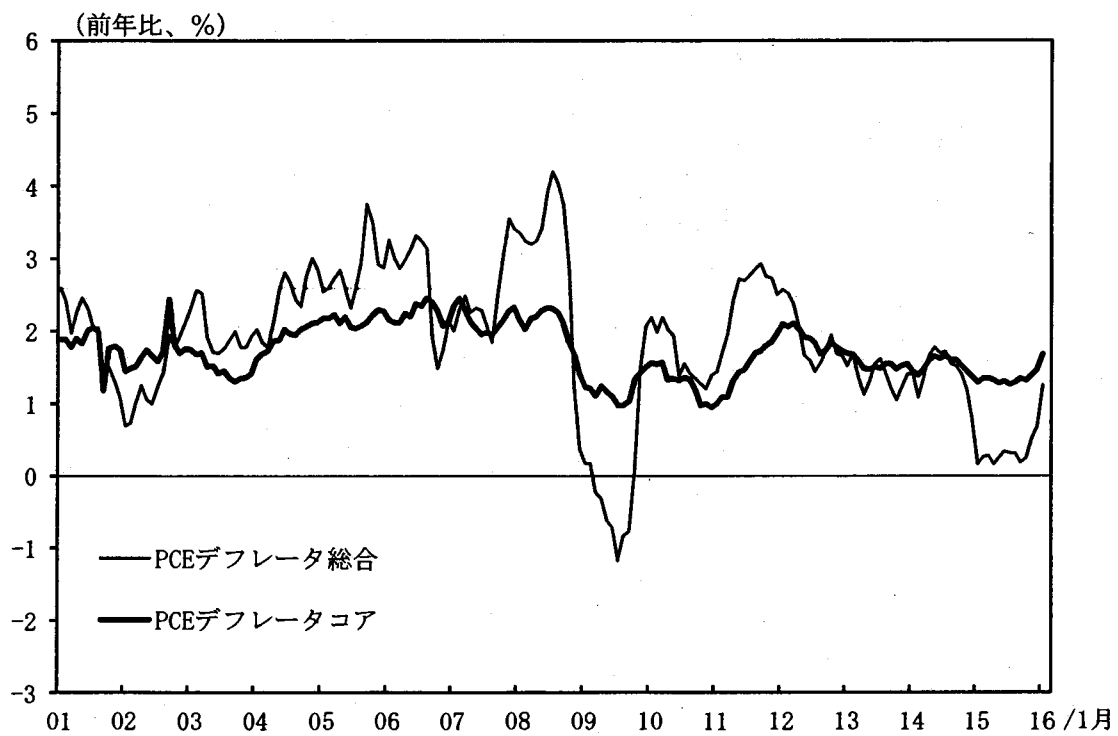
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

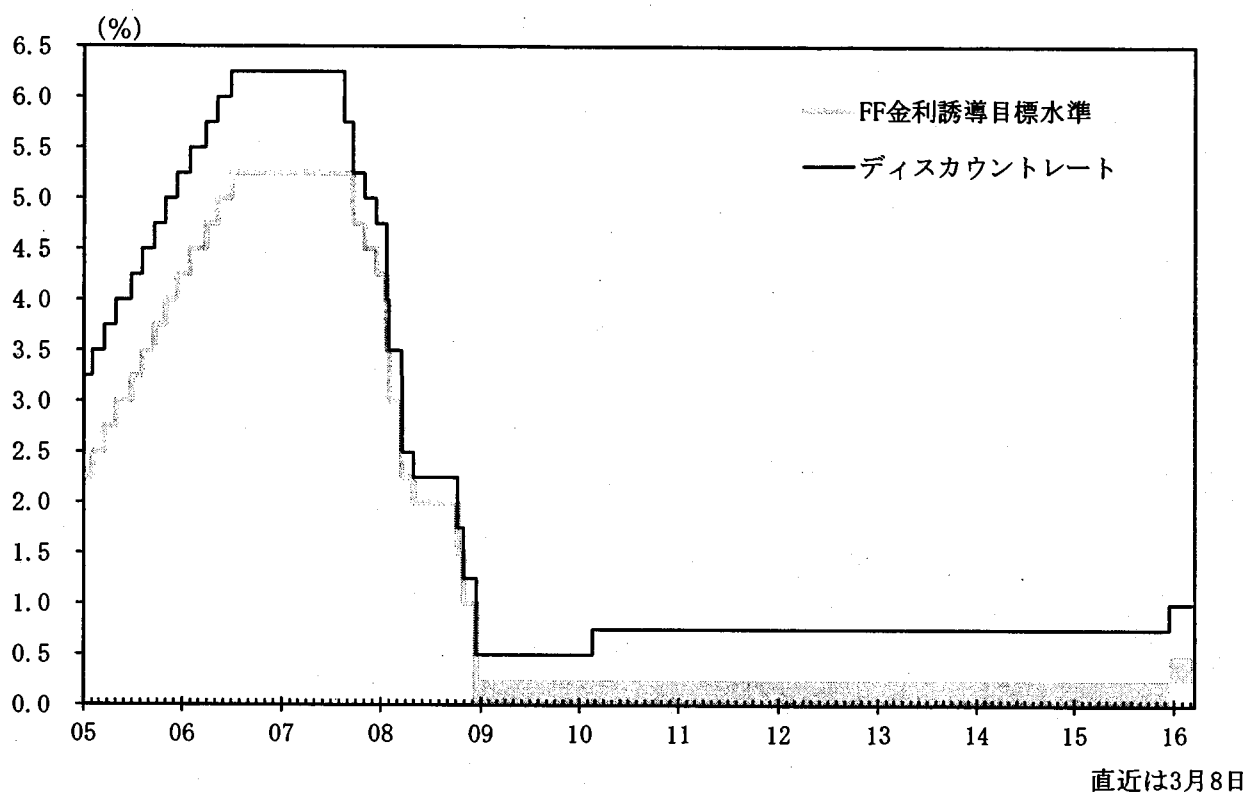


(2) PCEデフレーター

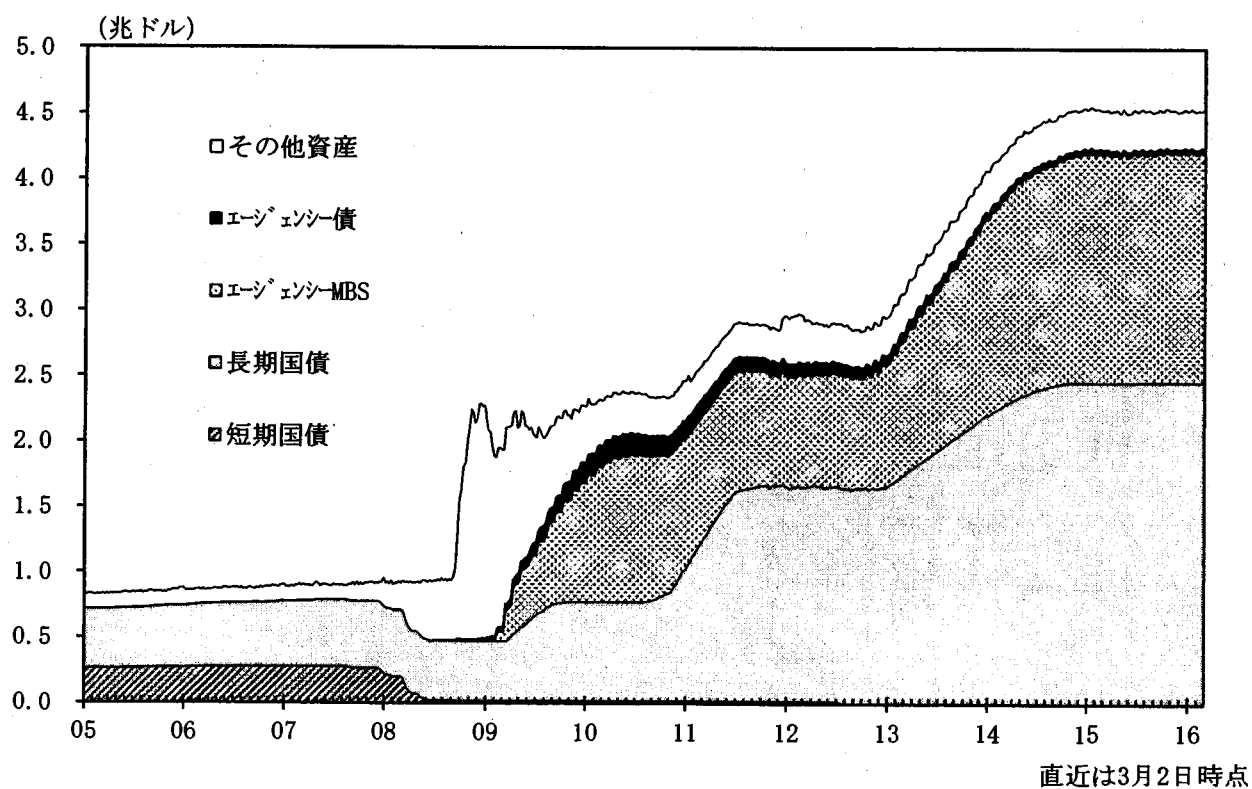


米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利

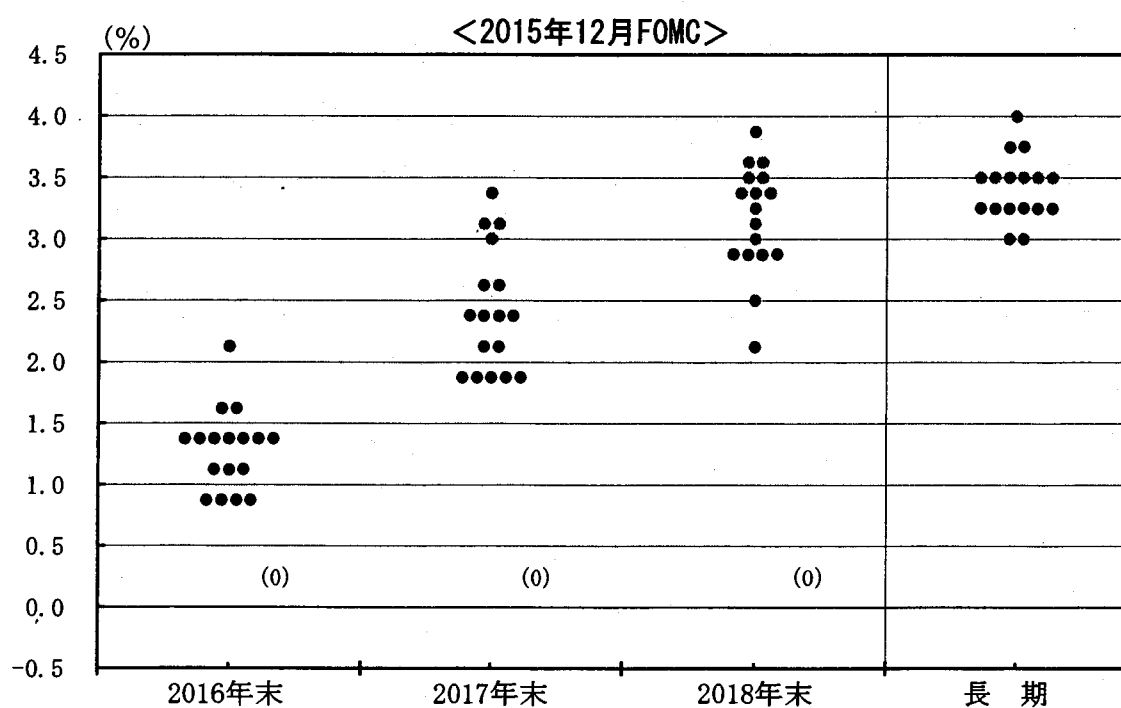
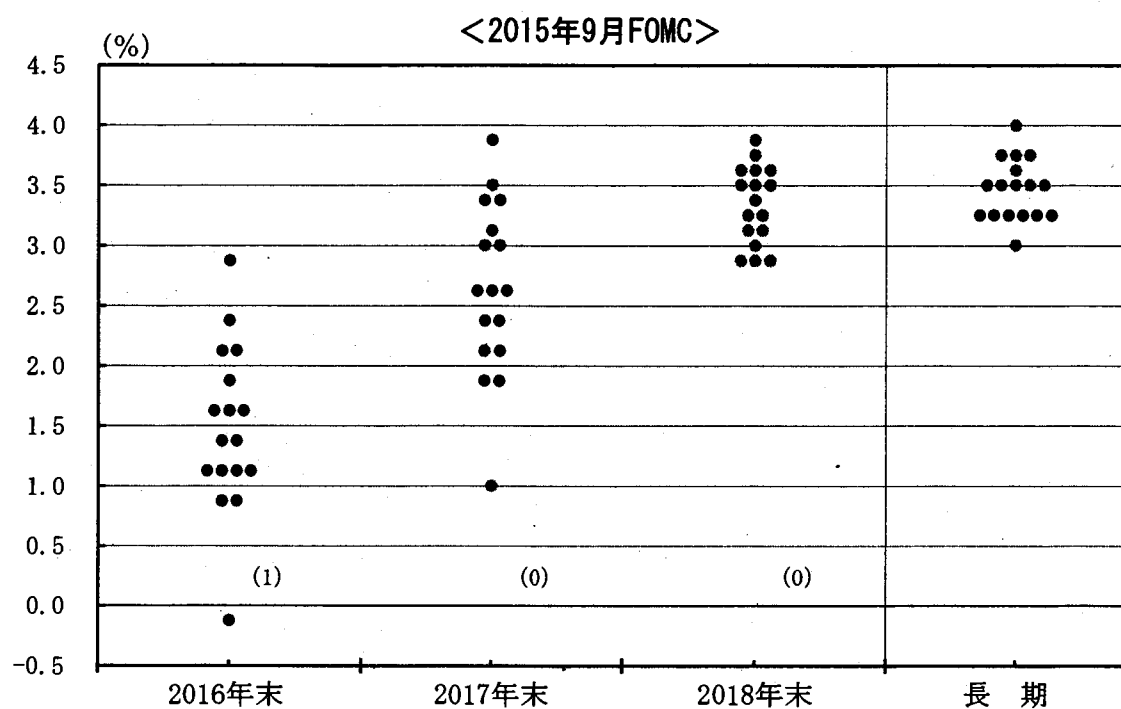


(2) FEDのバランスシート



(出所) Bloomberg

FOMCでの政策金利見通し（ドットチャート）



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置き（ないし引き下げ）を予想する人数。

(出所) FRB

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月28日)以降に判明したもの。

		2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	1.6	1.2	1.3					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	1.7	1.1	1.1					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	1.1	1.3	1.4					
2. 名目輸出	<前期比、%>			▲1.3	0.3		1.4	▲0.3		
	(前年比、%)	2.2	5.3	4.4	3.1		5.8	3.4		
3. 国内投資財出荷	<前期比、%>			▲0.1	0.8		▲3.3	▲0.8		
	(前年比、%)	2.3	4.4	4.7	3.7		2.5	2.0		
4. (独)投資財受注										
国内	<前期比、%>			1.4	1.2	▲0.3	▲0.4	0.4	▲0.4	
	(前年比、%)	2.7	3.7	5.5	2.9	3.7	6.0	3.8	3.7	
ユーロ域内	<前期比、%>			4.5	▲8.3	6.8	▲0.2	▲6.8	12.0	
	(前年比、%)	2.2	6.5	13.1	▲1.2	10.8	1.3	▲12.7	10.8	
5. 名目輸入	<前期比、%>			▲1.7	▲0.1		▲0.3	0.8		
	(前年比、%)	0.7	2.3	0.8	2.2		4.1	3.4		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.6	0.0	0.8	0.1	0.6	0.4	
	(前年比、%)	1.2	2.5	3.1	2.0	2.0	1.7	2.1	2.0	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	890	968	975	1,001	1,057	992	1,041	1,057	
	<前期比、%>	3.8	8.9	2.6	2.6	5.6	2.4	5.0	1.5	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲10.2	▲6.2	▲7.0	▲6.4	▲7.6	▲5.9	▲5.7	▲6.3	▲8.8
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.2	▲0.1		▲0.5	▲1.0		
	(前年比、%)	0.8	1.4	1.8	0.8		1.4	▲1.3		
10. 失業率	(%)	11.6	10.9	10.7	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	
11. 消費者物価	(前年比、%)	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	▲0.2
	コア (前年比、%)	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月28日)以降に判明したもの。

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	2.2	1.7	1.9					
2. 輸出 <前期比、%>			▲2.5	0.3		0.6	▲1.1		
<前年比、%>	0.0	6.7	7.8	2.8		5.7	1.7		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.9	1.2	1.8	1.3	▲1.4	2.3	
<前年比、%>	4.0	4.5	4.8	3.7	5.2	4.6	2.3	5.2	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	248	263	266	267	268	263	280	261	274
<前期比、%>	9.3	6.3	1.3	0.5	0.2	2.0	6.2	▲6.7	6.0
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲3	3	3	4	2	3	6	4	1
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	▲0.5		▲0.8	▲1.1		
<前年比、%>	1.3	1.0	1.2	0.6		0.7	▲0.4		
7. 失業率(ILOベース) (%)	6.2	5.4	5.3	5.1		5.1			
失業率(失業保険ベース) (%)	3.0	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	
8. 週当たり賃金 (前年比、%)	1.3	2.4	3.0	1.9		2.1	1.9		
9. CPI (前年比、%)	1.5	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.3	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.8	4.4	3.5	4.0	4.6	3.7	4.5	4.4	4.8

(注1) 輸出は数量ベース。

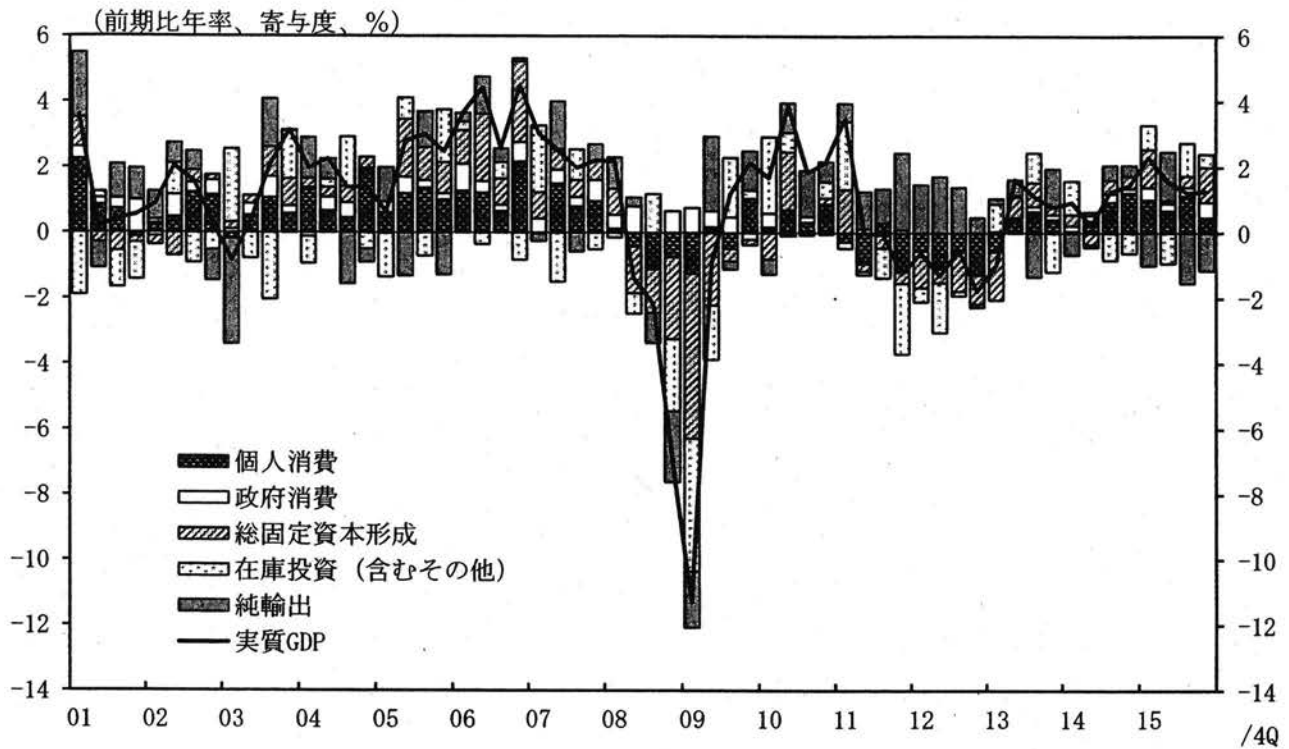
(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

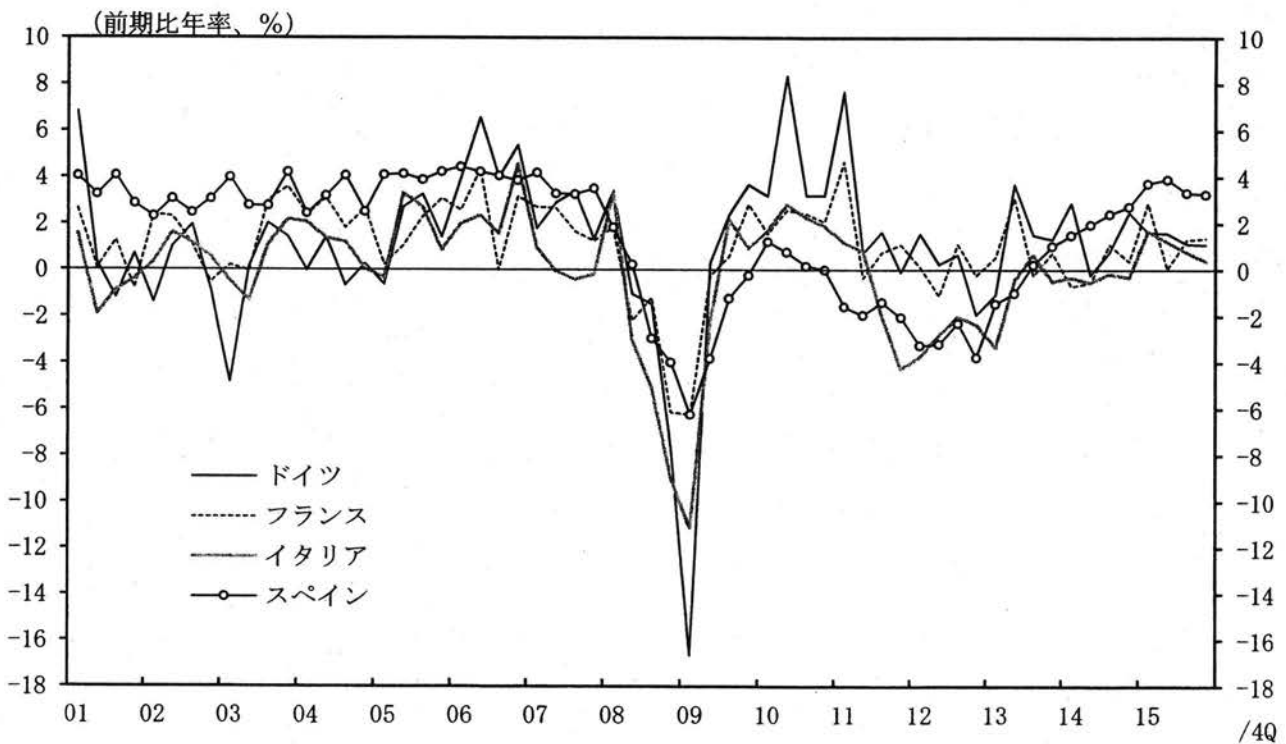
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

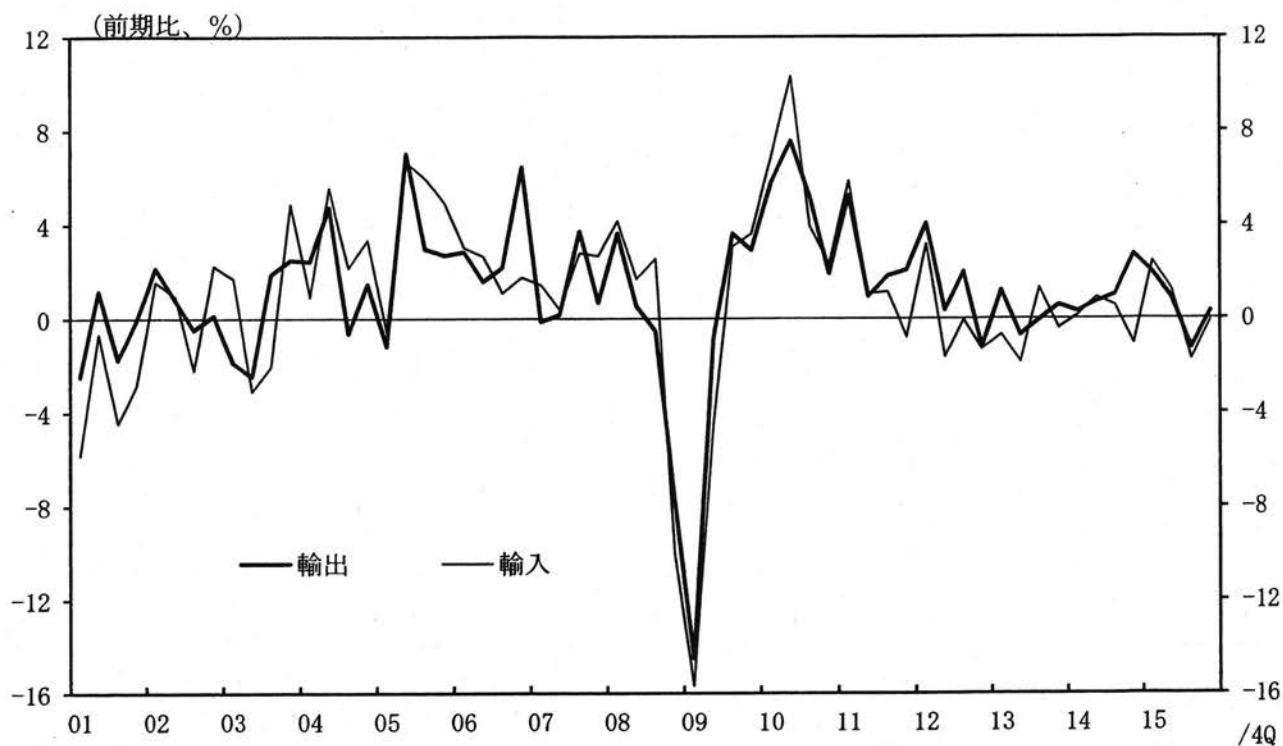


(2) 主要国別の実質GDP成長率



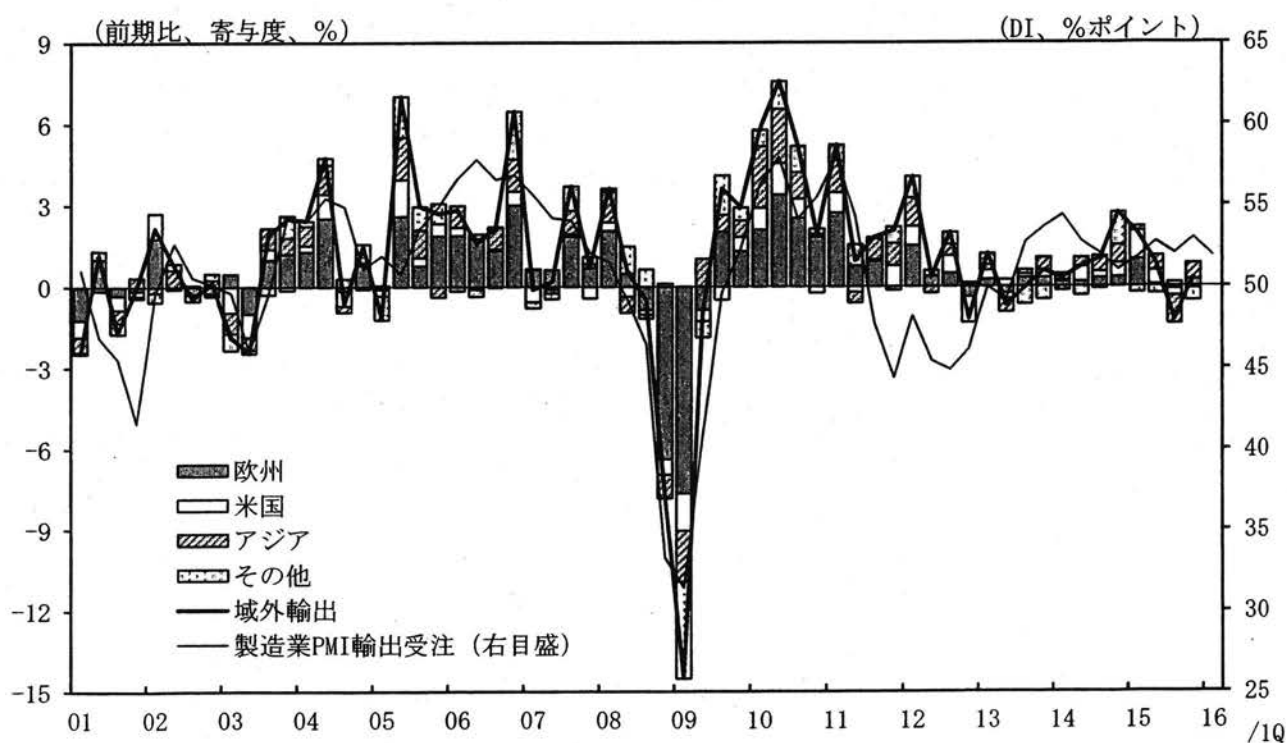
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



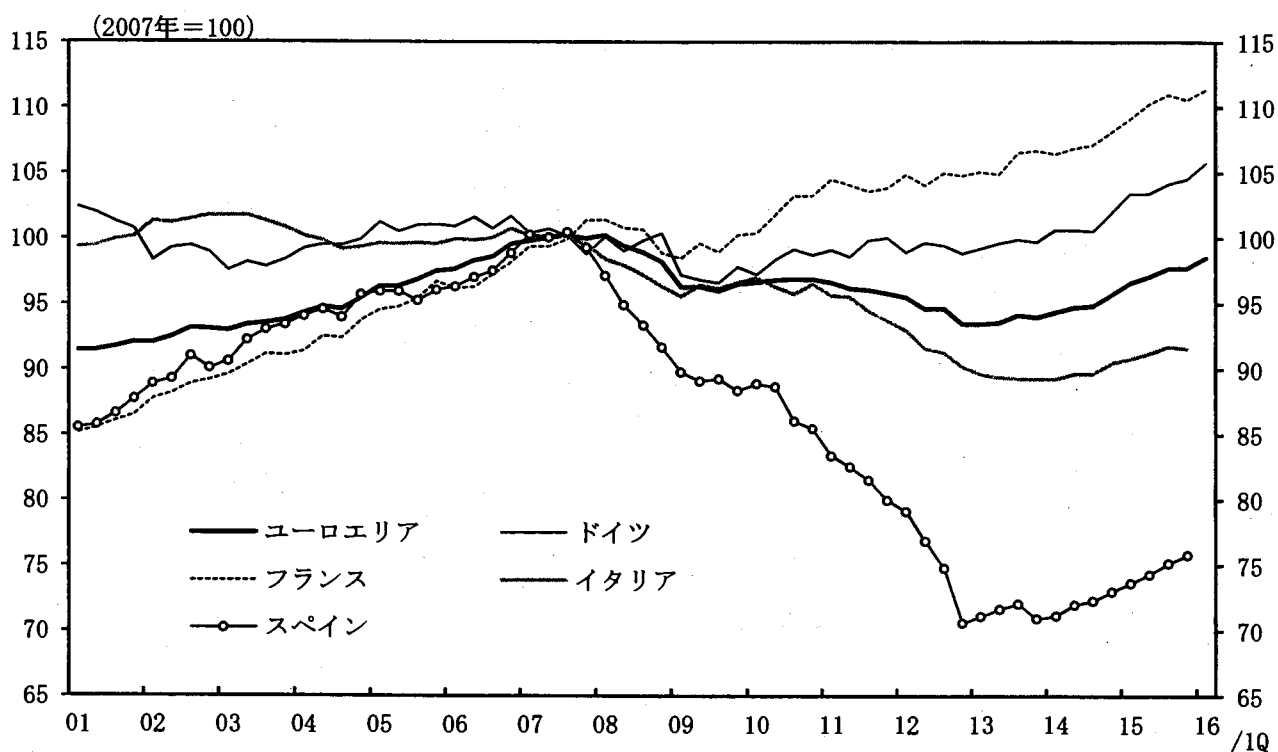
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は4Q、製造業PMI輸出受注の直近1Qは1-2月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)等

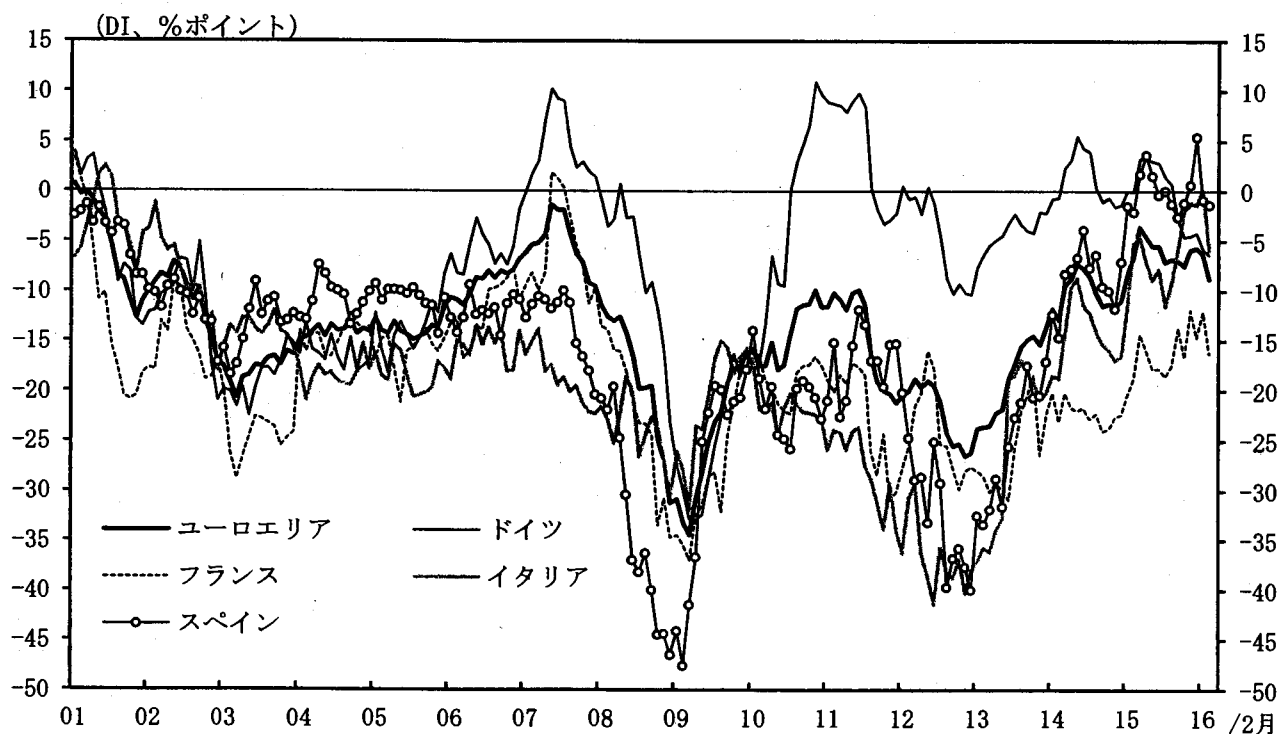
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) イタリアとスペインは4Q、それ以外の直近1Qは1月の値。

(2) 消費者コンフィデンス

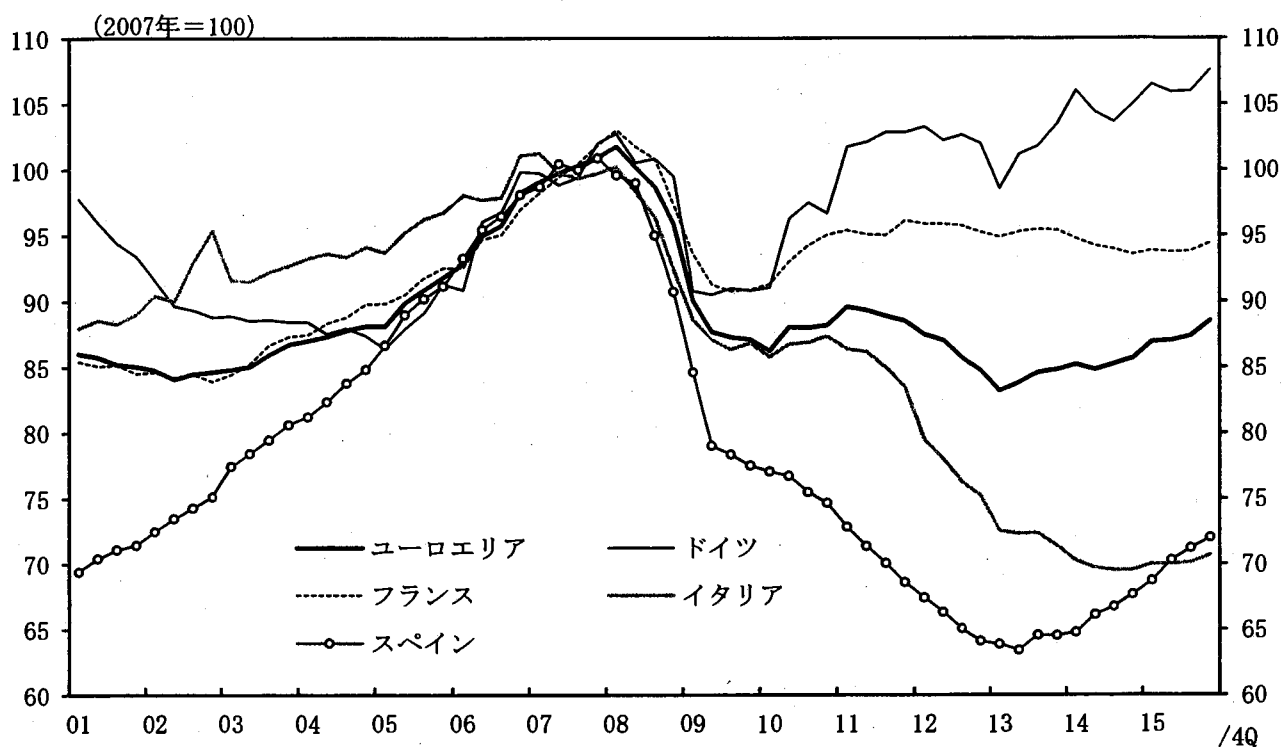


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

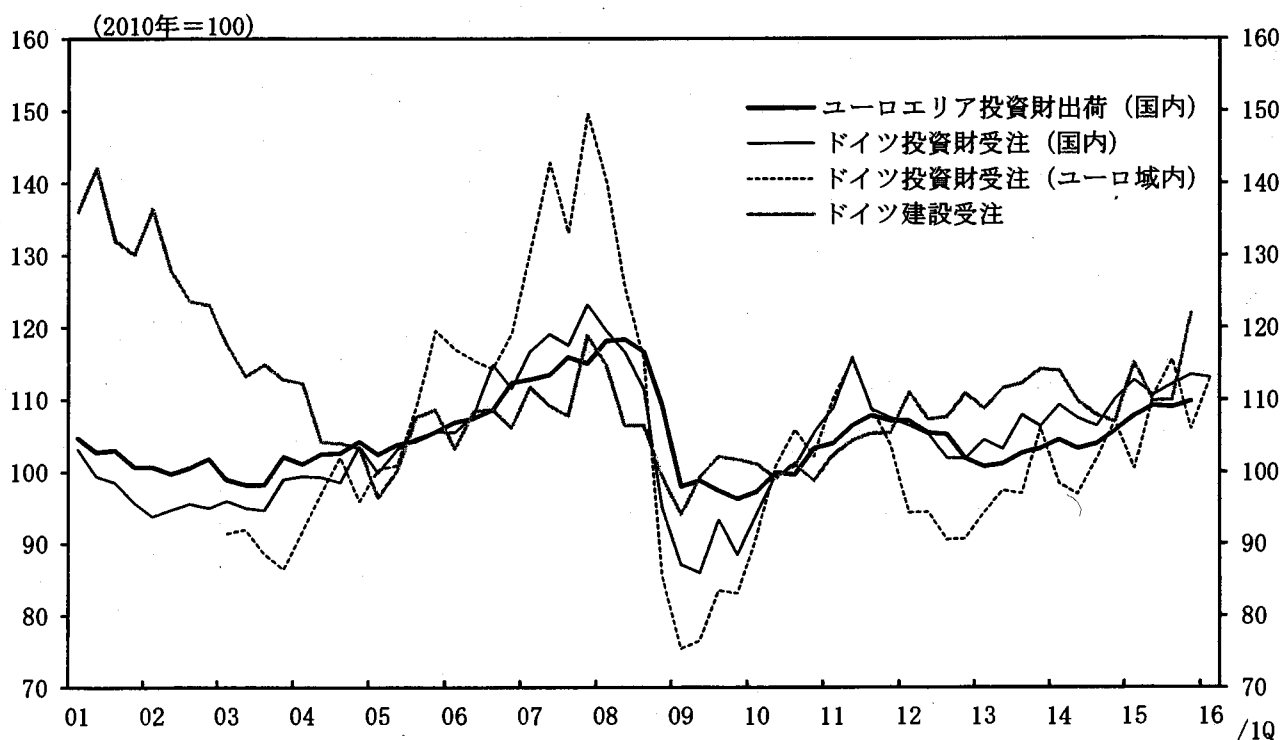
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



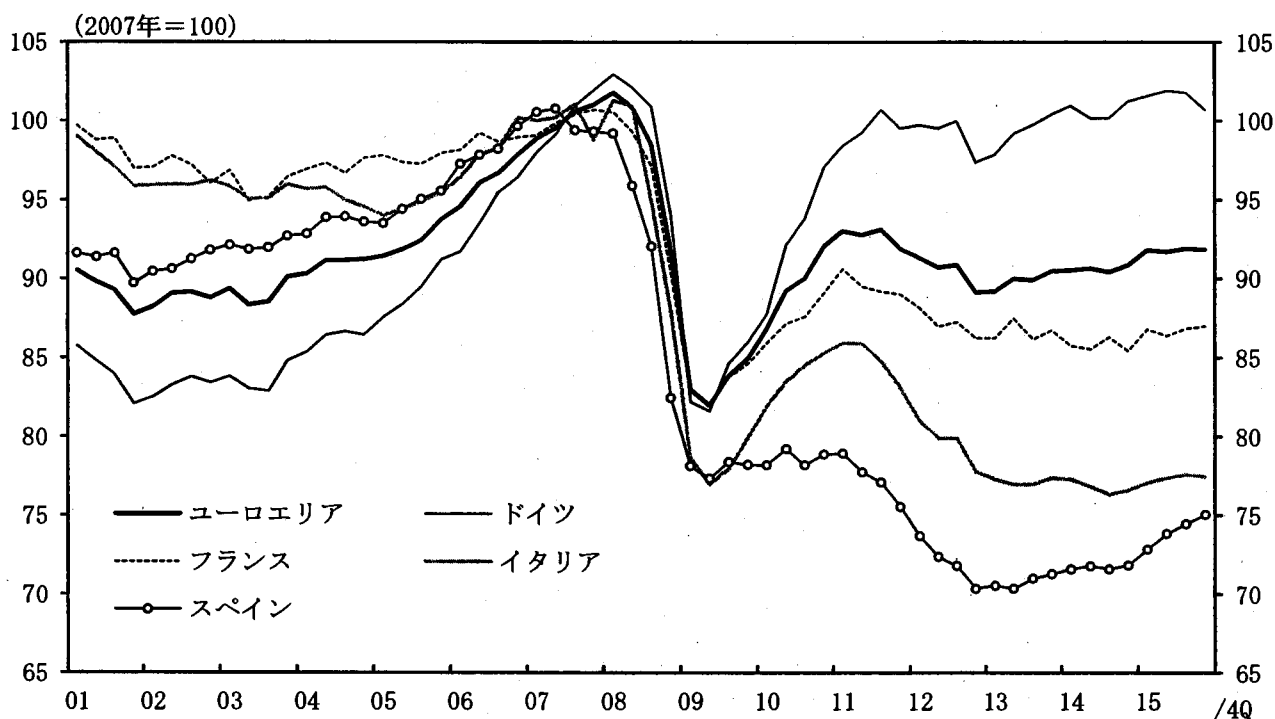
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

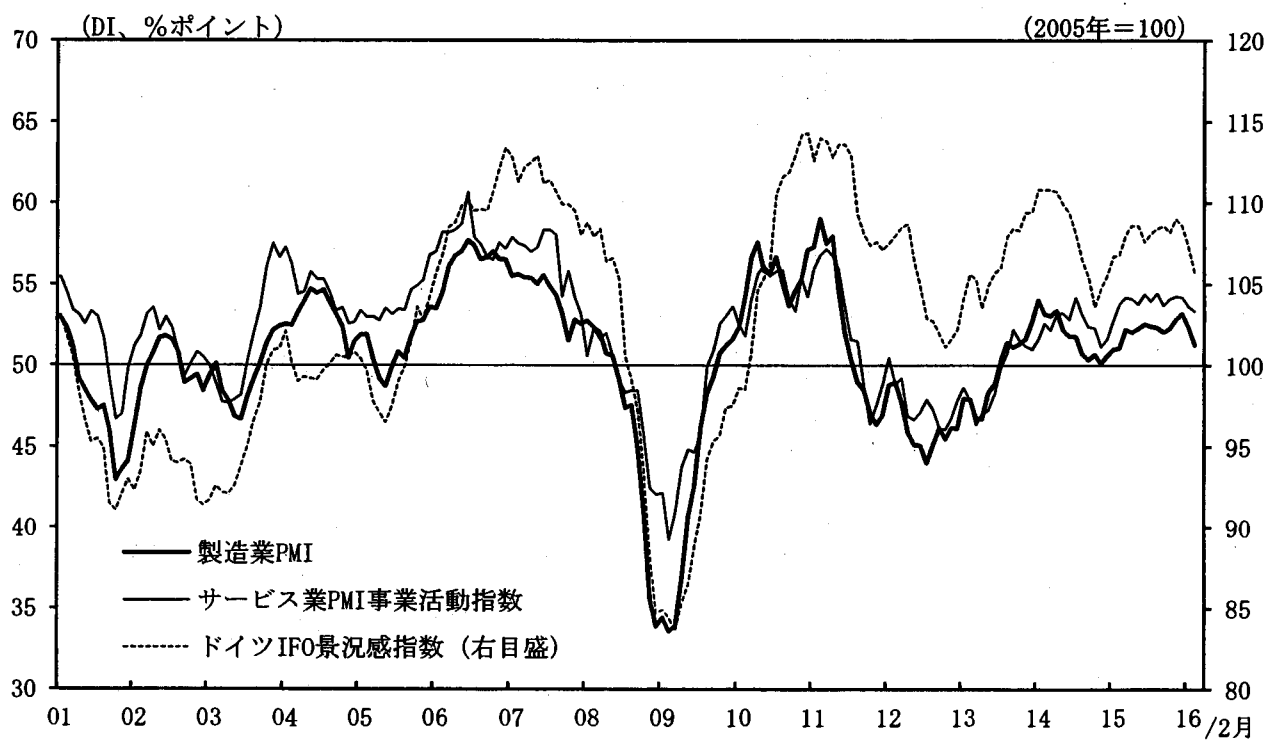
(注3) ドイツ投資財受注の直近1Qは1月の値、それ以外は4Q。

ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



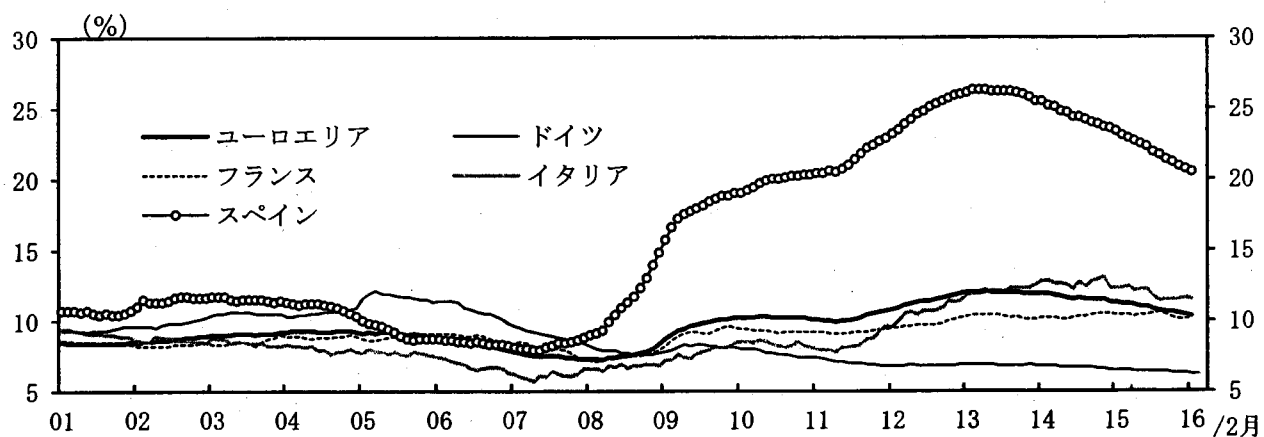
(2) PMIと企業コンフィデンス



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)等

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

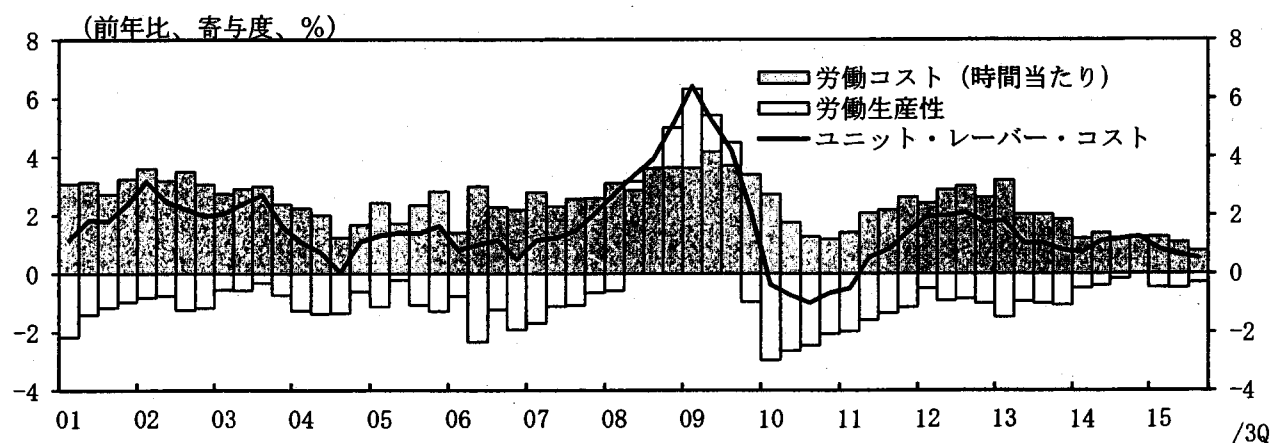
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

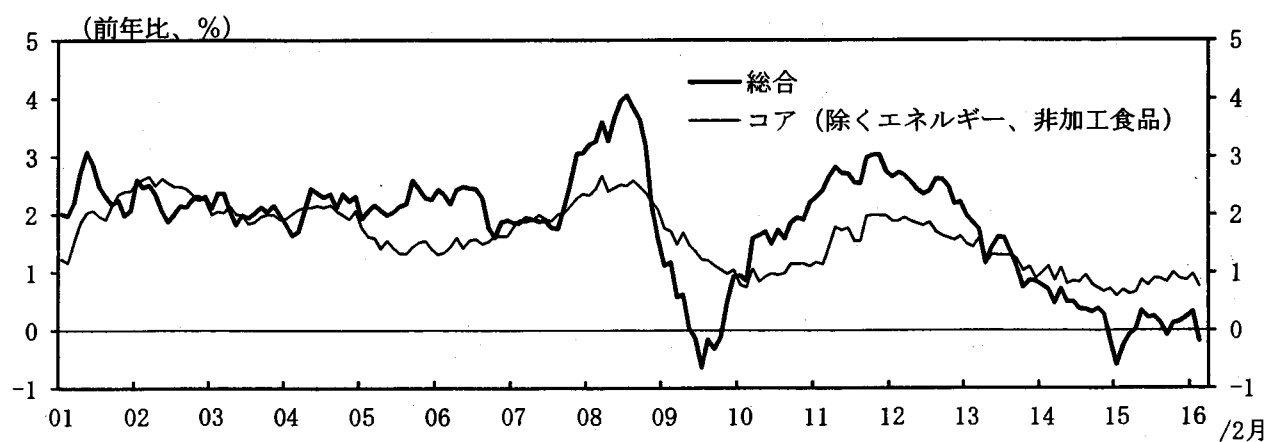
(注2) ドイツ以外の直近は1月。

(2) ユニット・レーバー・コスト



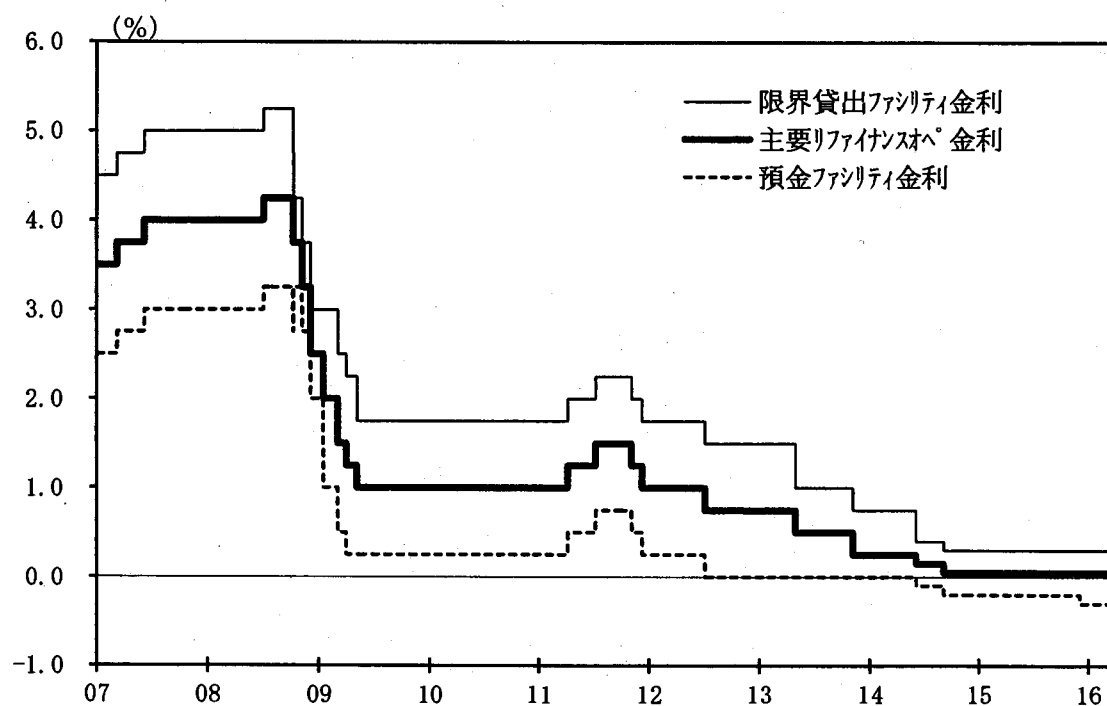
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

(3) 消費者物価 (HICP)

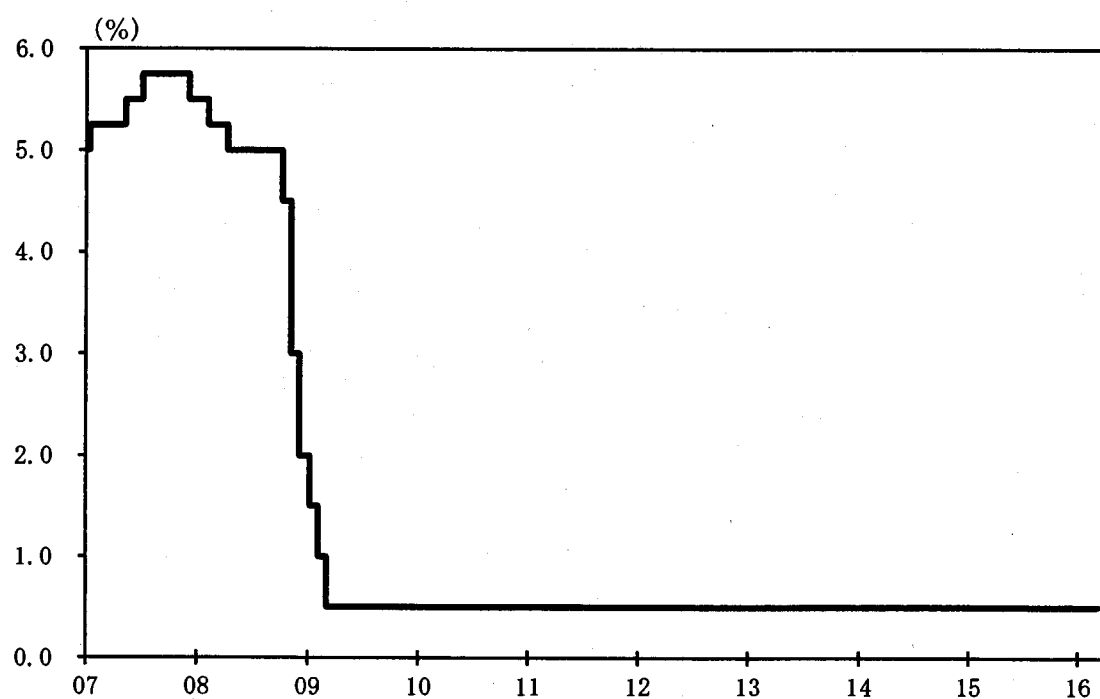


欧州の政策金利

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利（翌日物貸出金利）

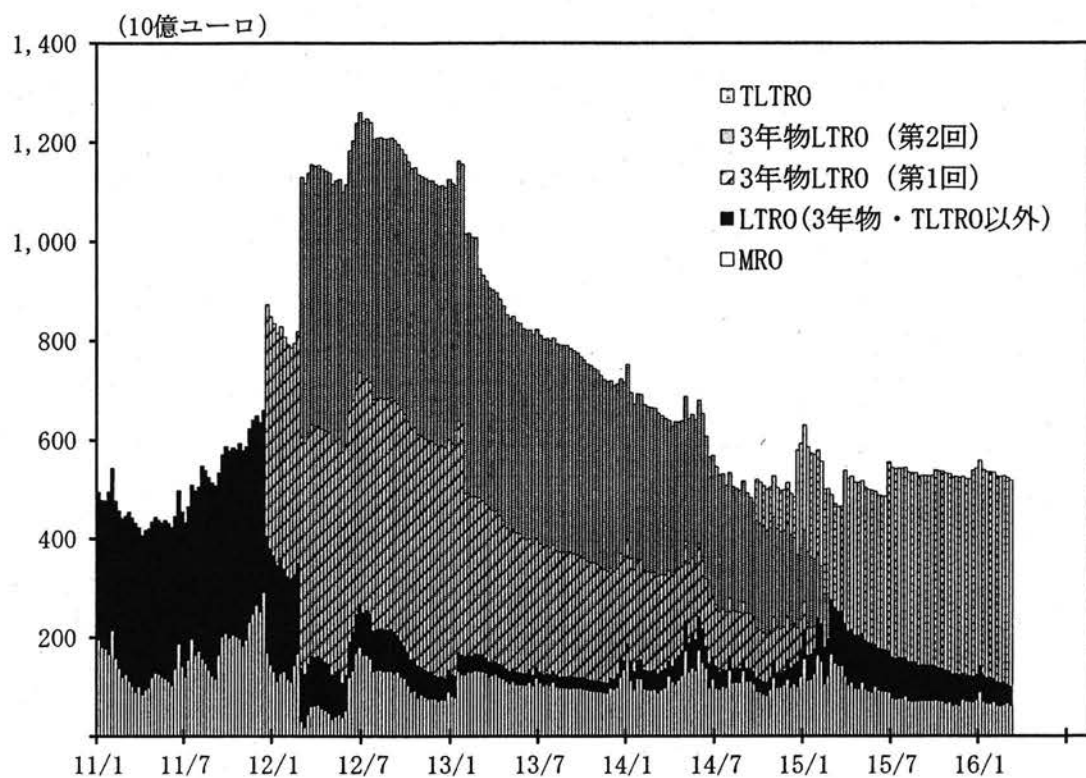


直近はいずれも3月8日

(出所) Bloomberg

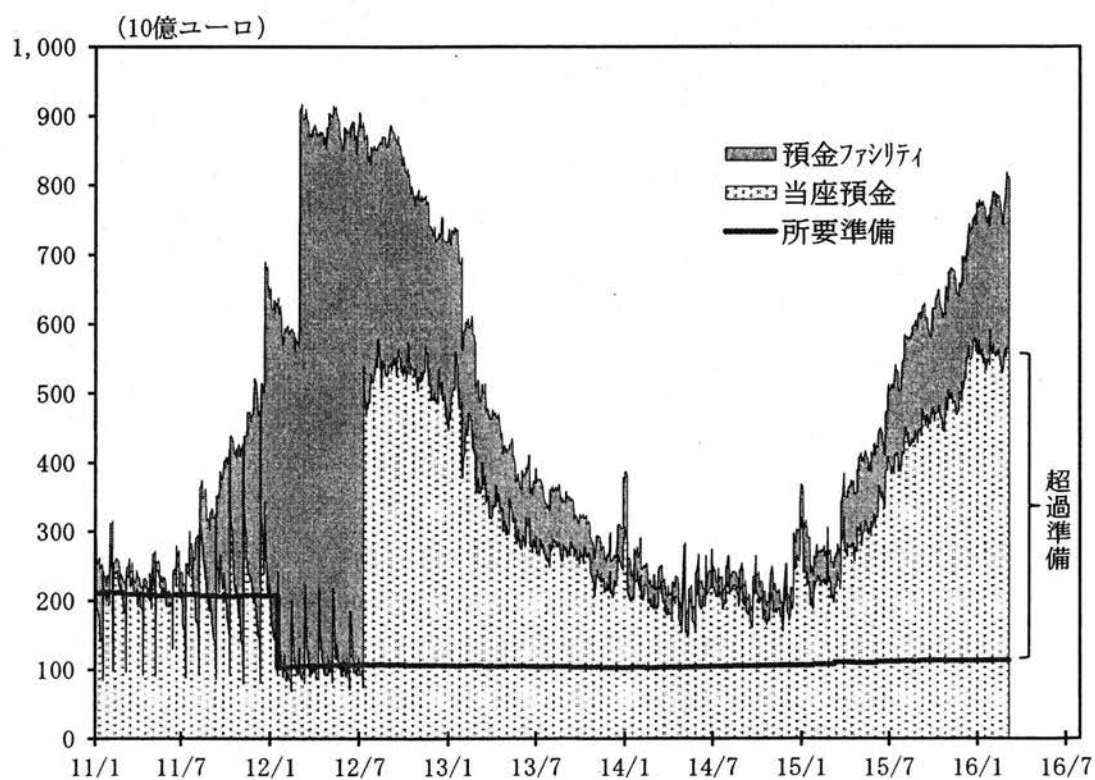
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は3月4日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は3月7日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月28日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.3	6.9	6.9	6.8					
			< 7.4 >	< 6.6 >					
2. 工業生産 <>内は前期比	8.3	6.1	5.9	5.9		6.2	5.9		
			< 1.4 >	< 1.4 >		< 0.6 >	< 0.4 >		
3. 製造業PMI*	50.7	49.9	49.8	49.7	49.2	49.6	49.7	49.4	49.0
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	12.0	10.7	10.7	11.1		11.2	11.1		
			< 2.7 >	< 2.6 >		< 0.9 >	< 0.8 >		
5. 固定資産投資 <>内は前期比	15.3	9.8	8.7	9.3		10.2	8.2		
			< 2.3 >	< 2.2 >		< 0.7 >	< 0.7 >		
6. 輸出 <>内は前期比	6.0	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 5.1	▲ 17.8	▲ 7.0	▲ 1.7	▲ 11.4	▲ 25.4
			< 2.1 >	< 0.8 >	< ▲ 4.9 >	< ▲ 1.2 >	< 4.3 >	< ▲ 10.7 >	< 8.1 >
除く香港 <>内は前期比	8.5	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 4.4	▲ 12.3	▲ 25.5
			< 1.7 >	< ▲ 1.1 >	< 0.2 >	< ▲ 3.9 >	< 1.9 >	< ▲ 6.0 >	< 13.4 >
7. 輸入 <>内は前期比	0.5	▲ 14.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 16.8	▲ 8.8	▲ 7.5	▲ 19.0	▲ 13.9
			< ▲ 1.2 >	< 2.3 >	< ▲ 23.9 >	< 7.6 >	< 2.4 >	< ▲ 23.5 >	< ▲ 8.7 >
8. CPI	2.0	1.4	1.7	1.5	1.8	1.5	1.6	1.8	
9. M2	12.2	13.3	13.1	13.3	14.0	13.7	13.3	14.0	
10. 人民元貸出	13.6	14.3	15.4	14.3	15.3	14.9	14.3	15.3	
11. 社会融資総量†	16.4	15.4	15.5	15.4	16.8	15.3	15.4	16.8	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.0	7.3	7.7	7.3					
			< 7.7 >	< 7.0 >					
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	1.8	3.2	4.8	1.5		▲ 3.4	▲ 1.3		
			< 0.6 >	< ▲ 3.4 >		< ▲ 5.6 >	< 1.9 >		
3. 輸出 <>内は前期比	2.4	▲ 17.4	▲ 18.3	▲ 19.7	▲ 13.6	▲ 26.5	▲ 14.4	▲ 13.6	
			< ▲ 2.0 >	< ▲ 2.9 >	< ▲ 0.2 >	< ▲ 2.4 >	< 5.4 >	< ▲ 2.8 >	
4. CPI	6.6	4.9	3.9	5.3	5.7	5.4	5.6	5.7	
5. WPI	3.8	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 0.9	
6. M3	10.7	11.0	10.6	11.0	11.3	10.8	11.0	11.1	11.3
7. 貸出	10.1	11.1	8.8	11.1	11.0	9.3	11.1	11.0	11.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2014/2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <20.0>	3.3	2.6	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.3 (2.2)	5.3 (2.7)	2.3 (3.0)
台湾 <12.1>	3.9	0.7	6.7 (4.1)	5.1 (4.3)	0.9 (3.6)	2.5 (4.0)	▲ 6.2 (0.6)	▲ 0.2 (▲ 0.8)	2.2 (▲ 0.5)
香港 <4.5>	2.6	2.4	▲ 0.3 (2.1)	5.5 (3.1)	1.7 (2.5)	2.6 (2.4)	2.0 (2.9)	2.2 (2.2)	0.9 (1.9)
シンガポール <5.1>	3.3	2.0	1.5 (2.6)	2.0 (3.1)	6.9 (2.8)	0.2 (2.7)	▲ 1.6 (1.7)	2.3 (1.8)	6.2 (1.8)
タイ <12.0>	0.8	2.8	2.9 (0.8)	3.5 (0.9)	3.7 (2.1)	2.0 (3.0)	1.7 (2.7)	4.0 (2.9)	3.2 (2.8)
インドネシア <30.1>	5.0	4.8	4.7 (5.0)	4.9 (5.0)	5.1 (5.0)	3.2 (4.7)	5.8 (4.7)	6.3 (4.7)	5.5 (5.0)
マレーシア <8.6>	6.0	5.0	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	4.5 (4.9)	2.6 (4.7)	6.3 (4.5)
フィリピン <7.8>	6.1	5.8	6.9 (6.7)	3.4 (5.5)	7.2 (6.6)	3.5 (5.0)	8.0 (5.8)	5.7 (6.1)	8.2 (6.3)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP (IMF公表の購買力平価換算) のシェア (%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
輸出合成指数	1.2	▲ 11.0	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 5.7	0.5	▲ 3.0	▲ 3.9	
うちIT関連寄与度	0.7	N/A	▲ 0.0	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
韓国 <32.7>	2.3	▲ 8.0	▲ 1.3 (▲ 9.5)	▲ 2.2 (▲ 12.0)	▲ 6.9 (▲ 15.6)	10.0 (▲ 5.0)	▲ 9.4 (▲ 14.3)	▲ 6.0 (▲ 18.8)	5.2 (▲ 12.2)
台湾 <17.7>	2.8	▲ 10.9	▲ 2.7 (▲ 14.0)	▲ 1.3 (▲ 13.9)	▲ 3.3 (▲ 12.4)	▲ 8.8 (▲ 17.2)	6.3 (▲ 13.8)	▲ 3.7 (▲ 12.9)	▲ 1.1 (▲ 11.8)
タイ <13.3>	▲ 0.4	▲ 5.8	▲ 2.0 (▲ 5.3)	▲ 0.3 (▲ 8.1)	▲ 2.6 (▲ 8.9)	▲ 1.1 (▲ 7.4)	▲ 2.8 (▲ 8.7)	▲ 0.4 (▲ 8.9)	
インドネシア <9.3>	▲ 3.6	▲ 14.6	▲ 8.3 (▲ 16.2)	▲ 7.2 (▲ 18.8)	▲ 0.2 (▲ 20.7)	▲ 4.9 (▲ 18.0)	2.7 (▲ 17.5)	▲ 0.3 (▲ 20.7)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2015年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
生産合成指数	1.8	▲ 0.9	0.5	0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	0.2	▲ 0.5	
うちIT関連寄与度	0.9	▲ 0.1	0.4	0.1	N/A	▲ 0.1	▲ 0.3	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.2	▲ 0.6	1.7 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 0.2)	▲ 1.9 (▲ 1.9)	▲ 1.5 (▲ 0.2)	0.5 (▲ 2.2)	▲ 1.8 (▲ 1.9)	
企業景気実査指数* (季調済)	92.3	94.8	92.1	96.3	92.8	97.0	96.3	95.4	90.1
台湾 鉱工業生産指数	6.4	▲ 1.7	▲ 1.6 (▲ 4.7)	0.3 (▲ 5.7)	▲ 0.7 (▲ 5.7)	▲ 0.0 (▲ 4.8)	▲ 0.3 (▲ 5.8)	▲ 0.5 (▲ 5.7)	
タイ 製造業生産指数	▲ 5.2	0.3	1.4 (0.9)	1.9 (0.3)	▲ 3.2 (▲ 3.3)	▲ 0.1 (0.3)	2.5 (1.4)	▲ 4.8 (▲ 3.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
韓国 小売数量指数	2.0	3.9	1.3 (3.6)	3.0 (6.1)	▲ 1.5 (4.5)	▲ 0.3 (6.2)	0.0 (3.9)	▲ 1.4 (4.5)	
消費者信頼感指数*	105.9	102.4	101.3	104.0	99.0	105	102	100	98
機械投資推計指数	5.2	6.3	5.2 (10.2)	▲ 1.2 (1.6)	▲ 5.4 (▲ 5.5)	▲ 5.2 (▲ 4.8)	3.7 (▲ 1.3)	▲ 6.0 (▲ 5.5)	
台湾 小売指数	2.5	0.6	(▲ 1.7)	(0.6)	(6.1)	(2.0)	(▲ 0.2)	(6.1)	
消費者コンフィデンス*	84.1	88.0	87.0	83.5	81.5	84.2	81.6	80.9	82.1
タイ 民間消費指数(PCI)	0.7	1.6	1.3 (1.0)	2.0 (3.1)	▲ 0.4 (2.1)	0.7 (3.1)	1.5 (4.1)	▲ 1.6 (2.1)	
民間投資指数(PII)	▲ 2.4	1.1	0.5 (1.4)	2.6 (1.7)	0.4 (2.3)	0.7 (1.3)	0.4 (1.9)	▲ 0.0 (2.3)	

(注) * 印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
韓国	1.3 (2.0)	0.7 (2.2)	0.7 (2.1)	1.1 (2.4)	1.1 (1.8)	1.0 (2.4)	1.3 (2.4)	0.8 (1.7)	1.3 (1.8)
台湾	1.2 (1.3)	▲ 0.3 (0.8)	▲ 0.3 (0.6)	0.3 (0.8)	1.6 (0.7)	0.5 (0.9)	0.1 (0.8)	0.8 (0.6)	2.4 (0.8)
タイ	1.9 (1.6)	▲ 0.9 (1.1)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 0.9 (0.8)	▲ 0.5 (0.6)	▲ 1.0 (0.9)	▲ 0.9 (0.7)	▲ 0.5 (0.6)	▲ 0.5 (0.7)
インドネシア	6.4 (4.5)	6.4 (4.9)	7.1 (5.0)	4.8 (4.6)	4.3 (3.6)	4.9 (4.8)	3.4 (4.0)	4.1 (3.6)	4.4 (3.6)
マレーシア	3.1	2.1	3.0	2.6	3.5	2.6	2.7	3.5	
フィリピン	4.2 (3.0)	1.4 (2.0)	0.6 (1.6)	1.0 (1.8)	1.1 (1.6)	1.1 (1.8)	1.5 (2.1)	1.3 (1.8)	0.9 (1.5)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

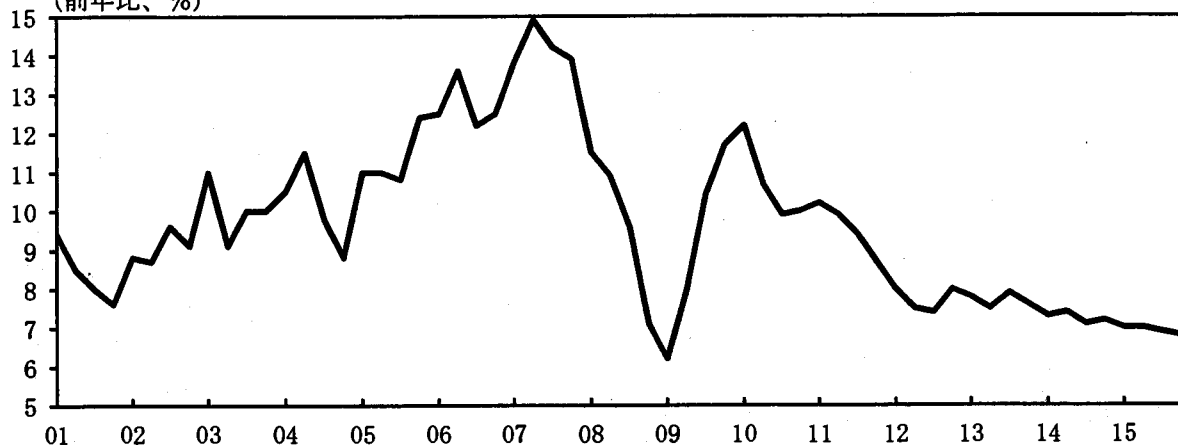
フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC

中国 (1)

(1) 実質GDP

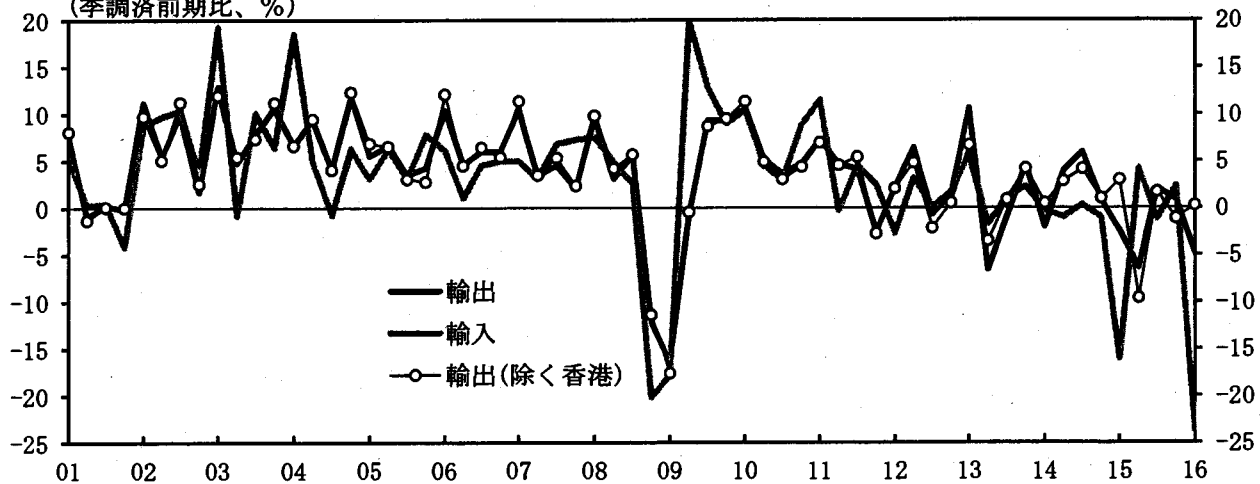
(前年比、%)



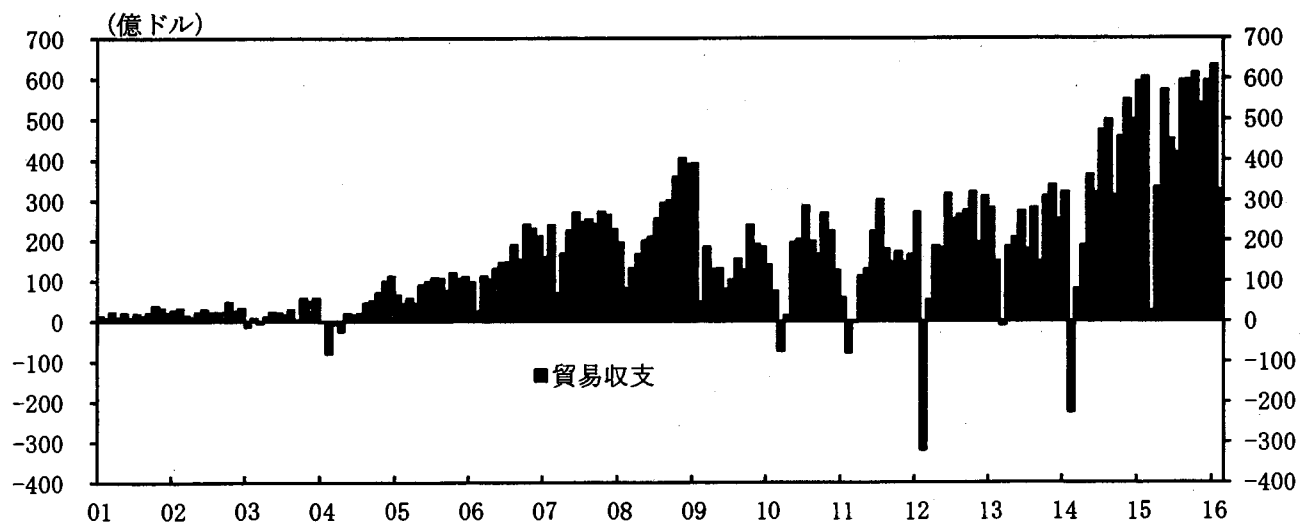
直近: 4Q

(2) 貿易

(季調済前期比、%)



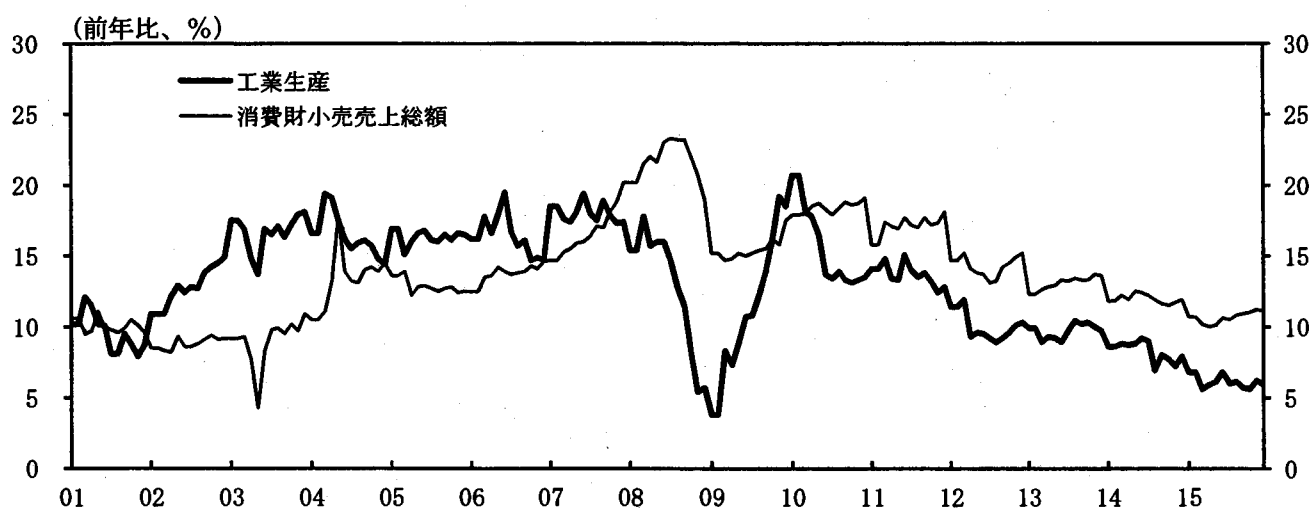
直近: 1Q(1-2月)



直近: 2月

中国(2)

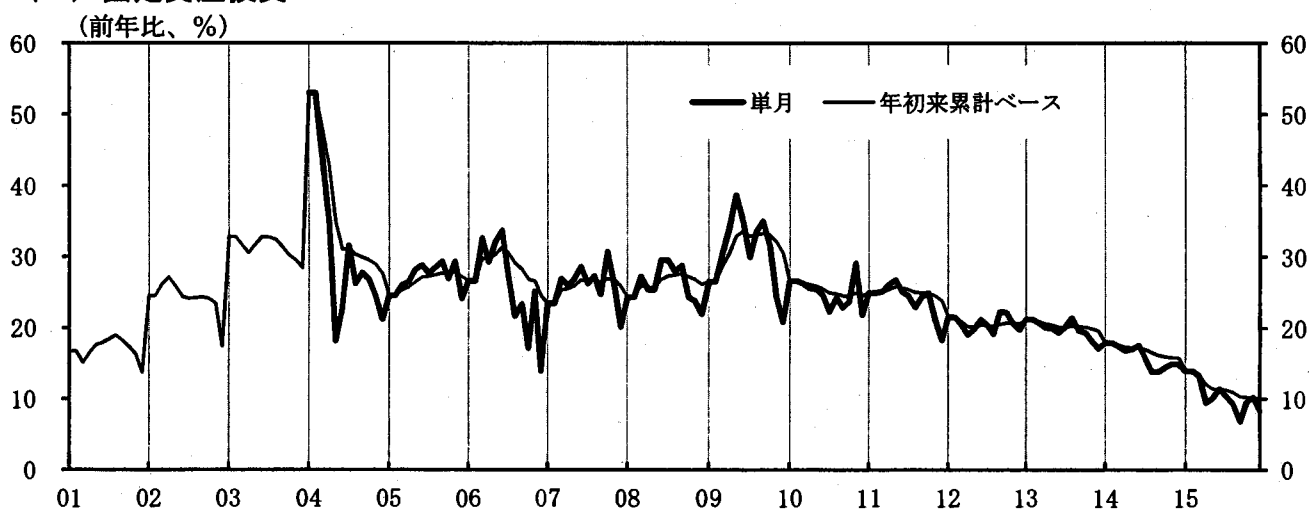
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：12月

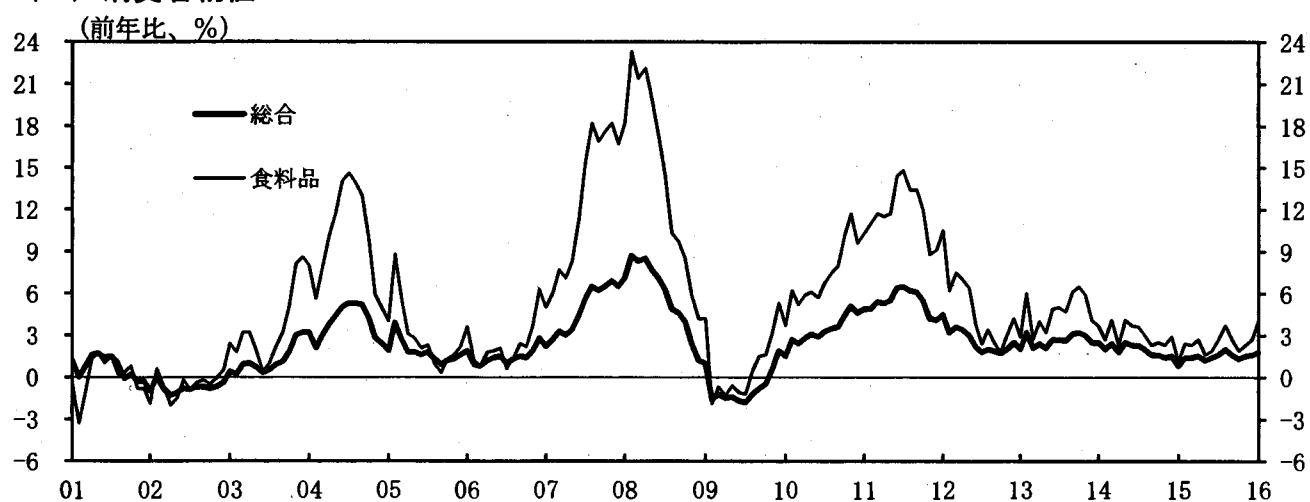
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：12月

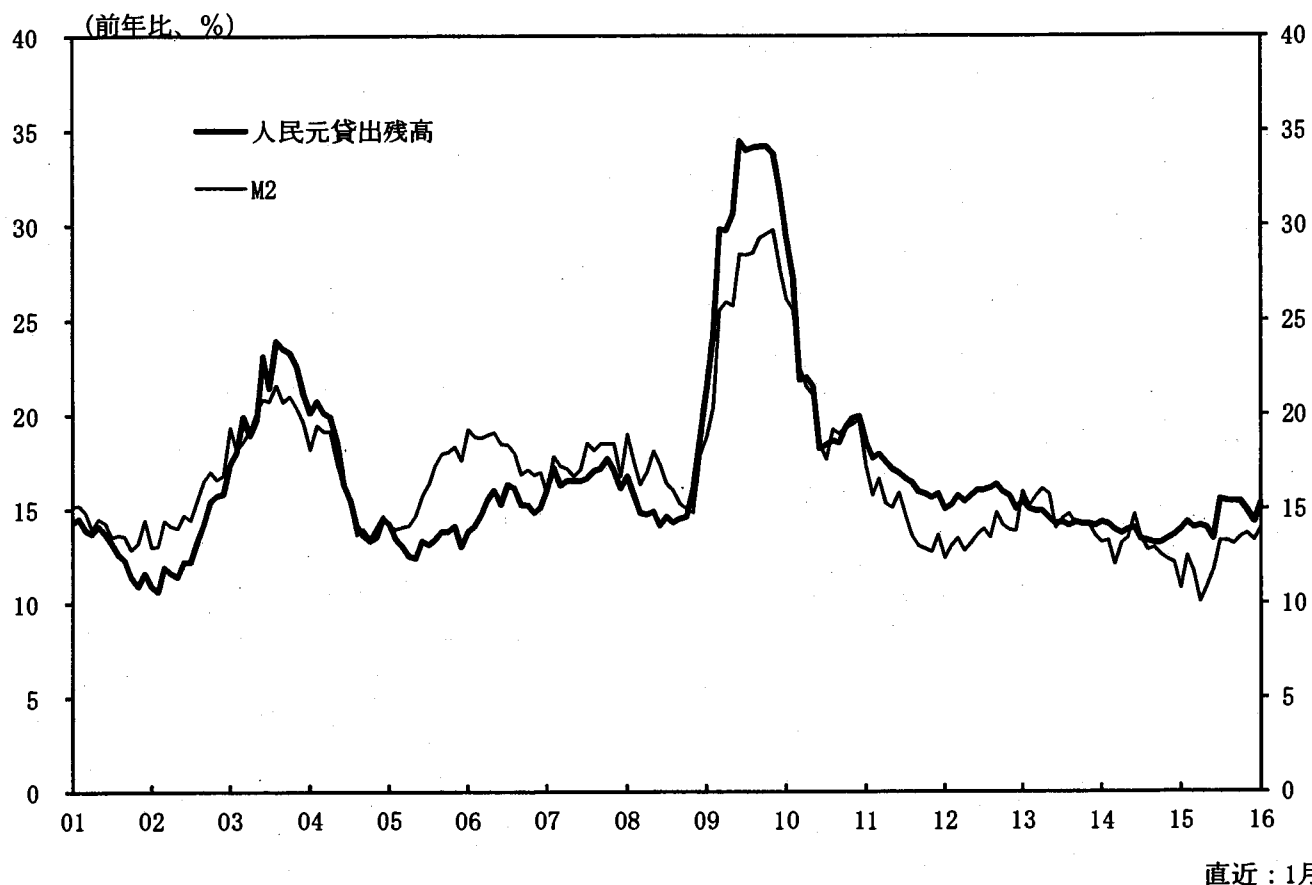
(3) 消費者物価



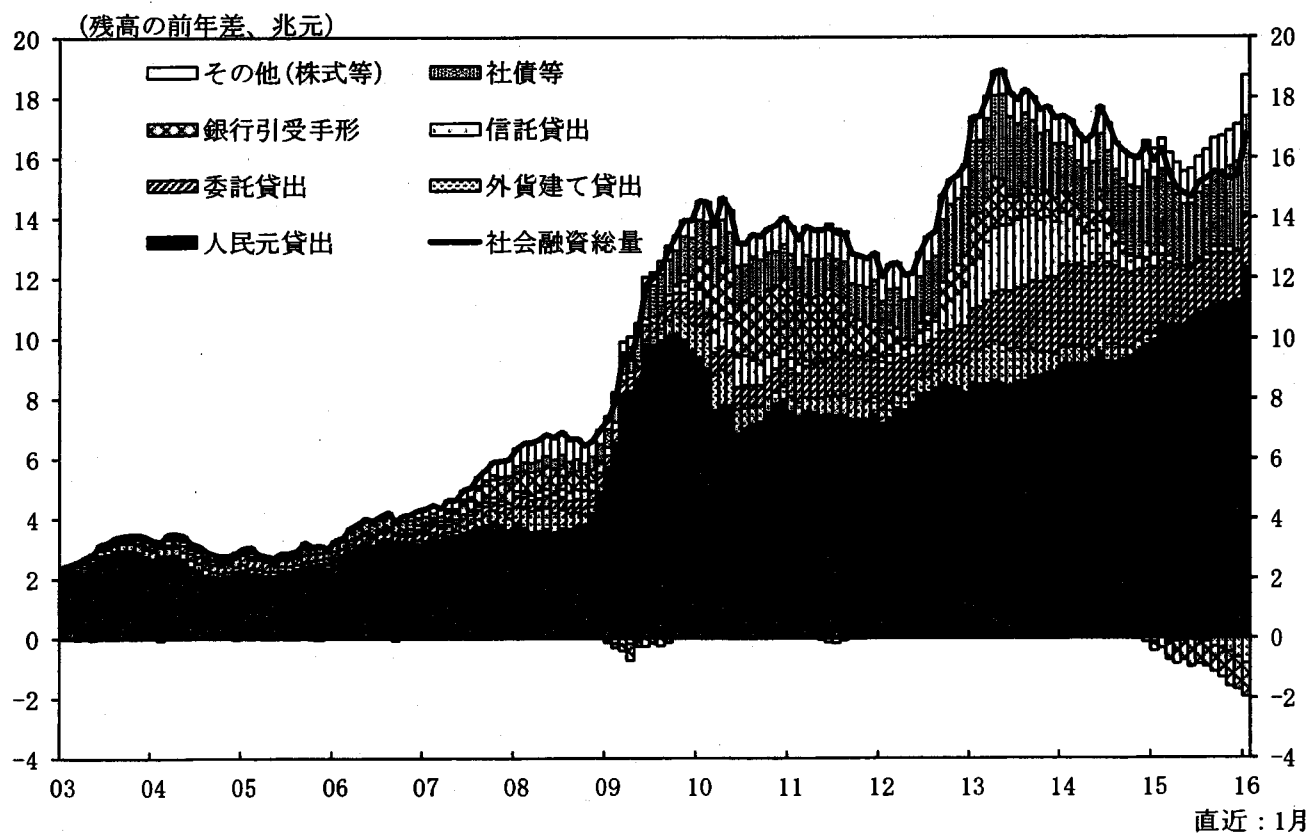
直近：1月

中国(3)

(1) M2と貸出



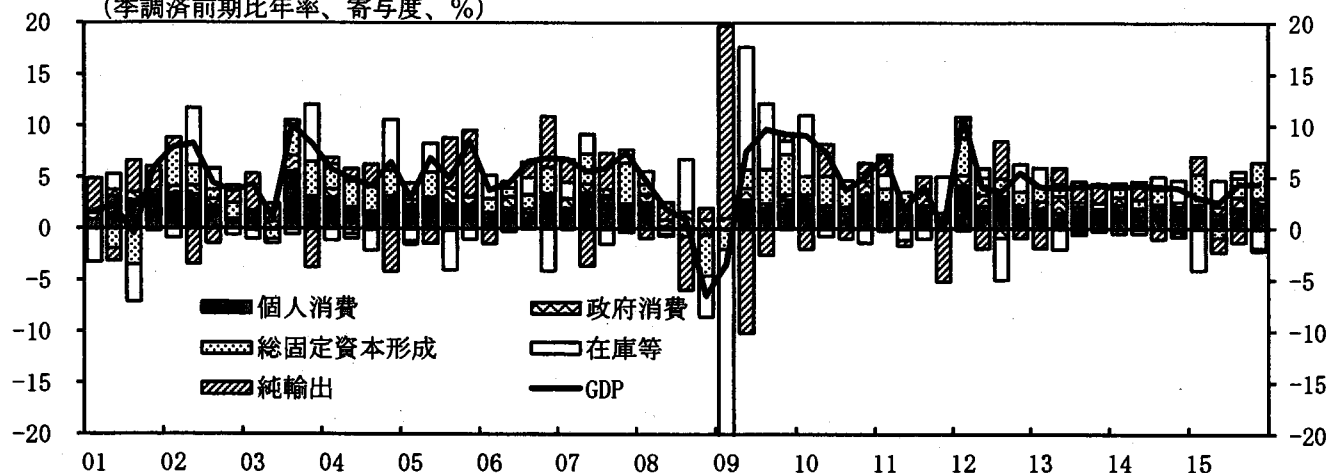
(2) 社会融資総量



NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

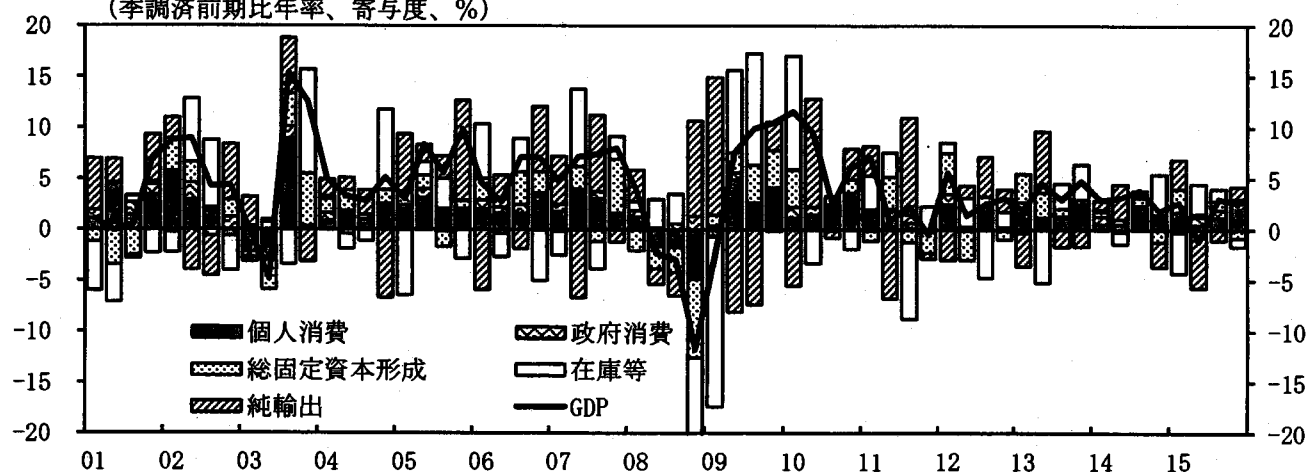
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



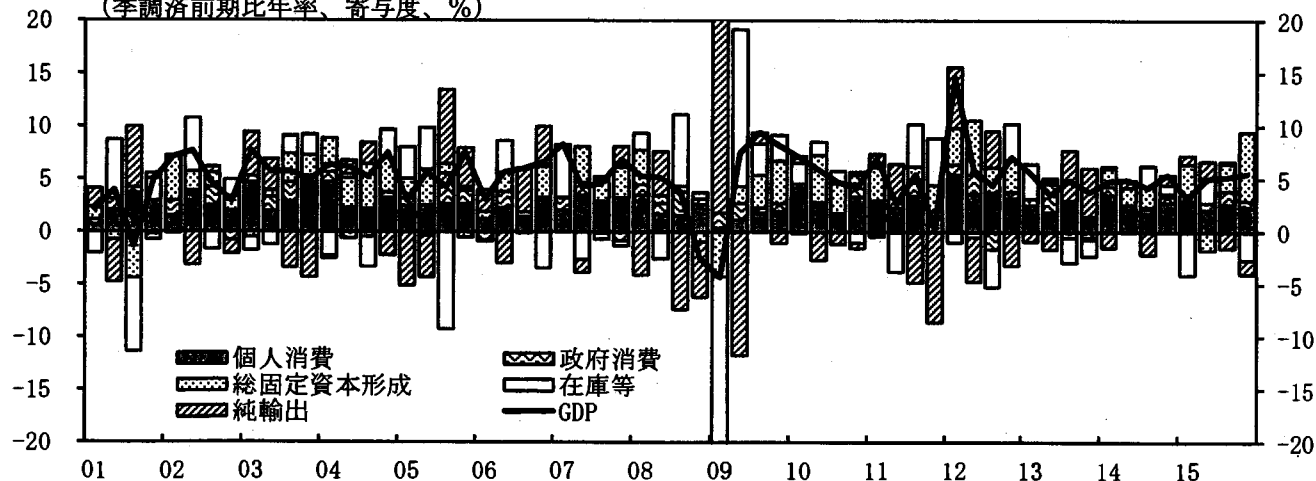
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



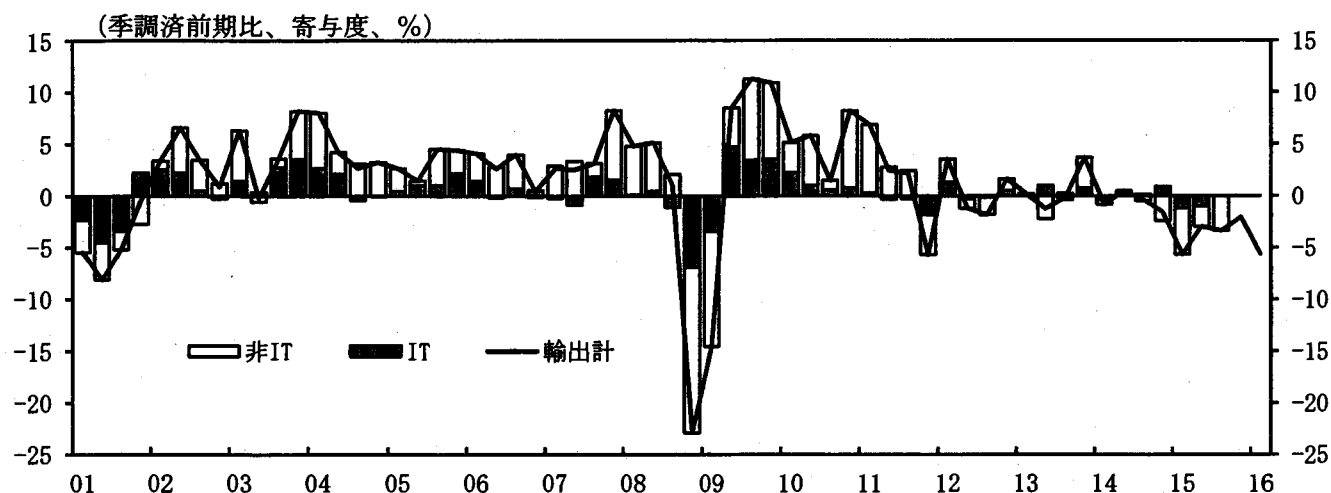
(注1) 直近は4Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

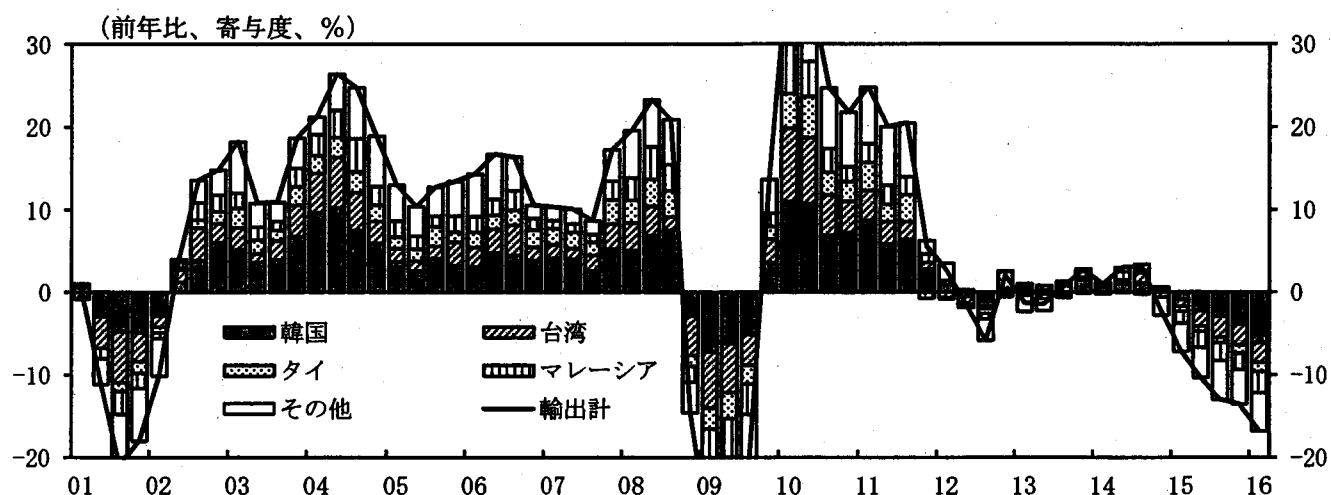
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

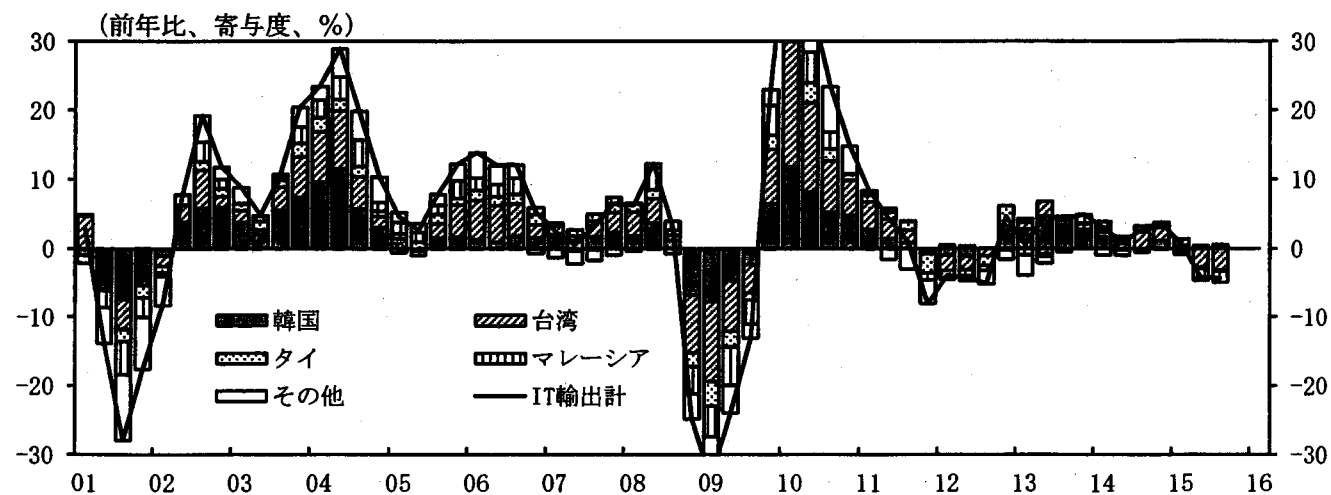
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は輸出全体が1Q(1月)、IT関連が3Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

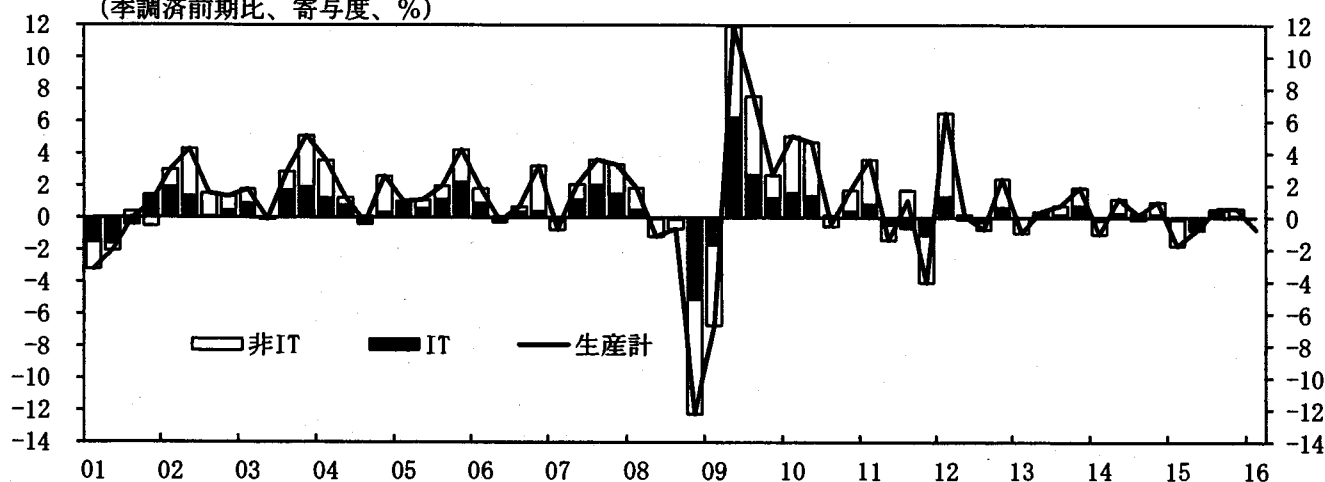
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

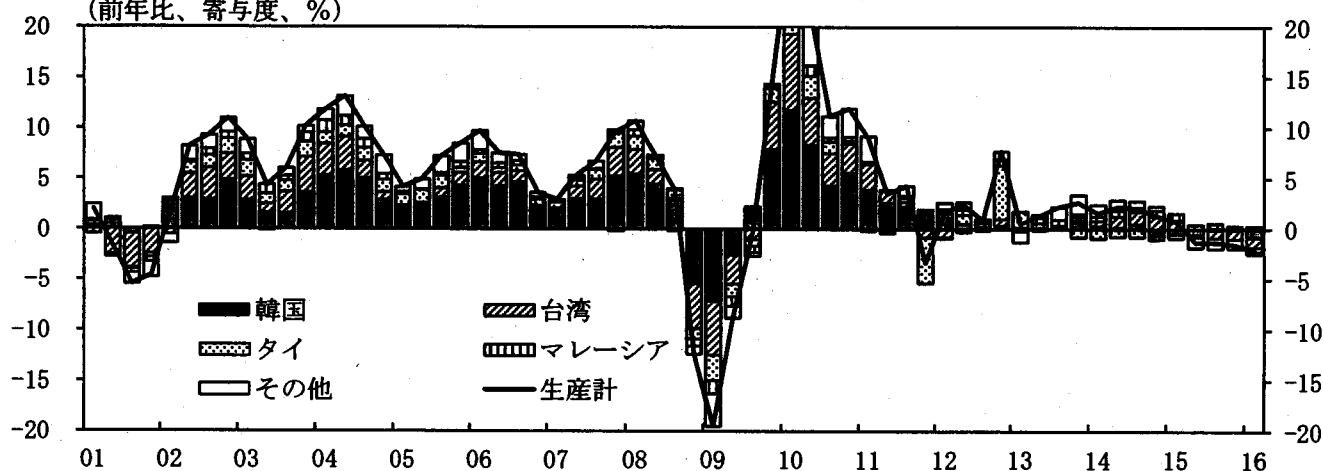
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



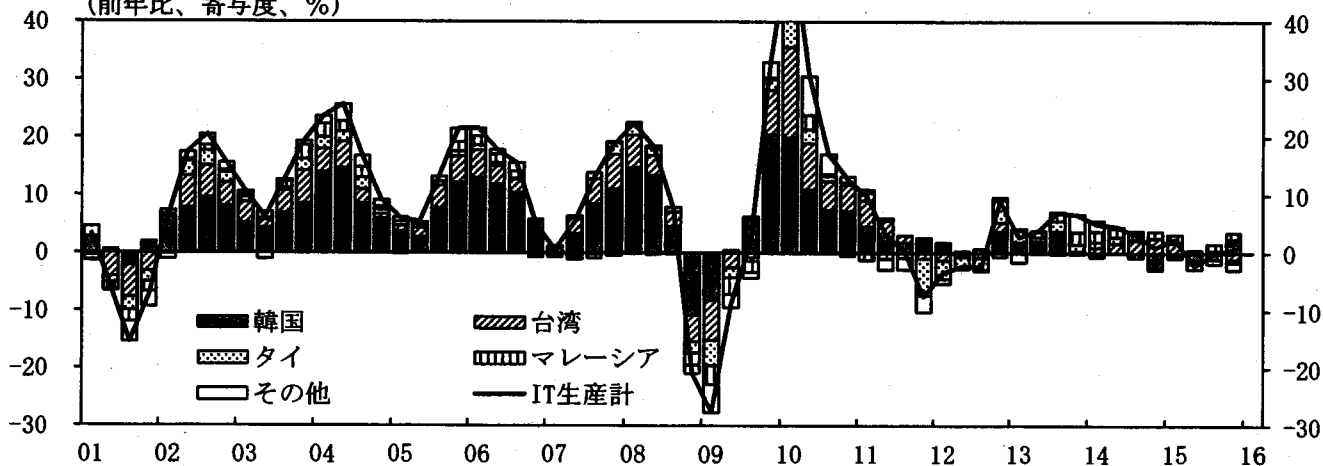
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は生産全体が1Q(1月)、IT関連が4Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

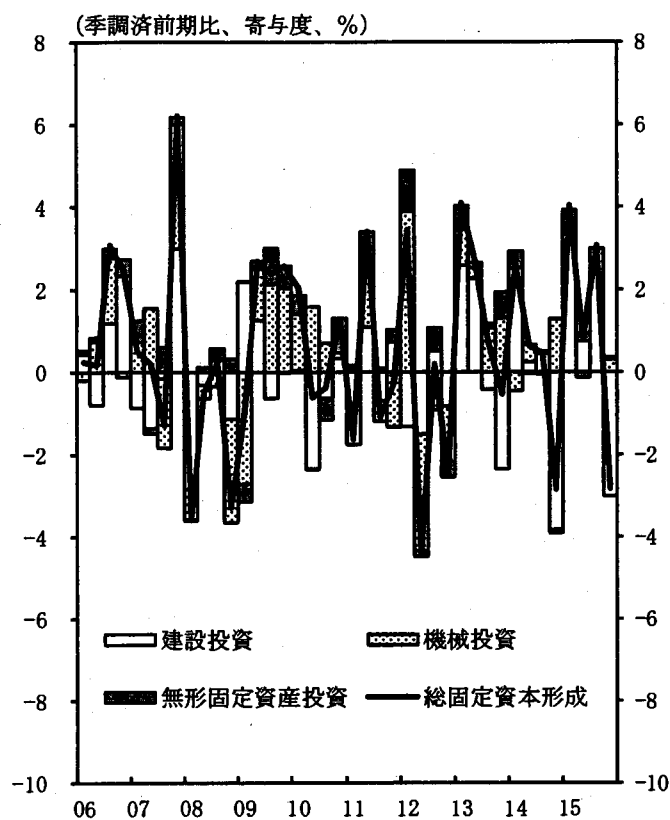
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注5) 全て数量ベース。

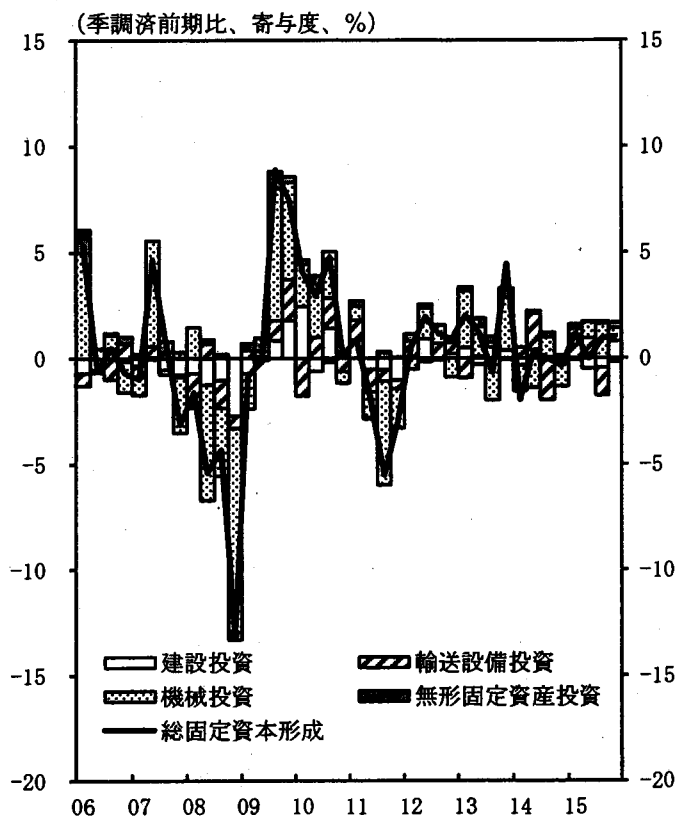
NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



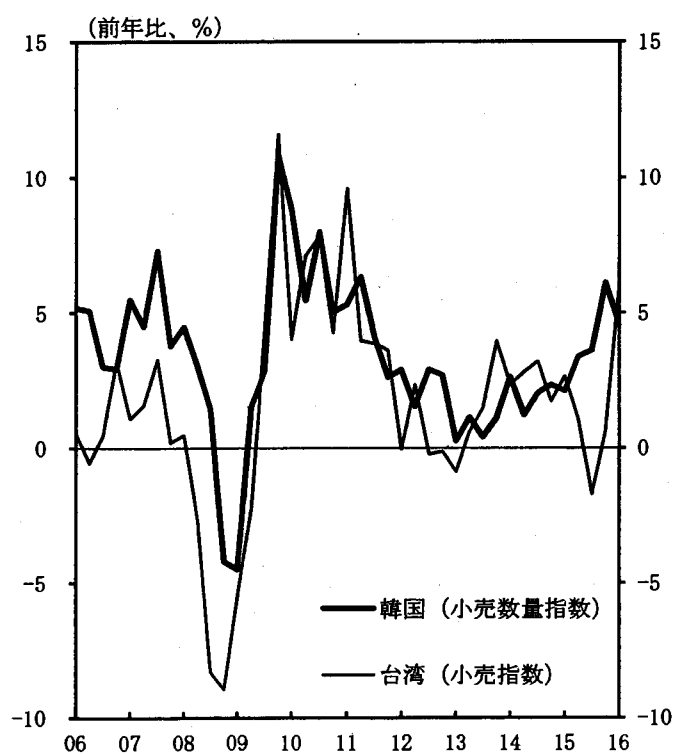
直近: 4Q

(2) 台湾の総固定資本形成



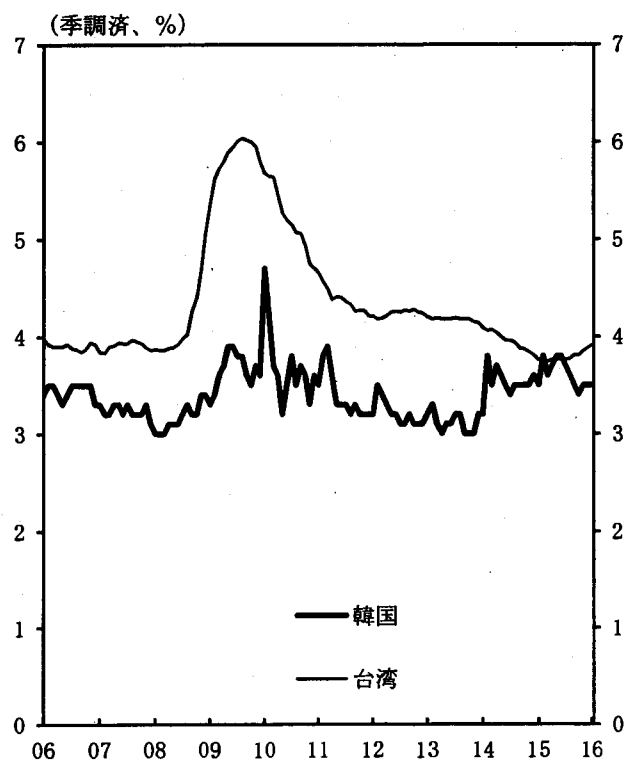
直近: 4Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は1Q(1月)の値。

(4) 失業率

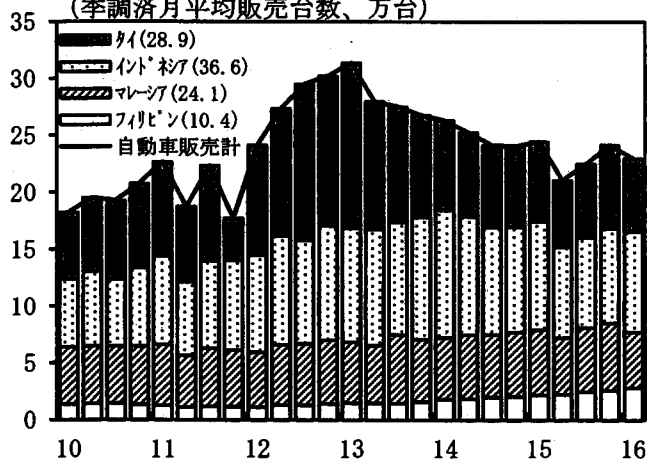


(注) 直近は1月の値。

ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

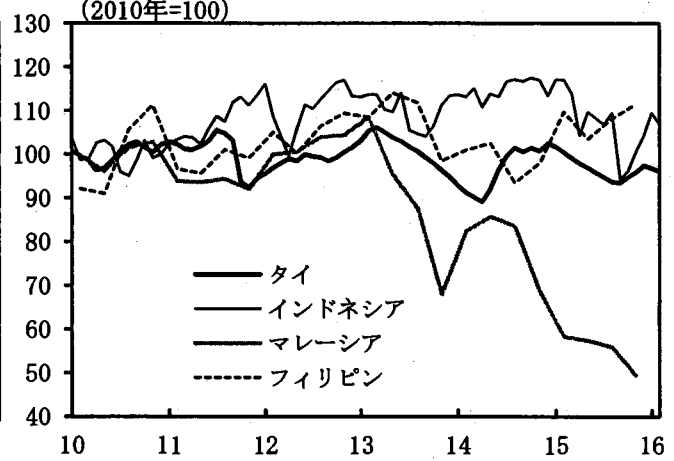
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は1Q(1月)の値。()内は2015年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

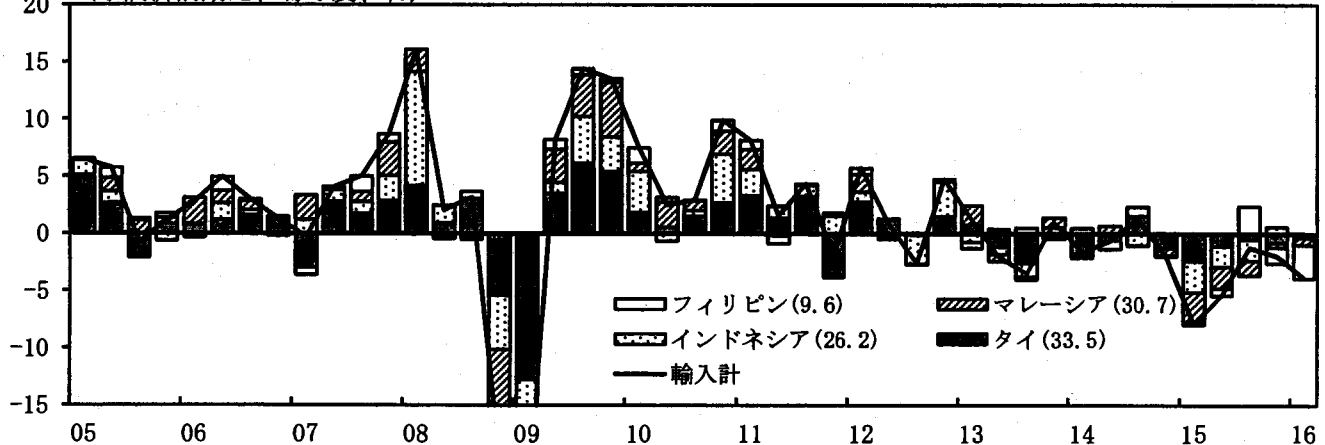
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが2月、マレーシアとフィリピンが4Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

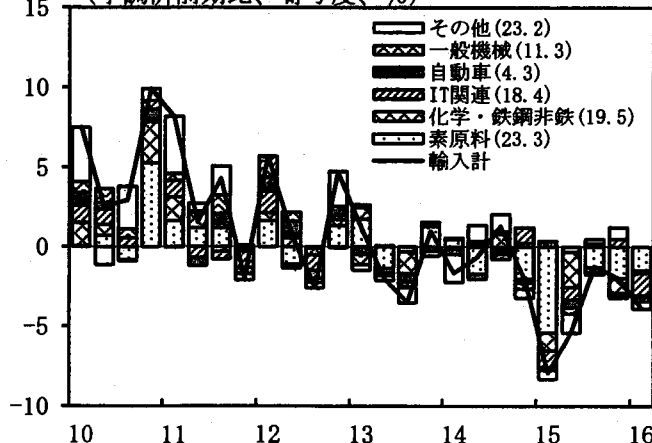


(注) 直近は1Q(1月)の値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は1Q(1月)。

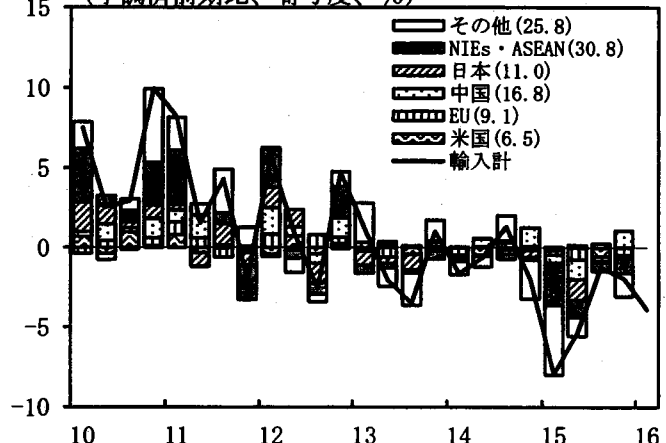
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



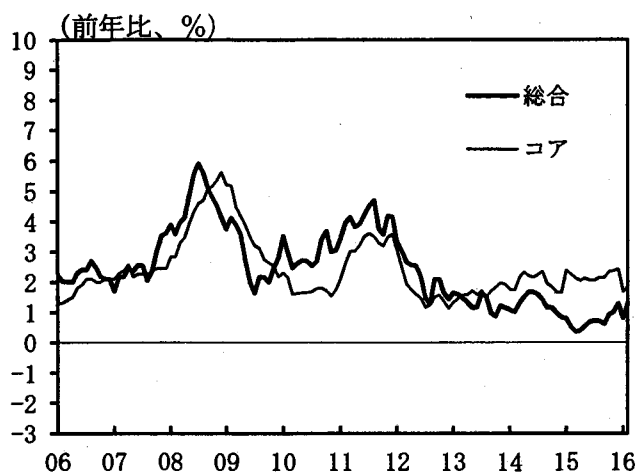
(注) 直近は輸入全体が1Q(1月)、内訳が4Qの値。

()内は2014年ウェイト。

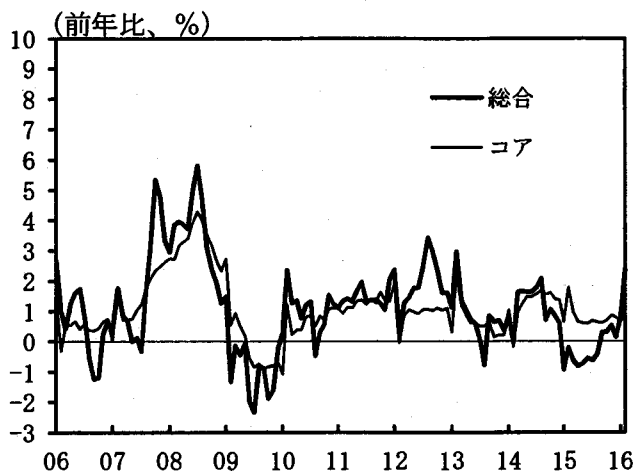
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

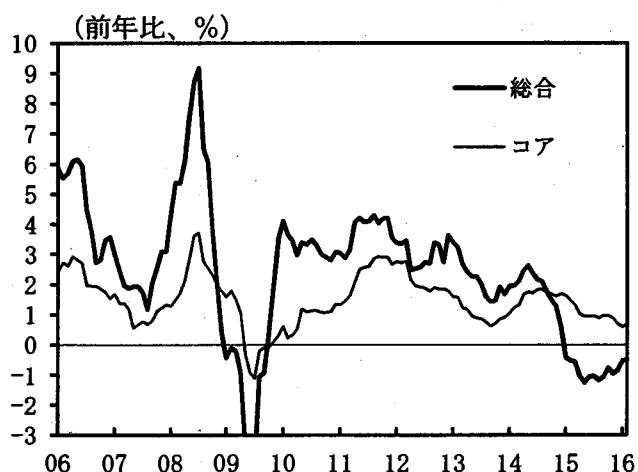
(1) 韓国



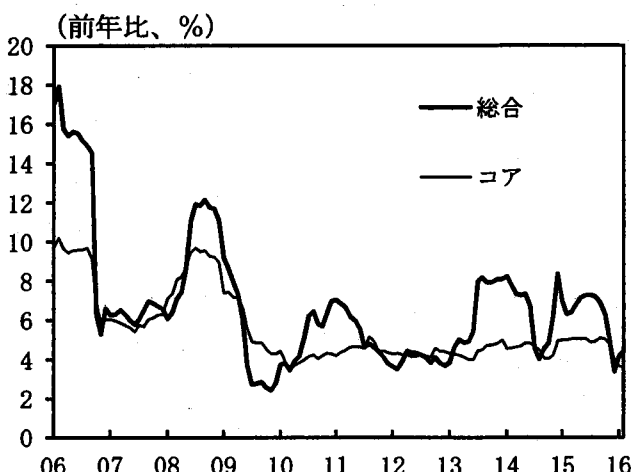
(2) 台湾



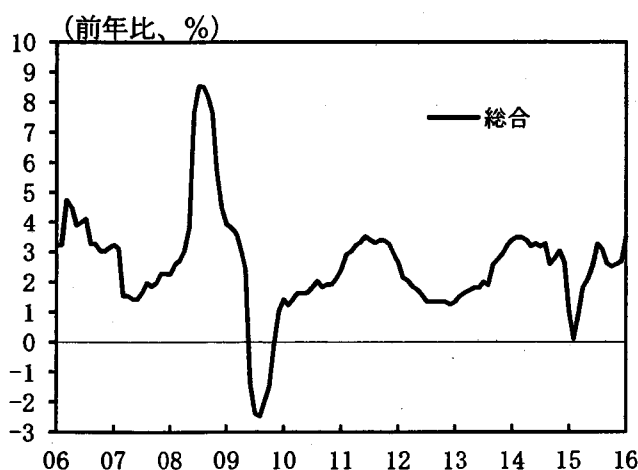
(3) タイ



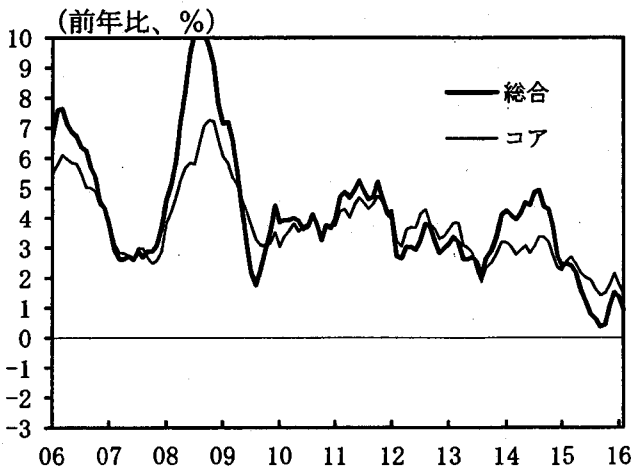
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

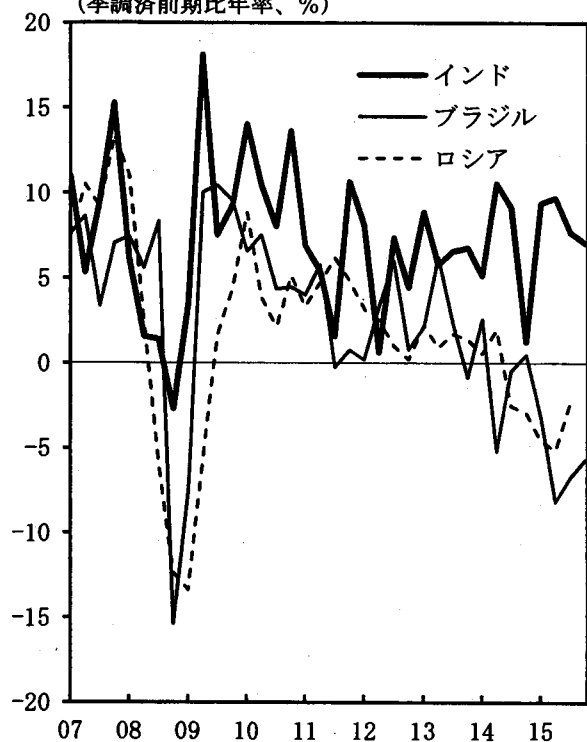


(注) 直近はマレーシアのみ1月、それ以外は2月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

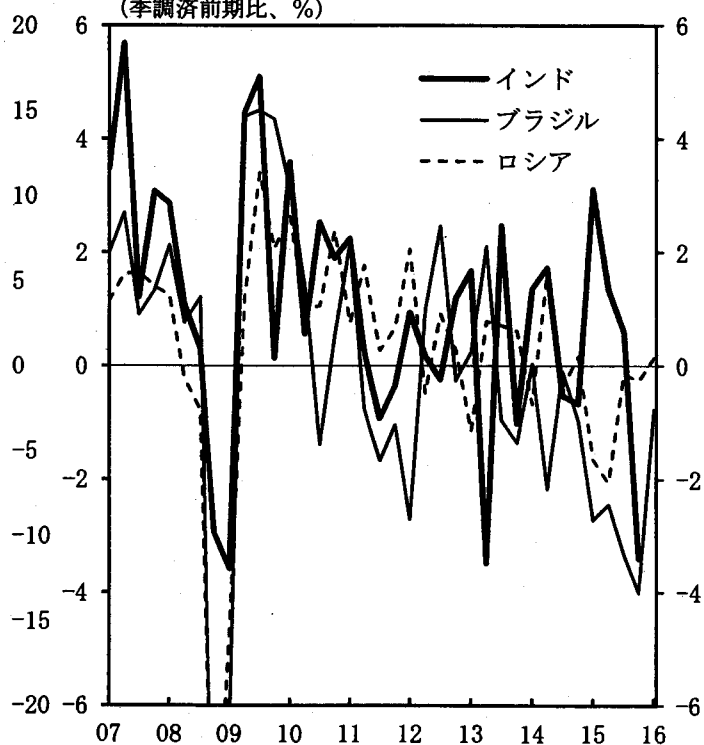
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近はインドとブラジルが4Q、ロシアが3Qの値。

(2) 生産

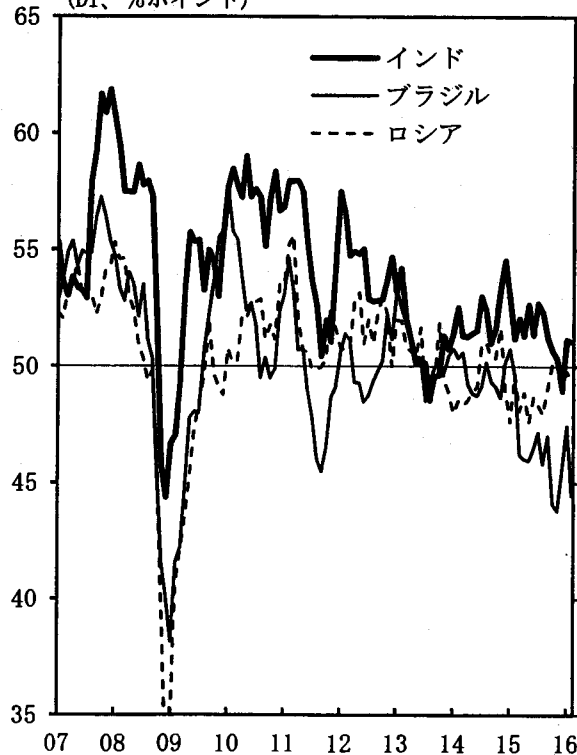
(季調済前期比、%)



(注) 直近はブラジルとロシアが1Q(1月)、インドが4Qの値。

(3) 製造業PMI

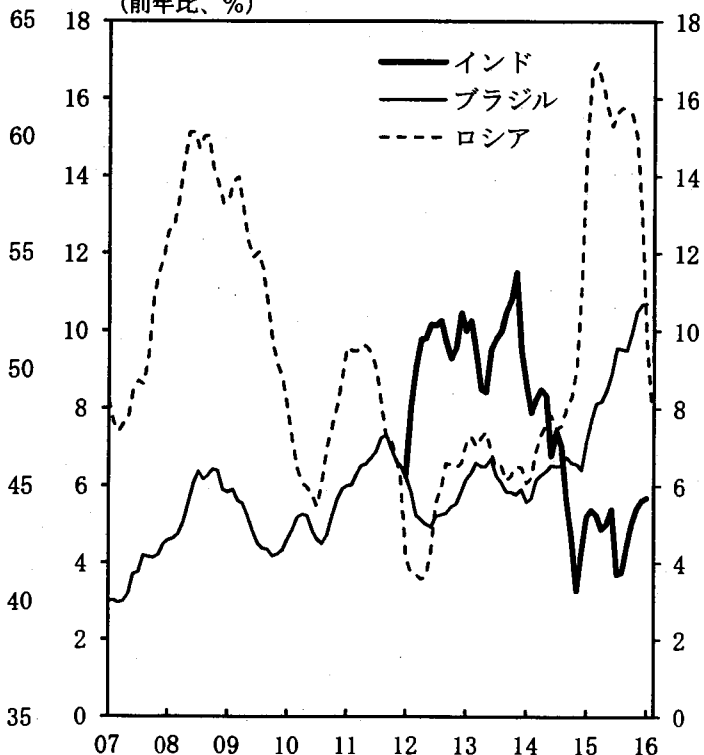
(DI、%ポイント)



(注) 直近は2月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



(注1) 直近はロシアが2月、インドとブラジルが1月の値。

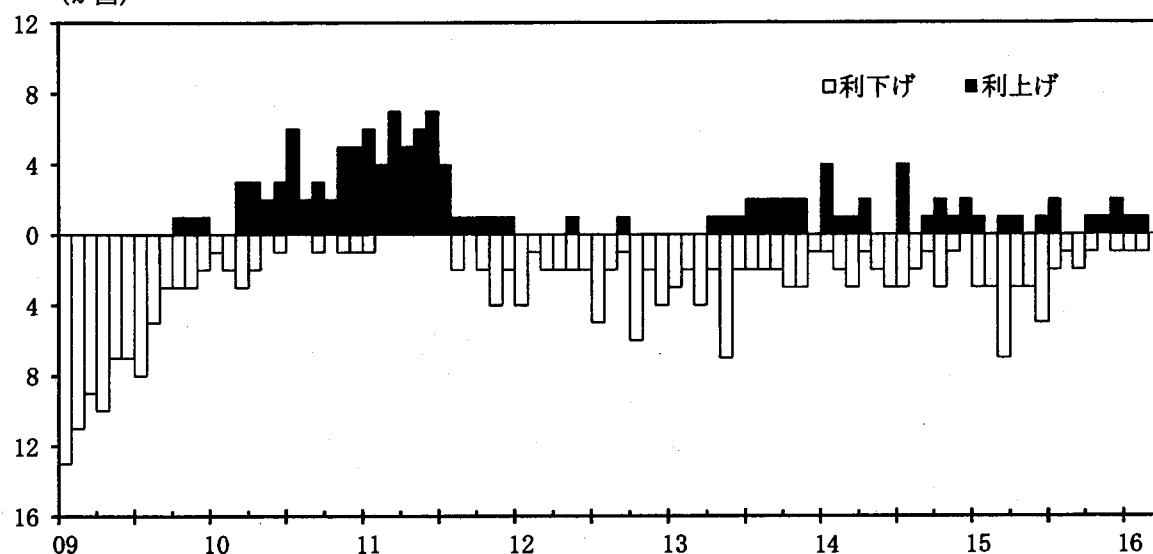
(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)

(か国)



(注1) 直近は3月(3月は8日まで)。

(注2) 対象は、計17か国・地域(ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

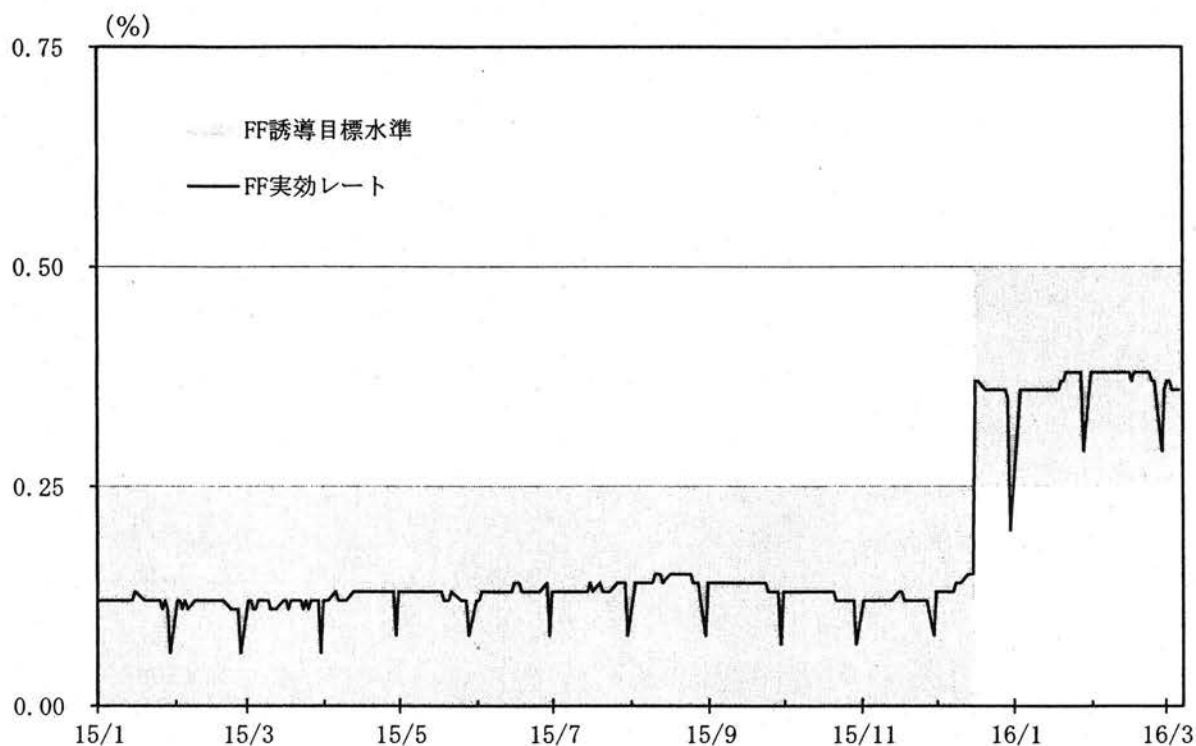
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%ポイント)
南アフリカ	利上げ	6.75	+0.50
メキシコ(2/17<臨時>)	利上げ	3.75	+0.50
インドネシア	利下げ	7.00	▲0.25

(注1) 1月25日～3月8日までに政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：ハンガリー(1/26、2/23)、ロシア、豪州(2/2、3/1)、インド、タイ、ポーランド、メキシコ(2/4)、フィリピン、チリ、韓国、トルコ、ブラジル。

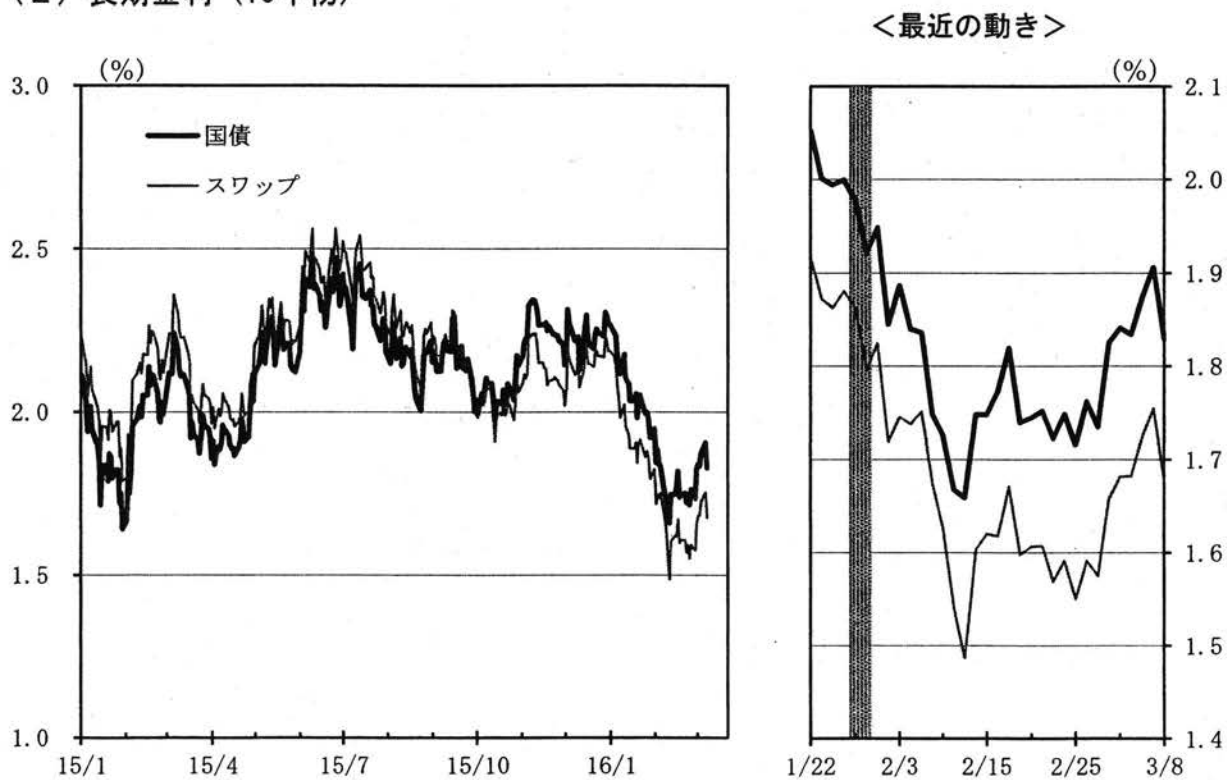
(注2) 対象は、計17か国・地域(ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

米国の金利 (1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



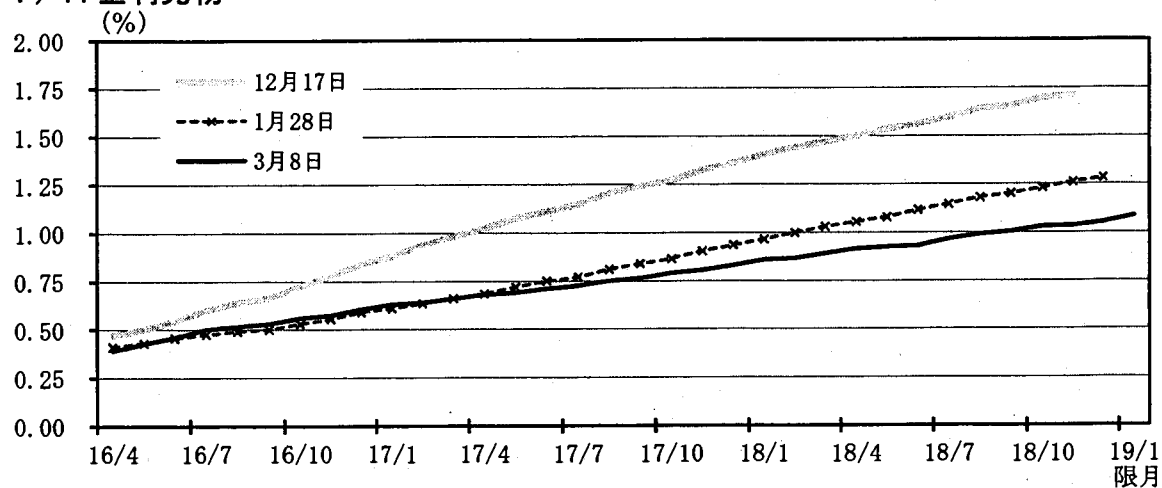
いずれも直近は3月8日 (FF実効レートは3月7日の値)

(注) シャドーは前回会合。

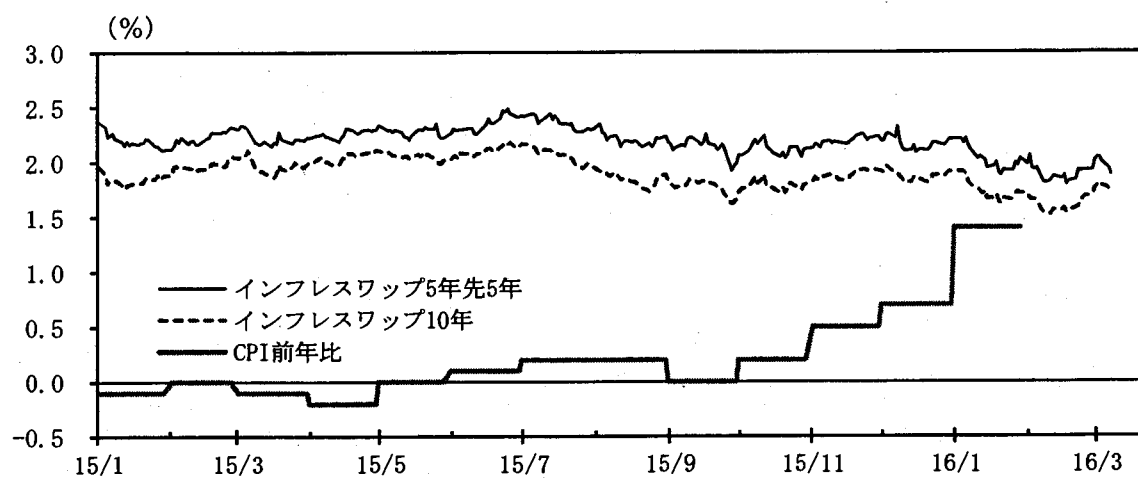
(出所) Bloomberg

米国の金利(2)

(1) FF金利先物

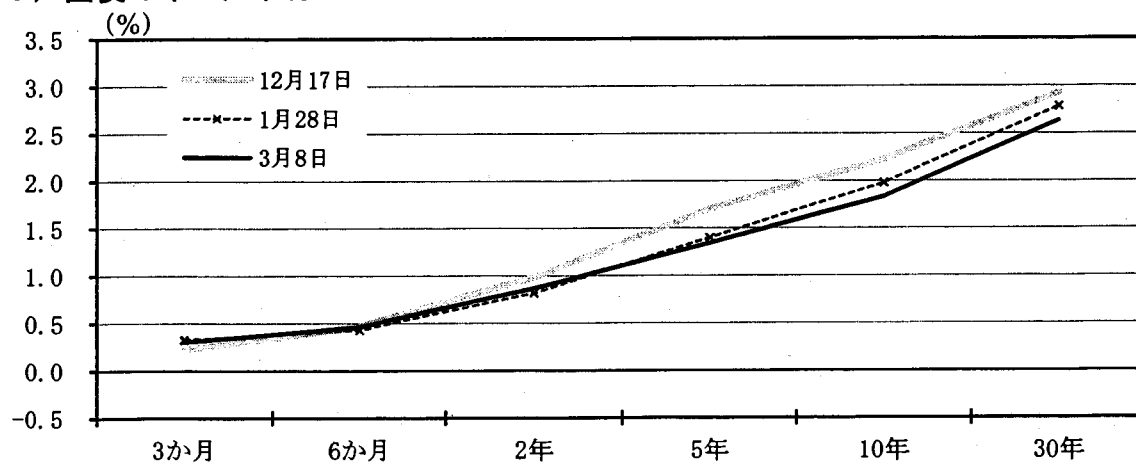


(2) インフレスワップレート



直近は3月8日 (CPIは1月の値)

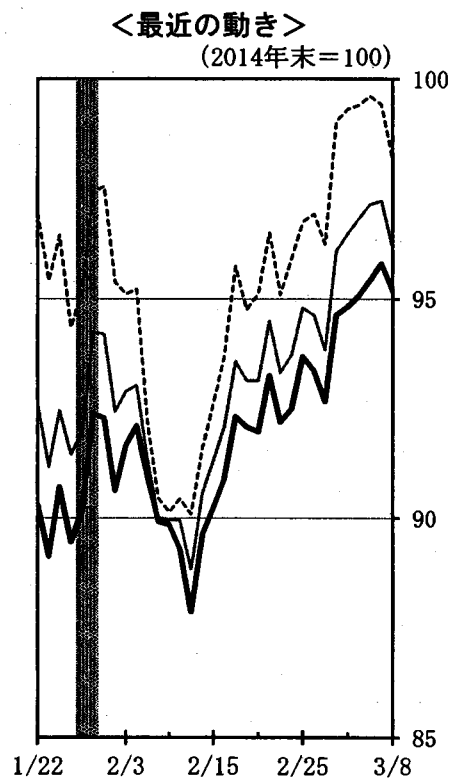
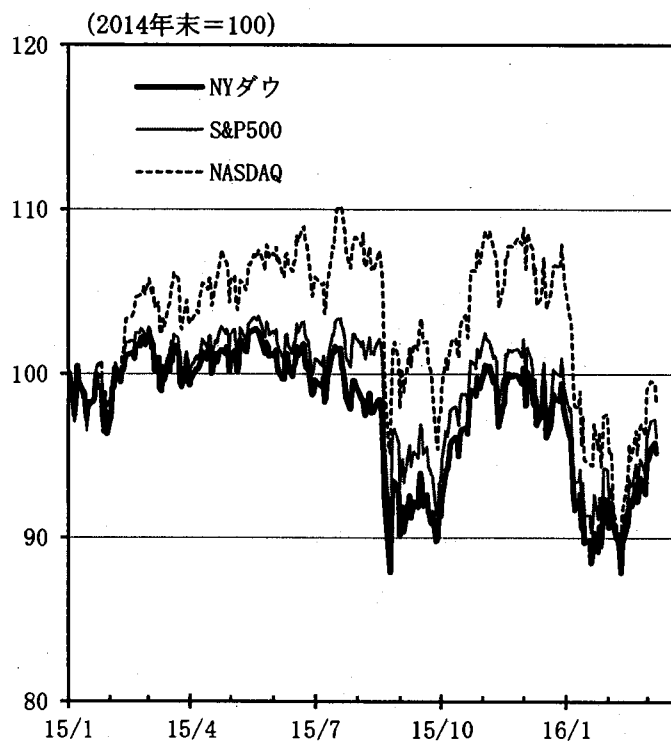
(3) 国債のイールドカーブ



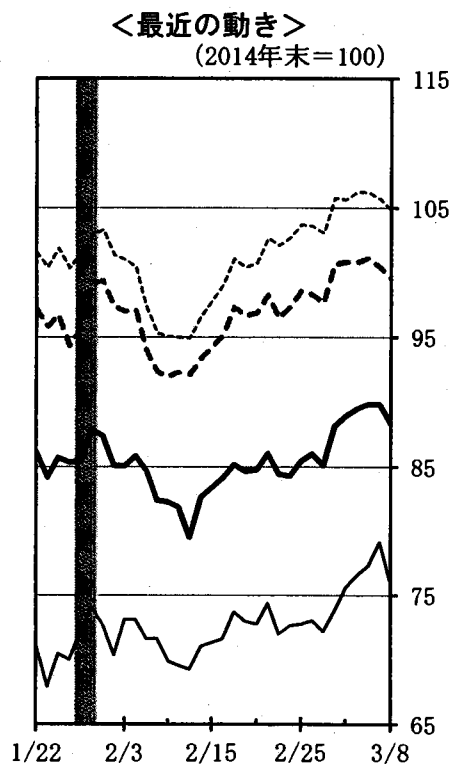
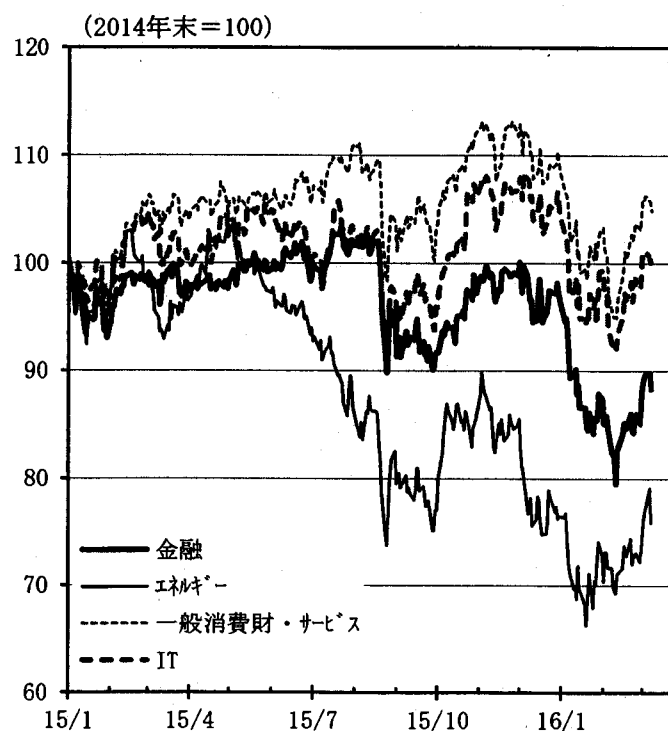
(出所) Bloomberg

米国の株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



いずれも直近は3月8日

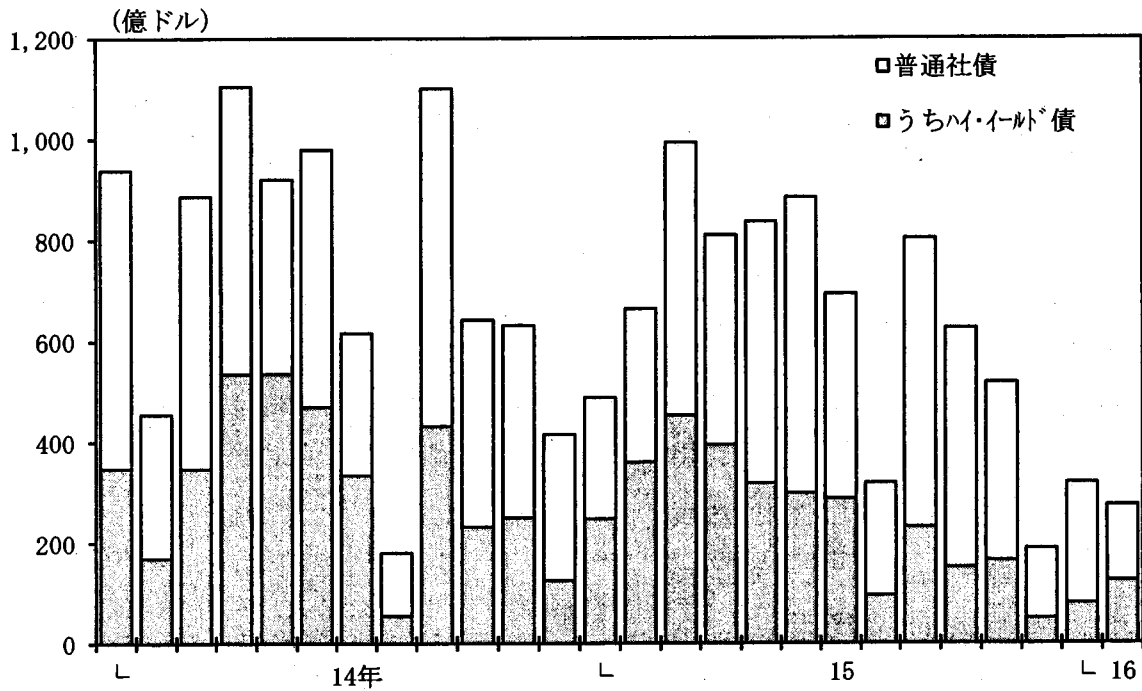
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ（ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器）、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

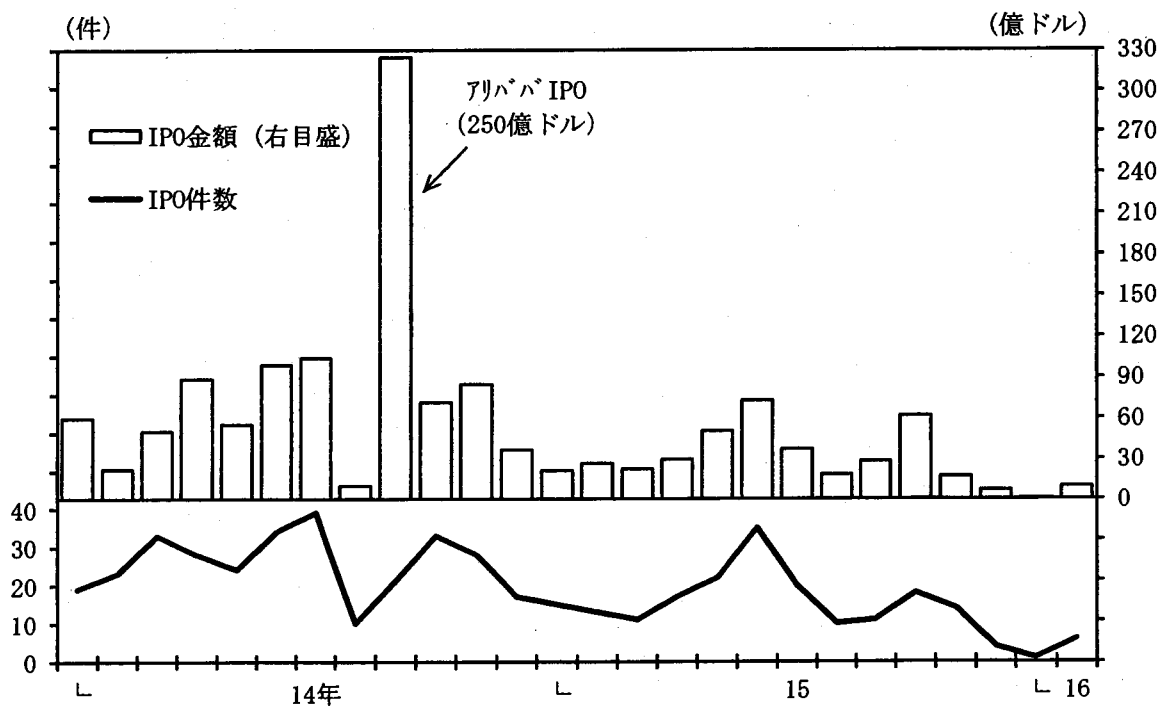
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

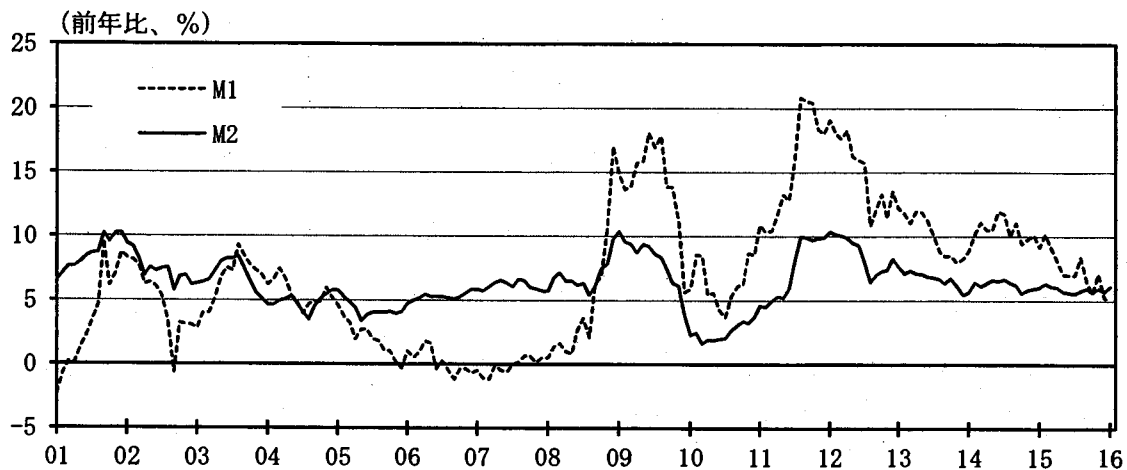


いずれも直近は2月

(出所) Dealogic

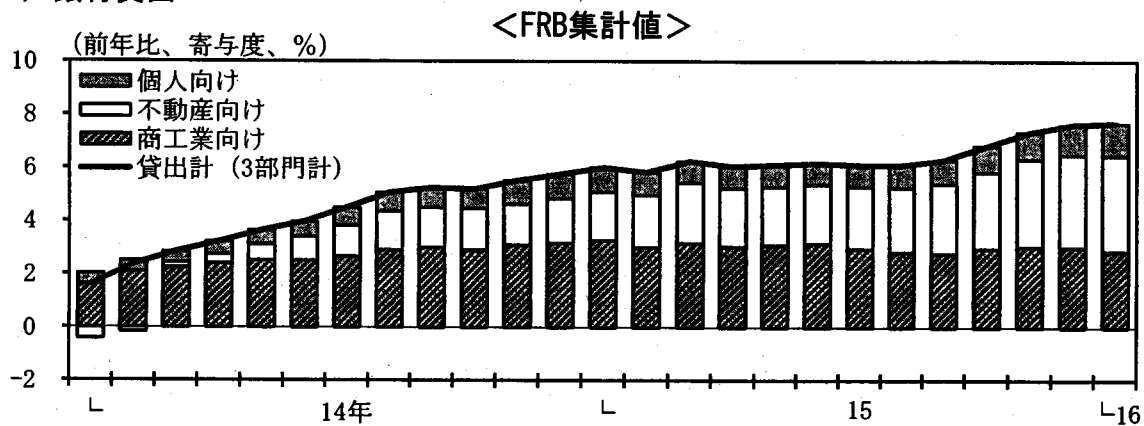
米国のマネー・貸出

(1) マネーの動き (前年比)



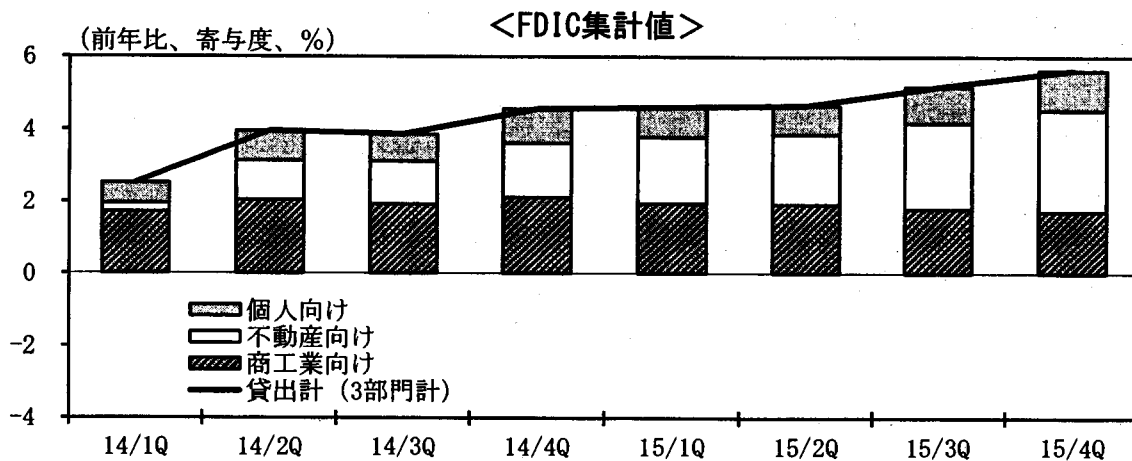
直近は1月

(2) 銀行貸出



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシー・ローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

(注2) 直近は1月。



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシー・ローンを含む。

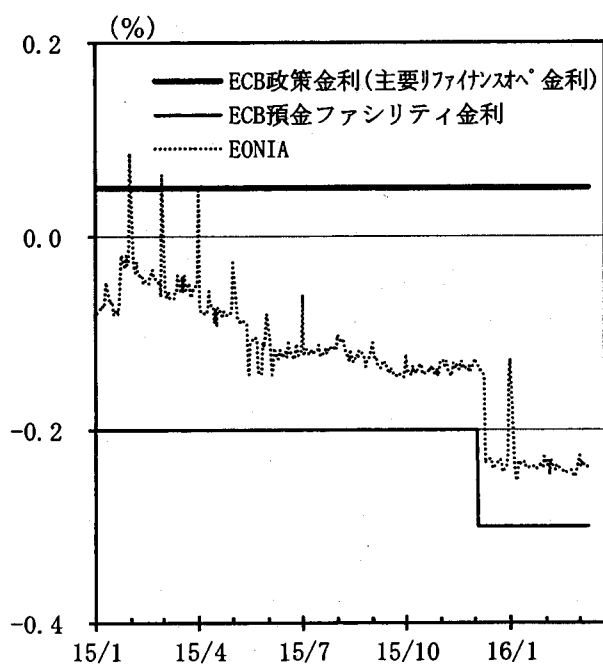
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

(注4) 直近は2015年4Q末。

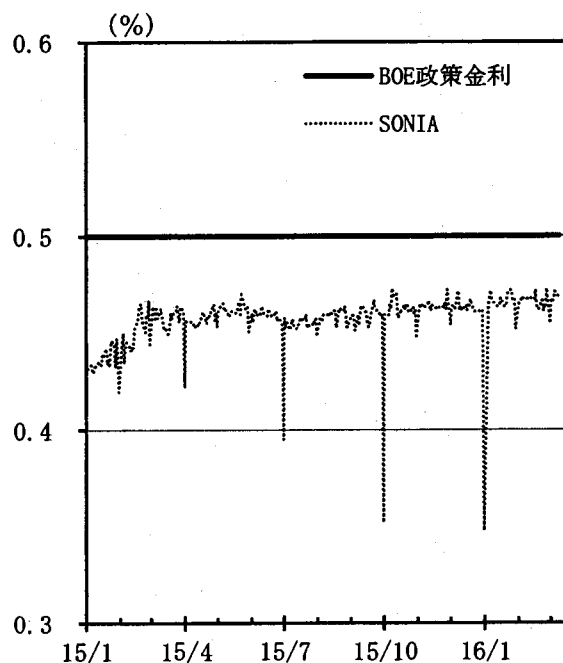
(出所) FRB、FDIC

欧州の金利(1)

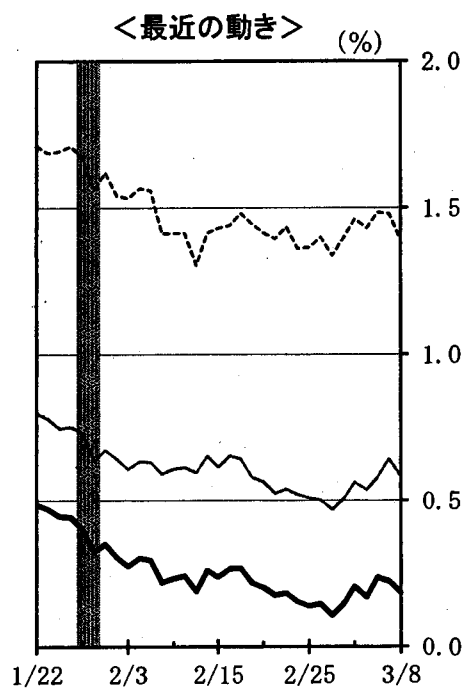
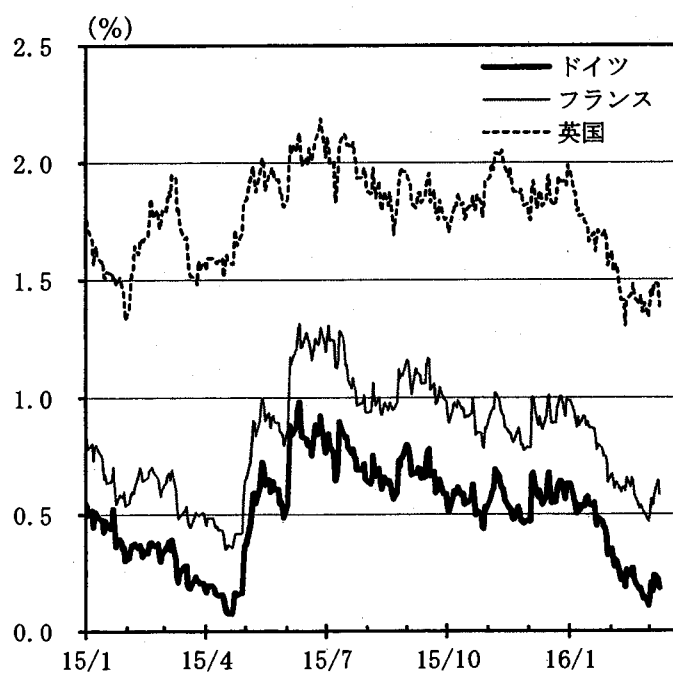
(1) 政策金利・短期金利(ユーロ)



(2) 政策金利・短期金利(英)



(3) 長期金利(10年物国債利回り、独・仏・英)

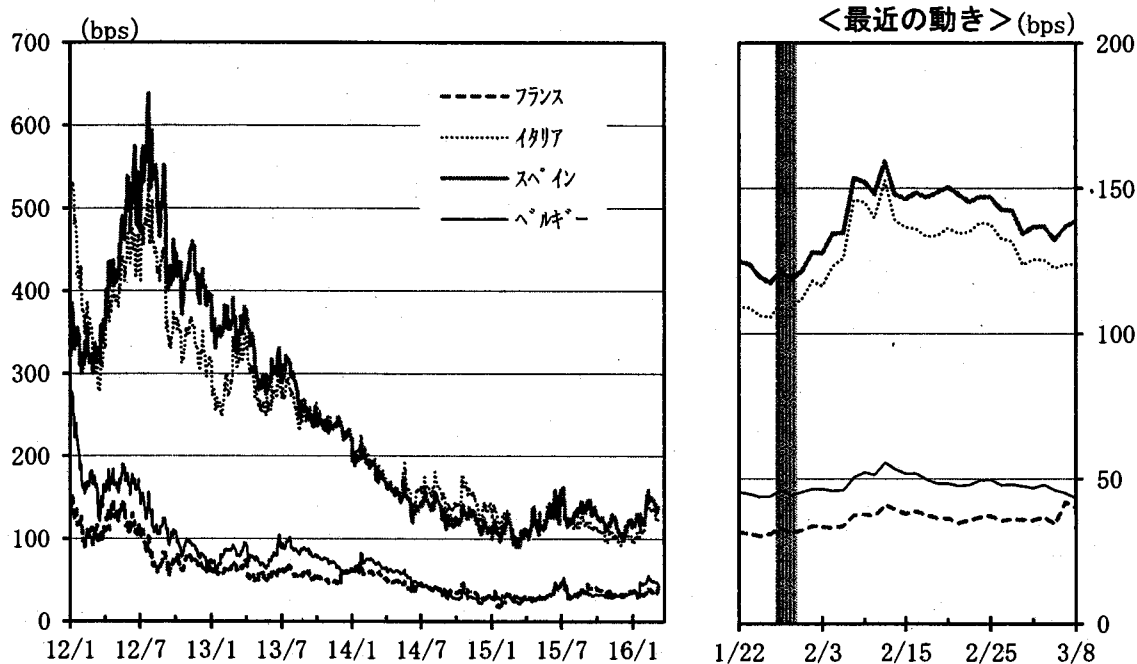


いずれも直近は3月8日

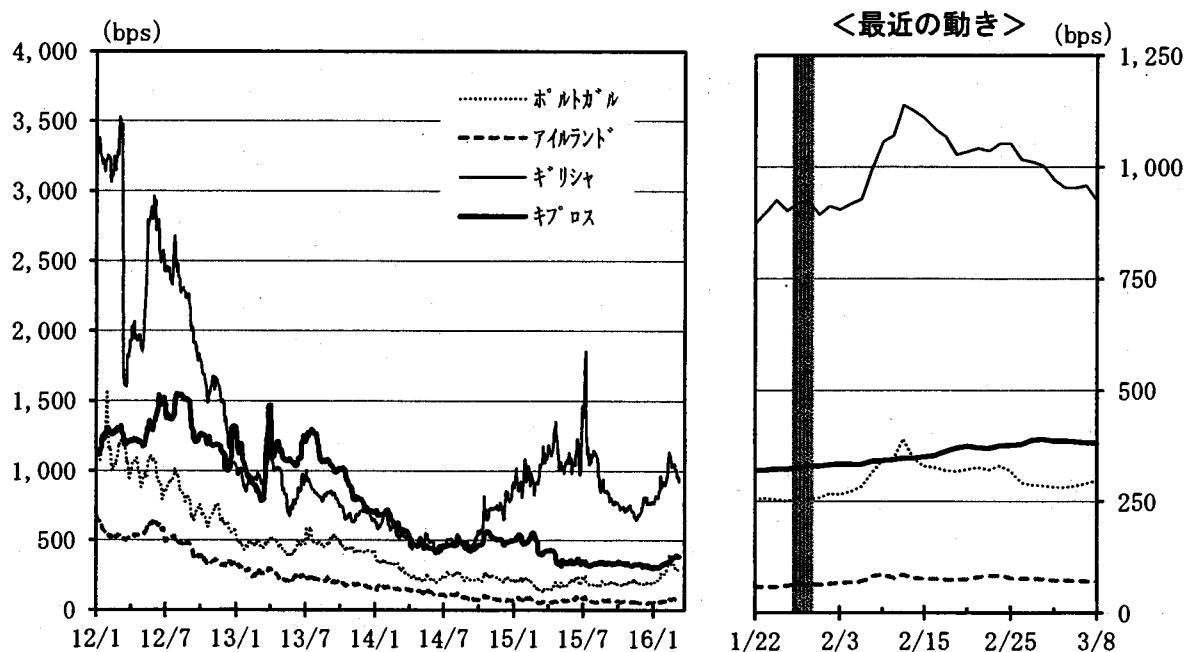
(注) シャドーは前回会合。
 (出所) Bloomberg

欧州の金利(2)

(1) フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



(2) ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は3月8日

(注1) シャドーは前回会合。

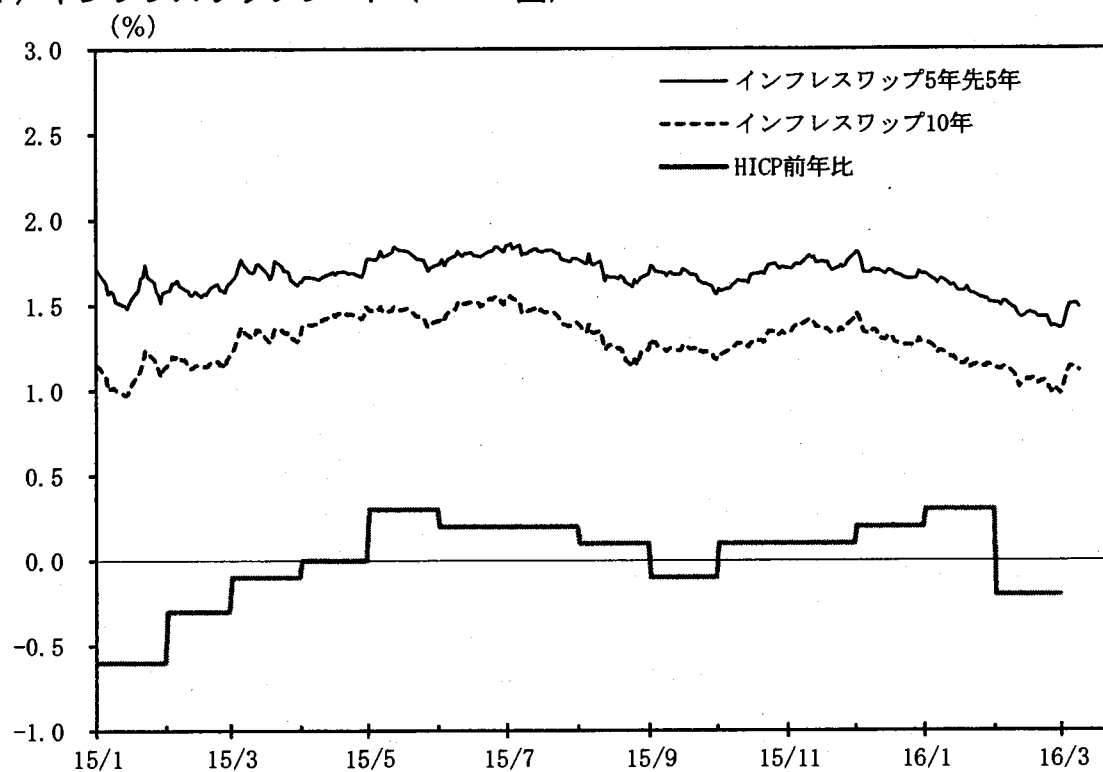
(注2) いずれも10年債。

(注3) アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

(出所) Bloomberg

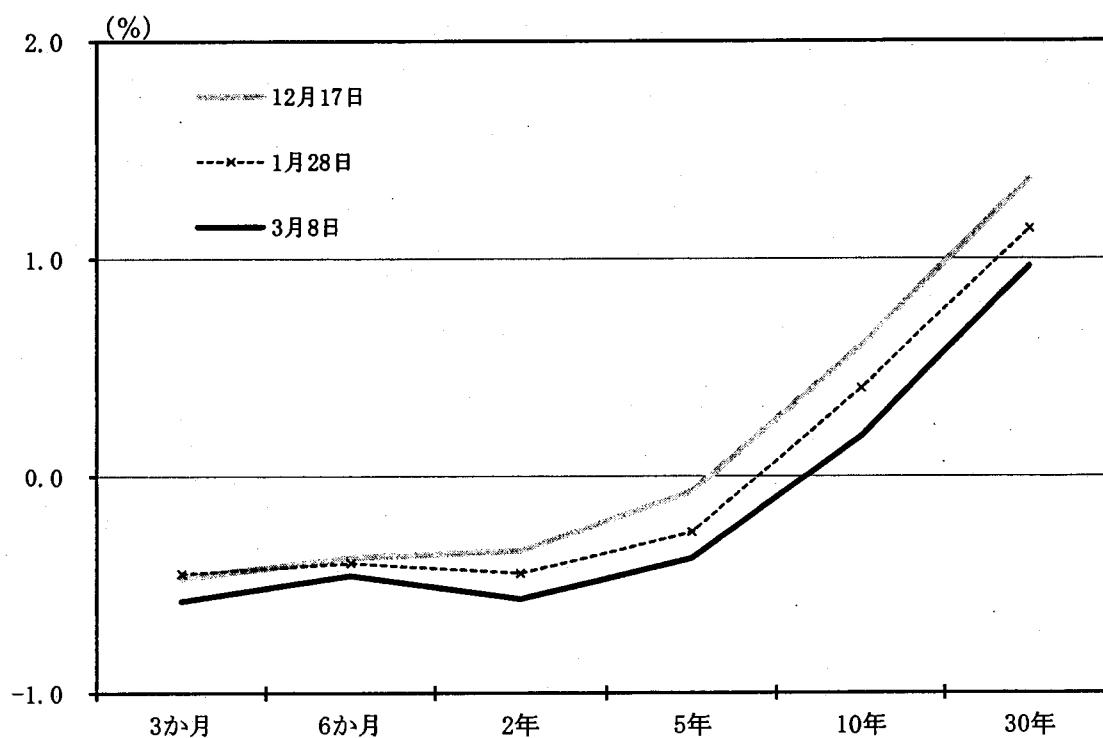
欧州の金利 (3)

(1) インフレスワップレート (ユーロ圏)



直近は3月8日 (HICPは2月の値)

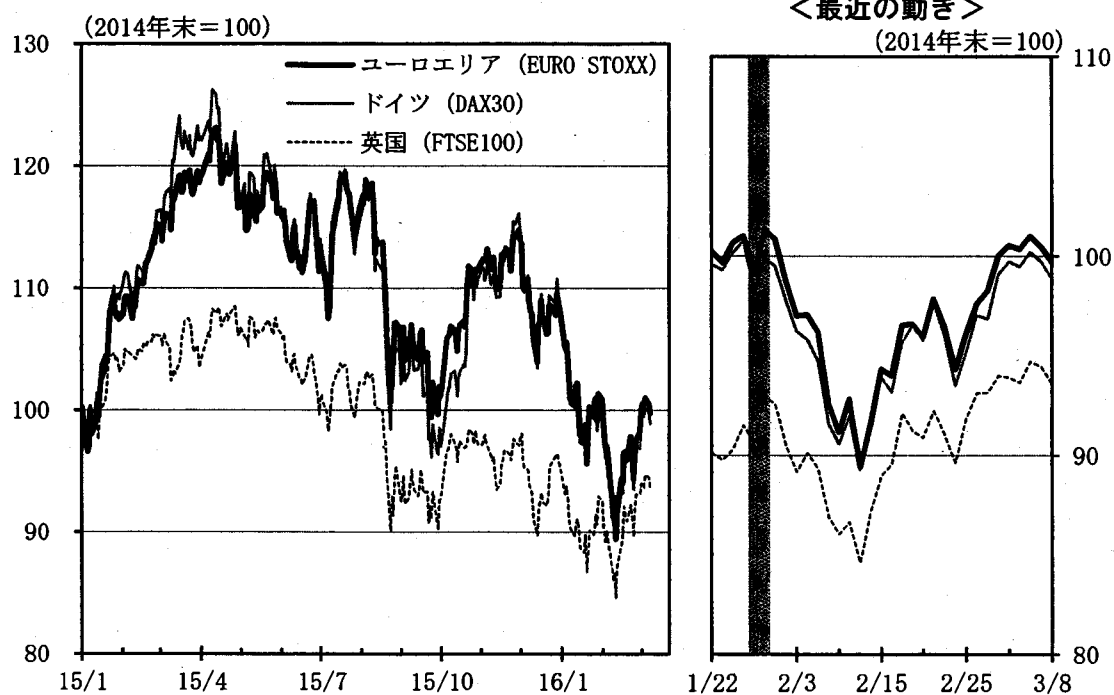
(2) ドイツ国債のイールドカーブ



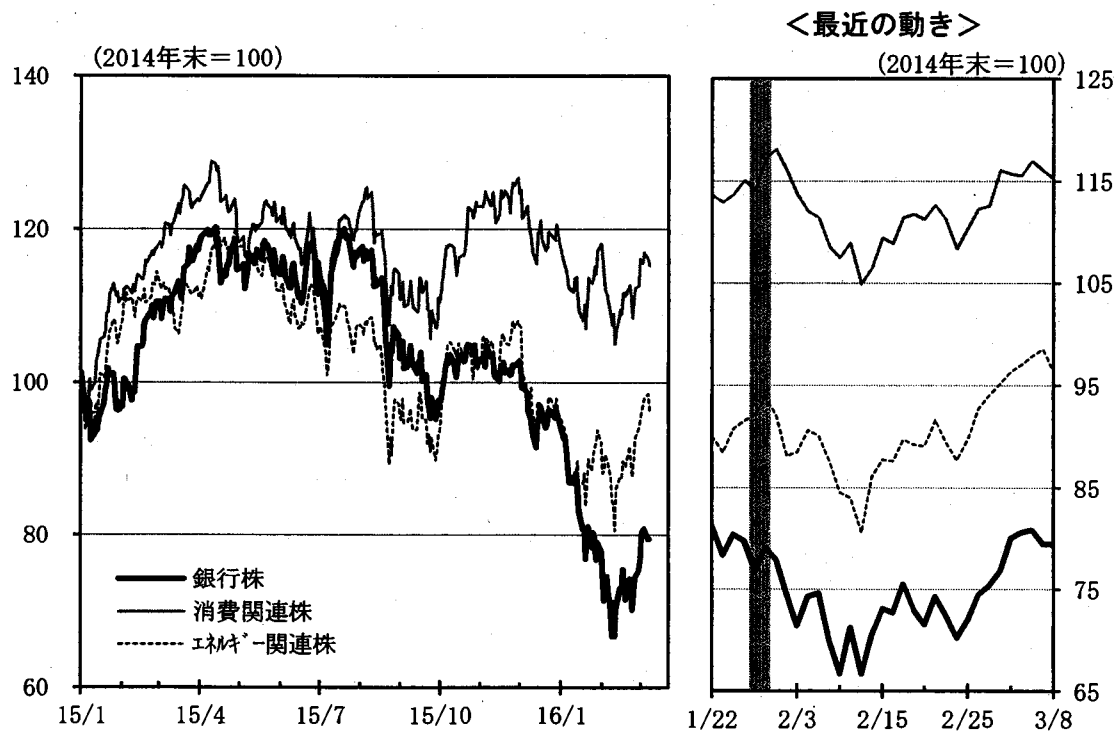
(出所) Bloomberg

欧州の株価

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)



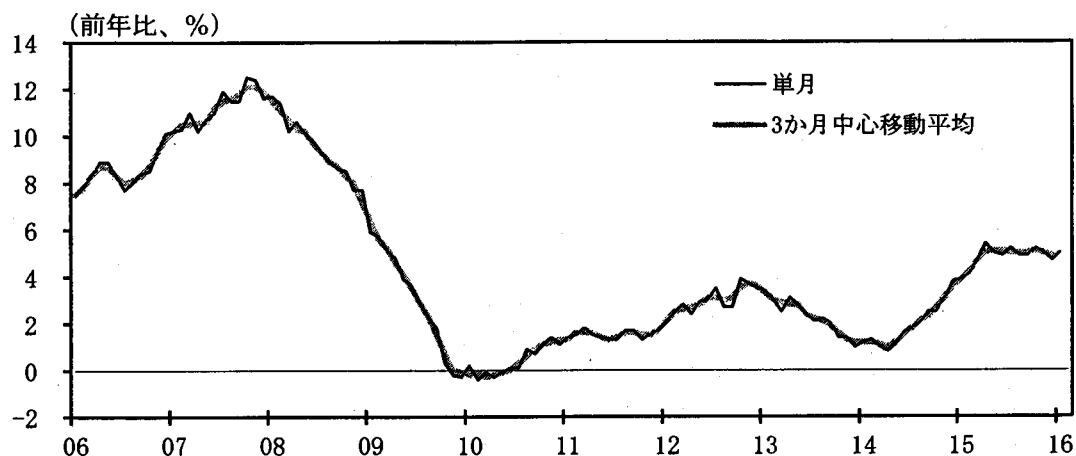
いずれも直近は3月8日

(注) シャドーは前回会合。

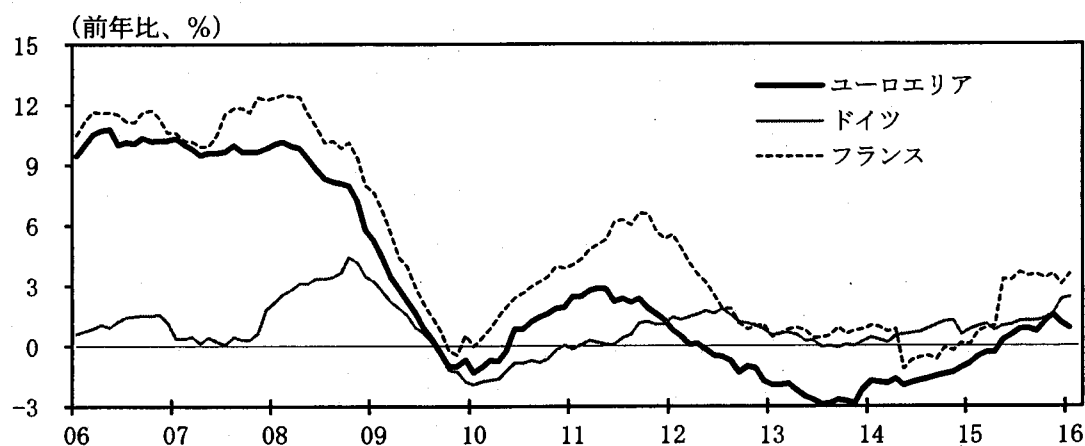
(出所) Bloomberg

欧州のマネー・貸出

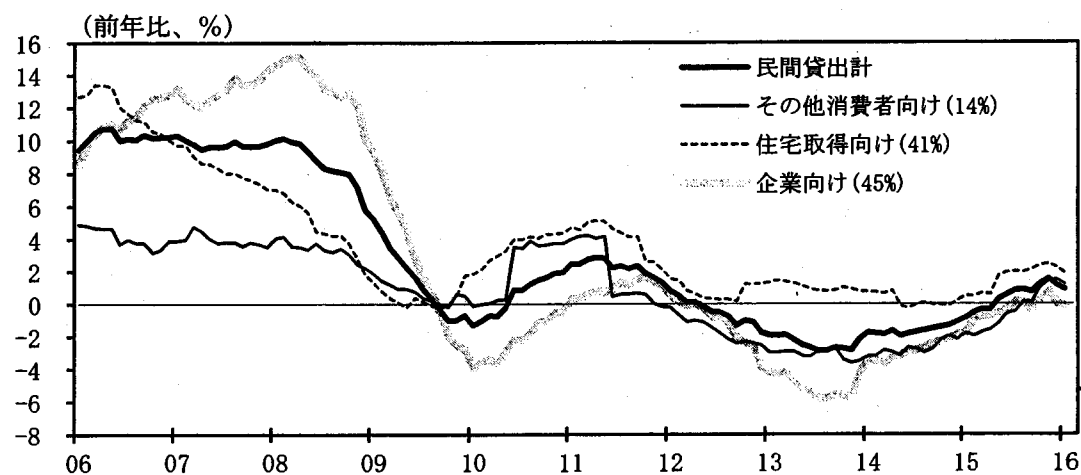
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

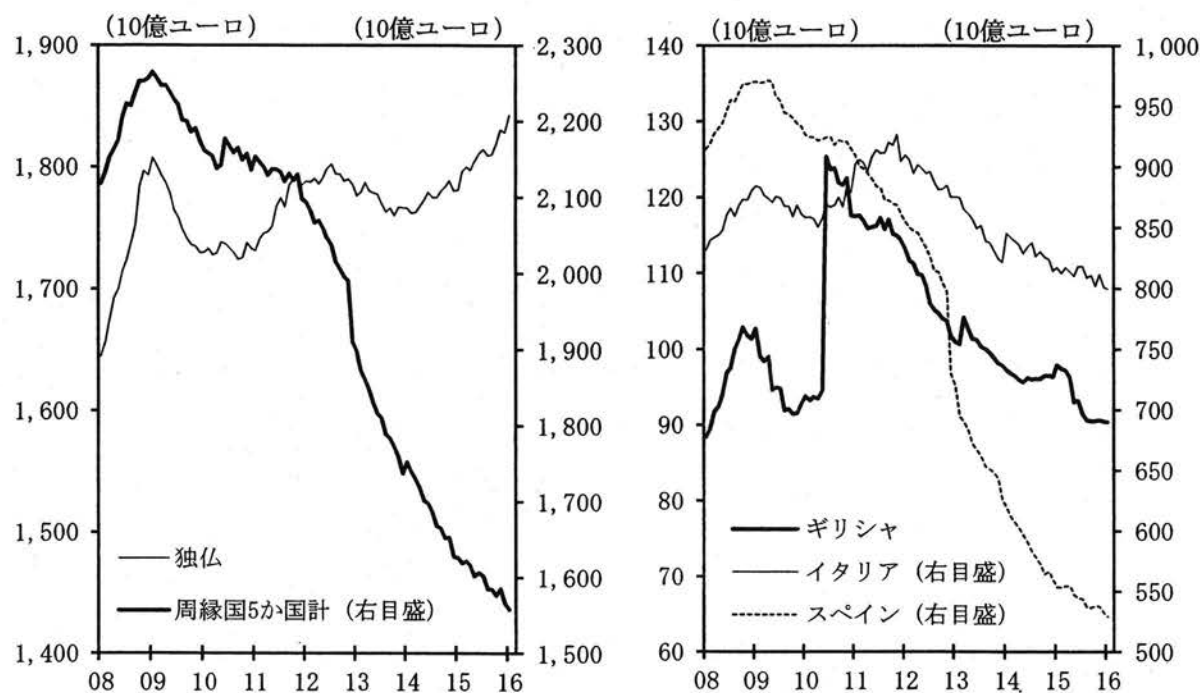
(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) HAVAR

いずれも直近は1月

欧州各国の企業向け貸出

(1) 貸出残高



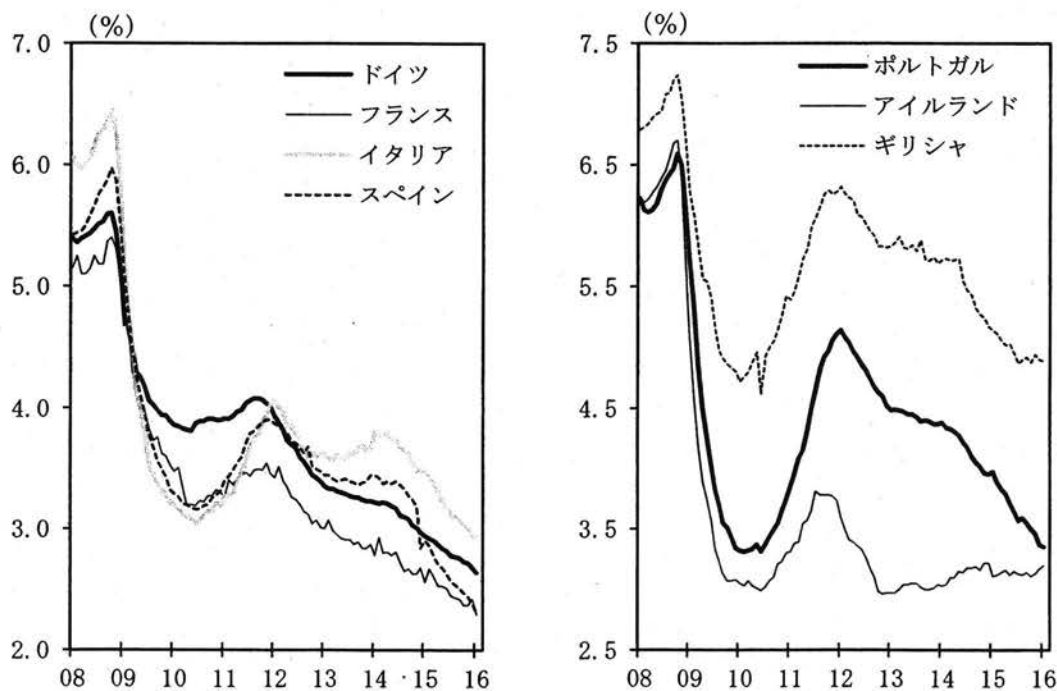
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は1月

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)

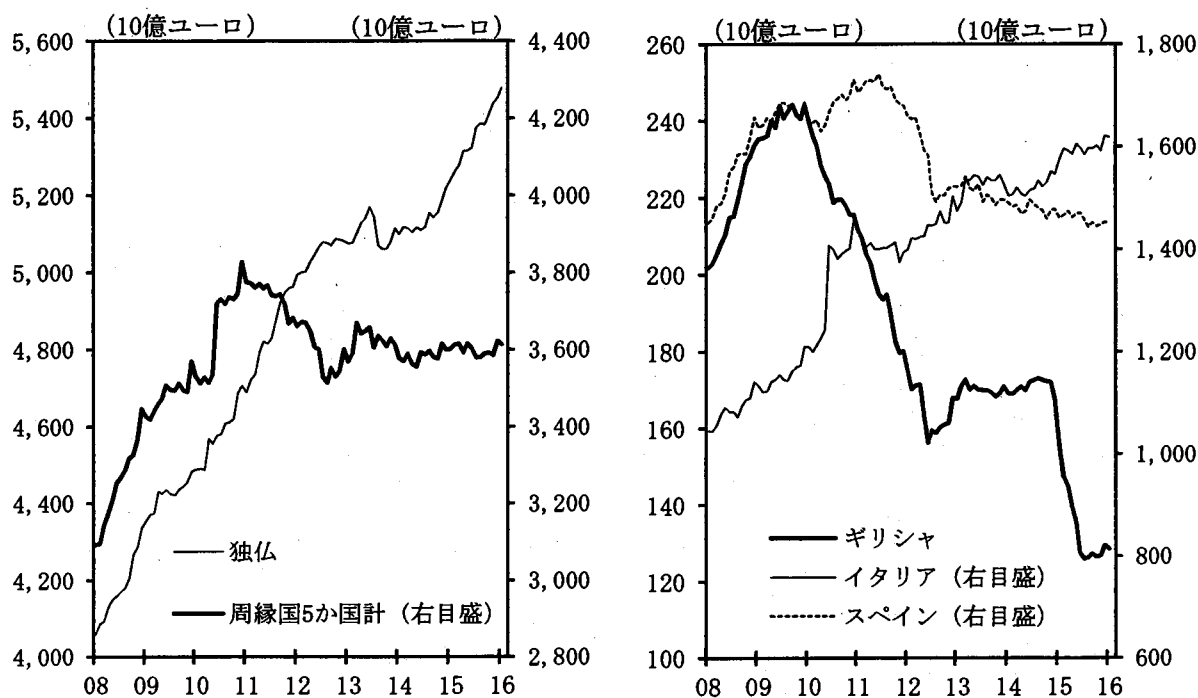


直近は1月

(出所) HAVER

欧州の預金

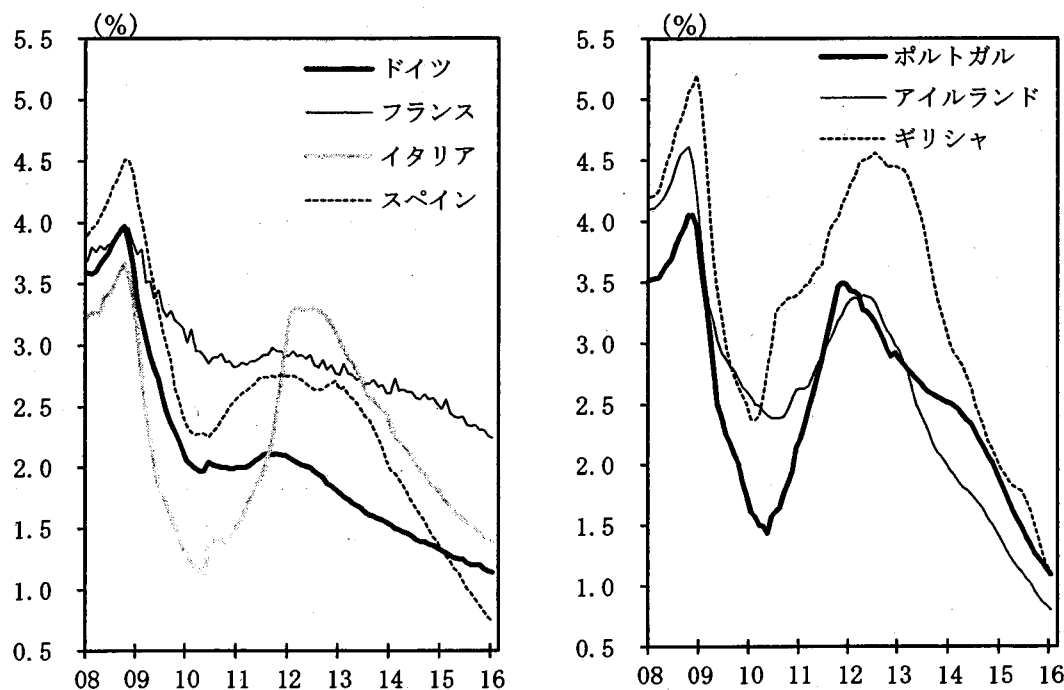
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は1月

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

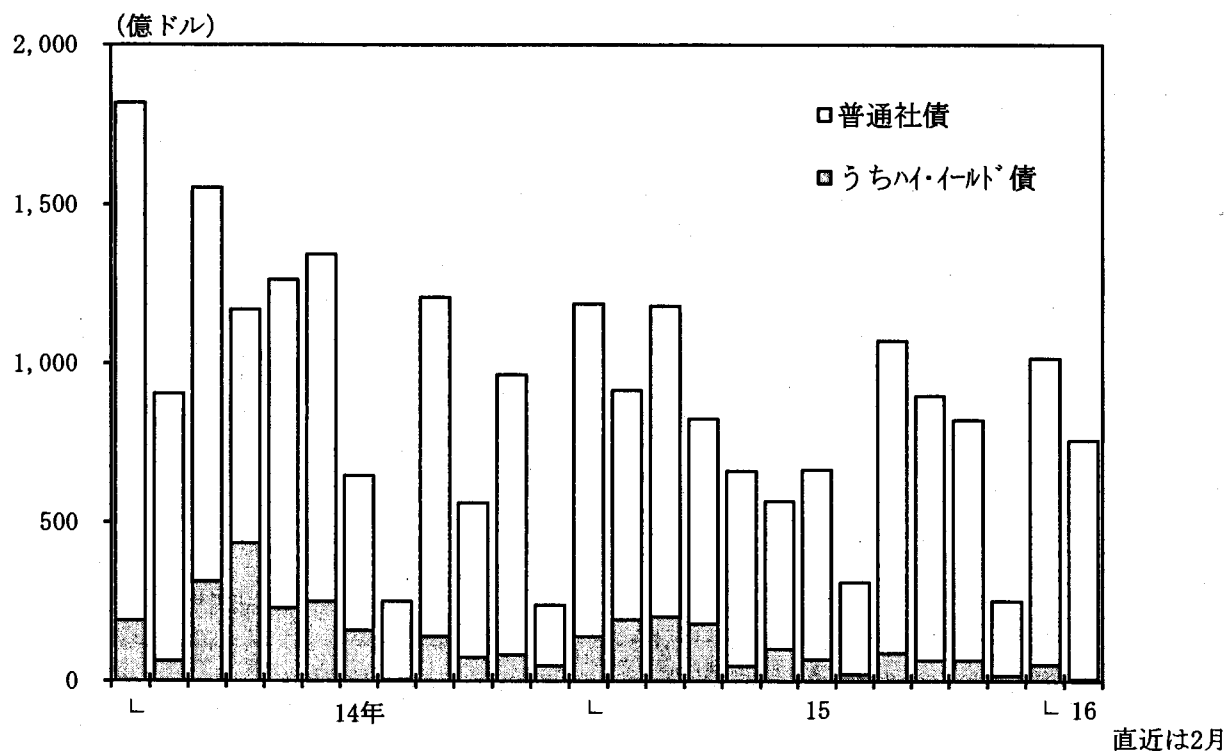


直近は1月

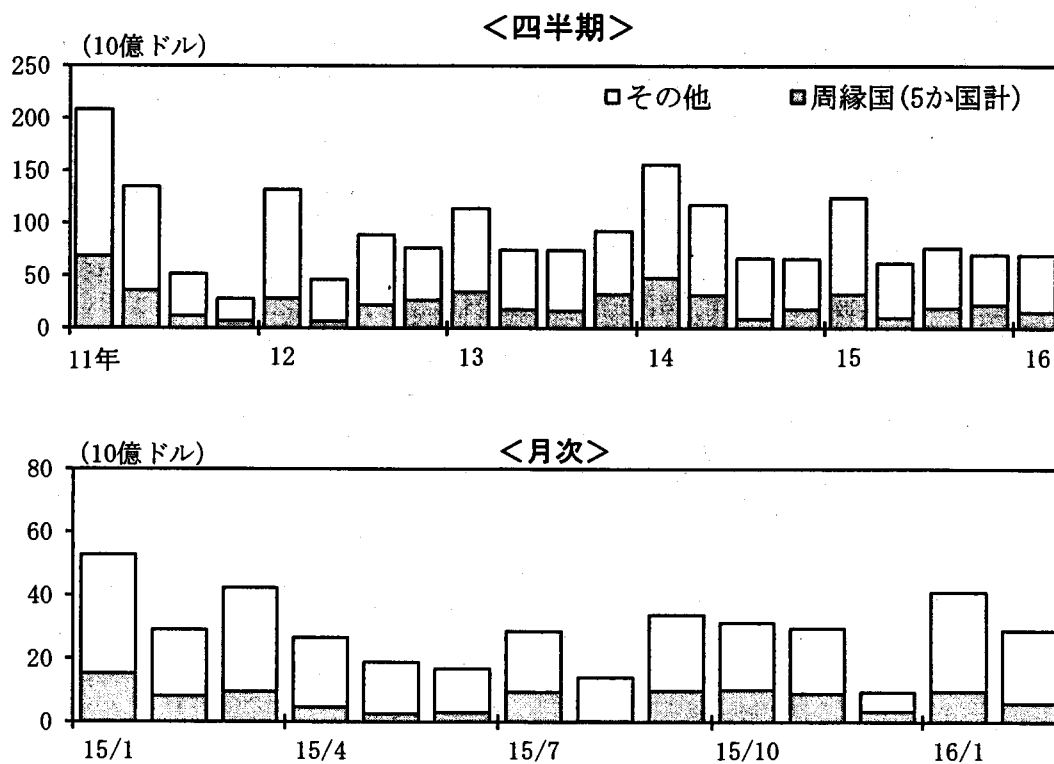
(出所) HAVER

欧州企業・金融機関の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(2) 金融債の発行額



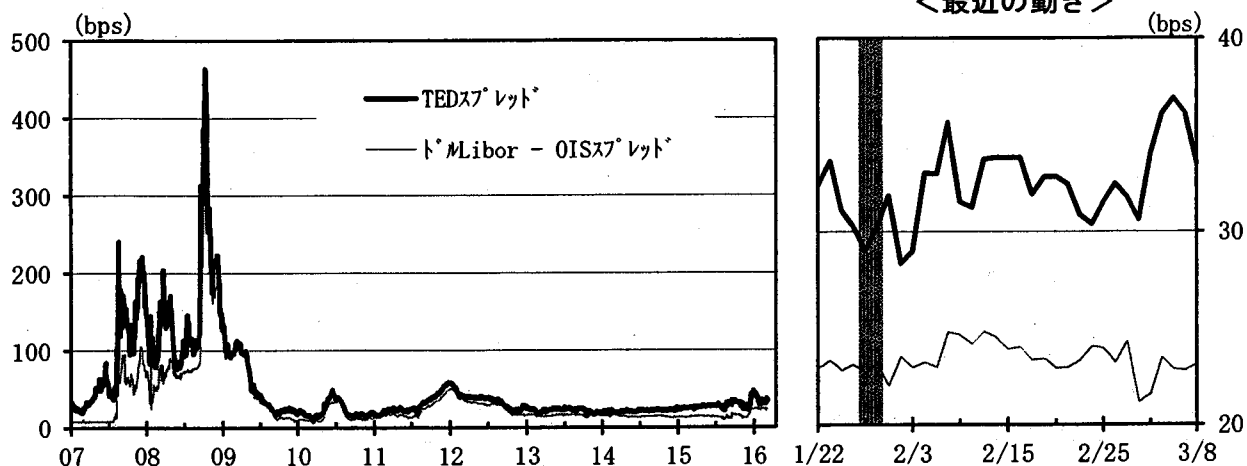
(注1) 直近は、<四半期>が1Q (1-2月)、<月次>が2月。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標(1): 短期金融市場の調達環境

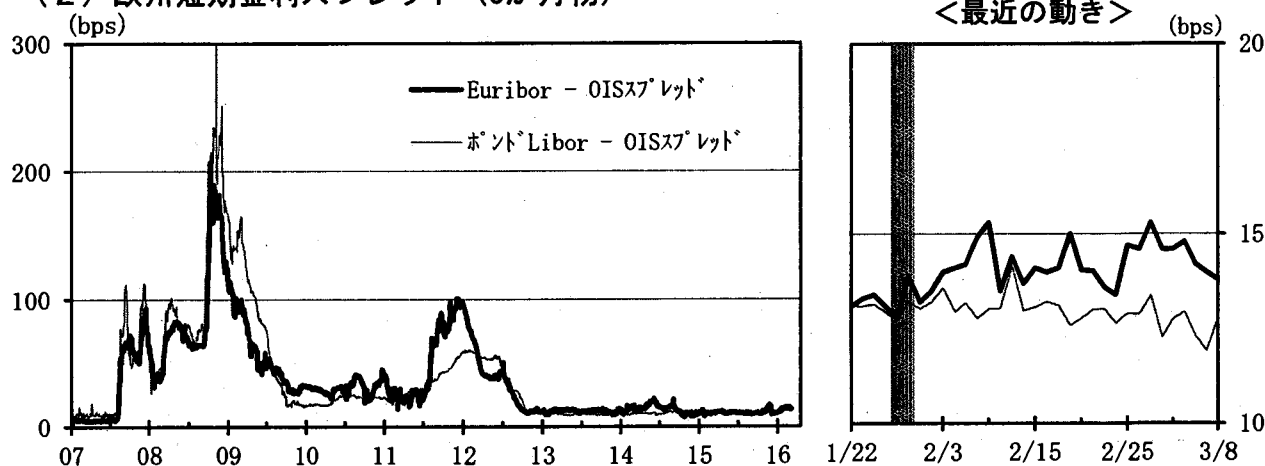
(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

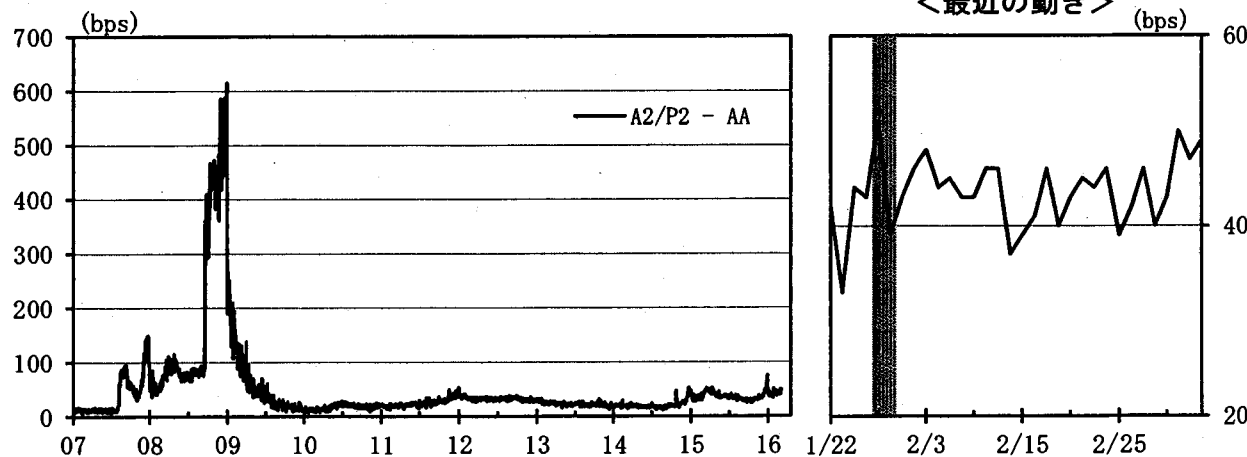
直近は3月8日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)



直近は3月8日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



直近は3月7日

(注) シャドーは前回会合。

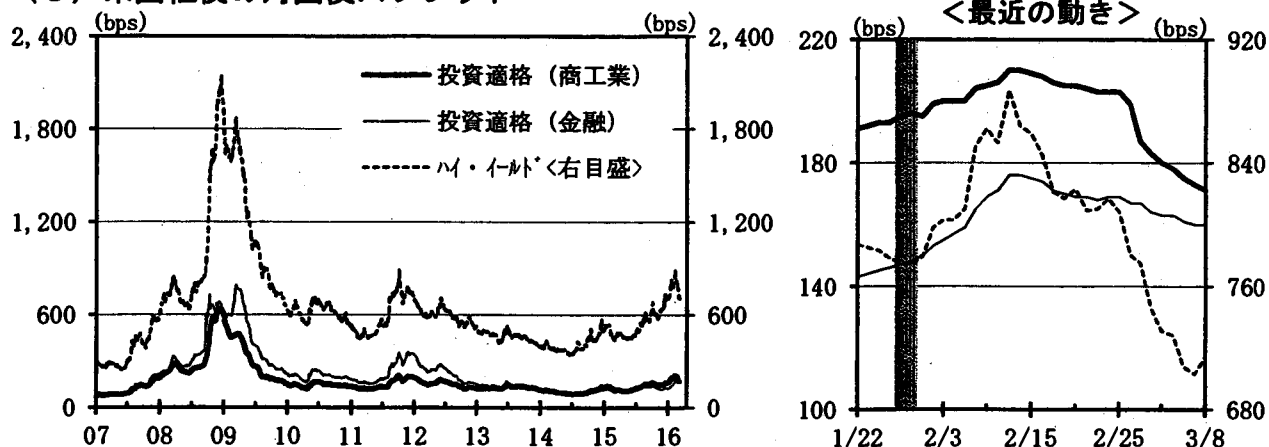
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2) : クレジット・スプレッド

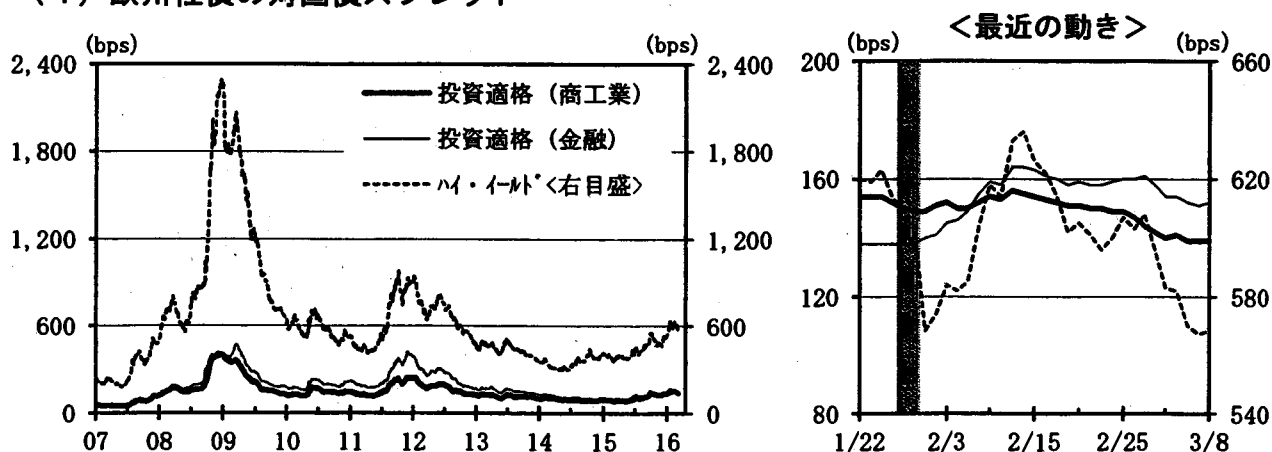
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

(3) 米国社債の対国債スプレッド



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



いずれも直近は3月8日 (米CDX低格付けは7日の値)

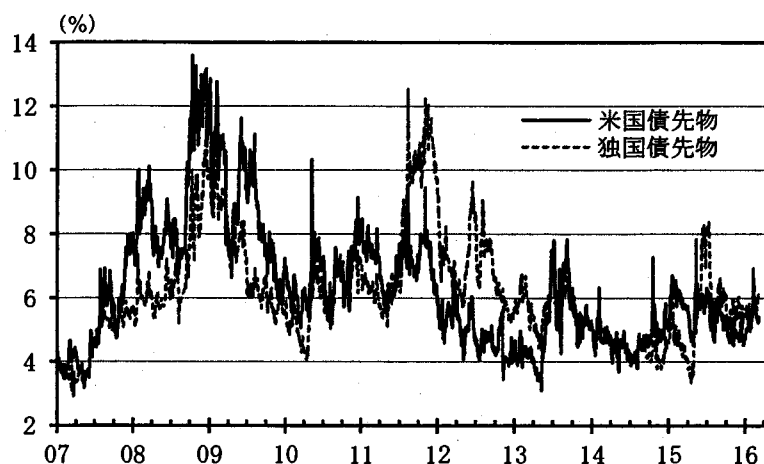
(注1) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注2) シャドーは前回会合。

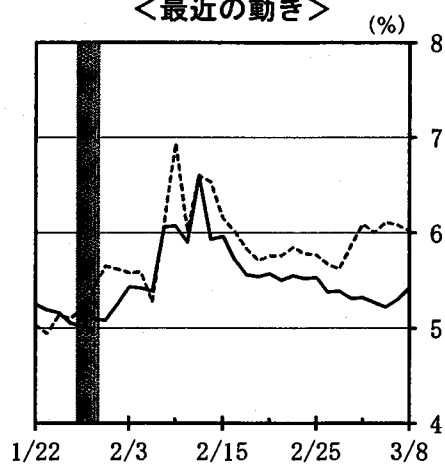
(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

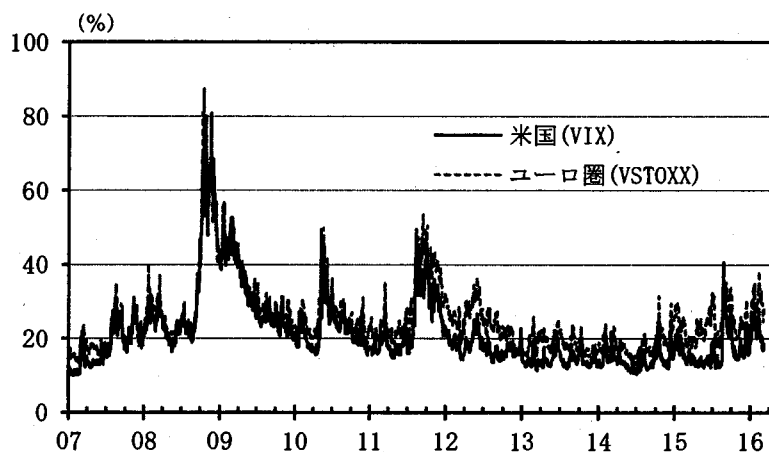
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



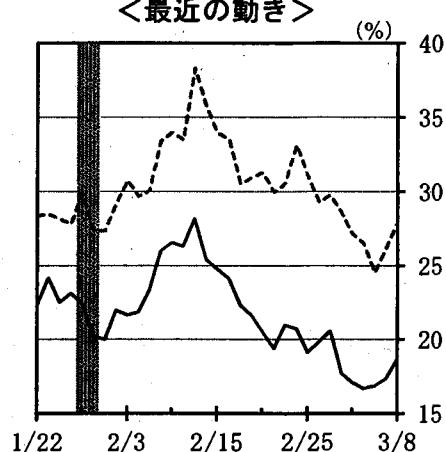
<最近の動き>



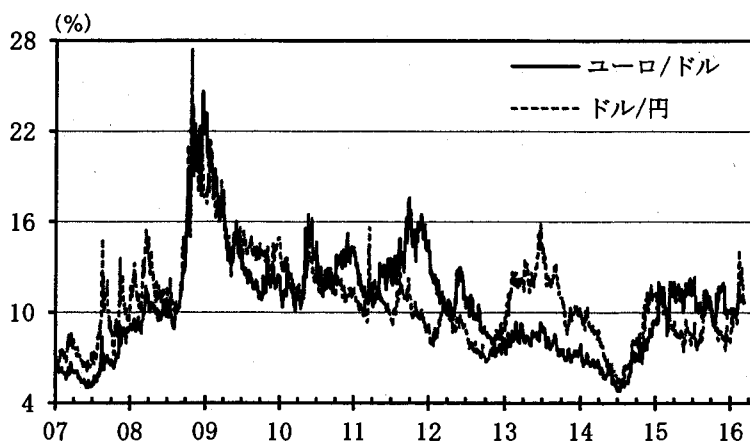
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



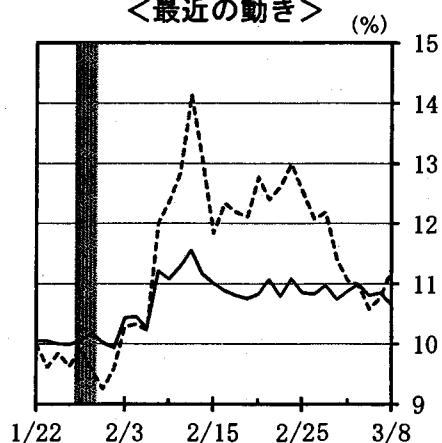
<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)



<最近の動き>



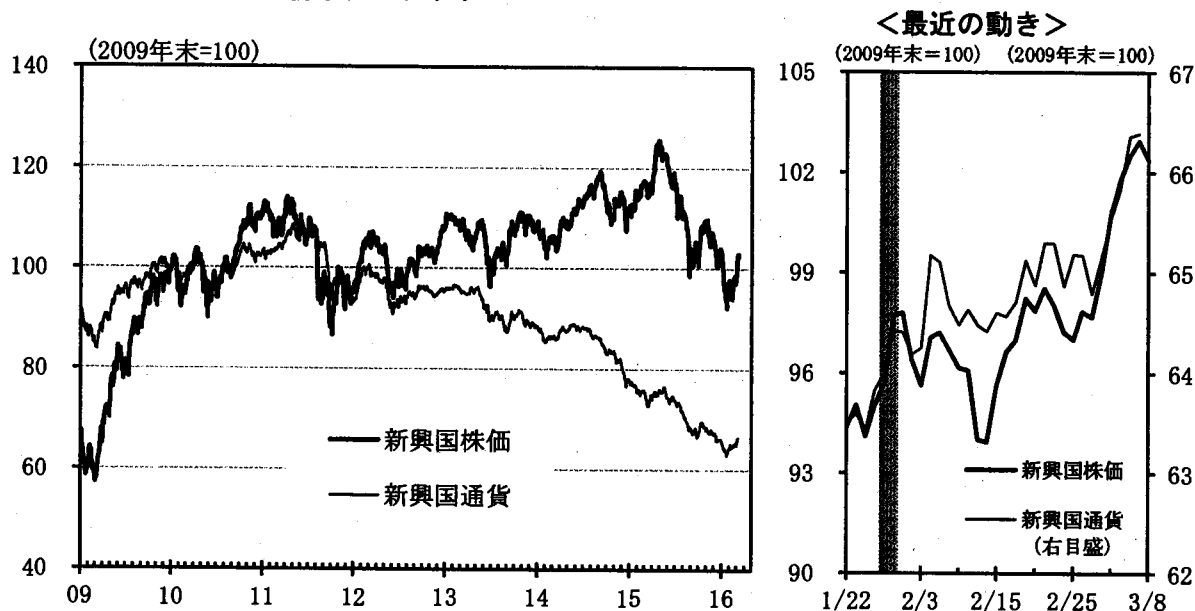
いずれも直近は3月8日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



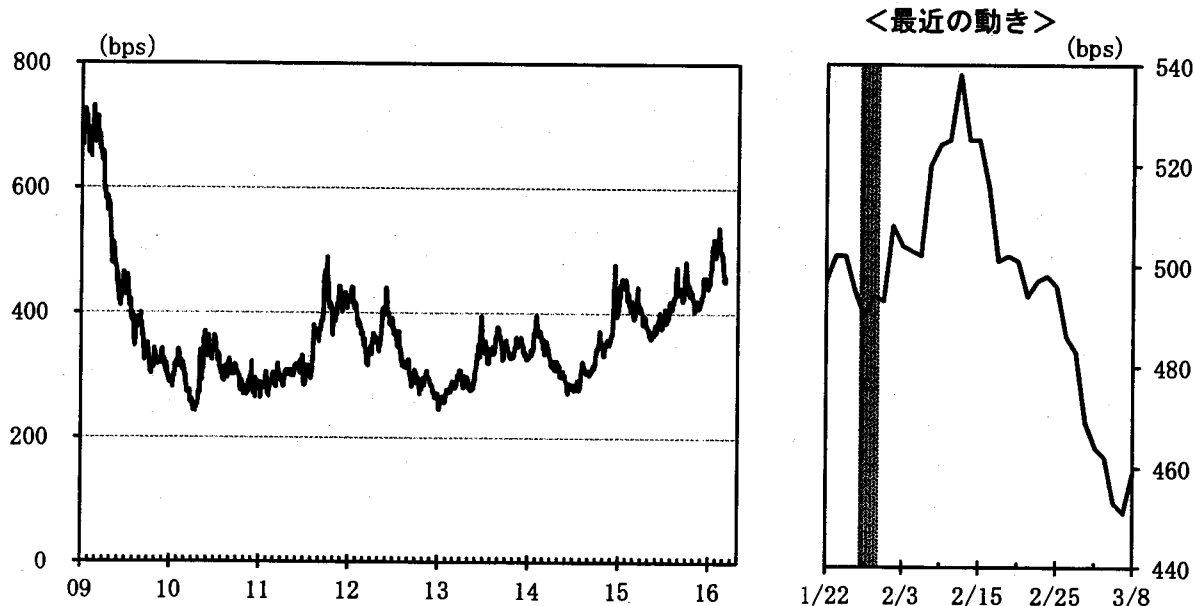
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国・地域 (23か国) は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は3月8日 (通貨は3月7日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国・地域 (65か国) は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボアール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、チュニジア、カメルーン、中東：レバノン、エジプト、イラク、ヨルダン。

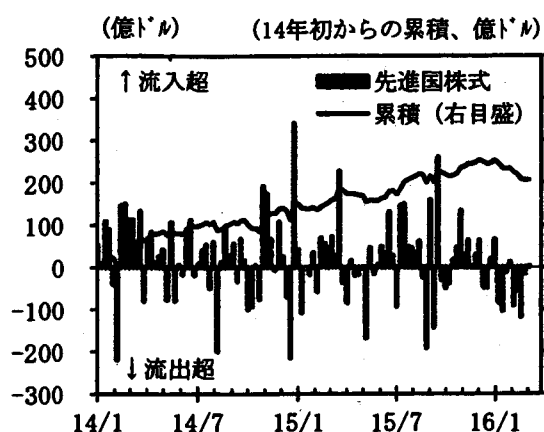
直近は3月8日

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

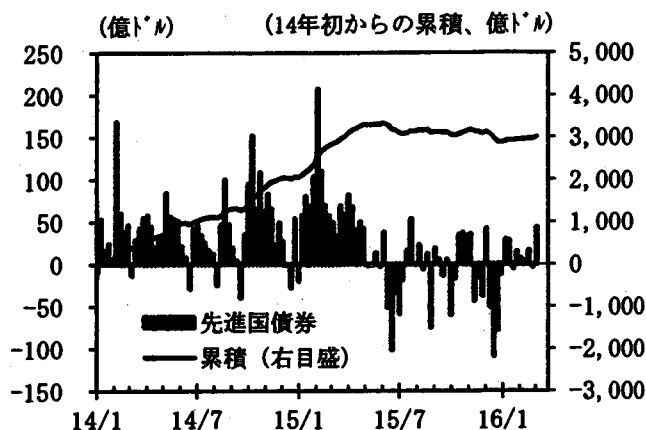
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

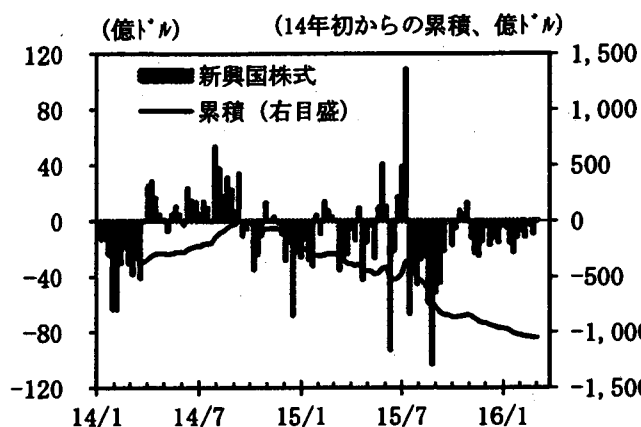
(1) 先進国株式フロー



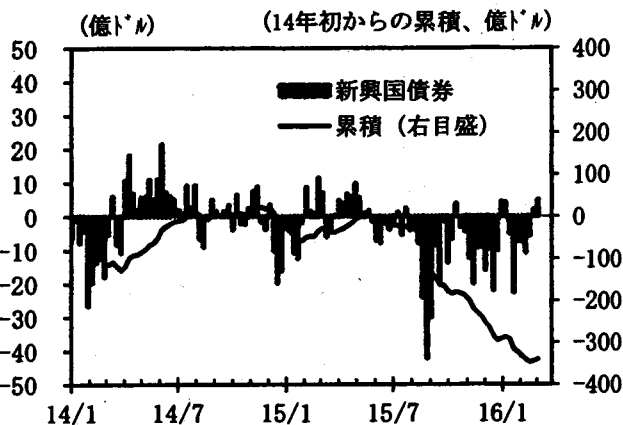
(2) 先進国債券フロー



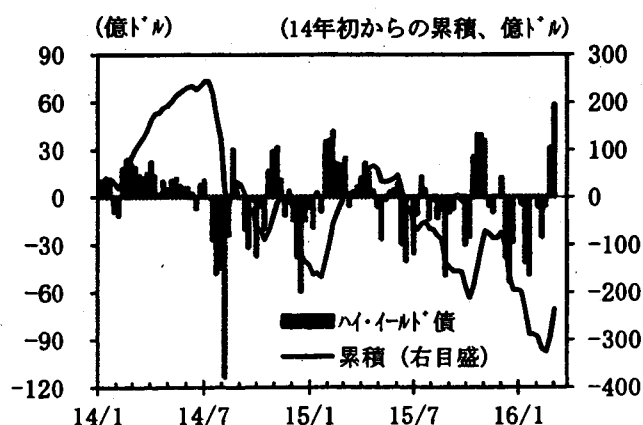
(3) 新興国株式フロー



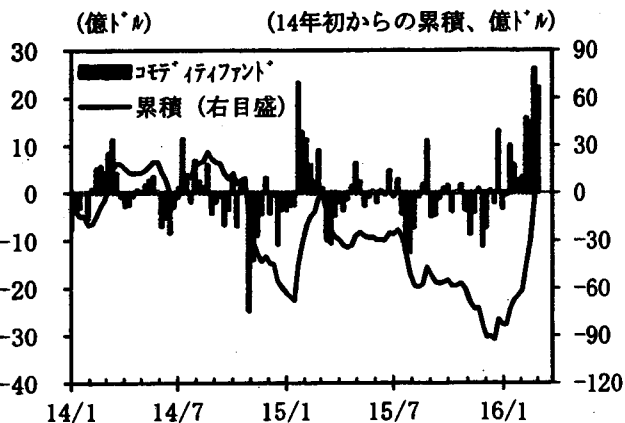
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

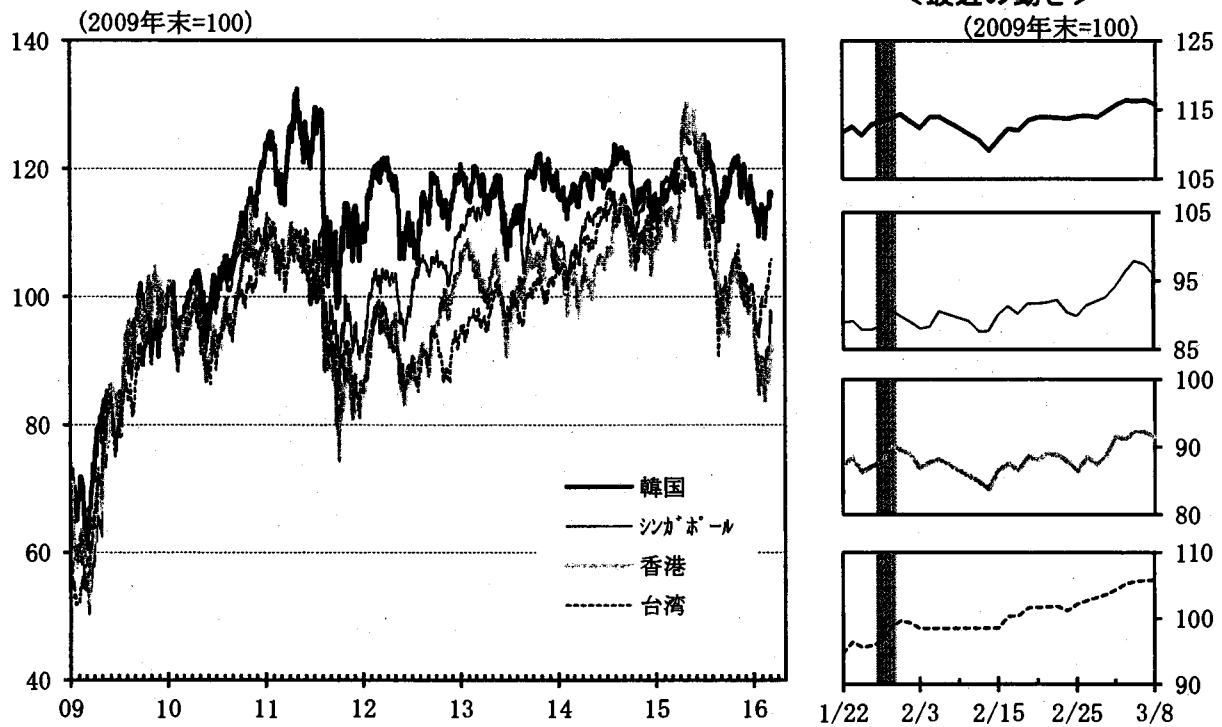


いずれも直近は3月第1週までの週次データ

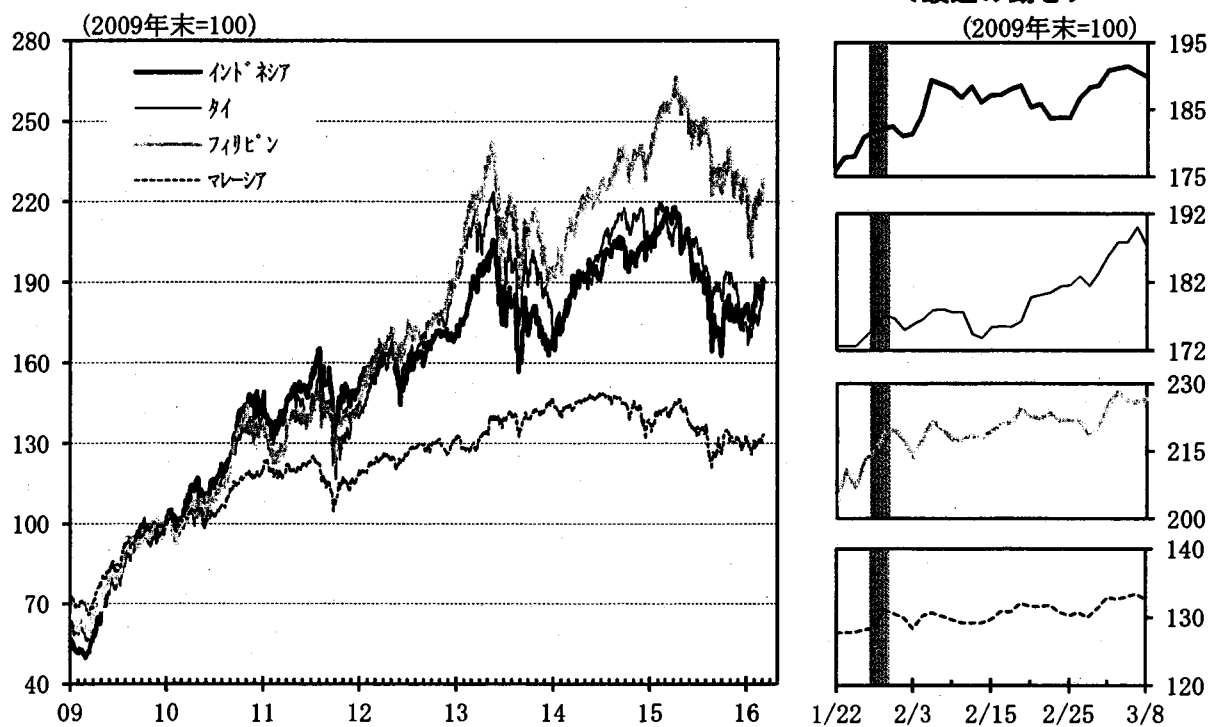
(出所) EPFR

新興国の株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



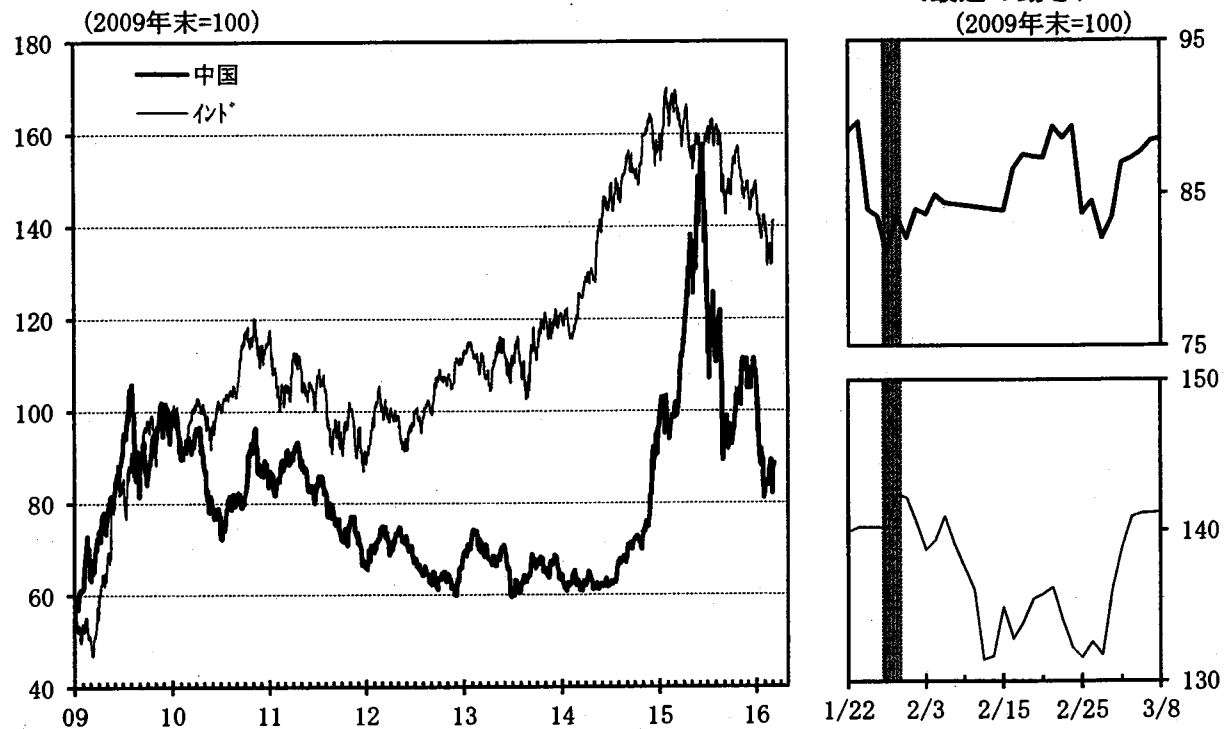
いずれも直近は3月8日

(注) シャドーは前回会合。

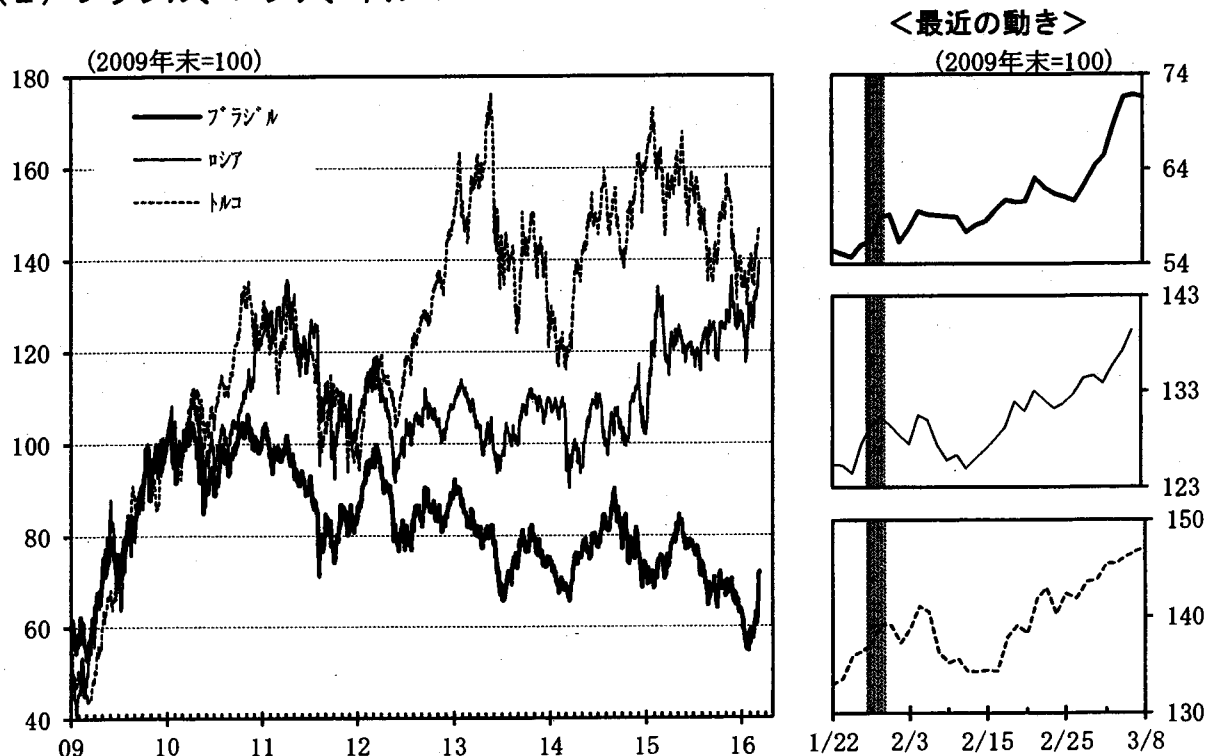
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



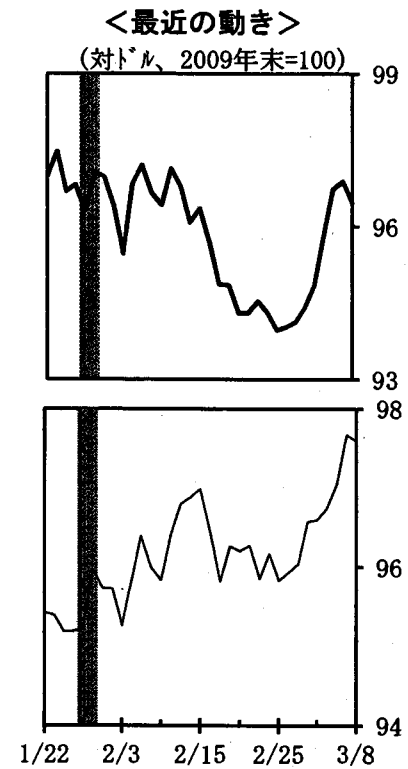
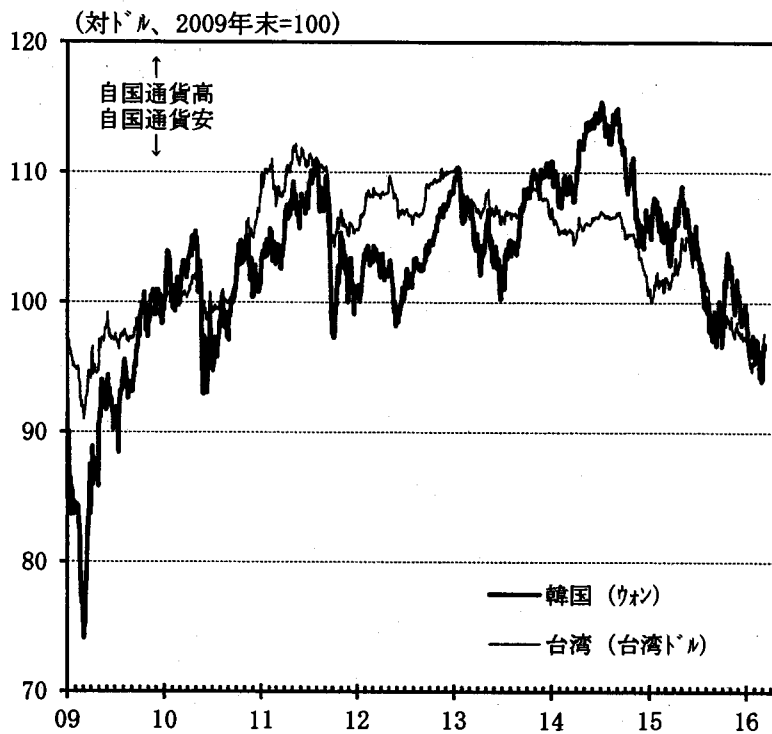
いずれも直近は3月8日

(注) シャドーは前回会合。

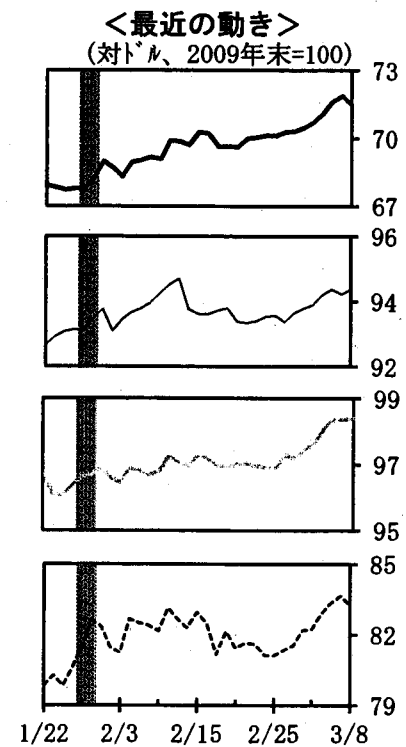
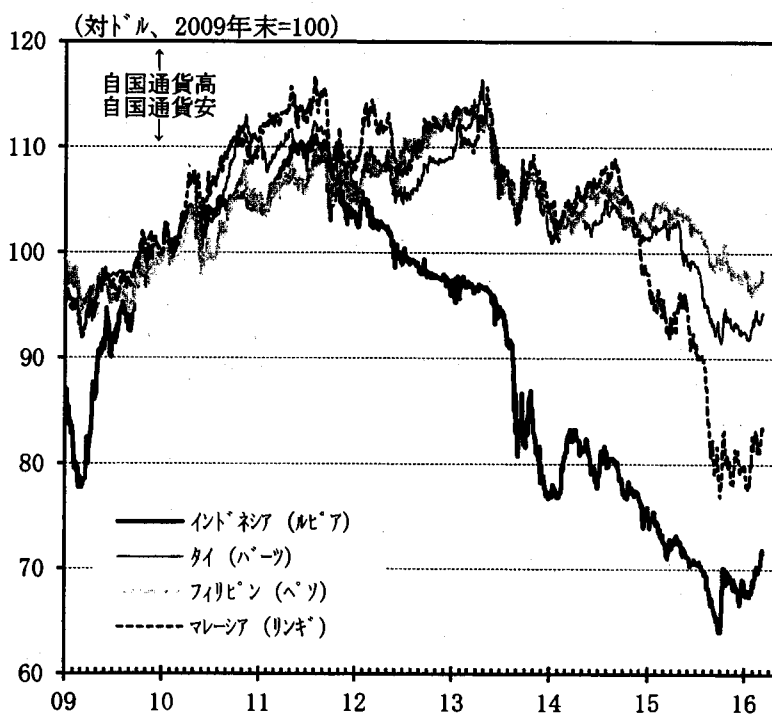
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



(注) シャドーは前回会合。

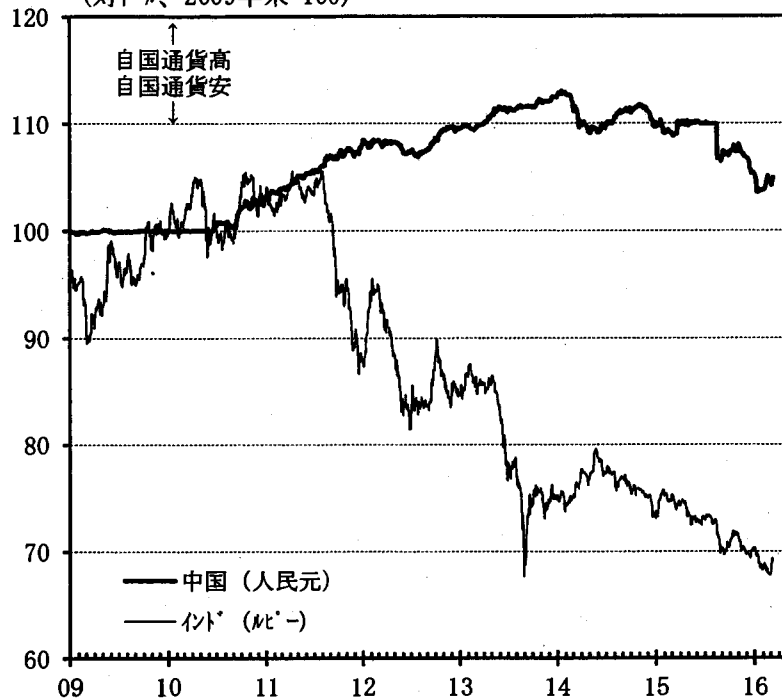
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月8日

新興国の通貨(2)

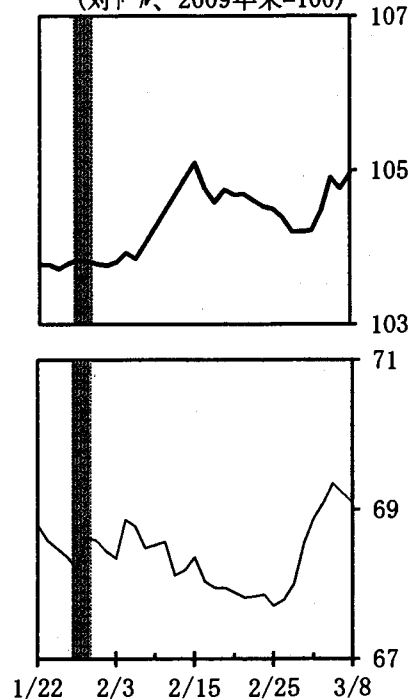
(1) 中国、インド

(対ドル、2009年末=100)



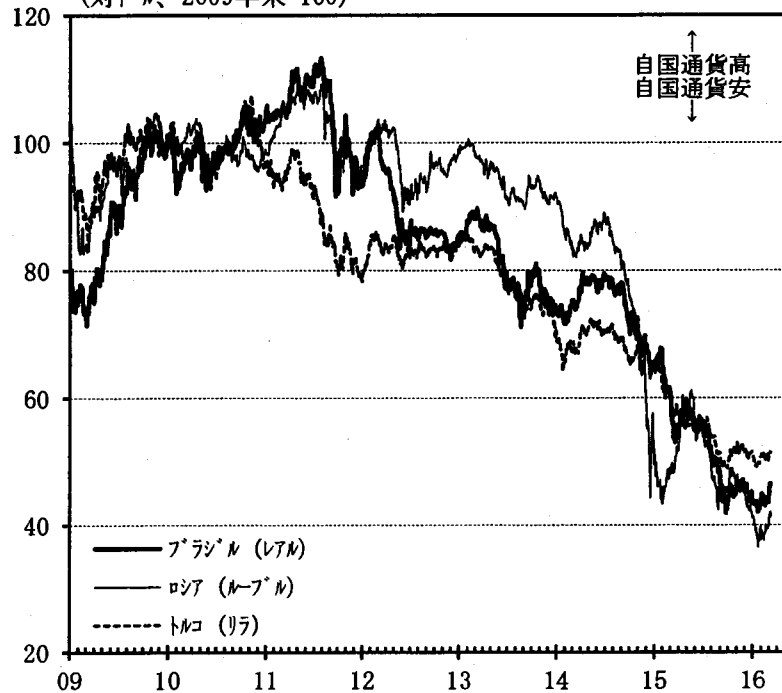
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



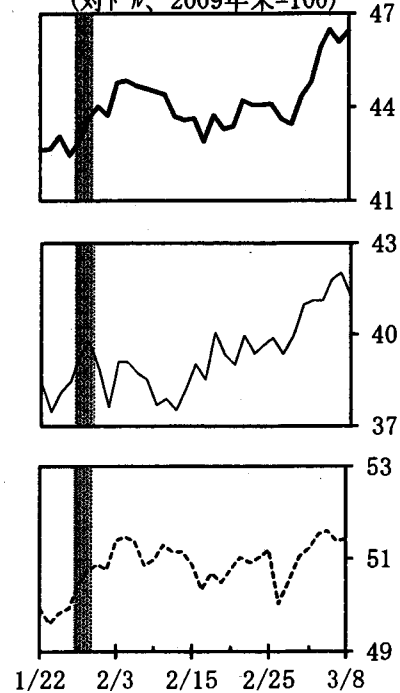
(2) ブラジル、ロシア、トルコ

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



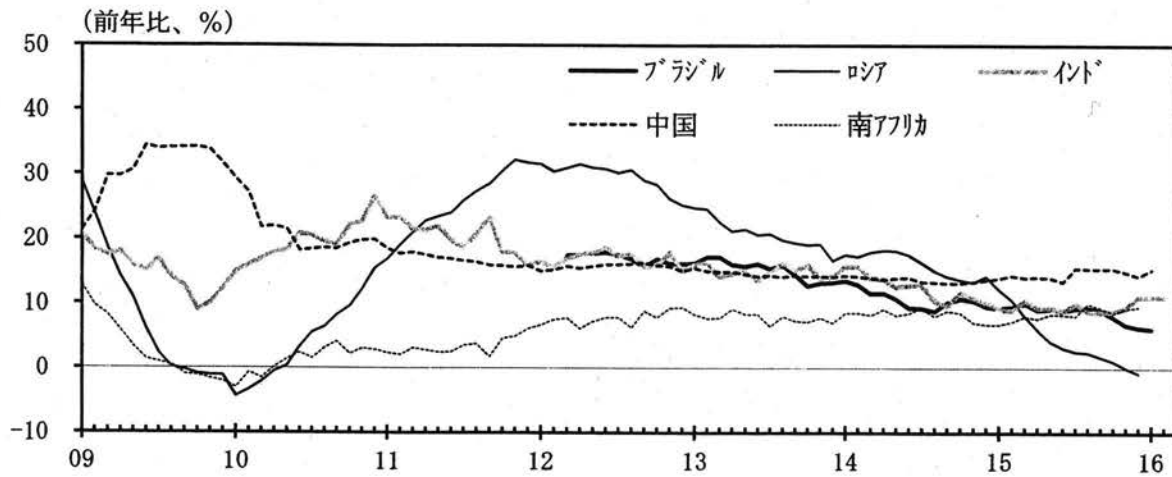
いずれも直近は3月8日

(注) シャドーは前回会合。

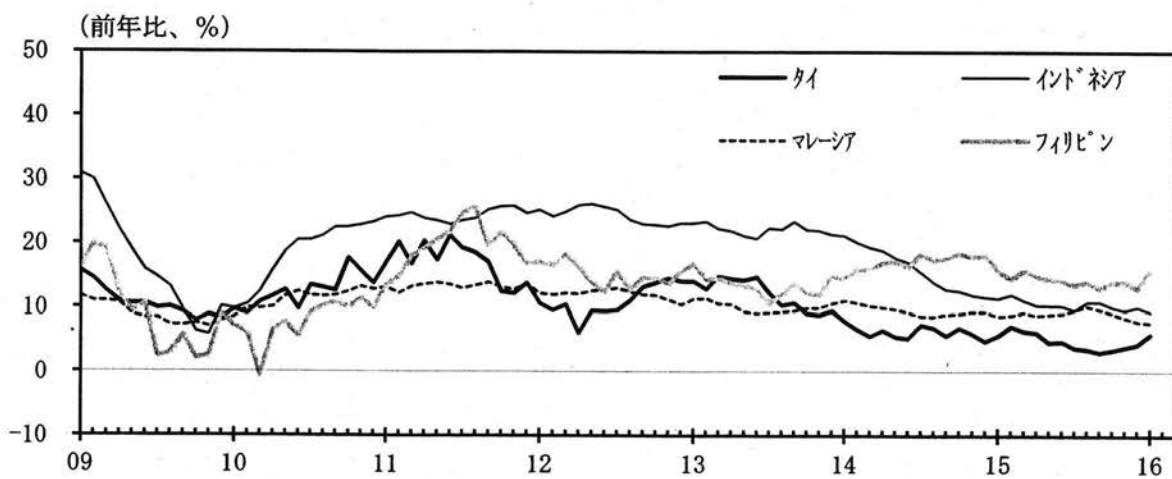
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

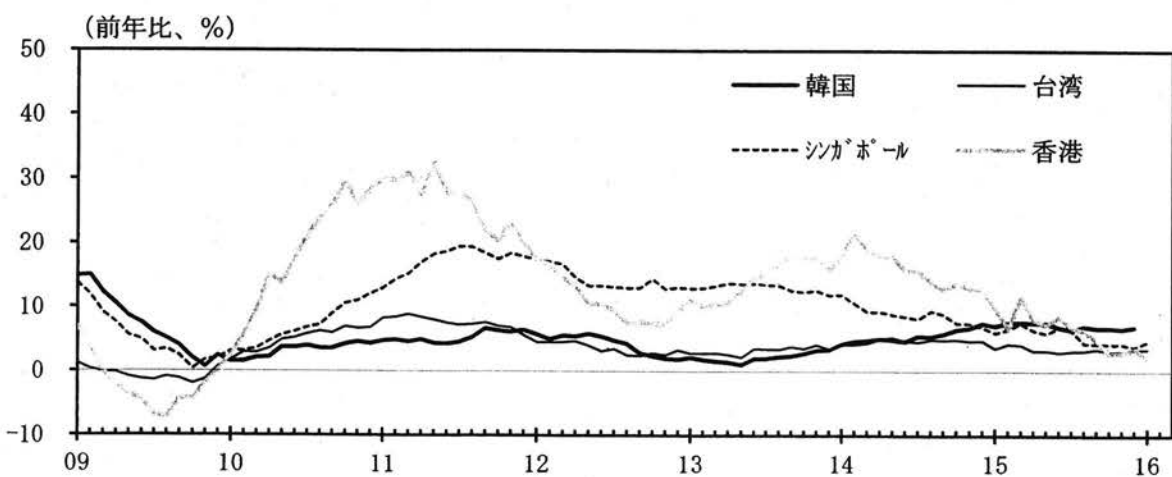
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近はロシア、南アフリカ、韓国が15/12月末、インドが16/2月末、その他が16/1月末。

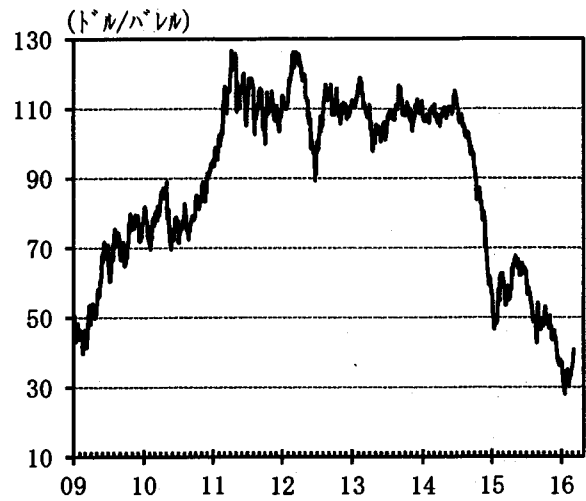
(出所) CEIC

商 品

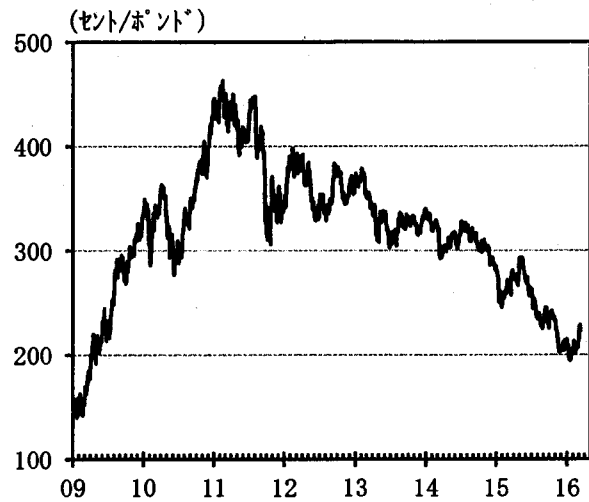
(1) CRB商品先物指数



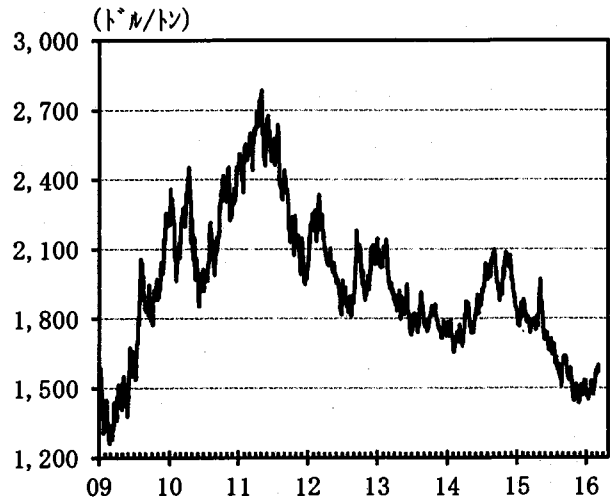
(2) 原油 (北海ブレント)



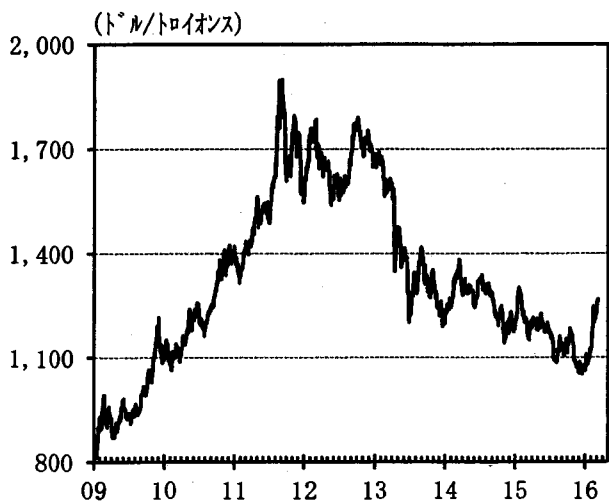
(3) 銅



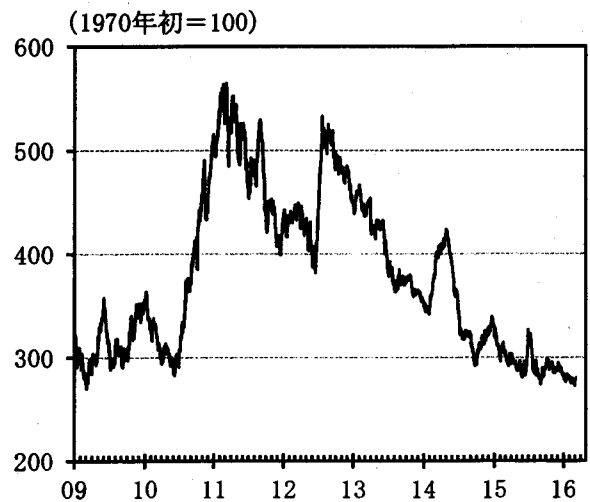
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は3月8日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2046 年 12 月 31 日 >

2016.3.14

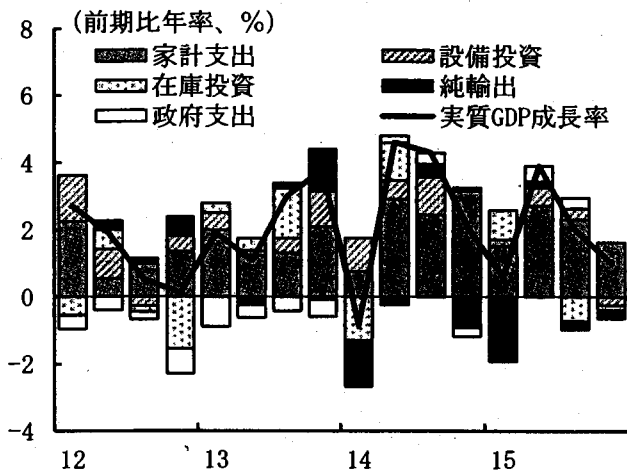
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	米国経済	1
(図表 2)	欧州経済	3
(図表 3)	中国経済	4
(図表 4)	新興国経済	5
(図表 5)	国際金融市場	6
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	8
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	9
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	10

米経済 (1)

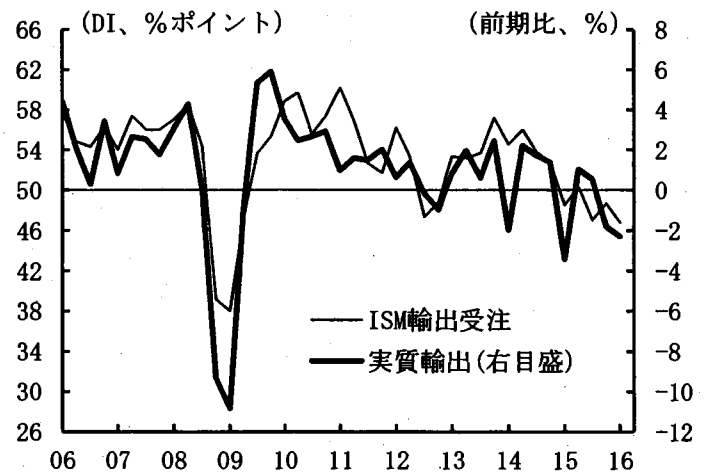
(1) 実質GDP



(注) 直近は4Q。

(出所) BEA

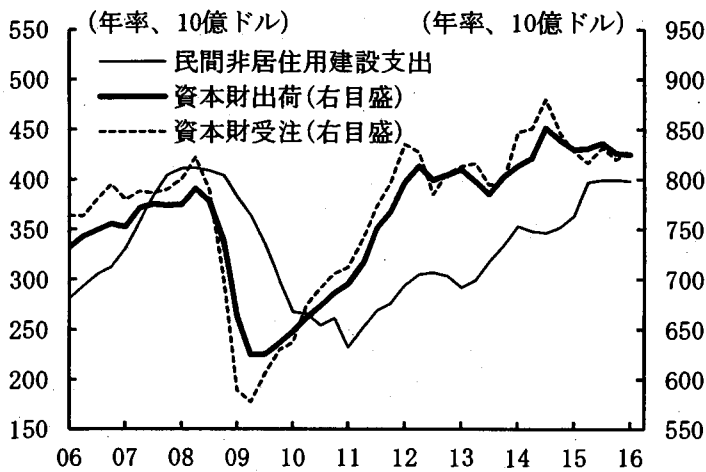
(2) 輸出関連指標



(注) 直近は実質輸出が1Q(1月)、ISM輸出受注が1Q(1-2月)。

(出所) Census Bureau、ISM

(3) 設備投資関連指標

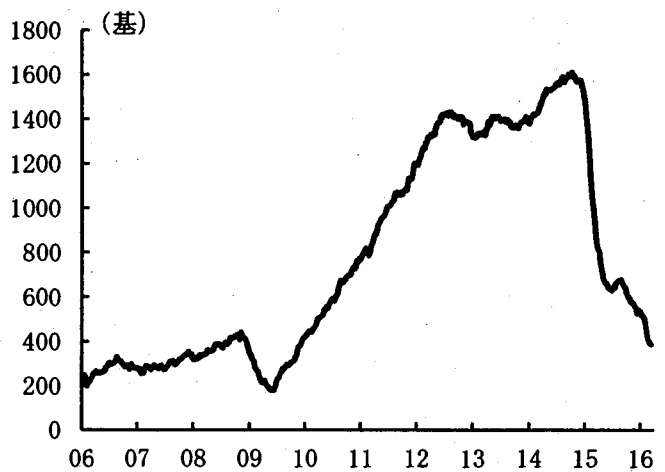


(注1) 直近は1Q(1月)。

(注2) 資本財は非国防除く航空機ベース。

(出所) Census Bureau

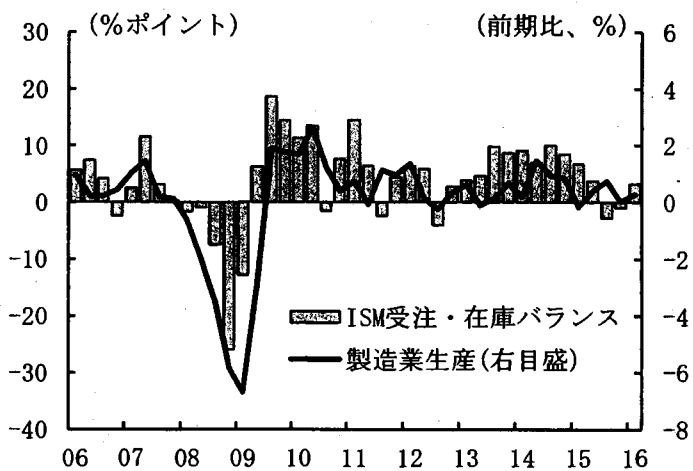
(4) 稼働リグ数 (原油)



(注) 直近は3/11日週。

(出所) Baker Hughes

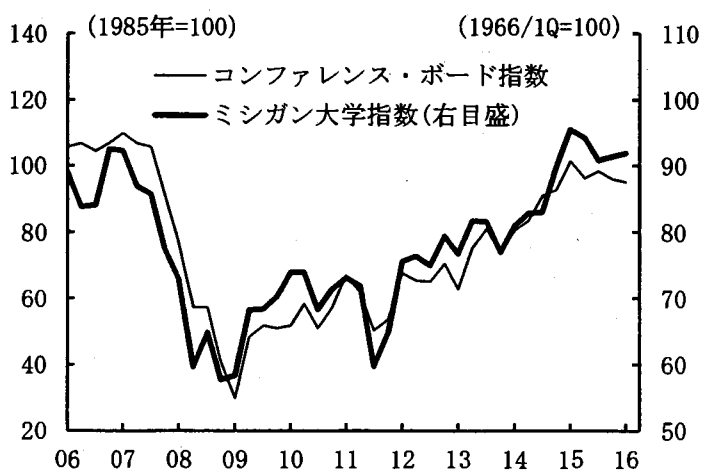
(5) 生産関連指標



(注) 直近は生産が1Q(1月)、ISMが1Q(1-2月)。

(出所) FRB、ISM

(6) 消費者コンフィデンス

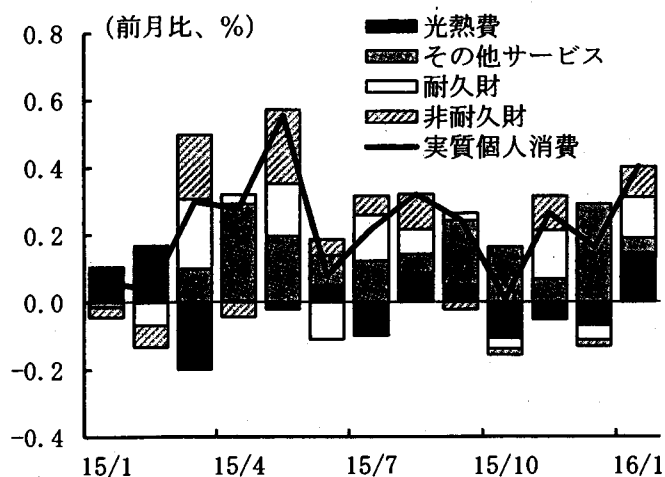


(注) 直近は1Q(1-2月)。

(出所) Haver

米国経済 (2)

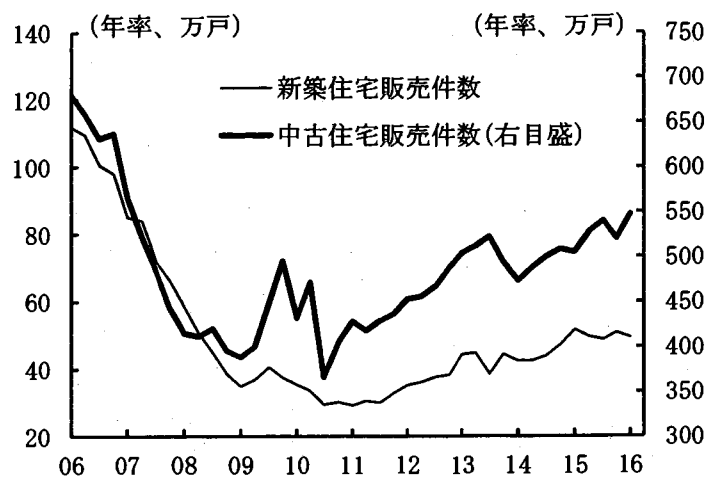
(1) 実質個人消費



(注) 直近は1月。

(出所) BEA

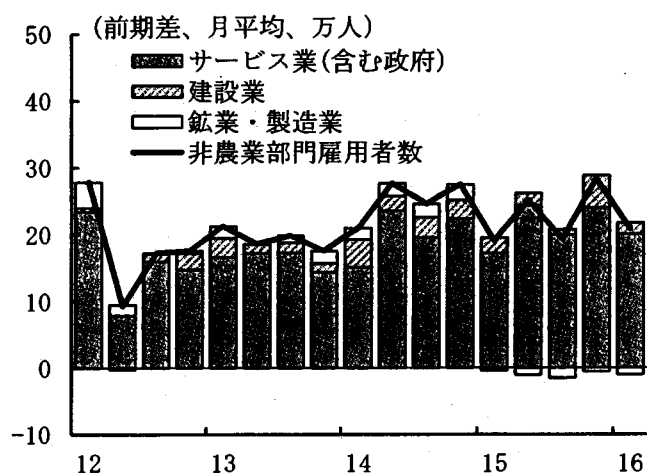
(2) 住宅市場関連指標



(注) 直近は1Q(1月)。

(出所) Census Bureau, NAR

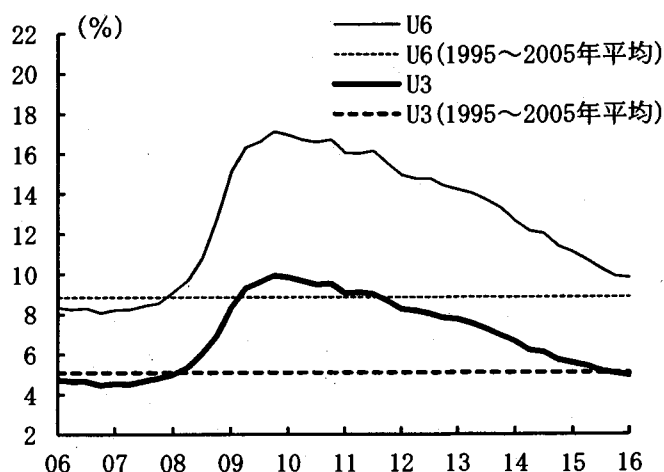
(3) 雇用者数 (業種別)



(注) 直近は1Q(1-2月)。

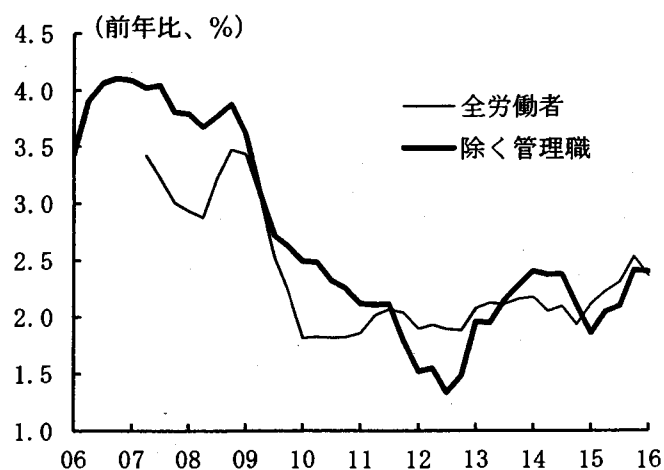
(出所) BLS

(4) 失業率

(注) $U6 = \frac{\text{失業者数} + \text{非自発的パート労働者数} + \text{周縁労働者数}}{\text{労働力人口} + \text{周縁労働者数}}$ 。直近は1Q(1-2月)。

(出所) BLS

(5) 賃金関連指標

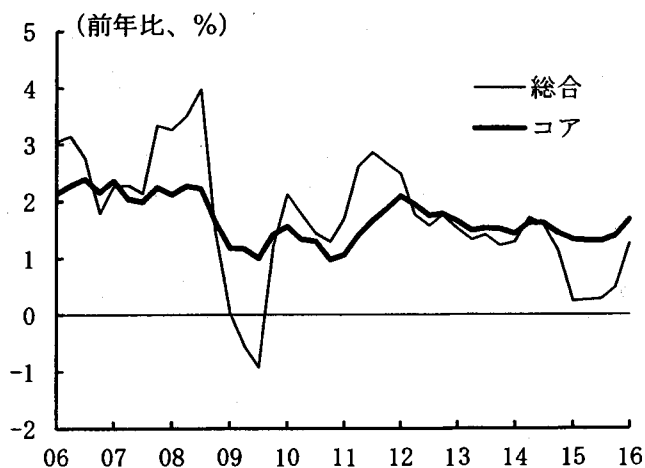


(注1) 直近は1Q(1-2月)。

(注2) 雇用統計ベース。民間部門の時間当たり名目賃金。

(出所) BLS

(6) 物価 (PCEデフレーター)



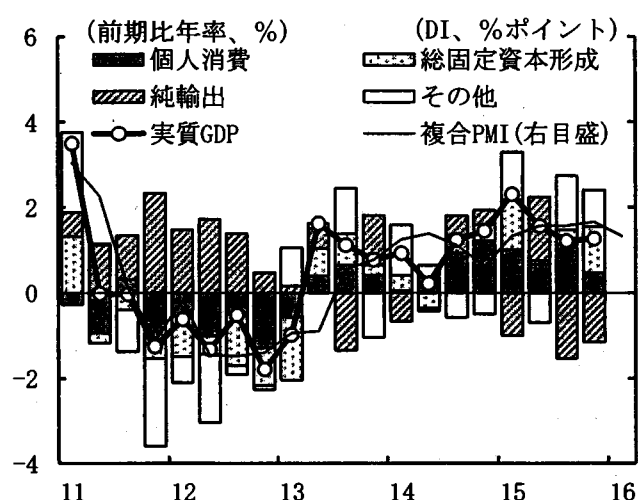
(注) 直近は1Q(1月)。

(出所) BEA

(図表2)

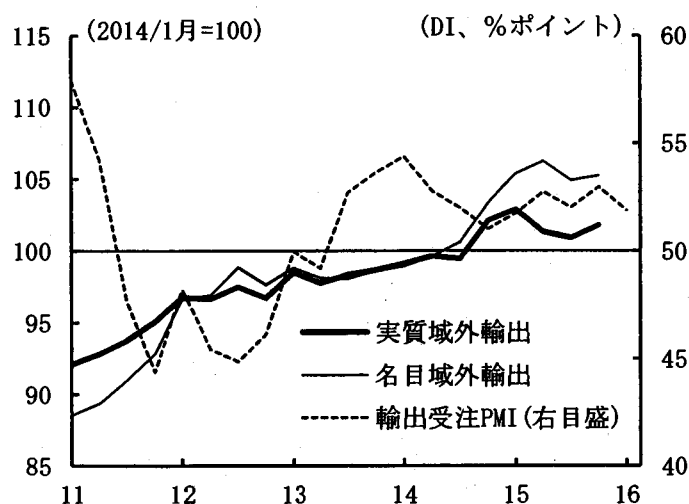
欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



(注) 直近はGDPが4Q、PMIが1Q(1-2月)。

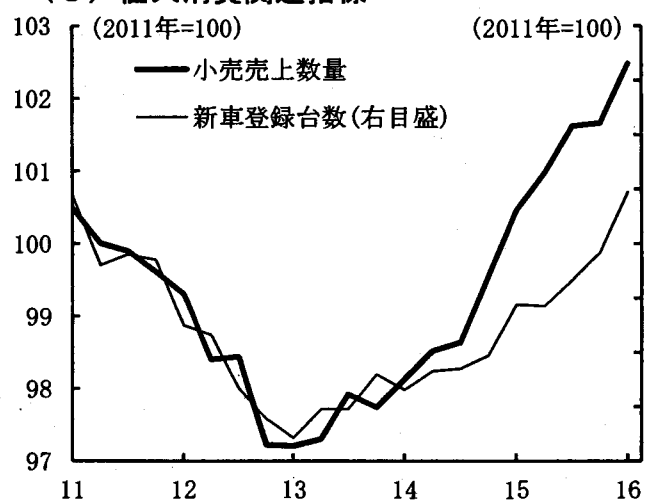
(2) 輸出関連指標



(注1) 名目輸出はユーロ建て。

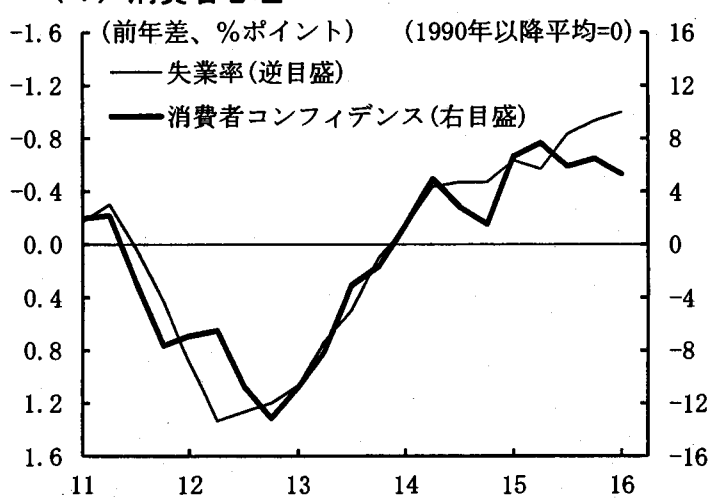
(注2) 直近は実質が4Q(10-11月)、名目が4Q、PMIが1Q(1-2月)。

(3) 個人消費関連指標



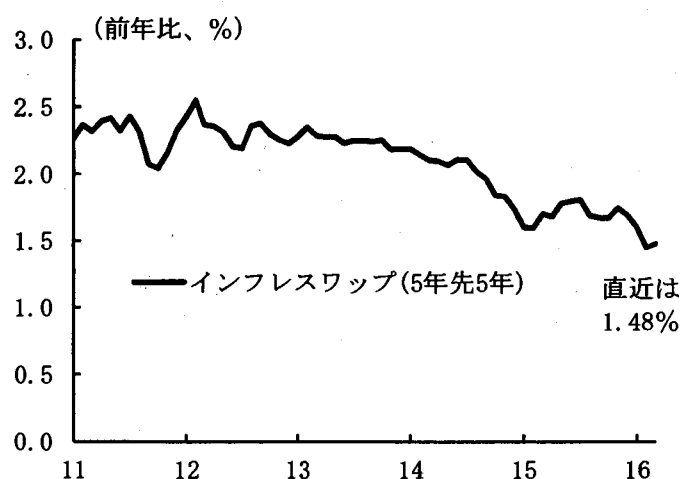
(注) 直近は1Q(1月)。

(4) 消費者心理



(注) 直近はコンフィデンスが1Q(1-2月)、失業率が1Q(1月)。

(5) 市場のインフレ予想



(注) 直近は3月(11日までの平均)。

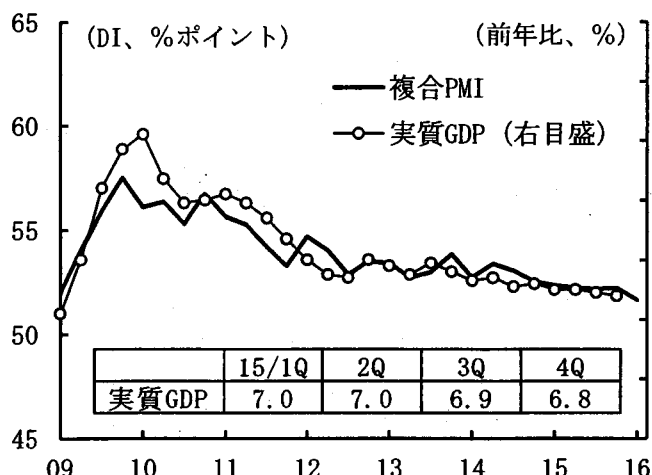
(6) ECBスタッフの経済見通し(3月)

	(前年比、%、%ポイント)		
	16年	17年	18年
実質GDP 成長率	1.4	1.7	1.8
12月からの 修正幅	▲ 0.3	▲ 0.2	—
HICP総合	0.1	1.3	1.6
12月からの 修正幅	▲ 0.9	▲ 0.3	—

(出所) Bloomberg、ECB、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

中国経済

(1) 実質GDPと複合PMI

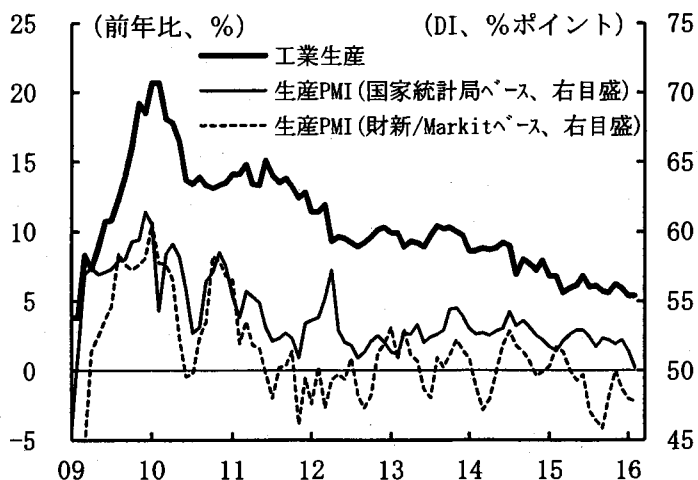


(注1) 直近は、複合PMIが1Q(1-2月)、実質GDPが4Q。

(注2) 複合PMIは、製造業PMIと非製造業PMIを、各年の名目GDPウェイトを使用して合成。2016年は前年のウェイトを使用。

(出所) CEIC

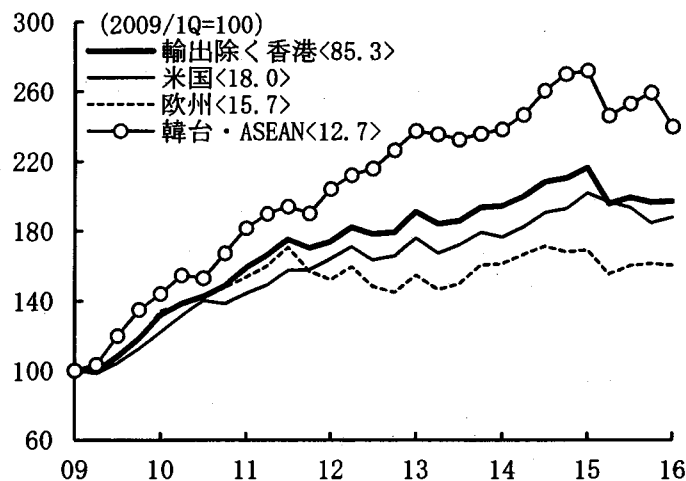
(2) 生産関連指標



(注) 直近は2月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

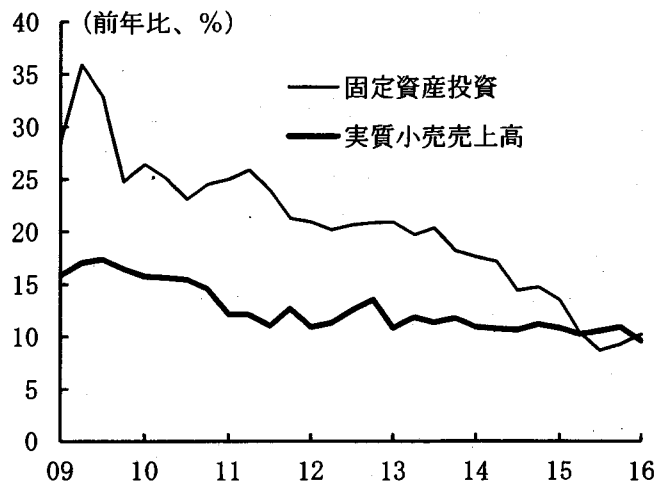
(3) 名目輸出 (地域別)



(注) 直近は1Q(1-2月)。<>内は2015年の輸出全体に占めるウェイト。名目ドルベース。

(出所) CEIC

(4) 内需関連指標



(注) 直近は1Q(1-2月)。

(出所) CEIC

(5) 2016年数値目標と重要政策 (全人代)

○2016年の成長率目標を6.5-7.0%、第13次5か年計画期間(2016-20年)の年平均成長率目標を6.5%以上に決定

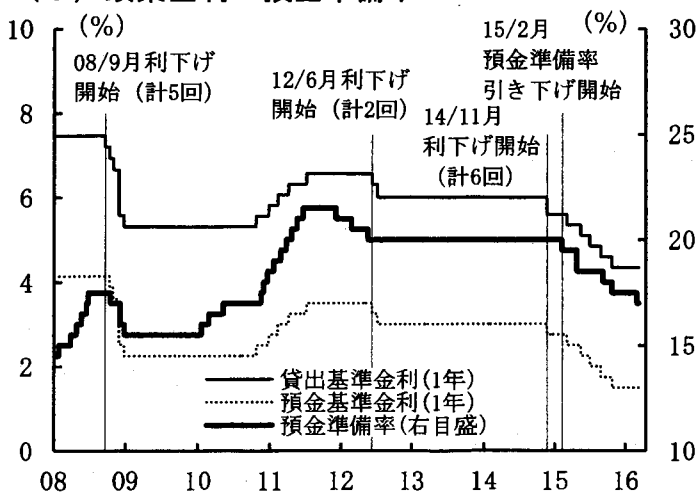
○「積極的な財政政策と穏健な金融政策」の基本方針を維持しつつも、財政政策は「より積極的に」、金融政策については「弾力的かつ適度」に運用

・財政赤字GDP比率を3.0%に拡大(2015年:2.4%)

○サプライサイド改革の推進

(出所) 政府活動報告・国民経済社会発展計画

(6) 政策金利・預金準備率

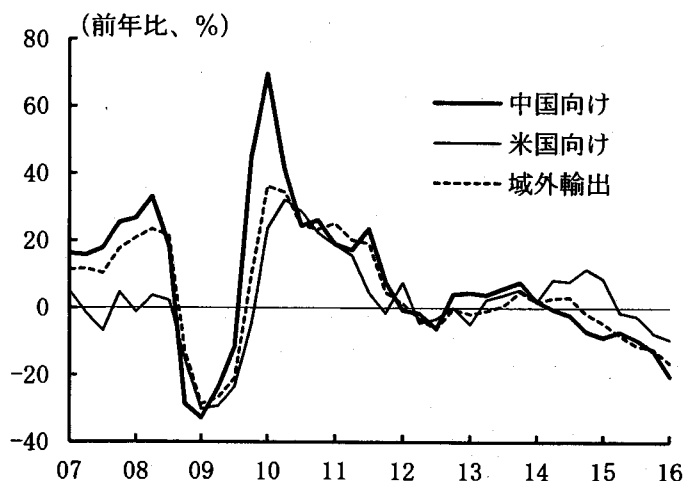


(注) 直近は3/11日。預金準備率は大手行を対象とした比率。

(出所) CEIC

新興国経済

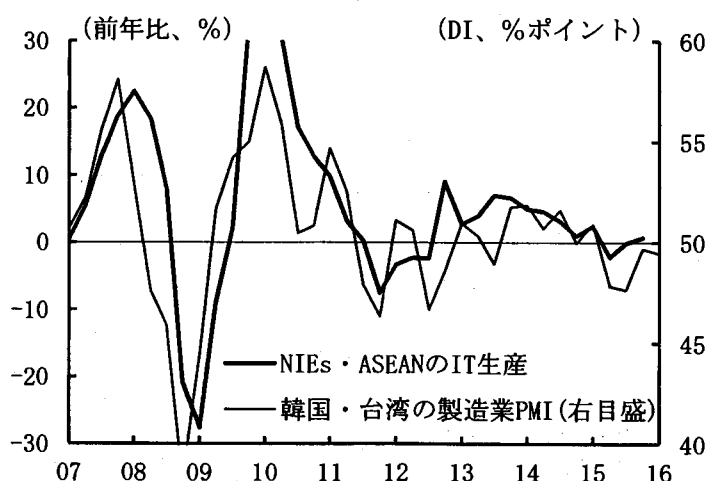
(1) NIEs・ASEANの輸出



(注) 直近は1Q(1月)。名目ドルベース。一部のデータについては輸出計の前年比を用いて推計。

(出所) CEIC

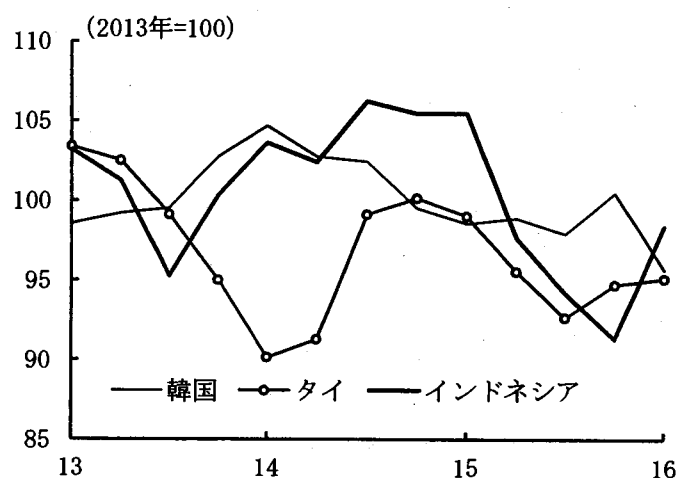
(2) NIEs・ASEANのIT生産関連指標



(注) 直近はIT生産が4Q、製造業PMIは1Q(1-2月)。

(出所) CEIC、Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

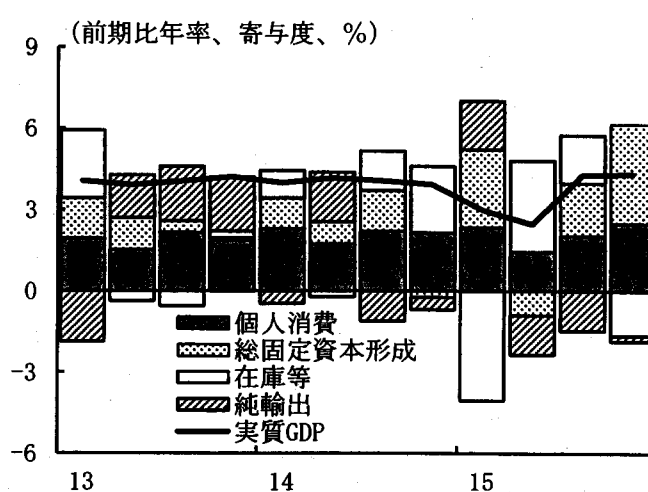
(3) NIEs・ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近は1Q(1-2月)。

(出所) CEIC

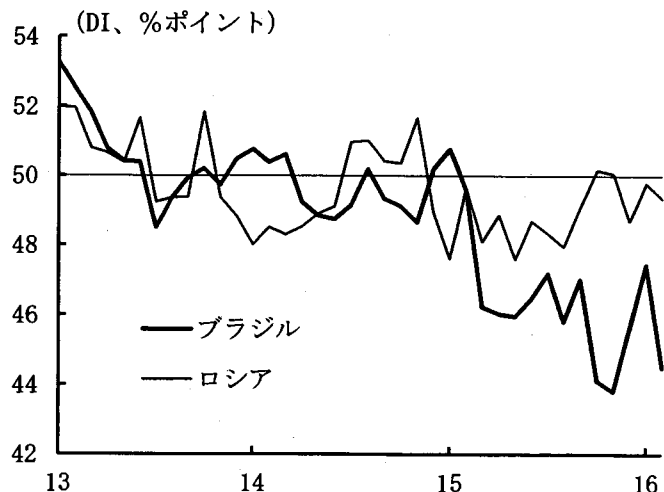
(4) NIEs・ASEANの実質GDP成長率



(注) 直近は4Q。

(出所) CEIC

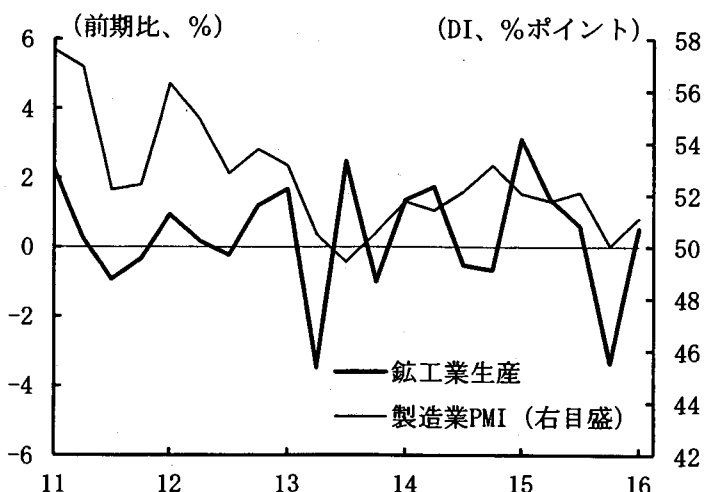
(5) ブラジル、ロシアの製造業PMI



(注) 直近は2月。

(出所) Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

(6) インドの鉱工業生産と製造業PMI

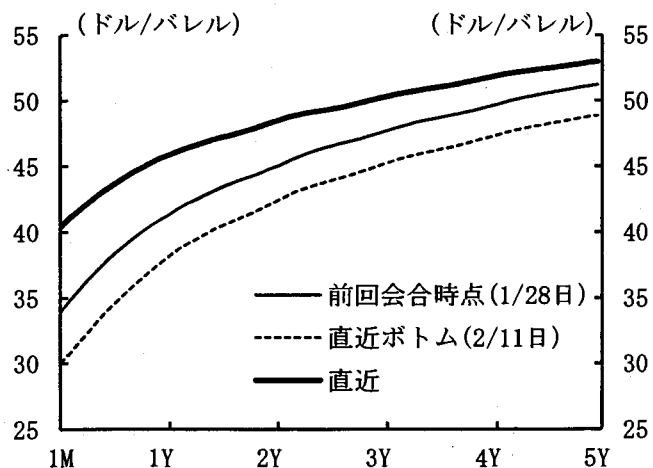


(注) 直近は鉱工業生産が1Q(1月)、製造業PMIは1Q(1-2月)。

(出所) CEIC、Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

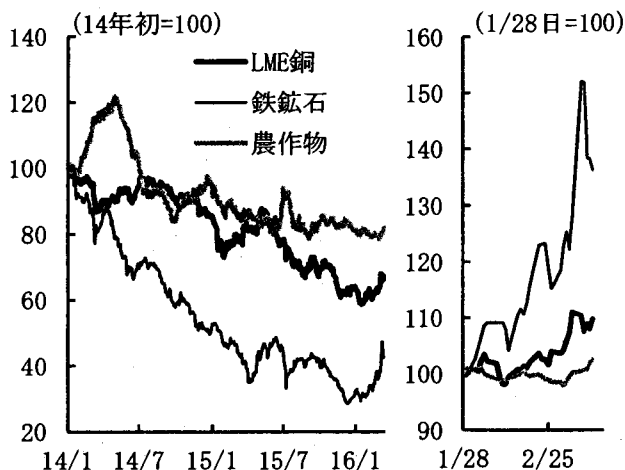
国際金融市場 (1)

(1) ブレント先物カーブ



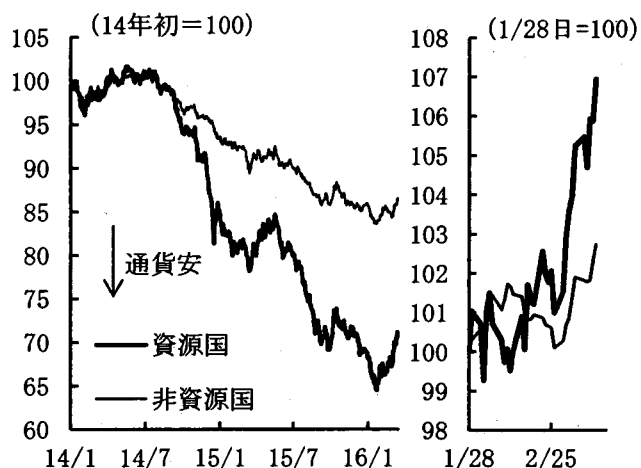
(注) 直近は3/11日。
(出所) Bloomberg

(2) コモディティ価格



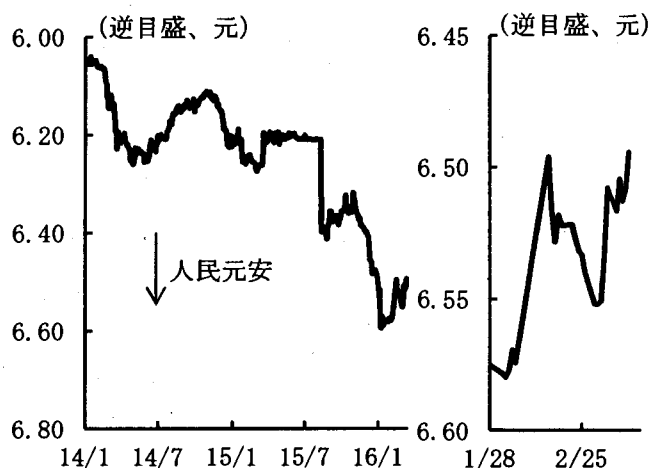
(注) 直近は3/11日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国通貨 (対米ドル)



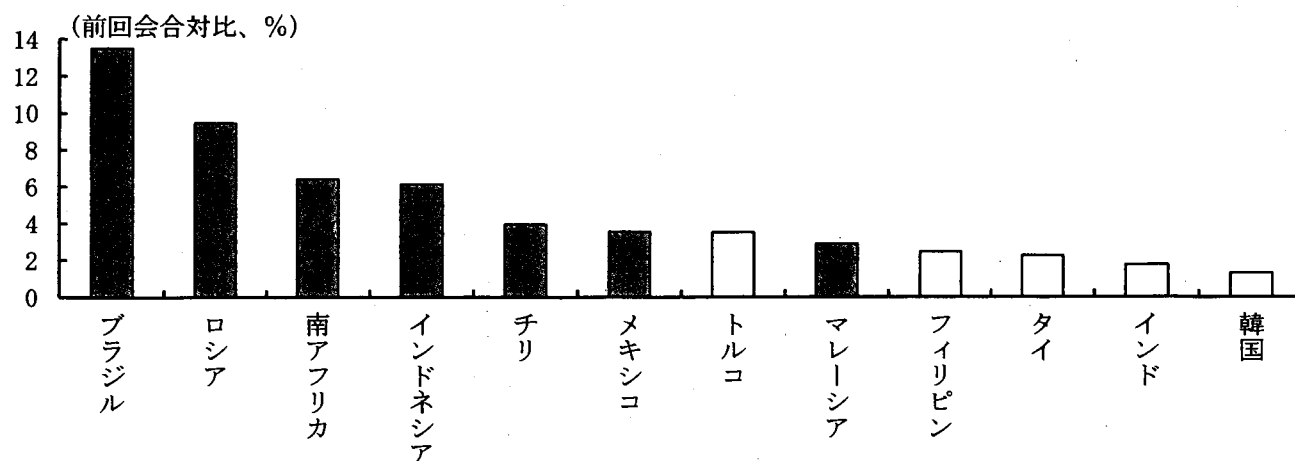
(注1) 直近は3/11日。
(注2) 主要17か国・地域のうち資源国・非資源国の平均値。
(出所) Bloomberg

(4) 中国人民元 (対米ドル)



(注) 直近は3/11日。
(出所) Bloomberg

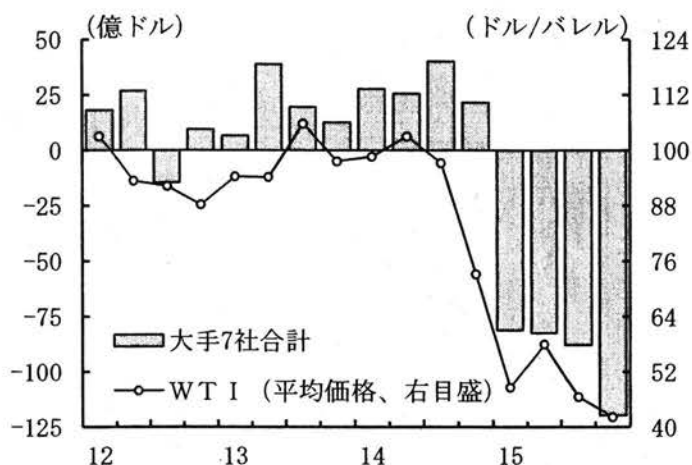
(5) 新興国通貨騰落率 (対米ドル)



(注1) 1/28日～3/11日の騰落率。
(注2) シャドーは資源国。
(出所) Bloomberg

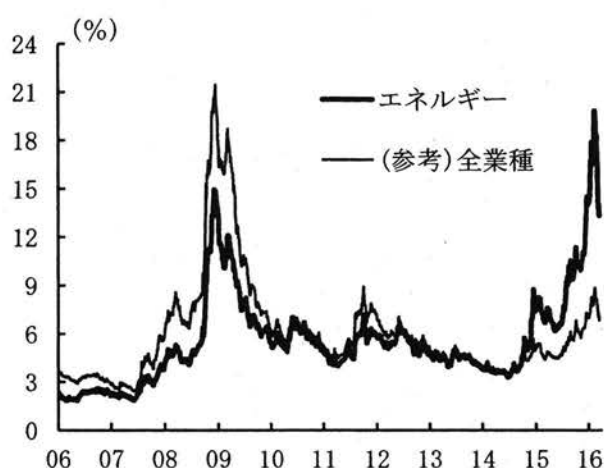
国際金融市場 (2)

(1) 米主要シェール企業決算 (最終損益)



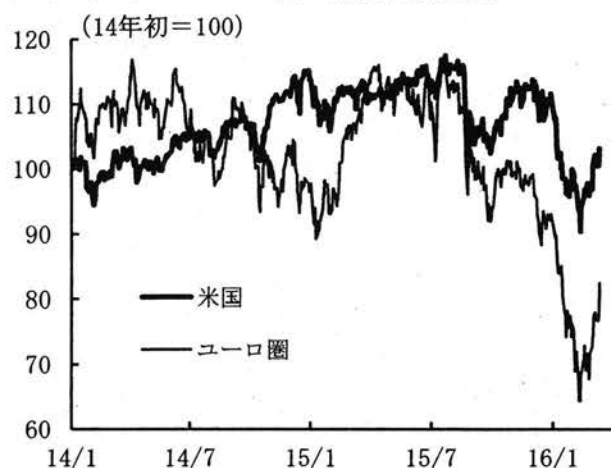
(注) 直近は15/4Q。
(出所) Bloomberg

(2) 米ハイイールド債スプレッド



(注) 直近は3/11日。
(出所) Bloomberg

(3) 米・ユーロ圏の銀行株指数



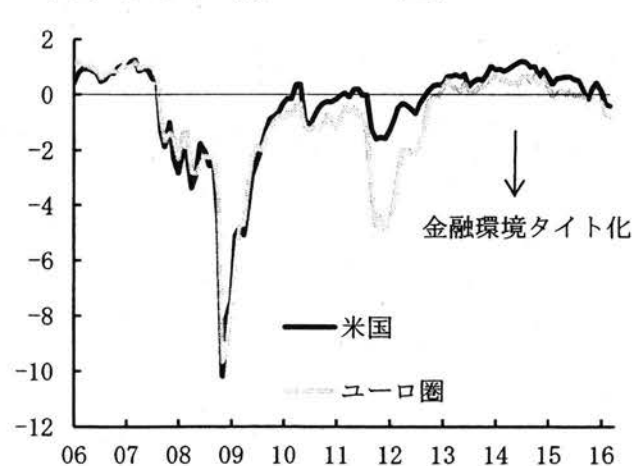
(注1) 直近は3/11日。
(注2) 米国は金融株 (保険等を含む)。
(出所) Bloomberg

(4) 英ポンド (対米ドル)



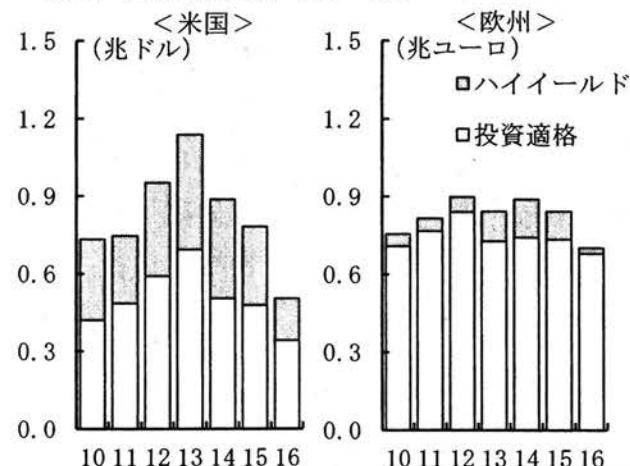
(注) 直近は3/11日。
(出所) Bloomberg

(5) FCI (米・ユーロ圏)



(注1) 月次平均値。直近は16/2月。
(注2) 株価、ラティティ、社債スプレッド等の複数の金融指標 (為替は含まない) を合成し、金融危機前までの長期平均を0とし指数化。
(出所) Bloomberg

(6) 社債発行額 (米・欧)



(注) 2016年は1~2月の発行額を季節調整して年率換算。
(出所) Thomson One

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合（1月28日）以降に判明したもの。

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	2.4	2.0	1.0					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.7	3.1	0.7	0.5	0.6	0.3	0.2	0.4	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	5.1	5.0	5.1	5.2	5.0	5.2	5.2	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.8	3.8	1.1	0.6	0.6	0.5	▲ 0.0	0.4	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,684 6.0	1,784 5.9	1,822 3.8	1,825 0.1	1,789 ▲ 1.9	1,855 0.0	1,763 ▲ 5.0	1,791 1.6	1,787 ▲ 0.3
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	86.9	98.0	98.3	96.0	95.0	92.6	96.3	97.8	92.2
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,003 8.5	1,111 10.8	1,158 0.1	1,130 ▲ 2.4	1,099 ▲ 2.7	1,176 9.8	1,143 ▲ 2.8	1,099 ▲ 3.8	
8. ケース・シラー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.0 4.6	1.9 5.1		0.9 5.2	0.7 5.1		
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.9 ▲ 5.5	▲ 1.4 ▲ 3.1	0.6 ▲ 4.9	▲ 0.9 ▲ 0.7	▲ 3.5 ▲ 6.5	3.4 ▲ 4.9	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	3.5 4.0	▲ 0.5 4.6	0.5 0.9	▲ 1.8 ▲ 0.5	▲ 2.3 ▲ 0.5	▲ 1.1 ▲ 1.8	0.4 0.7	▲ 2.2 ▲ 0.4	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.6 56.2	51.3 57.2	51.0 58.2	48.6 56.9	48.9 53.5	48.4 56.6	48.0 55.8	48.2 53.5	49.5 53.4
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7 1.3	▲ 0.8 ▲ 0.9	0.2 ▲ 0.7	▲ 0.8 ▲ 1.1	▲ 0.7 ▲ 2.1	0.9 ▲ 0.7	
13. 失業率 (除く軍人、％)	6.2	5.3	5.1	5.0	4.9	5.0	5.0	4.9	4.9
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	251 240	229 221	192 177	282 281	207 206	280 279	271 259	172 182	242 230
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.3	2.3 2.1	2.3 2.1	2.5 2.4	2.4 2.4	2.4 2.3	2.6 2.6	2.5 2.5	2.2 2.4
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 0.1	0.2 0.5	0.0 1.4	0.1 0.5	▲ 0.1 0.7	0.0 1.4	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 0.3	0.1 0.5	0.1 1.3	0.1 0.5	▲ 0.1 0.7	0.1 1.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.0 0.6	▲ 2.2 0.5					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			0.4 2.7	3.3 2.1					

(注1) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月28日）以降に判明したもの。

		2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.9	1.6	1.2	1.3					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	1.6	1.7	1.1	1.1					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.2	1.1	1.3	1.4					
2. 名目輸出	〈前期比、%〉			▲1.3	0.3		1.4	▲0.3		
	〈前年比、%〉	2.2	5.3	4.4	3.1		5.8	3.4		
3. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			▲0.1	0.8		▲3.3	▲0.8		
	〈前年比、%〉	2.3	4.4	4.7	3.7		2.5	2.0		
4. (独)投資財受注										
	国内									
	〈前期比、%〉			1.4	1.2	▲0.3	▲0.4	0.4	▲0.4	
	〈前年比、%〉	2.7	3.7	5.5	2.9	3.7	6.0	3.8	3.7	
	ユーロ域内									
	〈前期比、%〉			4.5	▲8.3	6.8	▲0.2	▲6.8	12.0	
	〈前年比、%〉	2.2	6.5	13.1	▲1.2	10.8	1.3	▲12.7	10.8	
5. 名目輸入	〈前期比、%〉			▲1.7	▲0.1		▲0.3	0.8		
	〈前年比、%〉	0.7	2.3	0.8	2.2		4.1	3.4		
6. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.6	0.0	0.8	0.1	0.6	0.4	
	〈前年比、%〉	1.2	2.5	3.1	2.0	2.0	1.7	2.1	2.0	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	890	968	975	1,001	1,057	992	1,041	1,057	
	〈前期比、%〉	3.8	8.9	2.6	2.6	5.6	2.4	5.0	1.5	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲10.2	▲6.2	▲7.0	▲6.4	▲7.6	▲5.9	▲5.7	▲6.3	▲8.8
9. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.2	▲0.1		▲0.5	▲1.0		
	〈前年比、%〉	0.8	1.4	1.8	0.8		1.4	▲1.3		
10. 失業率	(%)	11.6	10.9	10.7	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	
11. 消費者物価	(前年比、%)	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	▲0.2
	コア									
	(前年比、%)	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月28日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.3	6.9	6.9	6.8					
			< 7.4 >	< 6.6 >					
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	8.3	6.1	5.9	5.9	5.4	6.2	5.9	5.4	5.4
			< 1.4 >	< 1.4 >	< 1.1 >	< 0.6 >	< 0.4 >	< 0.4 >	< 0.4 >
3. 製造業PMI*	50.7	49.9	49.8	49.7	49.2	49.6	49.7	49.4	49.0
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	12.0	10.7	10.7	11.1	10.2	11.2	11.1	10.2	10.2
			< 2.4 >	< 2.5 >	< 2.1 >	< 0.8 >	< 0.8 >	< 0.8 >	< 0.8 >
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	15.3	9.8	8.7	9.3	10.2	10.2	8.2	10.2	10.2
			< 2.3 >	< 2.6 >	< 2.0 >	< 0.9 >	< 0.8 >	< 0.8 >	< 0.8 >
6. 輸出 ＜内は前期比＞	6.0	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 5.1	▲ 17.8	▲ 7.0	▲ 1.7	▲ 11.4	▲ 25.4
			< 2.1 >	< 0.8 >	▲ 4.9 >	< ▲ 1.2 >	< 4.3 >	< ▲ 10.7 >	< 8.1 >
除く香港 ＜内は前期比＞	8.5	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 4.4	▲ 12.3	▲ 25.5
			< 1.7 >	▲ 1.1 >	< 0.2 >	< ▲ 3.9 >	< 1.9 >	< ▲ 6.0 >	< 13.4 >
7. 輸入 ＜内は前期比＞	0.5	▲ 14.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 16.8	▲ 8.8	▲ 7.5	▲ 19.0	▲ 13.9
			< ▲ 1.2 >	< 2.3 >	▲ 23.9 >	< 7.6 >	< 2.4 >	< ▲ 23.5 >	< ▲ 8.7 >
8. CPI	2.0	1.4	1.7	1.5	2.1	1.5	1.6	1.8	2.3
9. M2	12.2	13.3	13.1	13.3	13.3	13.7	13.3	14.0	13.3
10. 人民元貸出	13.6	14.3	15.4	14.3	14.7	14.9	14.3	15.3	14.7
11. 社会融資総量†	16.4	15.4	15.5	15.4	16.2	15.3	15.4	16.8	16.2

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.0	7.3	7.7	7.3					
			< 7.7 >	< 7.0 >					
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	1.8	3.2	4.8	1.6	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 1.5	
			< 0.6 >	▲ 3.4 >	< 0.5 >	< ▲ 5.6 >	< 2.1 >	< 1.1 >	
3. 輸出 ＜内は前期比＞	2.4	▲ 17.4	▲ 18.3	▲ 19.7	▲ 13.6	▲ 26.5	▲ 14.4	▲ 13.6	
			< ▲ 2.0 >	< ▲ 2.9 >	▲ 0.2 >	< ▲ 2.4 >	< 5.4 >	< ▲ 2.8 >	
4. CPI	6.6	4.9	3.9	5.3	5.7	5.4	5.6	5.7	
5. WPI	3.8	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 0.9	
6. M3	10.7	11.0	10.6	11.0	11.3	10.8	11.0	11.1	11.3
7. 貸出	10.1	10.6	8.8	10.6	11.0	9.3	10.6	11.5	11.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2014/2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <20.0>	3.3	2.6	(2.0 3.4)	(3.2 3.3)	(1.1 2.7)	(3.3 2.5)	(1.3 2.2)	(5.3 2.7)	(2.3 3.0)
台湾 <12.1>	3.9	0.7	(6.7 4.1)	(5.1 4.3)	(0.9 3.6)	(2.5 4.0)	▲ 6.2 (0.6)	▲ 0.2 (▲ 0.8)	2.2 (▲ 0.5)
香港 <4.5>	2.6	2.4	▲ 0.3 (2.1)	(5.5 3.1)	(1.7 2.5)	(2.6 2.4)	(2.0 2.9)	(2.2 2.2)	0.9 (1.9)
シンガポール <5.1>	3.3	2.0	(1.5 2.6)	(2.0 3.1)	(6.9 2.8)	(0.2 2.7)	▲ 1.6 (1.7)	(2.3 1.8)	(6.2 1.8)
タイ <12.0>	0.8	2.8	(2.9 0.8)	(3.5 0.9)	(3.7 2.1)	(2.0 3.0)	(1.7 2.7)	(4.0 2.9)	(3.2 2.8)
インドネシア <30.1>	5.0	4.8	(4.7 5.0)	(4.9 5.0)	(5.1 5.0)	(3.2 4.7)	(5.8 4.7)	(6.3 4.7)	(5.5 5.0)
マレーシア <8.6>	6.0	5.0	(6.7 6.5)	(3.3 5.6)	(7.3 5.7)	(4.7 5.6)	(4.5 4.9)	(2.6 4.7)	(6.3 4.5)
フィリピン <7.8>	6.1	5.8	(6.9 6.7)	(3.4 5.5)	(7.2 6.6)	(3.5 5.0)	(8.0 5.8)	(5.7 6.1)	(8.2 6.3)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP (IMF公表の購買力平価換算) のシェア (%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
輸出合成指数	1.2	▲ 11.0	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 6.1	0.5	▲ 3.0	▲ 4.3	
うちIT関連寄与度	0.7	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.8	
韓国 <32.7>	2.3	▲ 8.0	(▲ 1.3 ▲ 9.5)	(▲ 2.2 ▲ 12.0)	(▲ 6.9 ▲ 15.6)	(10.0 ▲ 5.0)	(▲ 9.4 ▲ 14.3)	(▲ 6.0 ▲ 18.8)	(5.2 ▲ 12.2)
台湾 <17.7>	2.8	▲ 10.9	(▲ 2.7 ▲ 14.0)	(▲ 1.3 ▲ 13.9)	(▲ 3.3 ▲ 12.4)	(▲ 8.8 ▲ 17.2)	(6.3 ▲ 13.8)	(▲ 3.7 ▲ 12.9)	(▲ 1.1 ▲ 11.8)
タイ <13.3>	▲ 0.4	▲ 5.8	(▲ 2.0 ▲ 5.3)	(▲ 0.3 ▲ 8.1)	(▲ 2.6 ▲ 8.9)	(▲ 1.1 ▲ 7.4)	(▲ 2.8 ▲ 8.7)	(▲ 0.4 ▲ 8.9)	
インドネシア <9.3>	▲ 3.6	▲ 14.6	(▲ 8.3 ▲ 16.2)	(▲ 7.2 ▲ 18.8)	(▲ 0.2 ▲ 20.7)	(▲ 4.9 ▲ 18.0)	(2.7 ▲ 17.5)	(▲ 0.3 ▲ 20.7)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2015年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
生産合成指数	1.8	▲ 0.9	0.6	0.5	0.3	▲ 0.6	0.0	0.5	
うちIT関連寄与度	0.9	▲ 0.1	0.4	0.1	N/A	▲ 0.1	▲ 0.3	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.2	▲ 0.6	1.7 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 0.2)	▲ 1.9 (▲ 1.9)	▲ 1.5 (▲ 0.2)	0.5 (▲ 2.2)	▲ 1.8 (▲ 1.9)	
企業景気実査指数* (季調済)	92.3	94.8	92.1	96.3	92.8	97.0	96.3	95.4	90.1
台湾 鉱工業生産指数	6.4	▲ 1.7	▲ 1.6 (▲ 4.7)	0.3 (▲ 5.7)	▲ 0.7 (▲ 5.7)	▲ 0.0 (▲ 4.8)	▲ 0.3 (▲ 5.8)	▲ 0.5 (▲ 5.7)	
タイ 製造業生産指数	▲ 5.2	0.3	1.4 (0.9)	1.9 (0.3)	▲ 3.2 (▲ 3.3)	▲ 0.1 (0.3)	2.5 (1.4)	▲ 4.8 (▲ 3.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
韓国 小売数量指数	2.0	3.9	1.3 (3.6)	3.0 (6.1)	▲ 1.5 (4.5)	▲ 0.3 (6.2)	0.0 (3.9)	▲ 1.4 (4.5)	
消費者信頼感指数*	105.9	102.4	101.3	104.0	99.0	105	102	100	98
機械投資推計指数	5.2	6.3	5.2 (10.2)	▲ 1.2 (1.6)	▲ 5.4 (▲ 5.5)	▲ 5.2 (▲ 4.8)	3.7 (▲ 1.3)	▲ 6.0 (▲ 5.5)	
台湾 小売指数	2.5	0.6	(▲ 1.7)	(0.6)	(6.1)	(2.0)	(▲ 0.2)	(6.1)	
消費者コンフィデンス*	84.1	88.0	87.0	83.5	81.5	84.2	81.6	80.9	82.1
タイ 民間消費指数(PCI)	0.7	1.6	1.3 (1.0)	2.0 (3.1)	▲ 0.4 (2.1)	0.7 (3.1)	1.5 (4.1)	▲ 1.6 (2.1)	
民間投資指数(PII)	▲ 2.4	1.1	0.5 (1.4)	2.6 (1.7)	0.4 (2.3)	0.7 (1.3)	0.4 (1.9)	▲ 0.0 (2.3)	

(注) * 印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2014年	2015年	2015/3Q	4Q	2016/1Q	2015/11月	12月	2016/1月	2月
韓国	1.3 (2.0)	0.7 (2.2)	0.7 (2.1)	1.1 (2.4)	1.1 (1.8)	1.0 (2.4)	1.3 (2.4)	0.8 (1.7)	1.3 (1.8)
台湾	1.2 (1.3)	▲ 0.3 (0.8)	▲ 0.3 (0.6)	0.3 (0.8)	1.6 (0.7)	0.5 (0.9)	0.1 (0.8)	0.8 (0.6)	2.4 (0.8)
タイ	1.9 (1.6)	▲ 0.9 (1.1)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 0.9 (0.8)	▲ 0.5 (0.6)	▲ 1.0 (0.9)	▲ 0.9 (0.7)	▲ 0.5 (0.6)	▲ 0.5 (0.7)
インドネシア	6.4 (4.5)	6.4 (4.9)	7.1 (5.0)	4.8 (4.6)	4.3 (3.6)	4.9 (4.8)	3.4 (4.0)	4.1 (3.6)	4.4 (3.6)
マレーシア	3.1	2.1	3.0	2.6	3.5	2.6	2.7	3.5	
フィリピン	4.2 (3.0)	1.4 (2.0)	0.6 (1.6)	1.0 (1.8)	1.1 (1.6)	1.1 (1.8)	1.5 (2.1)	1.3 (1.8)	0.9 (1.5)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC